

令和4年度版

長崎県の労働事情

(令和4年度労働条件等実態調査結果報告書)

令和5年3月

長崎県産業労働部雇用労働政策課

はじめに

本県の景気は、一部に物価上昇の影響がみられるものの、全体として持ち直しており、最近の感染拡大の影響は限定的なものに止まっています。また、雇用情勢については、求人を持ち直しの動きが見られ、令和5年1月の有効求人倍率は1.25倍と4ヶ月連続で1.2倍以上となっています。

一方で、物価が急激に上昇するなど、労働者を取り巻く環境は厳しい状況が続いており、賃金引き上げの議論が交わされています。

県においては、子育て政策を最重要課題に位置付け、安心して子どもを産み育てられる社会をめざしています。このためには、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図り、誰もが働きやすい魅力ある職場をつくり出していくことが重要です。

この報告書は、県内事業所を対象に、労働条件などの現状を把握し、今後の労働行政をさらに推進していくため、令和4年6月30日現在で実施した「令和4年度長崎県労働条件等実態調査」の結果等をまとめたものです。労使をはじめ関係者の皆様に、参考資料としてお役立ていただければ幸いです。

最後に、本調査の実施にあたり、ご多忙中にもかかわらずご協力いただいた各事業所の皆様及び関係各位に心からお礼を申し上げますとともに、今後ともご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年3月

長崎県産業労働部雇用労働政策課長

目 次

第 1 章 労働条件等実態調査

1. 調査概要	1
2. 調査結果の概要	
I. 事業所の概要	
回答事業所の状況	3
II. 雇用と取組	
1. 採用状況	5
2. 配置状況	6
3. 管理職の配置状況	7
4. 女性の活躍の推進状況	9
5. 職場におけるハラスメント防止対策	11
III. ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）	
1. ワーク・ライフ・バランス	12
IV. 労働時間	
1. 年次有給休暇	15
2. 週休制	18
3. 労働時間	20
V. 育児休業制度・介護休業制度	
1. 育児休業制度	22
2. 育児休業の利用状況	23
3. 男性の育児休業取得について	25
4. 介護休業制度	27
5. 介護休業の利用状況	28
VI. 子の看護休暇制度・介護休暇制度	
1. 子の看護休暇制度	29
2. 介護休暇制度	30
VII. 高年齢者の雇用状況	
1. 高年齢者雇用の概況について	32
2. 高年齢者雇用に関する制度等について	35
VIII. 新型コロナウイルス感染症への対応について	
1. 雇用に与える影響	37
2. テレワークの導入について	38
3. 統計表	
県合計	39
4. 調査票	
令和 4 年度長崎県労働条件等実態調査票	71

第2章 労働事情の全国比較

I. 労働力人口	87
II. 就業形態別の平均年齢・平均勤続年数	92
III. 賃金・労働時間	93
IV. 労使関係	103
V. 高年齢者雇用確保措置実施状況	104

第 1 章 労働条件等実態調査

1. 調査概要

1. 調査概要

1. 調査目的

県内の民間事業所における労働者の労働条件等の現状を把握し、各種施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査対象

事業所母集団データベースによる事業所名簿を母集団とし、日本標準産業分類に掲げる大分類「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業, 郵便業」「卸売業, 小売業」「金融業, 保険業」「不動産業, 物品賃貸業」「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業, 飲食サービス業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療, 福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」に属する常用労働者5人以上を雇用する事業所のうち、産業別・規模別に層化無作為抽出により選定した1,300事業所。

3. 調査基準日

令和4年6月30日現在

4. 調査方法

郵送による自計方式

5. 調査項目

- (1) 事業所の概要
- (2) 雇用と取組
- (3) ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）
- (4) 労働時間
- (5) 育児休業制度・介護休業制度
- (6) 子の看護休暇制度・介護休暇制度
- (7) 高年齢者の雇用状況
- (8) 新型コロナウイルス感染症への対応について

6. 回収状況

調査対象事業所から785件の回答があり、5人未満の事業所を除いた有効回答は675件であった。

(注) 調査票の記入状況から、調査項目により分析対象事業所が若干異なる。

調 査 対 象 事 業 所 及 び 集 計 事 業 所

規模・産業分類	調査対象事業所数 (配布数)	集計事業所数 (有効回収数)
計	1,300	675
5～29人	1,101	527
30～99人	166	126
100～299人	26	16
300人以上	7	6
建設業	113	71
製造業	110	58
電気・ガス・熱供給・水道業	5	4
情報通信業	13	5
運輸業，郵便業	59	39
卸売業，小売業	342	138
金融業，保険業	44	23
不動産業，物品賃貸業	28	15
学術研究，専門・技術サービス業	36	23
宿泊業，飲食サービス業	146	49
生活関連サービス業，娯楽業	63	28
教育，学習支援業	31	19
医療，福祉	232	153
複合サービス事業	19	13
サービス業（他に分類されないもの）	59	37

7. 利用上の注意

調査結果の利用等にあたっては、下記の点に注意を要する。

- ① 本報告書の集計結果は原則として、小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、内訳の合計が必ずしも100%とならない場合がある。
- ② 複数回答を可とした設問では、選択肢ごとに設問の回答事業所数に対する選択事業所数の比率を算出している。そのため、各選択肢ごとの割合の合計が100%を超える場合がある。
- ③ 本調査の調査対象事業所は、無作為に抽出されているものであり、集計事業所について前年と同一性が確保されているわけではないため、前年以前の調査結果との比較には注意を要する。

2. 調査結果の概要

I. 事業所の概要

1. 回答事業所の状況（統計表 I）

① 回答事業所の産業及び規模

有効回答 675 事業所の産業別割合をみると、「医療、福祉」(22.7%) が最も多く、次いで「卸売業、小売業」(20.4%)、「建設業」(10.5%) となっている。

規模別では、雇用者数「5～29人」の事業所が 78.1% を占めている。(図 1、図 2、表 1)

図1 回答事業所の産業別割合

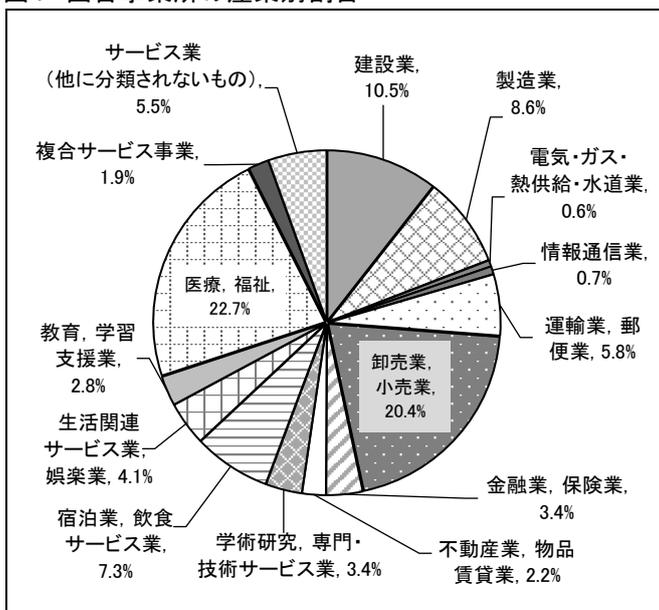
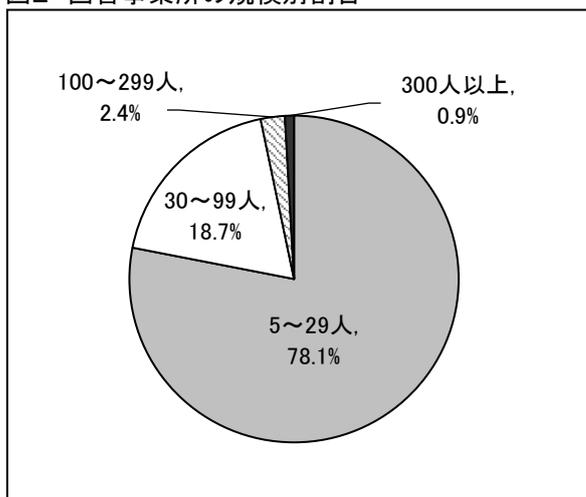


表1 回答事業所の産業別割合

産業別	割合
建設業	10.5%
製造業	8.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.6%
情報通信業	0.7%
運輸業、郵便業	5.8%
卸売業、小売業	20.4%
金融業、保険業	3.4%
不動産業、物品賃貸業	2.2%
学術研究、専門・技術サービス業	3.4%
宿泊業、飲食サービス業	7.3%
生活関連サービス業、娯楽業	4.1%
教育、学習支援業	2.8%
医療、福祉	22.7%
複合サービス事業	1.9%
サービス業(他に分類されないもの)	5.5%

図2 回答事業所の規模別割合

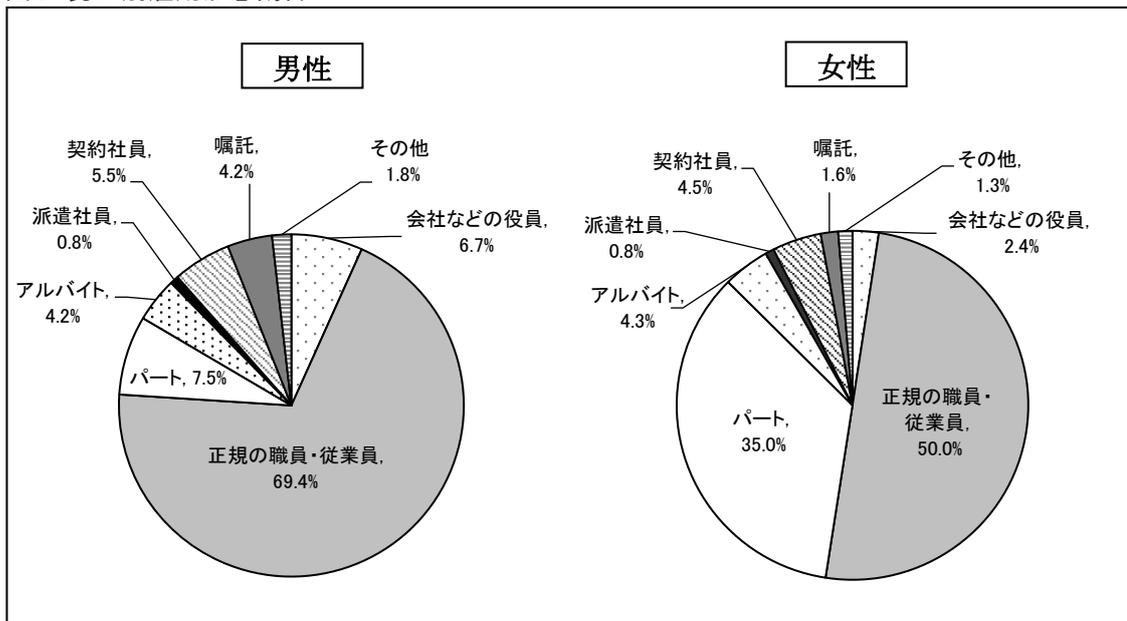


② 雇用者数

雇用者数は18,321人で、うち男性は9,064人(49.5%)、女性は9,257人(50.5%)となっている。

雇用形態別でみると、男性の「正規の職員・従業員」の割合は69.4%であるのに対し、女性の割合は50.0%で、女性は男性よりもパートなど非正規雇用の割合が多くなっている。(図3)

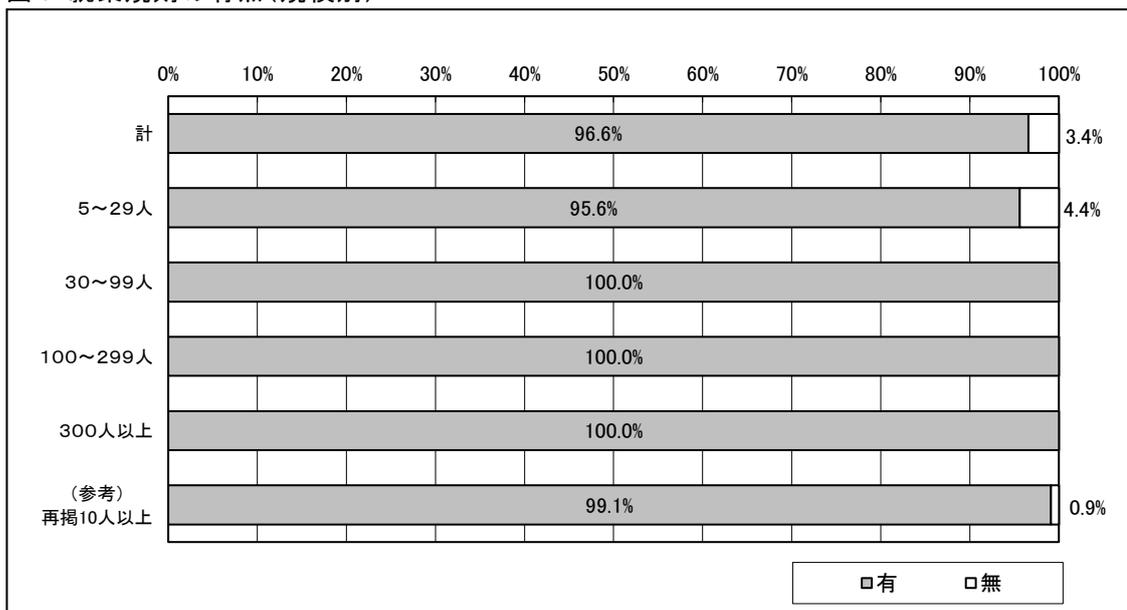
図3 男女別雇用形態割合



③ 就業規則

就業規則の有無について、「有」と回答した事業所は96.6%となっている。(図4)

図4 就業規則の有無(規模別)



Ⅱ. 雇用と取組

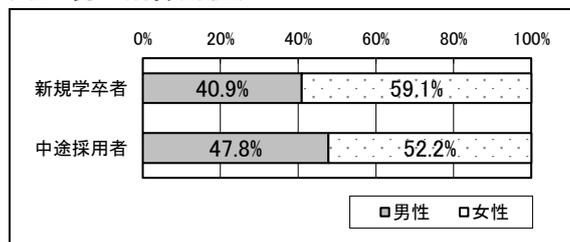
1. 採用状況（統計表Ⅱ－２）

① 男女別採用状況

回答事業所における令和４年４月の採用者数は620人となっている。

そのうち「新規学卒者」は264人で、男女別割合は、男性108人（40.9%）、女性156人（59.1%）となっており、「中途採用者」は356人で、うち男性は170人（47.8%）、女性は186人（52.2%）となっている。（図5）

図5 男女別採用状況

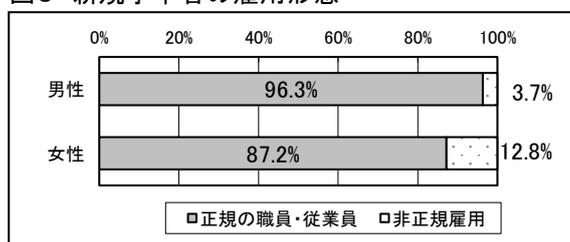


② 雇用形態

ア. 新規学卒者

新規学卒者の雇用形態は男女共に「正規の職員・従業員」の割合が多く、男性は104人（96.3%）、女性は136人（87.2%）となっている。（図6）

図6 新規学卒者の雇用形態

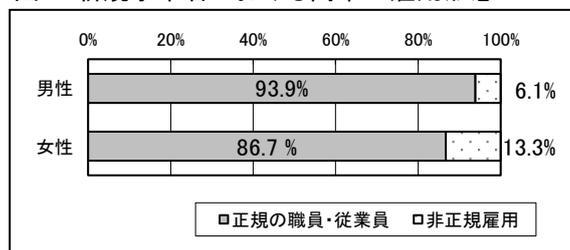


イ. 新規学卒者のうち高卒の割合

新規学卒者のうち高卒の割合は50.0%で、男性の高卒の割合は49人（45.4%）、女性は83人（53.2%）となっている。

これを雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」は、男性は46人（93.9%）で女性は72人（86.7%）となっている。（図7）

図7 新規学卒者における高卒の雇用形態

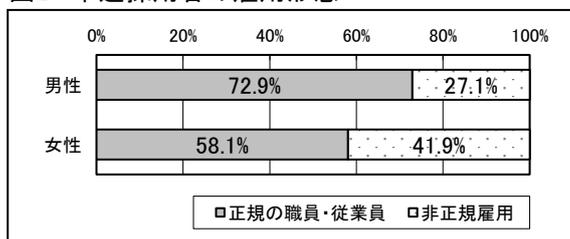


ウ. 中途採用者

中途採用者356人の雇用形態は、男性においては「正規の職員・従業員」が124人（72.9%）と多くっており、女性においては「正規雇用」が108人（58.1%）と多くになっている。

（図8）

図8 中途採用者の雇用形態

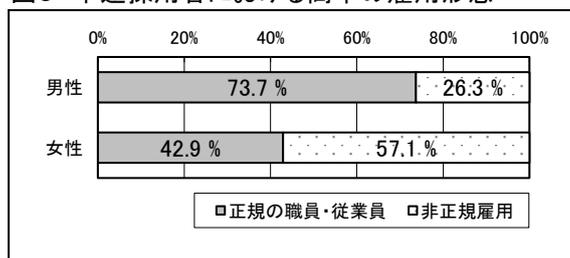


エ. 中途採用者のうち高卒の割合

中途採用者のうち高卒の割合は33.7%で、男性は57人（33.5%）、女性は63人（33.9%）となっている。

これを雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」は、男性42人（73.7%）で女性は27人（42.9%）となっている。（図9）

図9 中途採用者における高卒の雇用形態



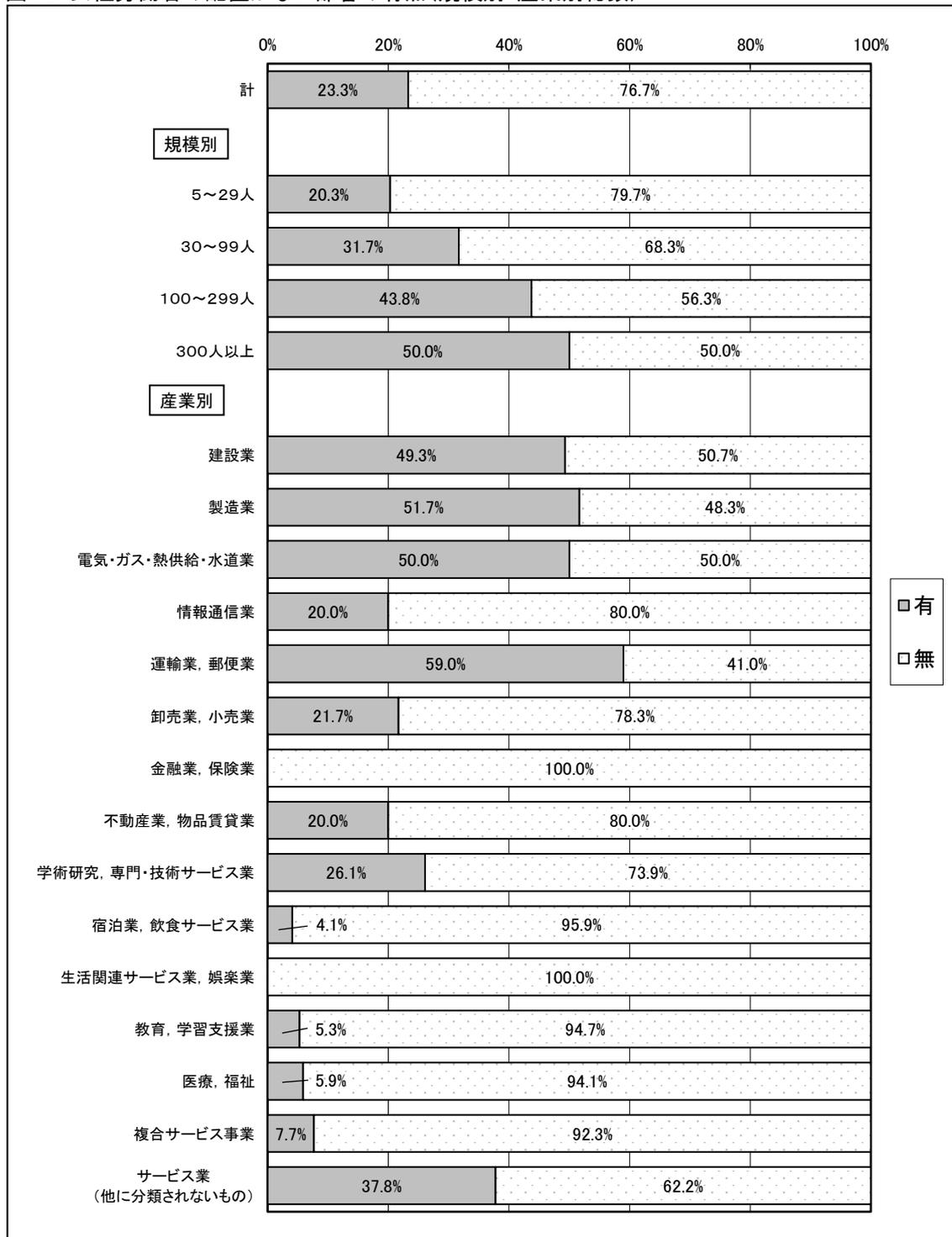
2. 配置状況（統計表Ⅱ－3）

① 女性労働者の配置がない部署の割合

女性労働者の配置がない部署が「有」と回答した事業所の割合は23.3%となっている。事業所の規模が大きくなるとともに、その割合が高くなる傾向にある。

業種別にみると、「運輸業・郵便業」（59.0%）が最も多く、次いで「製造業」（51.7%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（50.0%）となっている。（図10）

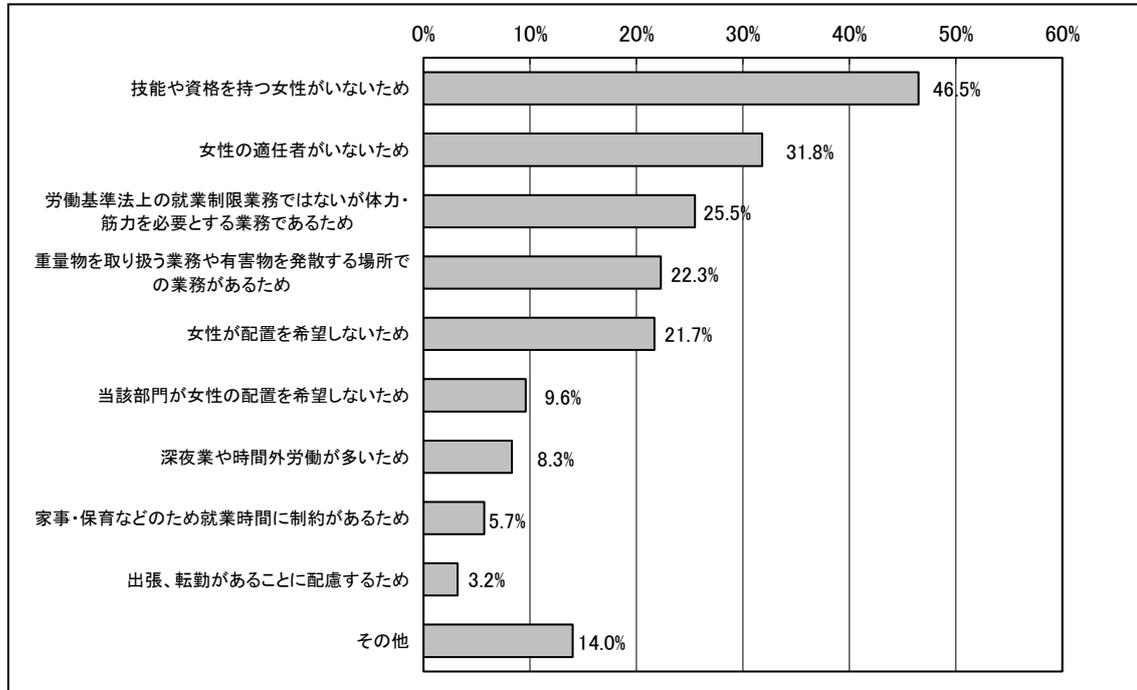
図10 女性労働者の配置がない部署の有無（規模別・産業別総数）



② 女性労働者の配置がない部署がある理由（複数回答）

女性労働者の配置がない部署がある理由は、「技能や資格を持つ女性がないため」（46.5%）が最も多く、次いで「女性の適任者がいないため」（31.8%）、「労働基準法上の就業制限業務ではないが体力・筋力を必要とする業務であるため」（25.5%）となっている。（図11）

図11 女性労働者の配置がない部署がある理由（複数回答）

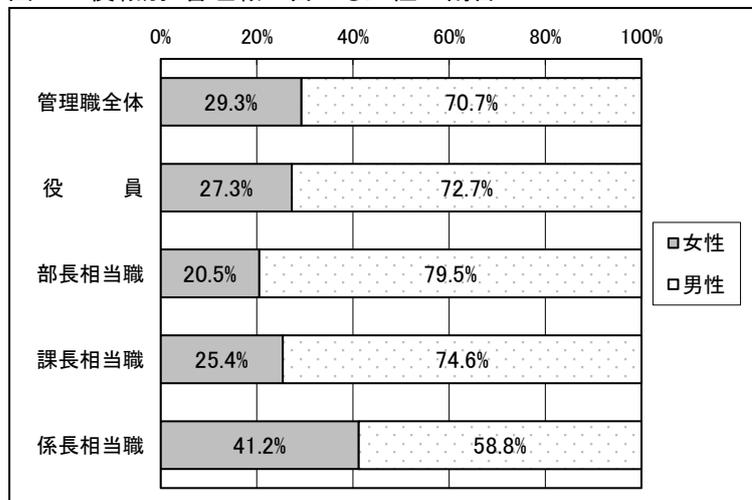


3. 管理職の配置状況（統計表Ⅱ－4）

① 管理職に占める女性の割合

管理職 3,480人のうち女性は1,021人（29.3%）となっている。役職別の女性管理職の割合は、「役員」（27.3%）、「部長相当職」（20.5%）、「課長相当職」（25.4%）、「係長相当職」（41.2%）となっている。（図12）

図12 役職別・管理職に占める女性の割合



※ここでの「管理職」とは、

- ・企業の組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。
- ・部長・課長等の役職名を採用していない場合などは、事業所の実態によりどの管理職区分に該当するか適宜判断としています。
- ・係長相当職には主任クラスを含みます。

規模別で見ると、「5～29人以上」(30.9%)が最も多くなっている。(図13)
 産業別で見ると、「医療、福祉」(60.7%)が最も多くなっており、次いで「教育、学習支援業」(44.3%)、「宿泊業、飲食サービス業」(40.4%)となっている。(図14)

図13 女性管理職の割合(規模別)

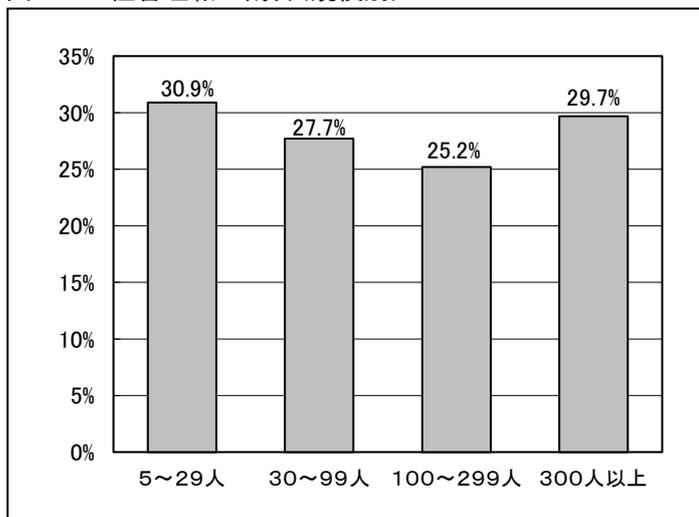
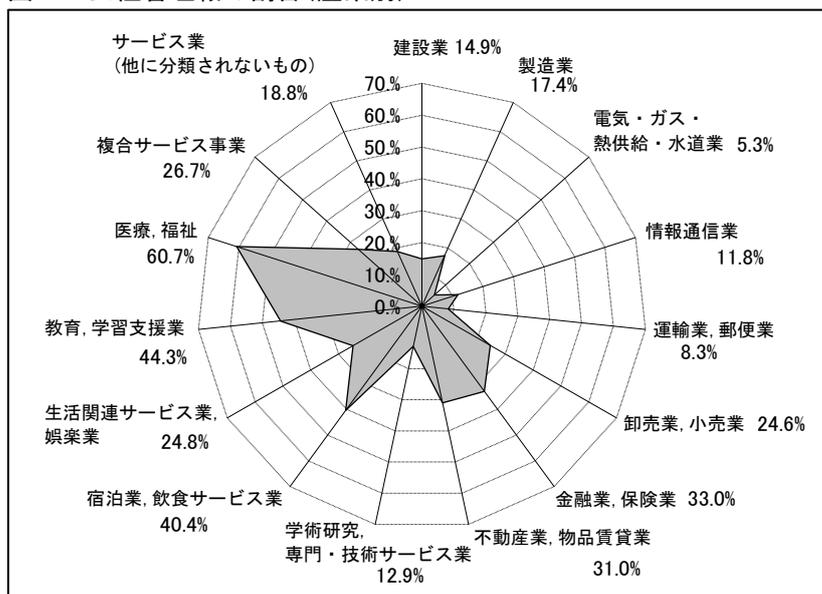


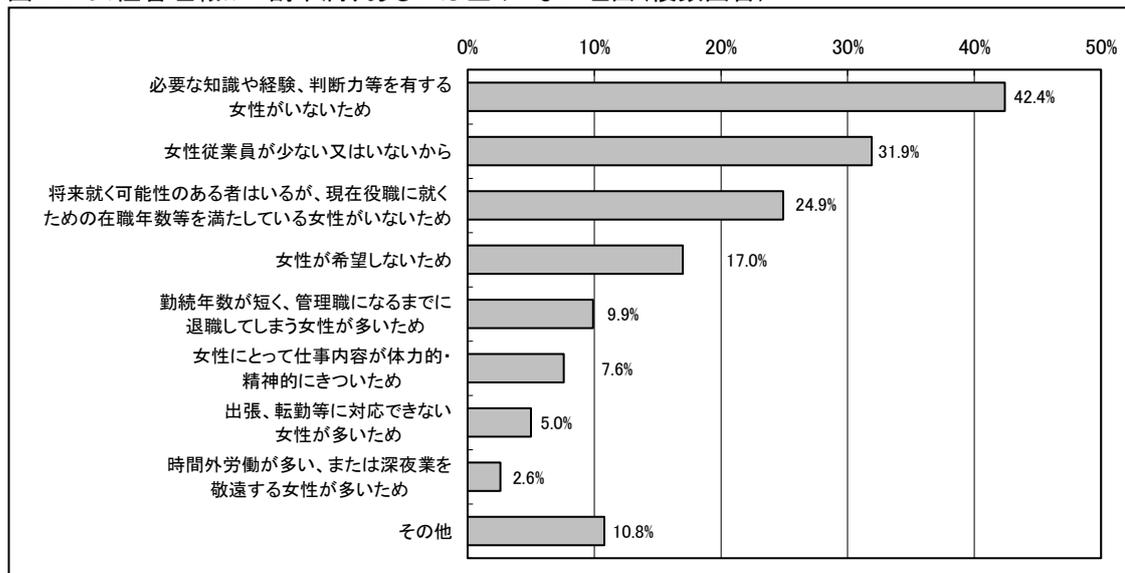
図14 女性管理職の割合(産業別)



② 女性管理職が1割未満、あるいは全くいない理由(複数回答)

回答事業所675事業所のうち、女性管理職が1割未満、あるいは全くいない管理区分があると回答した事業所は342事業所(50.7%)あり、その理由としては「必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいなかったため」(42.4%)が最も多く、次いで「女性従業員が少ない又はいないから」(31.9%)、「将来就く可能性のある者はいるが、現在役職に就くための在職年数等を満たしている女性がいなかったため」(24.9%)となっている。(図15)

図15 女性管理職が1割未満、あるいは全くいない理由(複数回答)



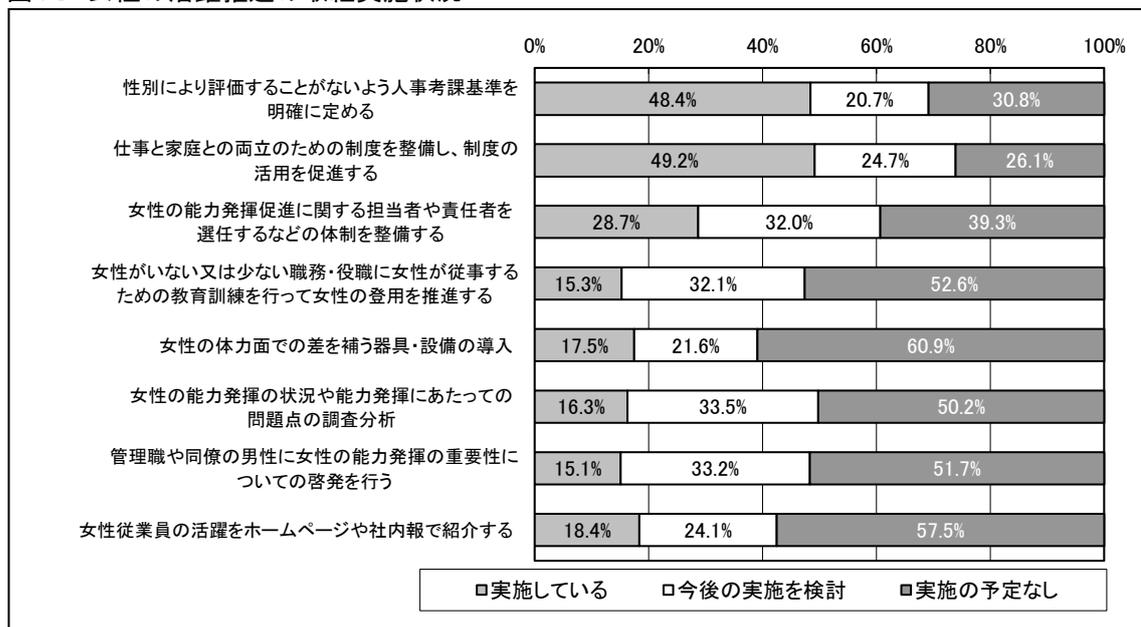
4. 女性の活躍の推進状況(統計表Ⅱ-5)

① 取組実施状況

女性の活躍推進のための取組について「実施している」と回答のあった項目では、「仕事と家庭との両立のための制度を整備し、制度の活用を促進する」(49.2%)が最も多く、次いで、「性別により評価することがないよう人事考課基準を明確に定める」(48.4%)、「女性の能力発揮促進に関する担当者や責任者を選任するなどの体制を整備する」(28.7%)となっている。

「今後の実施を検討する」と回答があった項目では、「女性の能力発揮の状況や能力発揮にあたっての問題点の調査分析」(33.5%)、「管理職や同僚の男性に女性の能力発揮の重要性について啓発を行う」(33.2%)、「女性が少ない又は少ない職務・役職に女性が従事するための教育訓練を行って女性の登用を推進する」(32.1%)の割合が高くなっている。(図16)

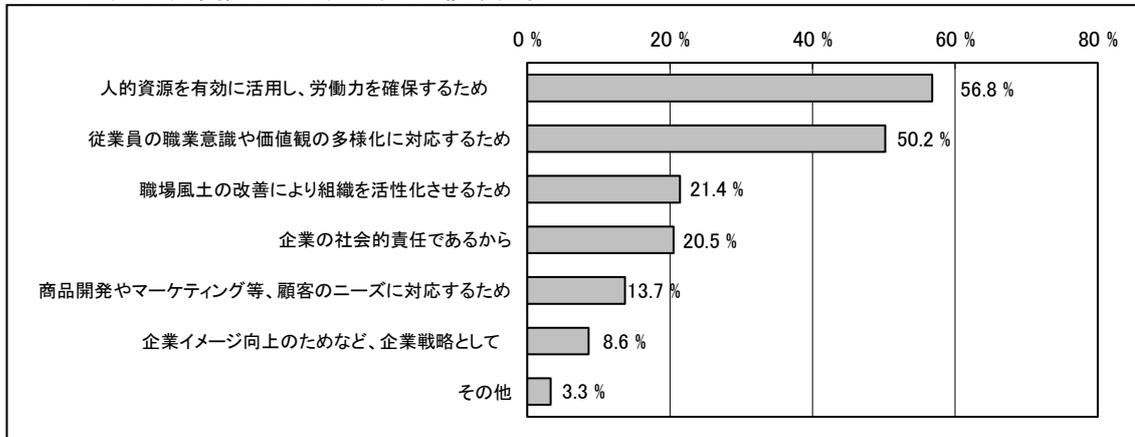
図16 女性の活躍推進の取組実施状況



② 取組の目的（複数回答）

女性の活躍推進の取組の目的は、「人的資源を有効に活用し、労働力を確保するため」(56.8%) が最も多く、次いで「従業員の職場意識や価値観の多様化に対応するため」(50.2%) となっている。(図 17)

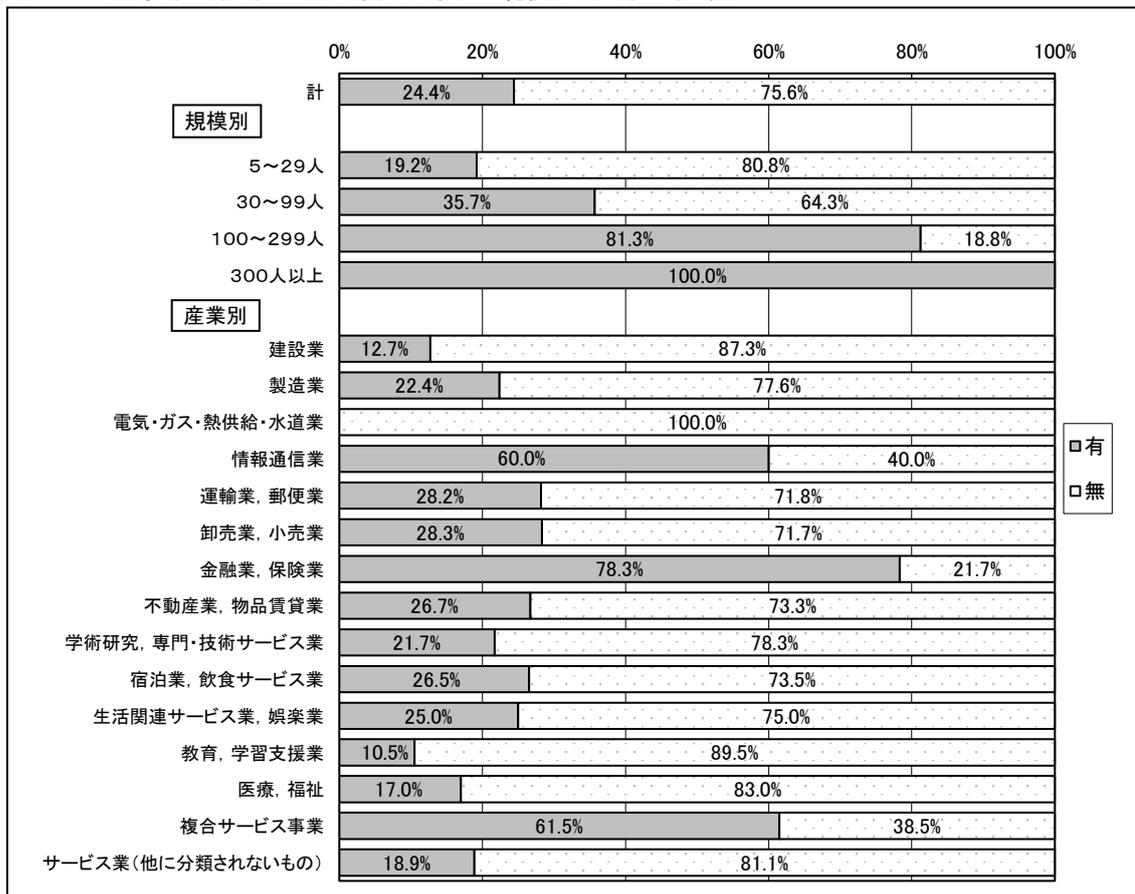
図17 女性の活躍推進の取組の目的(複数回答)



③ 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定の割合

一般事業主行動計画を策定していると回答した事業所の割合は24.4%となっている。業種別にみると、「金融業、保険業」(78.3%)が最も多く、次いで「複合サービス事業」(61.5%)、「情報通信業」(60.0%)となっている。(図 18)

図18 一般事業主行動計画の策定の有無(規模別・産業別総数)

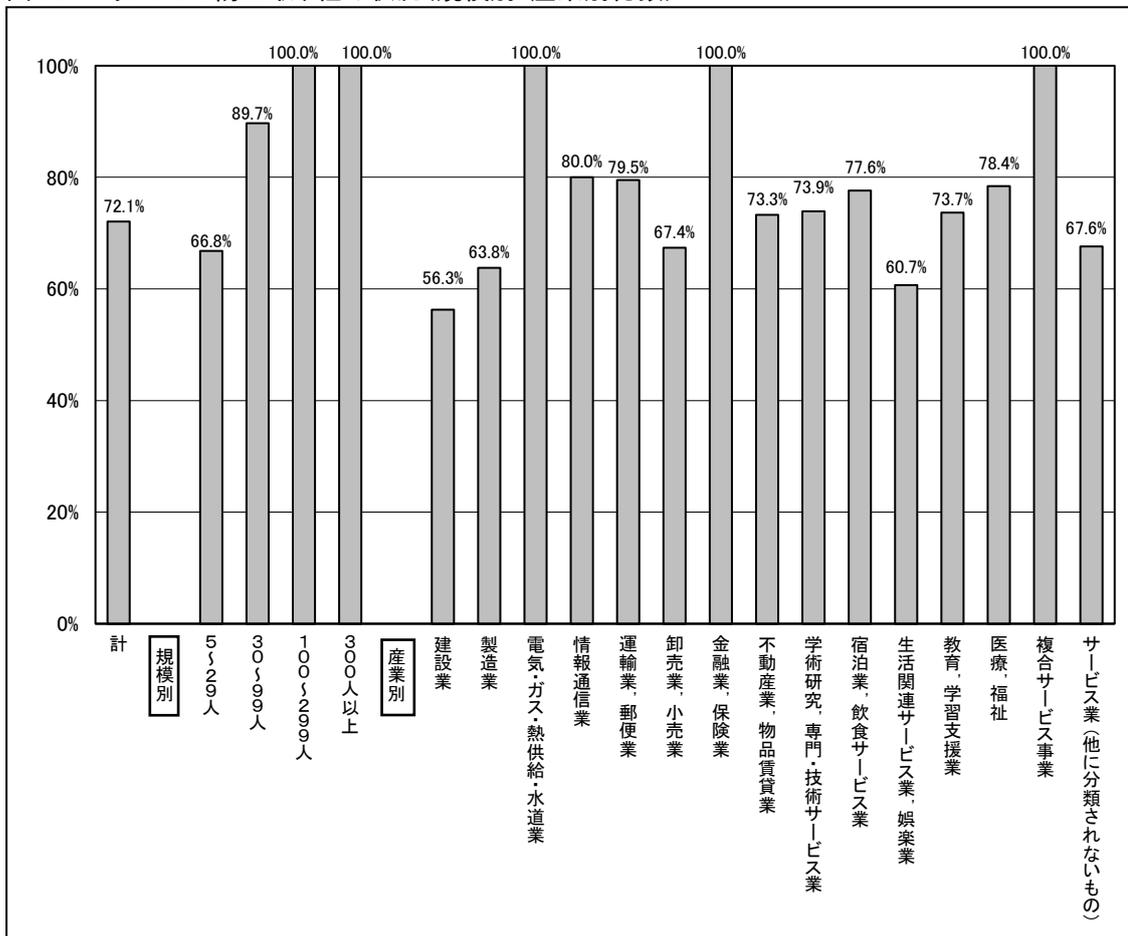


5. 職場におけるハラスメント防止対策（統計表Ⅱ－6）

① 取組状況

職場におけるハラスメントの防止対策に「取り組んでいる」と回答した事業所の割合は72.1%となっている。（図19）

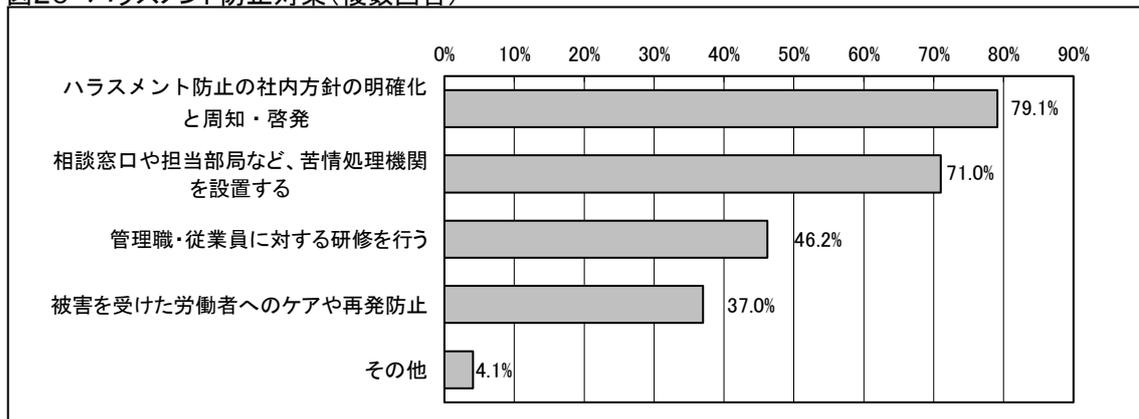
図19 ハラスメント防止取り組み状況（規模別・産業別総数）



② 取組内容（複数回答）

職場におけるハラスメントの防止対策に「取り組んでいる」と回答のあった事業所の取組内容は、「ハラスメント防止の社内方針の明確化と周知・啓発」（79.1%）が最も多く、次いで「相談窓口や担当部局など苦情処理機関を設置する」（71.0%）、「管理職・従業員に対する研修を行う」（46.2%）となっている。（図20）

図20 ハラスメント防止対策（複数回答）



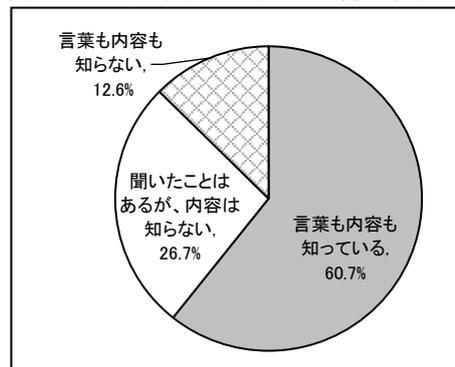
Ⅲ. ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）

1. ワーク・ライフ・バランス（統計表Ⅲ-7）

① 認知状況

ワーク・ライフ・バランスの認知状況については、「言葉も内容も知っている」（60.7%）が最も多く、次いで「聞いたことはあるが、内容は知らない」（26.7%）、「言葉も内容も知らない」（12.6%）となっている。（図21）

図21 ワーク・ライフ・バランスの認知状況



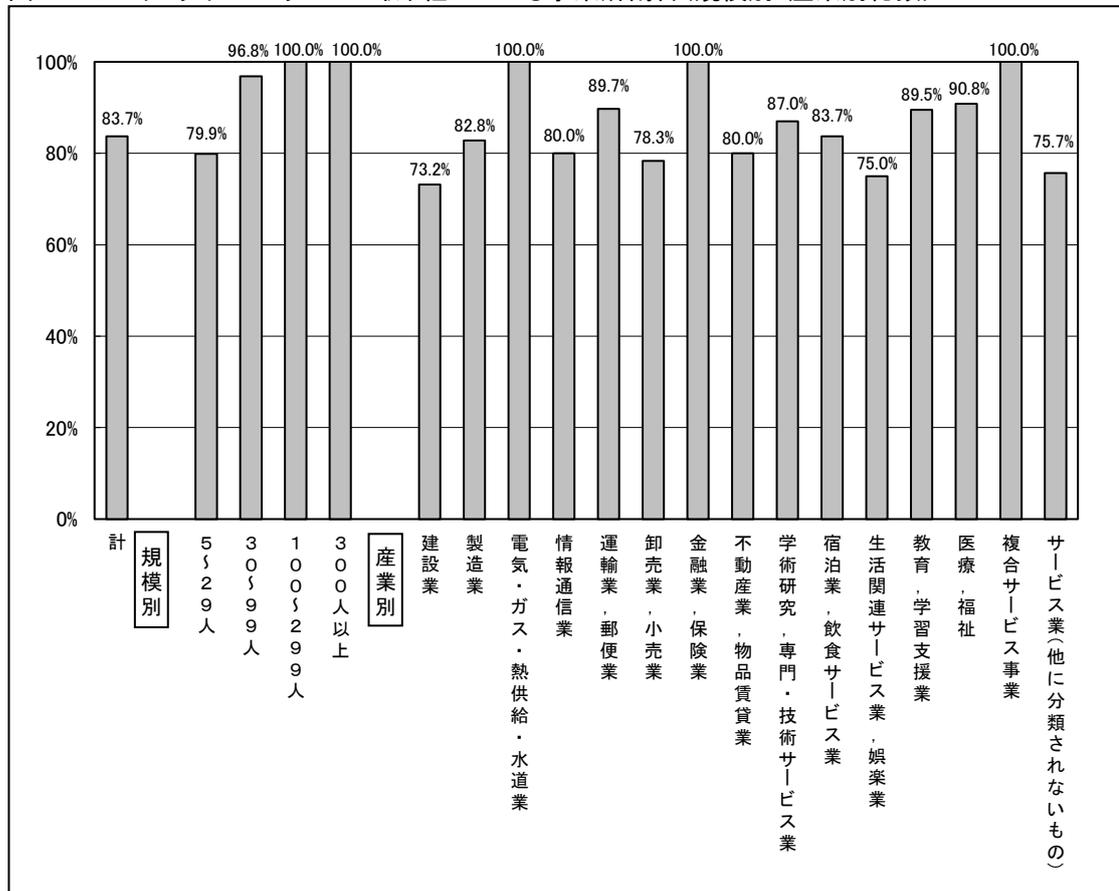
② 取組状況

ワーク・ライフ・バランスの取組状況をたずねたところ、「取り組んでいる」と回答した事業所の割合は、全体で83.7%となっている。

規模別で見ると、「100～299人」と「300人以上」の回答があったすべての事業所で「取り組んでいる」となっている。

産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業、保険業」、「複合サービス事業」が100%で最も多く、次いで、「医療、福祉」（90.8%）、「運輸業、郵便業」（89.7%）となっている。（図22）

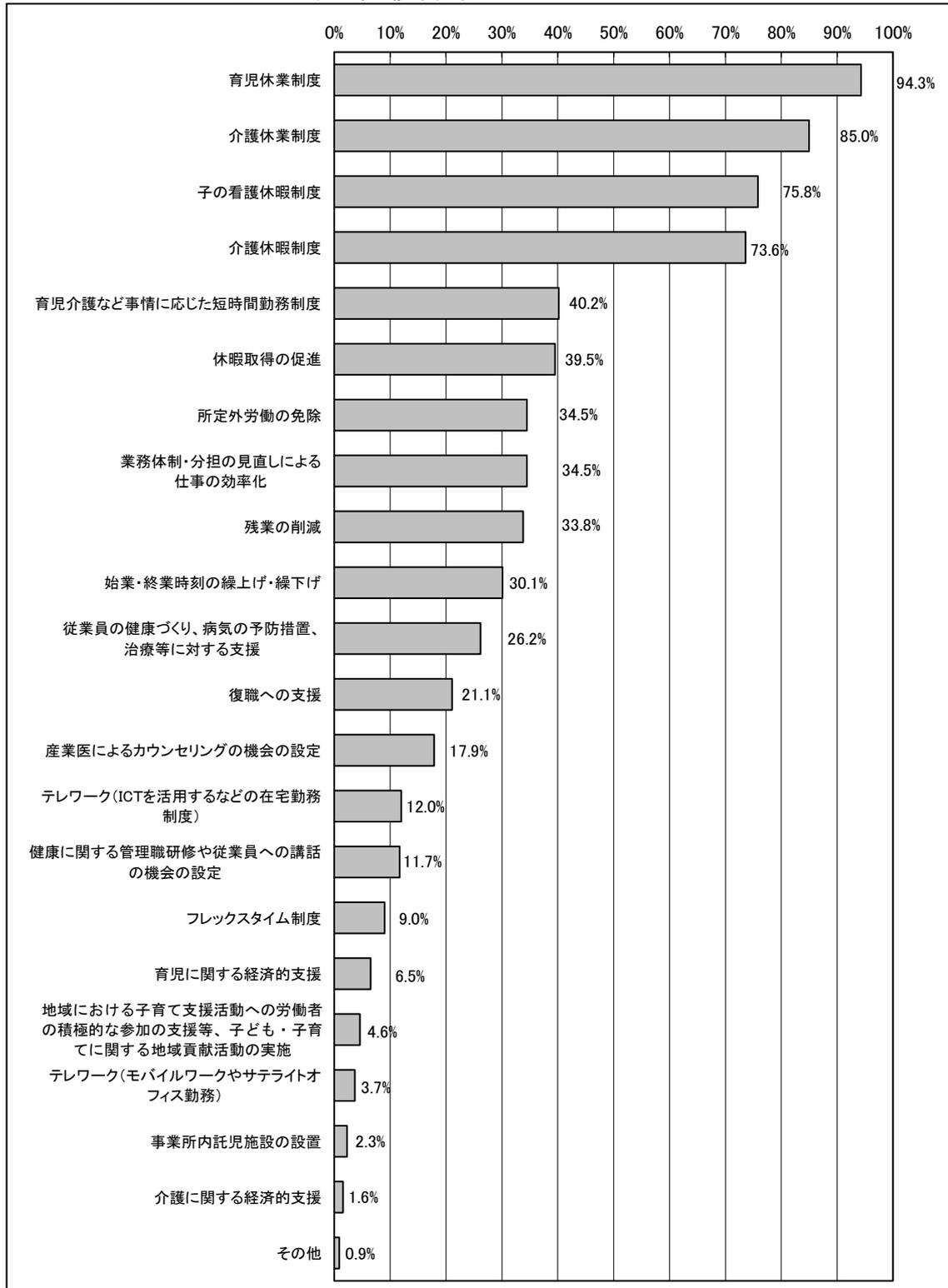
図22 ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる事業所割合（規模別・産業別総数）



③ 取組内容（複数回答）

ワーク・ライフ・バランスに「取り組んでいる」と回答のあった事業所の取組内容をみると、「育児休業制度」（94.3%）、「介護休業制度」（85.0%）、「子の看護休暇制度」（75.8%）の順で高い割合となっている。（図23）

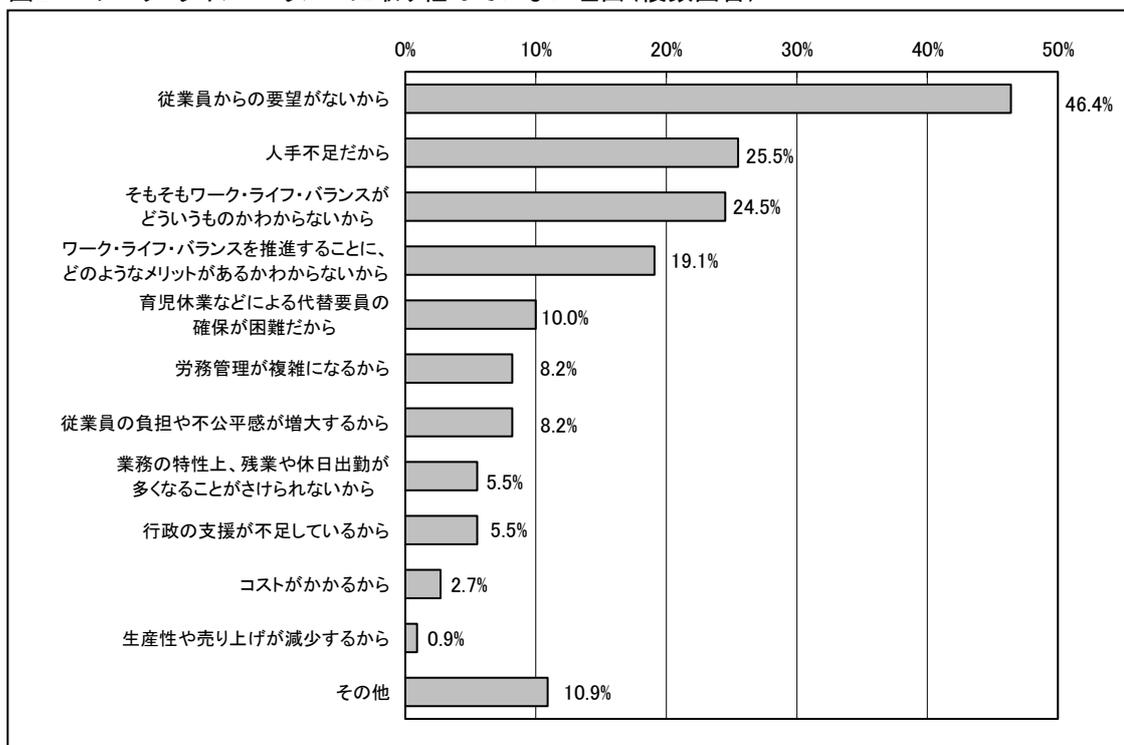
図23 ワーク・ライフ・バランス取組内容（複数回答）



④ 取り組んでいない理由（複数回答）

ワーク・ライフ・バランスに「取り組んでいない」と回答のあった事業所の理由をみると、「従業員からの要望がないから」（46.4%）が最も多く、次いで「人手不足だから」（25.5%）、「そもそもワーク・ライフ・バランスがどういうものかわからないから」（24.5%）となっている。（図24）

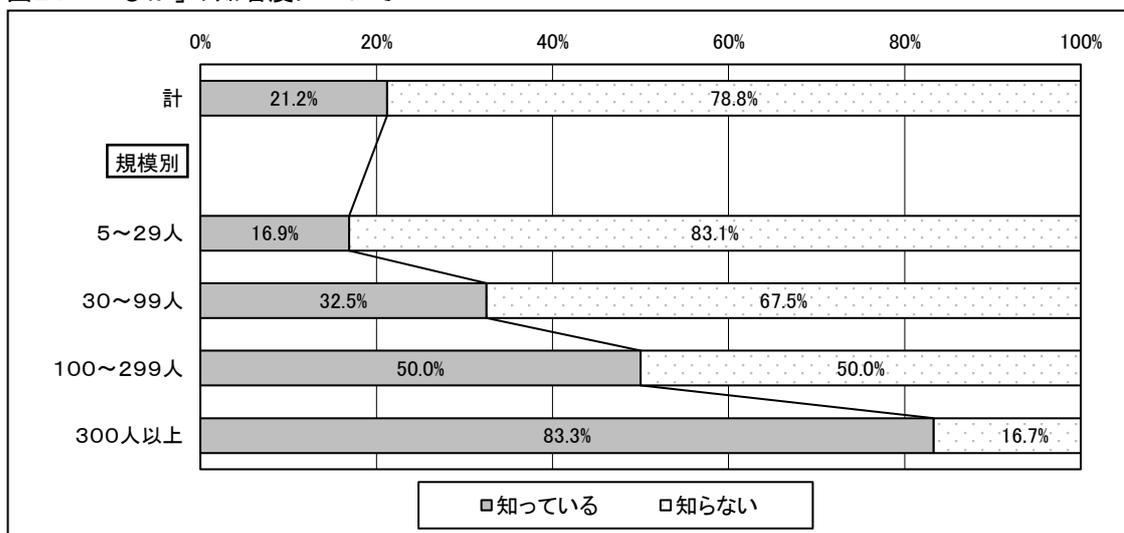
図24 ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいない理由（複数回答）



⑤ 「Nぴか」（長崎県誰もが働きやすい職場づくり実践企業認証制度）の知名度

「Nぴか」（長崎県誰もが働きやすい職場づくり実践企業認証制度）を「知っている」と回答した事業所が21.2%、「知らない」と回答した事業所が78.8%であった。（図25）

図25 「Nぴか」の知名度について



IV. 労働時間

1. 年次有給休暇（統計表IV-8）

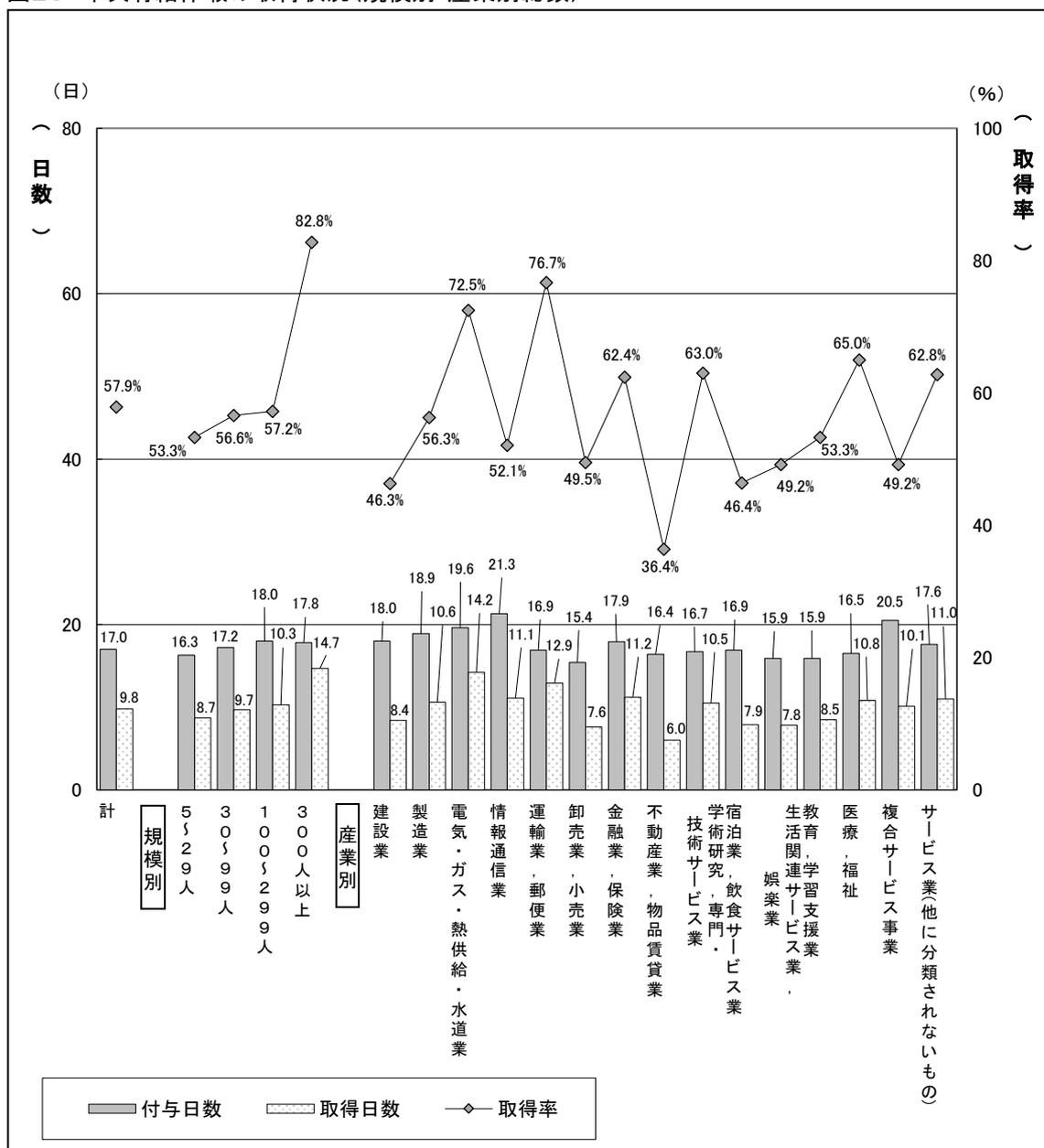
① 取得状況

回答のあった事業所が1年間に付与した年次有給休暇の日数は、労働者1人平均17.0日で、そのうち取得日数は9.8日、取得率は57.9%となっている。

取得率を規模別で見ると、「300人以上」の事業所が82.8%と最も高く、「5～29人」の事業所が53.3%と最も低くなっており、規模別による差が大きく見られた。

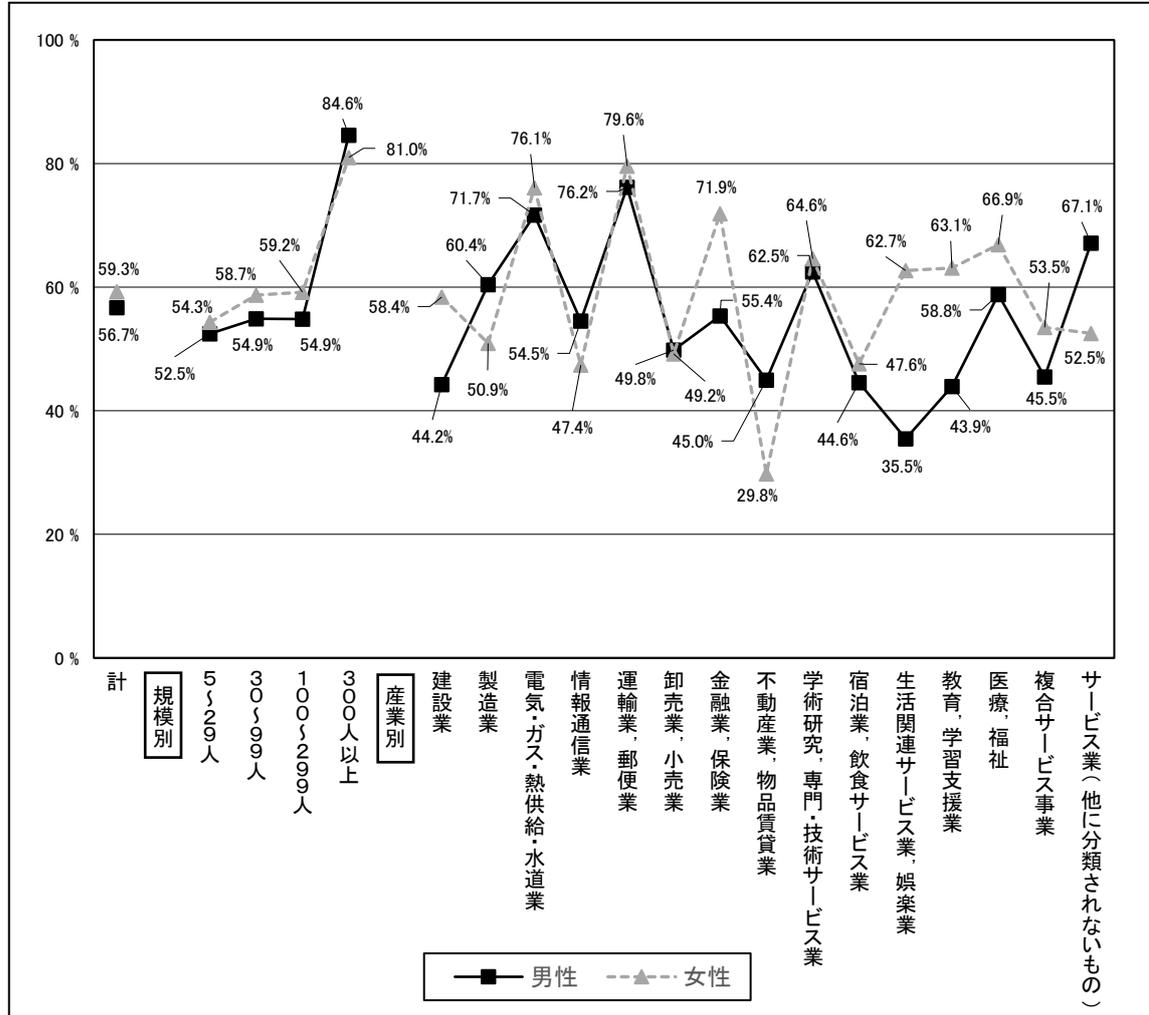
産業別で見ると、「運輸業、郵便業」(76.7%)が最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が72.5%となっている。(図26)

図26 年次有給休暇の取得状況(規模別・産業別総数)



年次有給休暇の取得率を男女別にみると、規模別では、「5～29人」、「30～99人」、「100～299人」の事業所で女性の取得率が男性の取得率よりも高くなっている。産業別では、「生活関連サービス業、娯楽業」において、男女の取得率に最も大きな差がみられた。(図27)

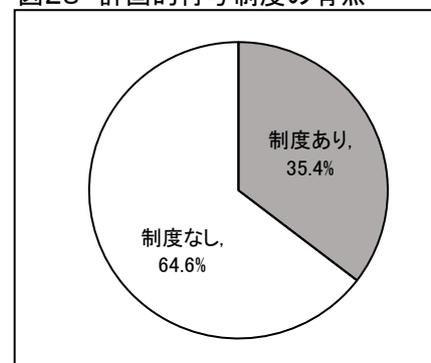
図27 年次有給休暇の男女別取得率(規模別・産業別総数)



② 計画的付与制度

年次有給休暇を計画的に付与する制度について「制度あり」と回答した事業所は35.4%で、「制度なし」は64.6%となっている。(図28)

図28 計画的付与制度の有無



③ 半日または時間単位での取得

年次有給休暇の半日または時間単位での取得について「取得できる」と回答した事業所は75.7%、「取得できない」と回答した事業所は24.3%となっている。(図29)

「取得できる」と回答した事業所における半日または時間単位で取得可能な日数は「10日以上」73.6%と最も多くなっている。(図30)

図29 半日または時間単位での取得制度の有無

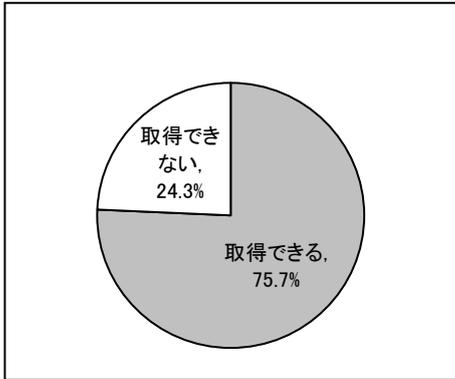
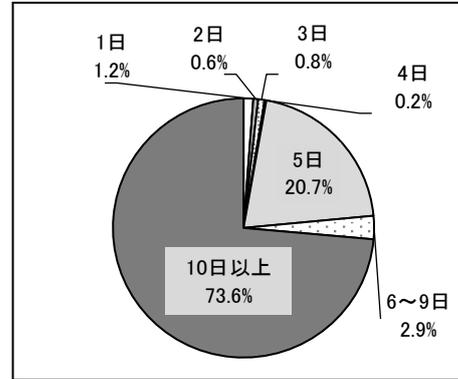


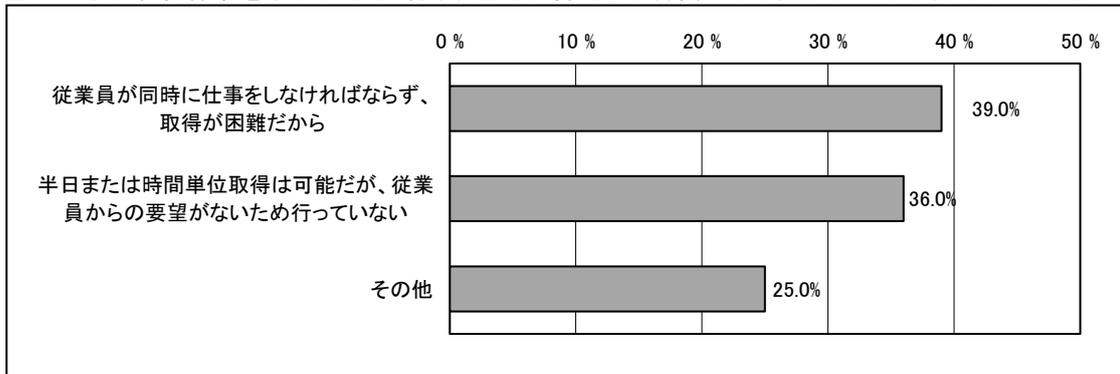
図30 半日または時間単位での取得可能日数



③-1 年次有給休暇を半日または時間単位で取得できる制度に取り組みない理由

年次有給休暇を半日または時間単位で取得できないと回答した事業所のうち、制度に取り組みない(取り組めない)理由として、「従業員が同時に仕事をしなければならず、取得が困難だから」が39.0%と最も多かった。(図31)

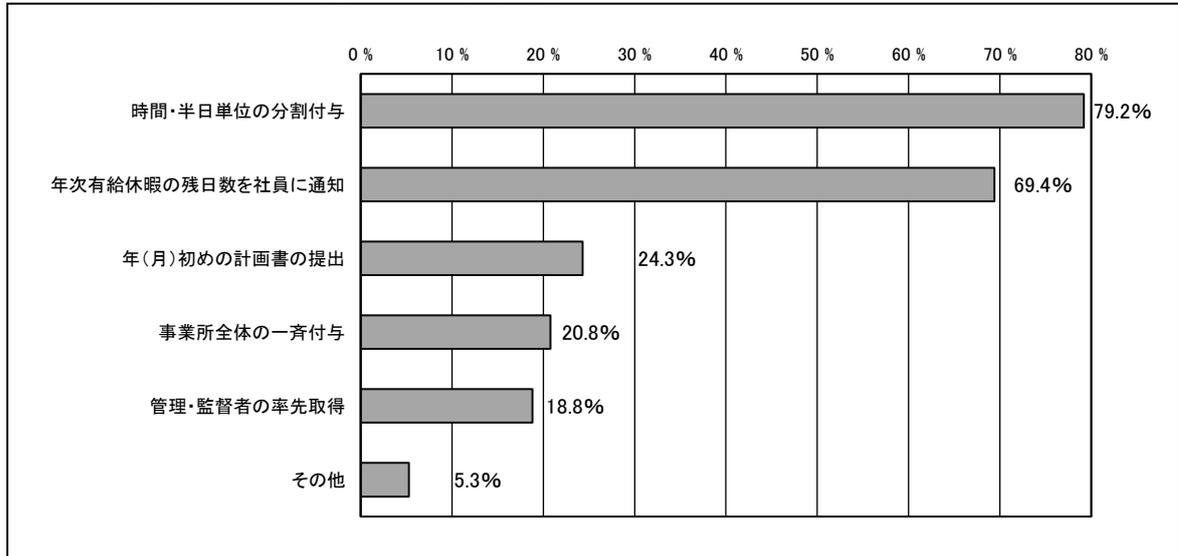
図31 年次有給休暇を半日または時間単位で取得できる制度に取り組みない(取り組めない)理由



④ 年次有給休暇取得促進のための取組

回答事業所 675 事業所のうち、年次有給休暇の取得促進のための取組を実施していると回答した事業所は 602 事業所 (89.2%) で、取組内容を見ると、「時間・半日単位の分割付与」(79.2%) が最も多く、次いで「年次有給休暇の残日数を社員に通知」(69.4%) となっている。(図 32)

図32 年次有給休暇取得促進のための取組(複数回答)



2. 週休制 (統計表Ⅳ-9)

① 週休制の形態

主な週休制^{※)}の事業所割合をみると、「完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない」(28.0%)と「完全週休2日制」(51.6%)を合わせた「何らかの週休2日制」を採用している事業所割合は79.5%となっている。(図33)

適用労働者割合でみると、「完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない」(30.3%)と「完全週休2日制」(51.7%)を合わせた「何らかの週休2日制」を適用している労働者割合が82.0%となっている。(図34)

※)「主な週休制」とは、事業所において最も多くの労働者に適用される週休制をいう。

図33 主な週休制の事業所割合

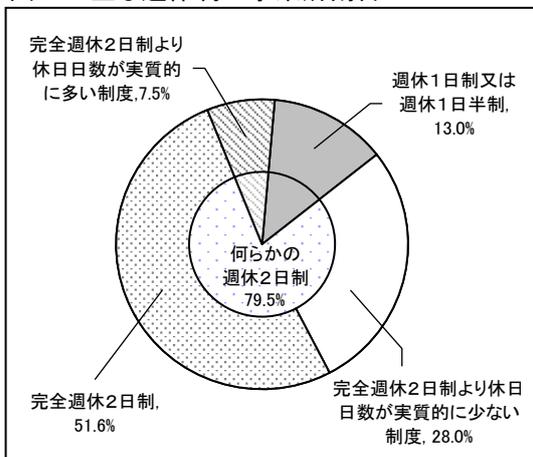
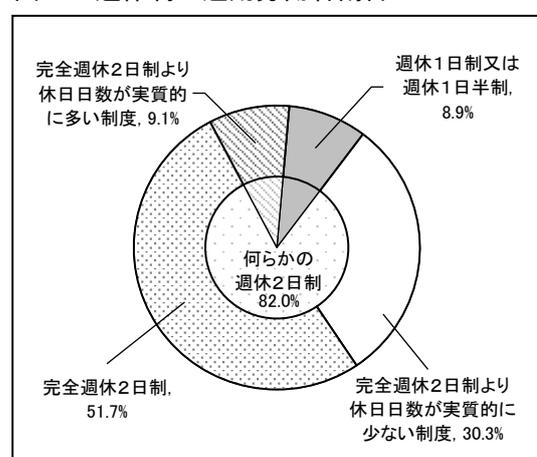


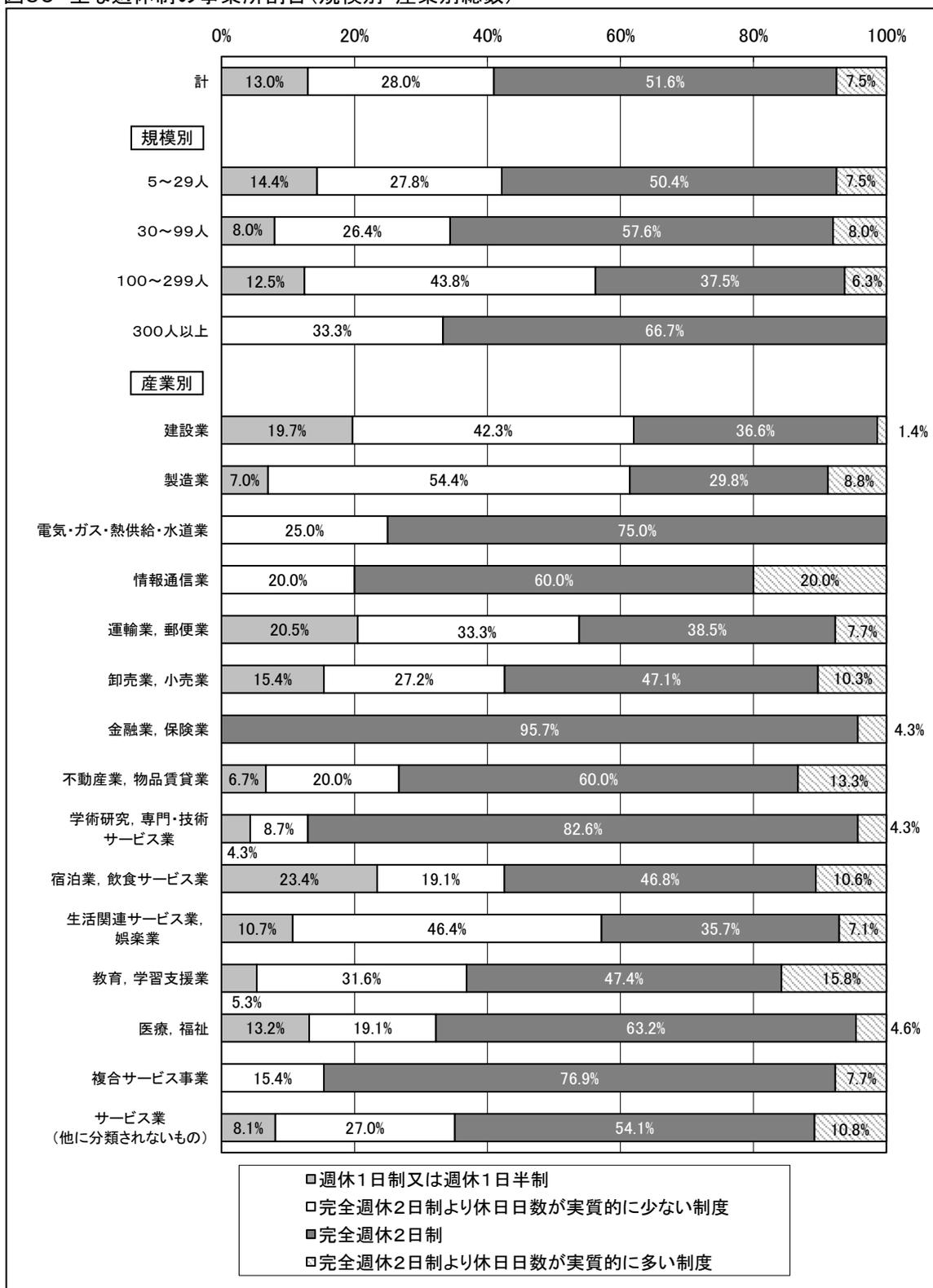
図34 週休制の適用労働者割合



「完全週休2日制」を採用している事業所について、規模別にみると、「300人以上」の事業所が66.7%と最も多くなっている。

産業別では、「金融業、保険業」(95.7%)、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」(82.6%)となっている。(図35)

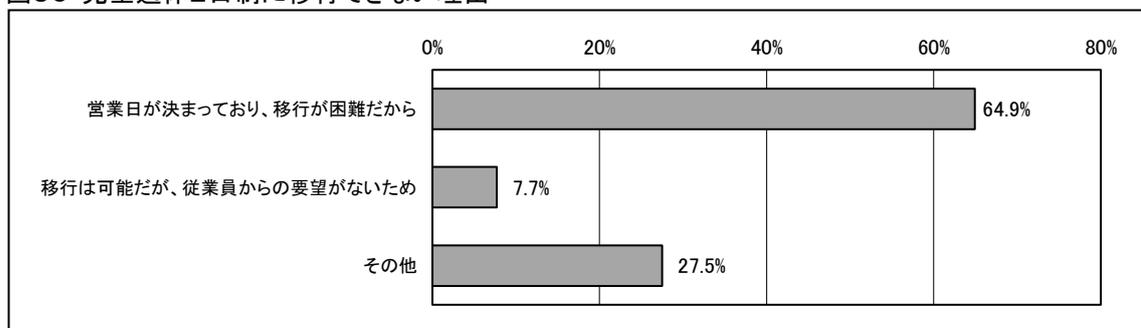
図35 主な週休制の事業所割合(規模別・産業別総数)



② 完全週休2日制に移行できない理由

「週休1日制又は週休1日半制」または「完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度」の形態をとっている事業所の「完全週休2日制」に移行できない理由は、「営業日が決まっており、移行が困難だから」という回答が64.9%と最も多かった。(図36)

図36 完全週休2日制に移行できない理由

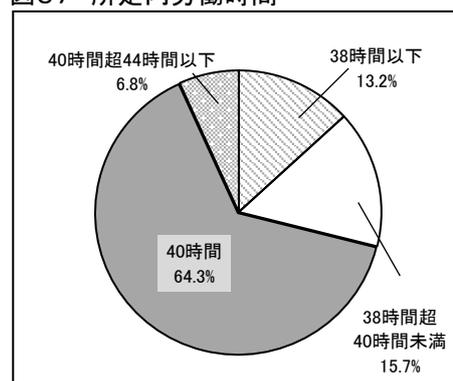


3. 労働時間（統計表Ⅳ－10）

① 所定内労働時間について

回答のあった事業所における1週間の所定労働時間は、「40時間」が64.3%と最も多く、次いで、「38時間超40時間未満」が15.7%であった。(図37)

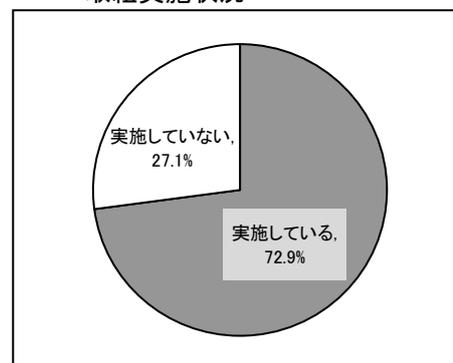
図37 所定内労働時間



② 所定内労働時間短縮のための取組実施状況

所定内労働時間短縮のための取組を「実施している」と回答した事業所は、492事業所で全体の72.9%となっている。(図38)

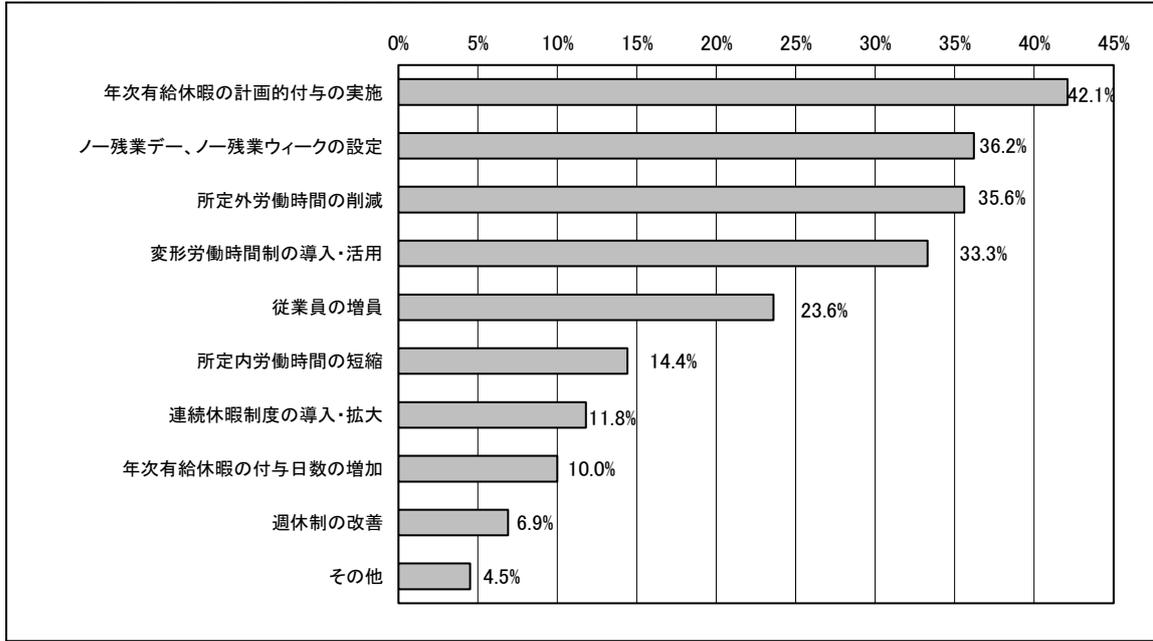
図38 所定内労働時間短縮のための取組実施状況



③ 労働時間短縮のための取組内容（複数回答）

労働時間短縮のための取組を「実施している」と回答した492事業所で、労働時間短縮のために最も実施されている取組は、「年次有給休暇の計画的付与の実施」(42.1%)で、次いで「ノー残業デー、ノー残業ウィークの設定」(36.2%)、「所定外労働時間の削減」(35.6%)となっている。(図39)

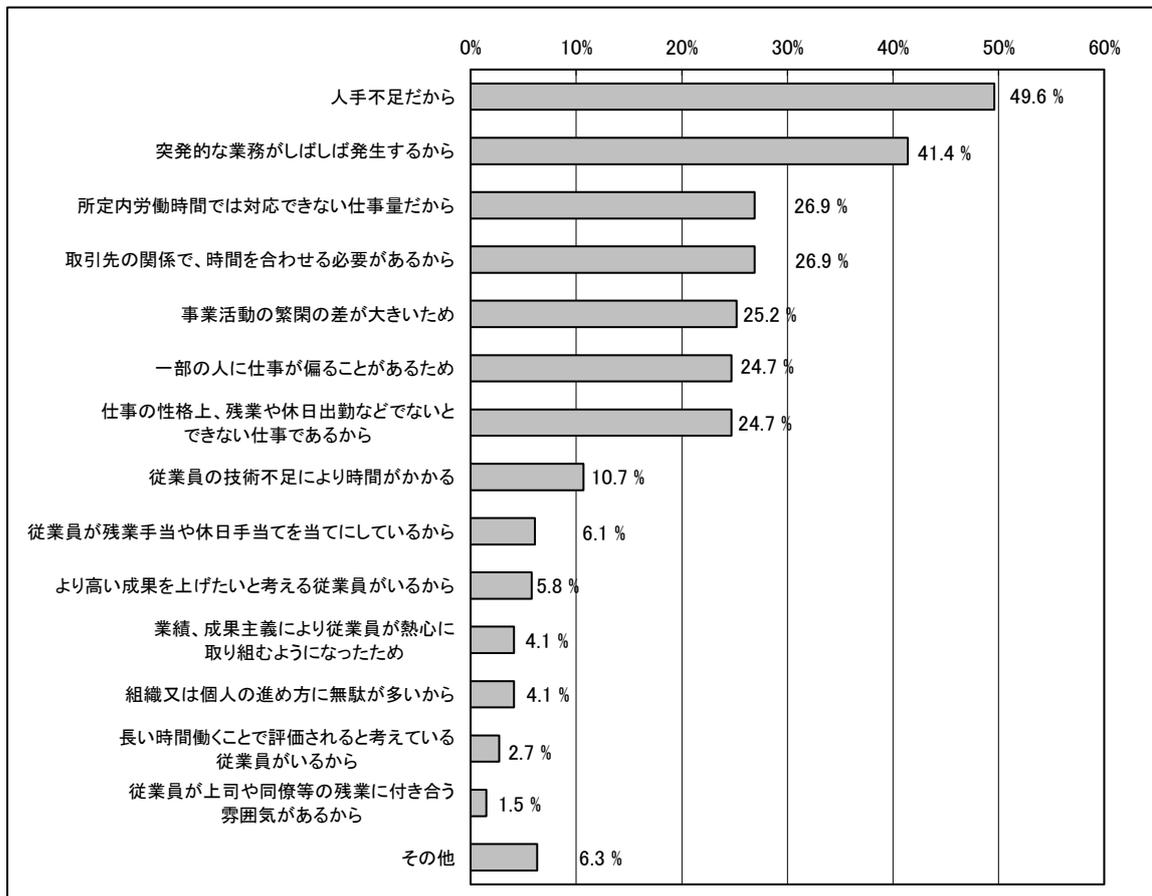
図39 労働時間短縮の取組(複数回答)



④ 所定外労働時間が長くなる要因(複数回答)

所定外労働時間が長くなる要因は、「人手不足だから」(49.6%)が最も多く、次いで、「突発的な業務がしばしば発生するから」(41.4%)、「所定内労働時間では対応できない仕事量だから」(26.9%)と「取引先の関係で、時間を合わせる必要があるから」(26.9%)となっている。(図40)

図40 所定外労働時間が長くなる要因(複数回答)



V. 育児休業制度・介護休業制度

1. 育児休業制度（統計表V-11）

① 規定の有無

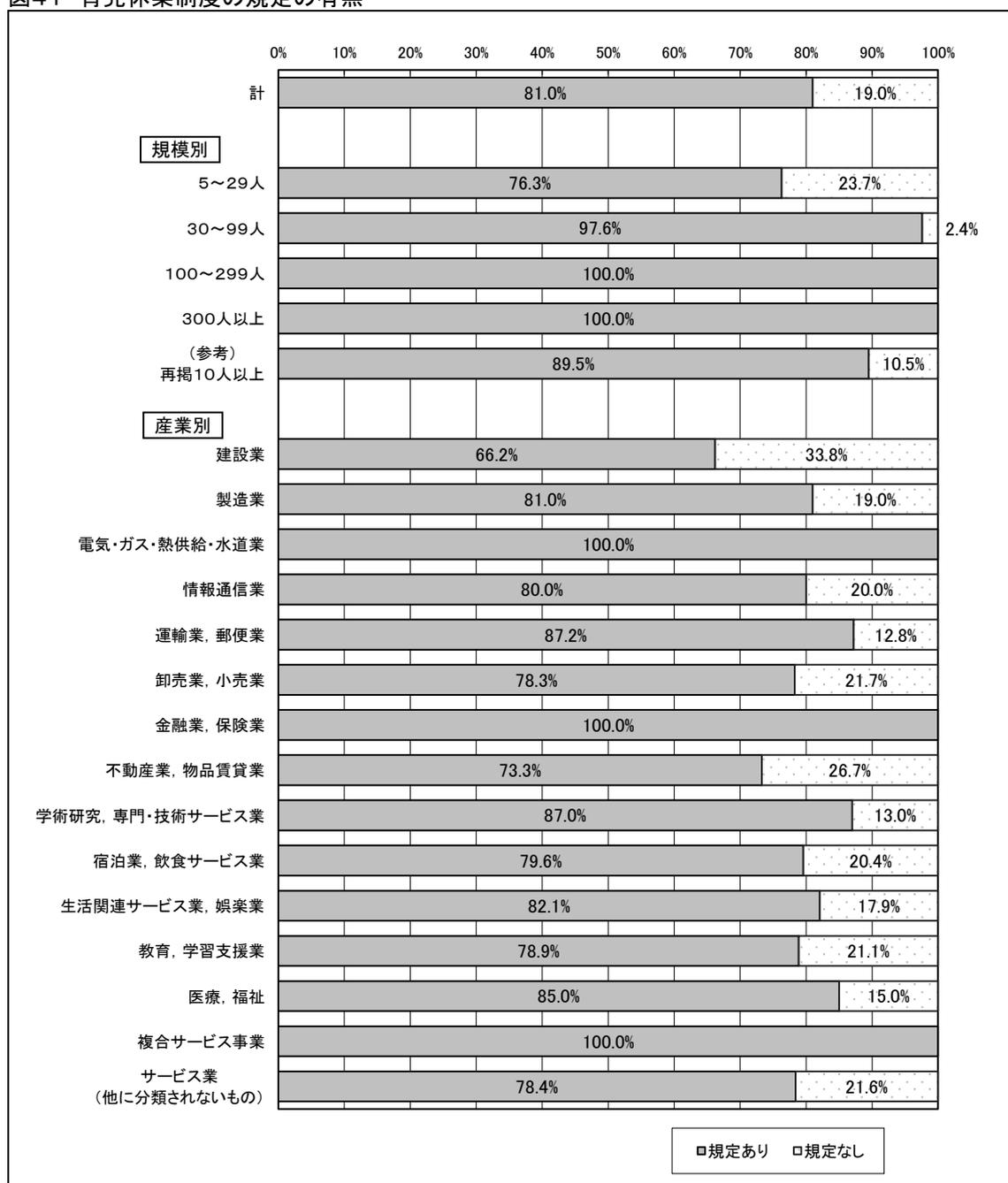
育児休業制度について、事業所が定める就業規則に「規定あり」と回答した事業所の割合は81.0%であった。

規模別で見ると、事業所の規模が大きくなるにつれて育児休業にかかる規定が整えられ、「100～299人」、「300人以上」のすべての事業所で「規定あり」となっている。

産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業、保険業」、「複合サービス事業」のすべての事業所では「規定あり」（100%）となっており、次いで「運輸業、郵便業」（87.2%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（87.0%）となっている。

（図41）

図41 育児休業制度の規定の有無

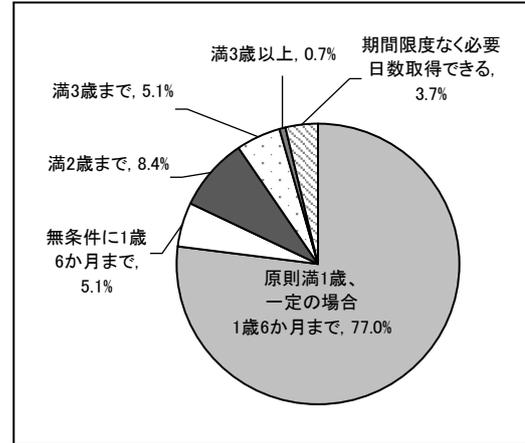


② 取得可能期間

育児休業の「規定あり」と回答した事業所のうち、取得することができる期間は、「原則満1歳、一定の場合1歳6か月まで」が77.0%と最も多くなっている。(図42)

※育児休業制度とは、育児・介護休業法に基づき、労働者が事業主に申し出ることにより、子が1歳に達するまで(両親とも取得の場合は子が1歳2か月に達するまでの間に1年間)、最長で子が2歳に達するまで育児休業をすることができる制度です。

図42 育児休業取得可能期間



2. 育児休業の利用状況 (統計表V-12)

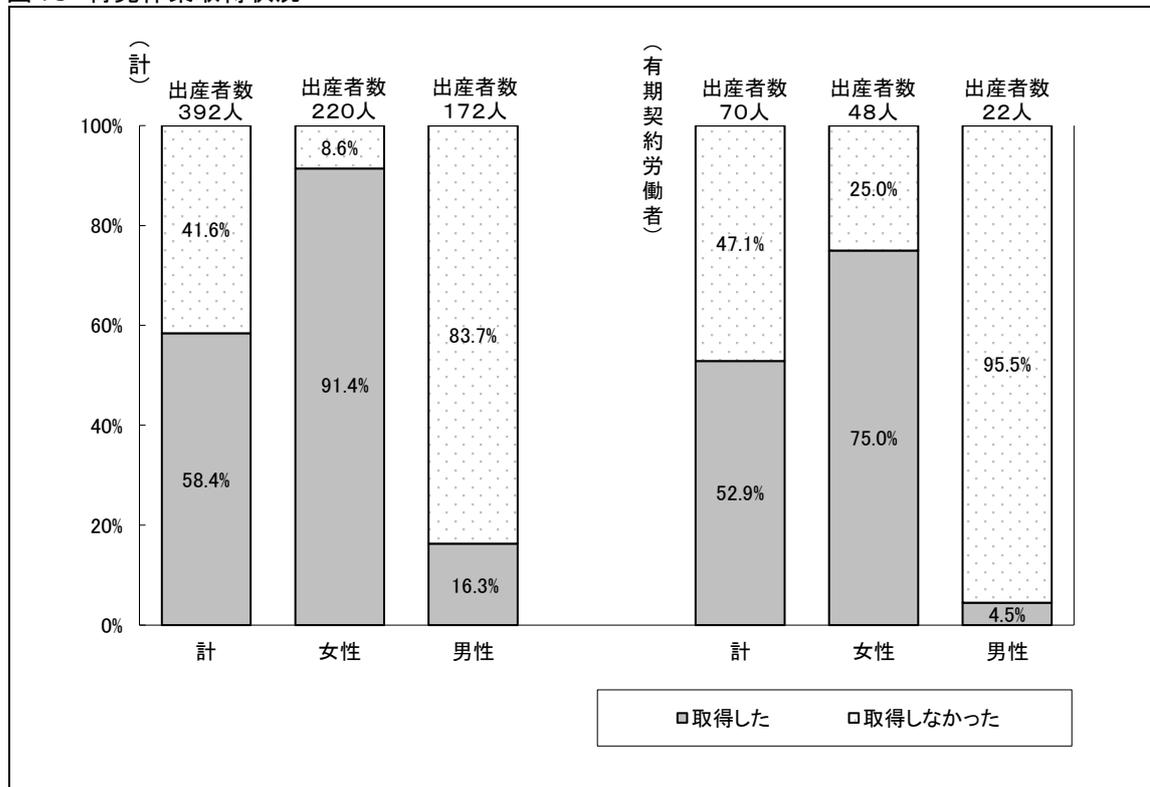
① 取得率

回答事業所において、令和2年7月1日から令和3年6月30日までの間の出産者数(男性の場合は、配偶者が出産した者の数)は392人で、うち令和4年6月30日までに育児休業を開始した者(調査時点で育児休業開始予定の申出をしているものを含む)は229人(取得率58.4%)となっている。

このうち女性は出産者数220人、育児休業取得者数201人(取得率91.4%)、男性は配偶者の出産者数172人、育児休業取得者数28人(取得率16.3%)となっている。

育児休業を開始した者のうち、有期契約労働者における育児休業取得率は、全体で52.9%となっており、そのうち女性は75.0%、男性は4.5%であった。(図43)

図43 育児休業取得状況

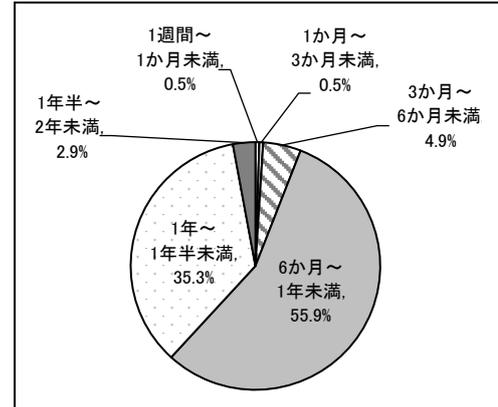


② 取得期間

①で育児休業を取得した者の取得期間は、女性では「6か月～1年未満」(55.9%)が最も多く、次いで「1年～1年半未満」(35.3%)となっている。(図44)

男性では取得者が延べ30人で、取得期間別人数は、「1週間未満」が16人、「1週間～1か月未満」が6人、「1か月～3か月未満」、「1年～1年半未満」が3人、「3か月～6か月未満」、「6か月～1年未満」が1人だった。

図44 育児休業の取得期間(女性)



③ 育児休業時及び復職時の対応

育児休業が生じた際の対応は、「代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した」(60.9%)が最も多く、次いで「派遣労働者やアルバイトなどを代替要員として雇用した」(14.8%)となっている。(図45)

復職時の対応は、「原則として休業前と同等の職場・職種に復帰させた」(95.3%)が最も多くなっている。(図46)

図45 育児休業時の対応

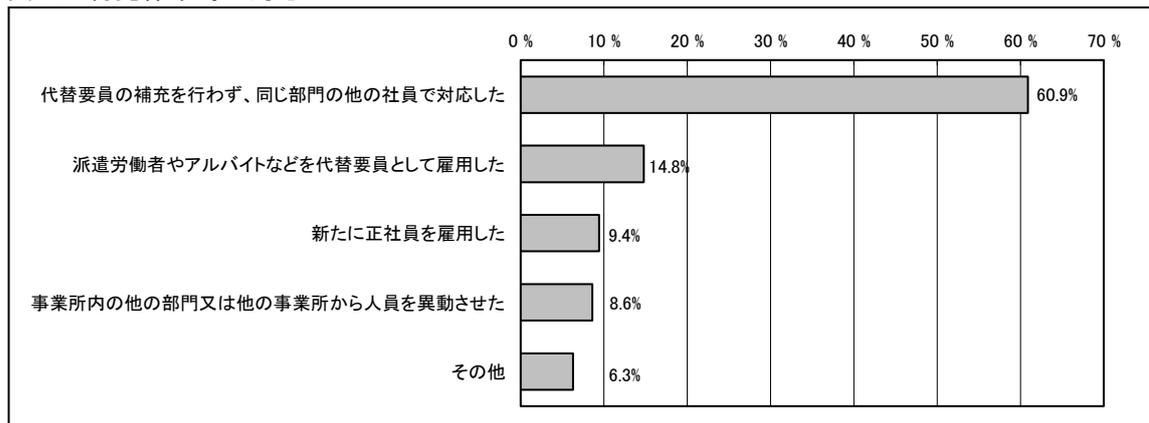
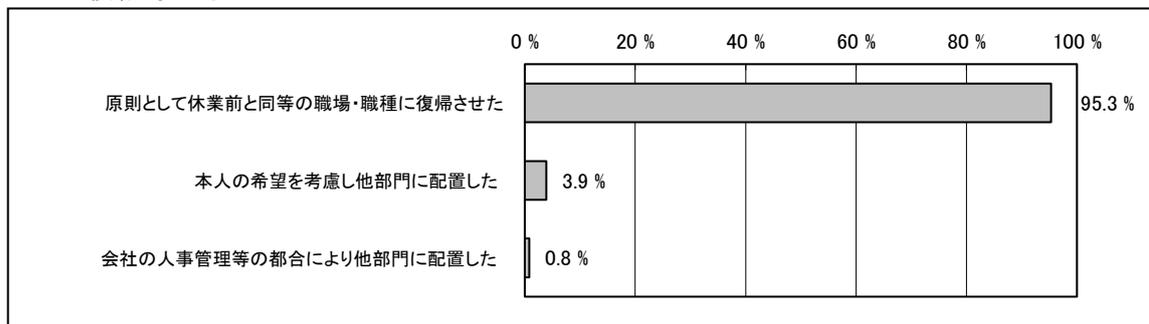


図46 復職時の対応



3. 男性の育児休業取得について（統計表V-13）

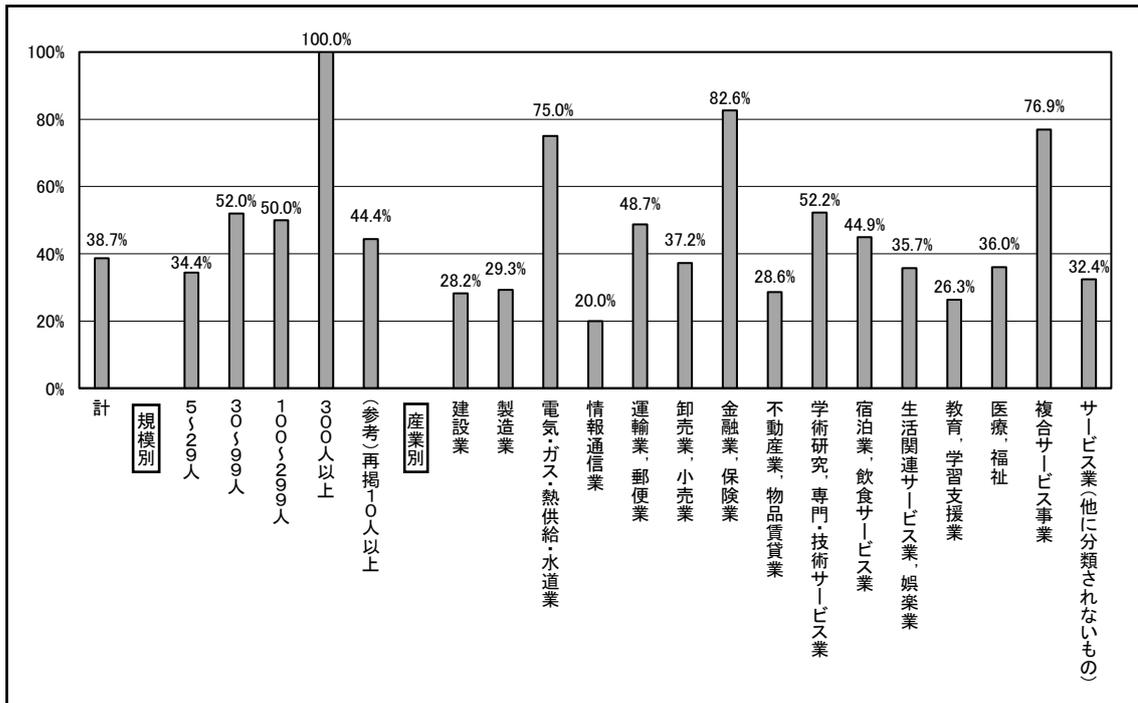
① 取組状況

男性の育児休業取得の取組状況を「取り組んでいる」と回答した事業所の割合は、全体で38.7%となっている。

規模別では、「300人以上」の事業所がすべて「取り組んでいる」となっている。

産業別でみると、「金融業、保険業」（82.6%）が最も多く、次いで、「複合サービス業」（76.9%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（75.0%）となっている。（図47）

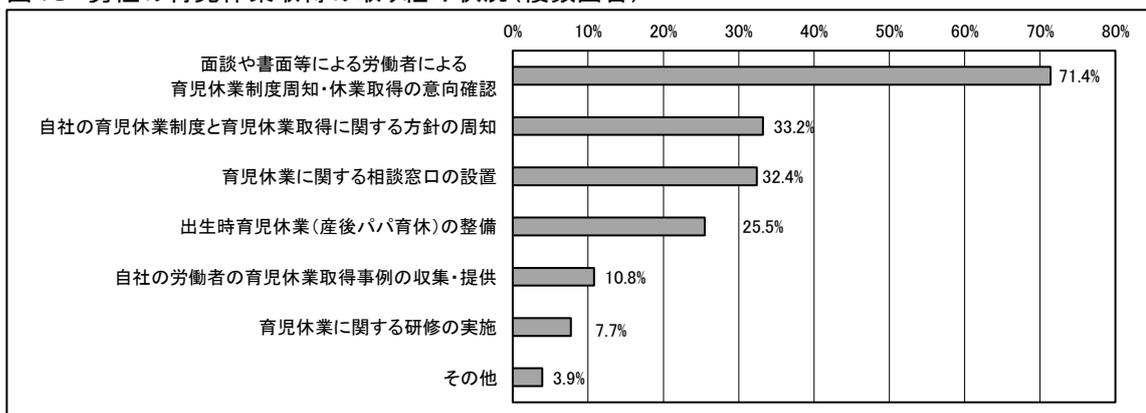
図47 男性の育児休業事業所割合（規模別・産業別総数）



② 男性の育児休業取得促進の取組内容

男性の育児休業取得の取組内容は、「面談書面による労働者による育児休業制度周知・休業取得の意向確認」（71.4%）が最も多く、次いで「自社の育児休業制度と育児休業取得に関する方針の周知」（33.2%）、「育児休業に関する相談窓口の設置」（32.4%）となっている。（図48）

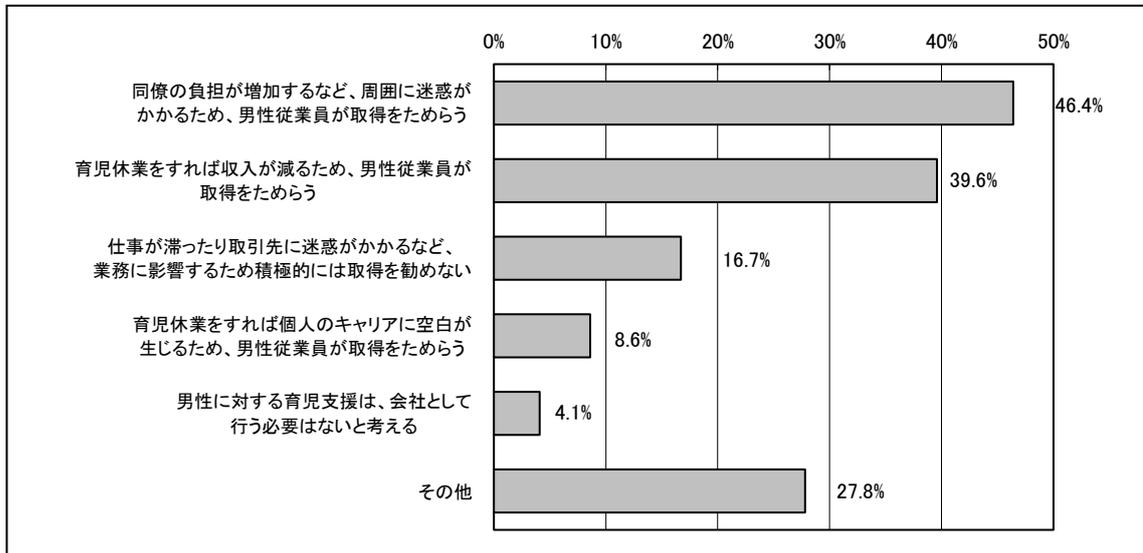
図48 男性の育児休業取得の取り組み状況（複数回答）



③ 男性の育児休業に対する考え方

男性の育児休業に対する事業所の状況や考え方については、「同僚の負担が増加するなど、周囲に迷惑がかかるため、男性従業員が取得をためらう」(46.4%)、次いで「育児休業をすれば収入が減るため、男性従業員が取得をためらう」(39.6%)の割合が高くなっている。(図49)

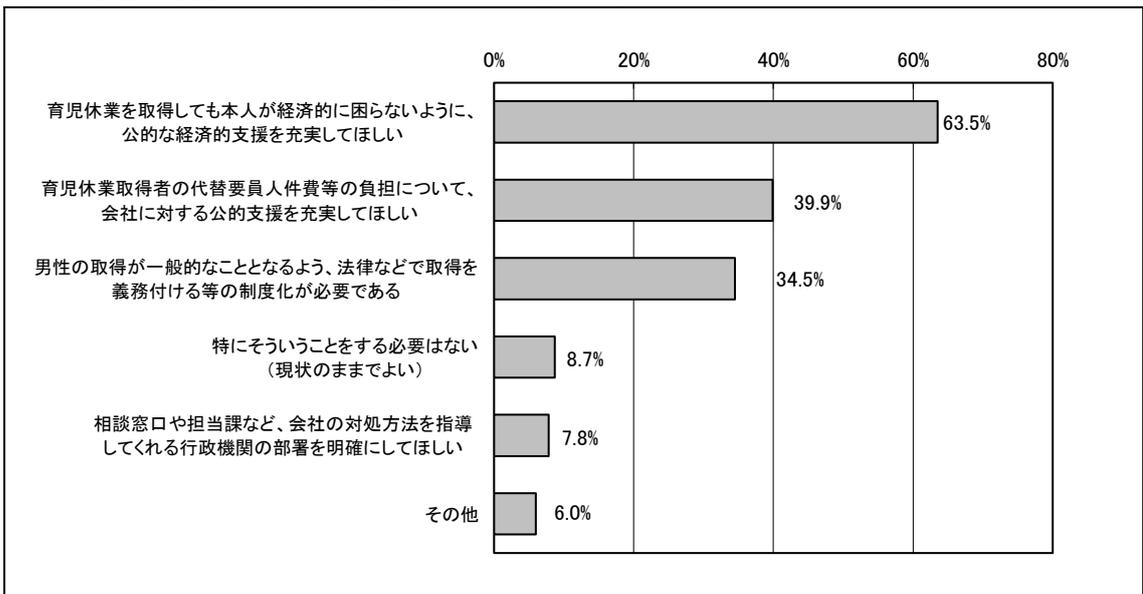
図49 男性の育児休業に対する考え方(複数回答)



④ 取得促進について

男性の育児休業の取得促進についての考え方として、「育児休業を取得しても本人が経済的に困らないように、公的な経済的支援を充実してほしい」(63.5%)が最も多く、次いで「育児休業取得者の代替要員人件費等の負担について、会社に対する公的支援を充実してほしい」(39.9%)となっている。(図50)

図50 男性の育児休業の取得促進について(複数回答)



4. 介護休業制度（統計表V-11）

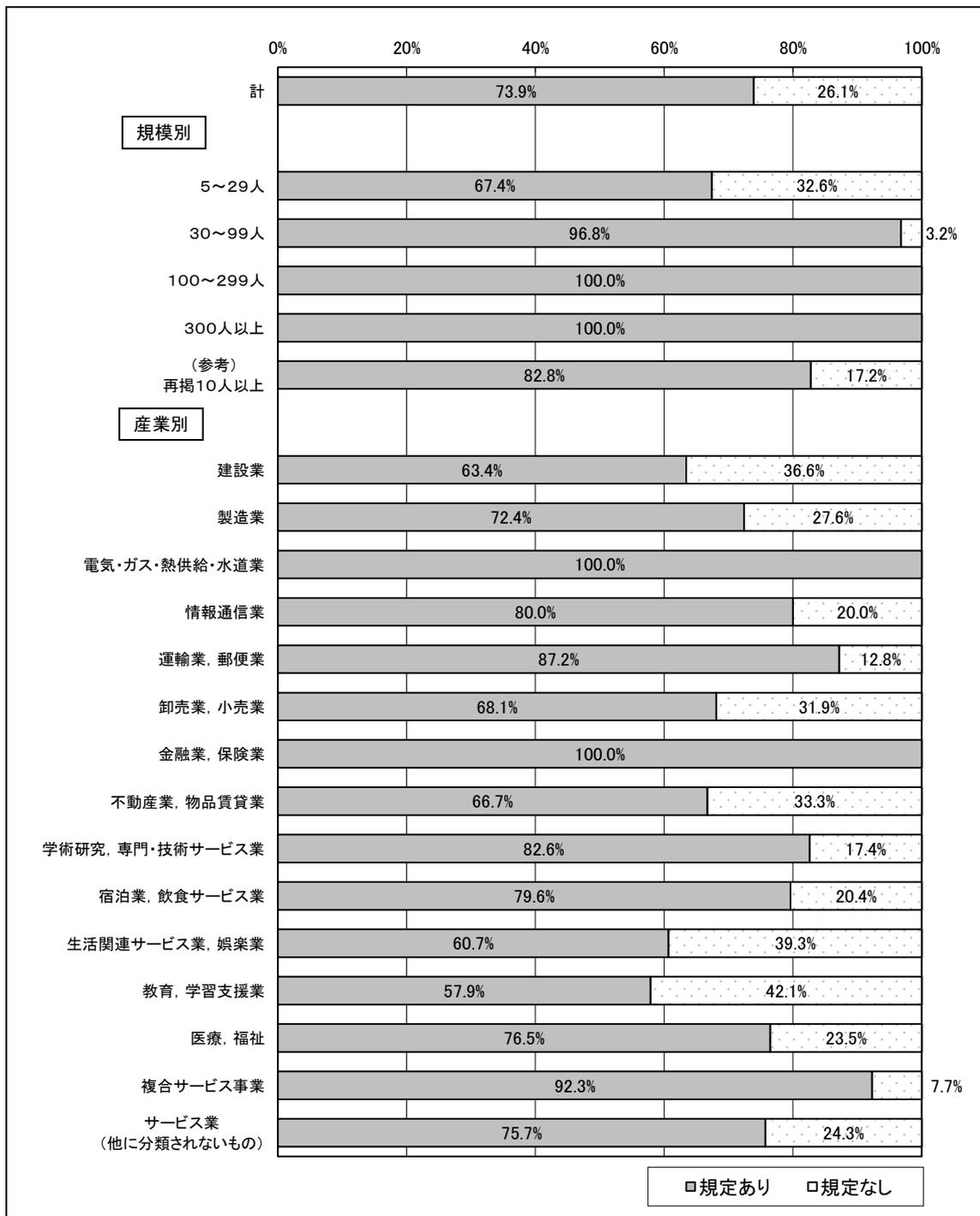
① 規定の有無

介護休業制度について、事業所が定める就業規則に「規定あり」と回答した事業所は73.9%となっている。

規模別で見ると、「100人～299人」「300人以上」のすべての事業所で「規定あり」となっており、次いで「30～99人」（96.8%）となっている。

産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業、保険業」のすべての事業所で「規定あり」となっていて、全体的に半数を上回っている。（図51）

図51 介護休業制度の規定の有無（規模別・産業別総数）



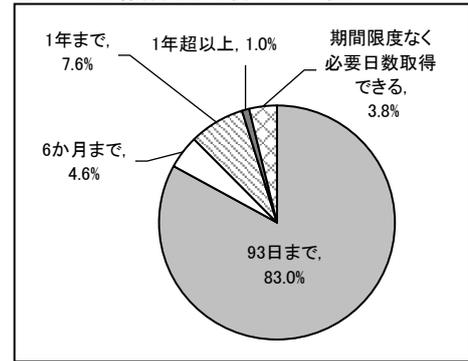
② 取得可能期間

介護休業制度がある事業所に取得可能期間をたずねたところ、法定期間である「93日まで」と回答した事業所が83.0%と最も多くなっている。

(図52)

※介護休業制度とは、育児・介護休業法に基づき、労働者が事業主に申し出ることにより、対象家族1人につき通算93日まで、3回を上限として分割して介護休業を取得することができる制度です。

図52 介護休業取得可能期間



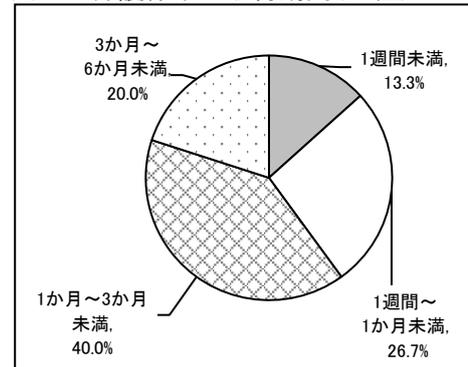
5. 介護休業の利用状況 (統計表V-11)

① 取得期間

回答事業所で介護休業取得期間は、女性では「1か月～3か月未満」(40.0%)が最も多く、次いで「1週間～1か月未満」(26.7%)、「3か月～6か月未満」(20.0%)となっている。(図53)

男性では、介護休業を取得したのは13人で、「1週間未満」(69.2%)が最も多くなっている。

図53 介護休業の取得期間(女性)



② 介護休業時及び復職時の対応

介護休業者が生じた際の対応は、「代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した」(85.0%)が最も多くなっている。(図54)

復職時の対応は、「原則として休業前と同等の職場・職種に復帰させた」(94.7%)となっている。(図55)

図54 介護休業者が生じた際の対応

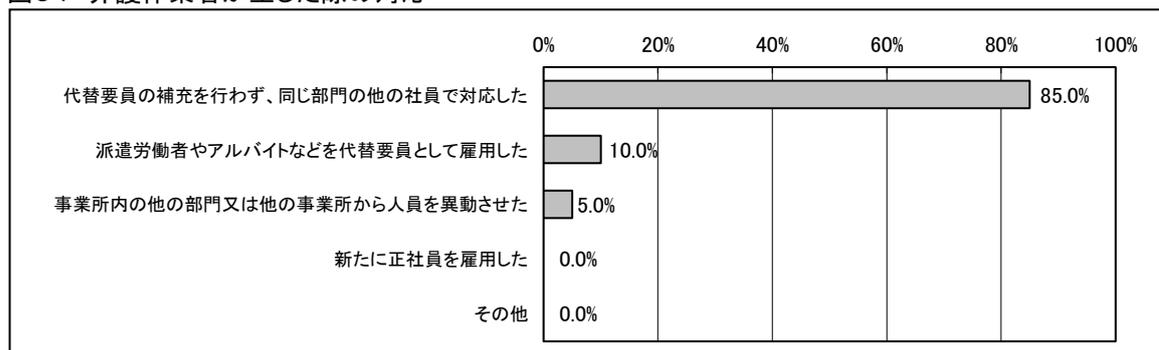
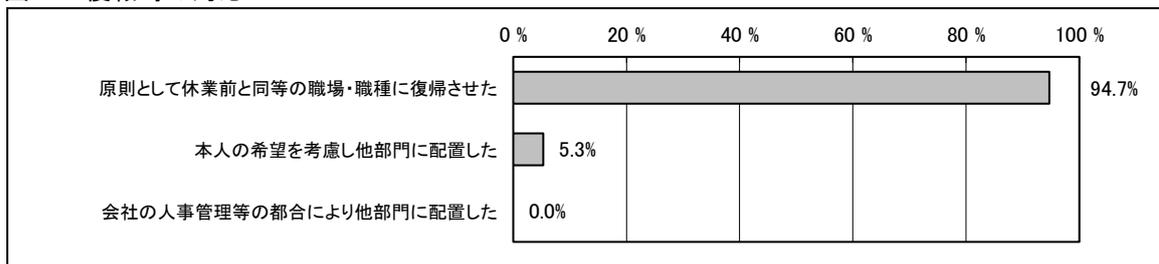


図55 復職時の対応



VI. 子の看護休暇制度・介護休暇制度

1. 子の看護休暇制度（統計表VI-14）

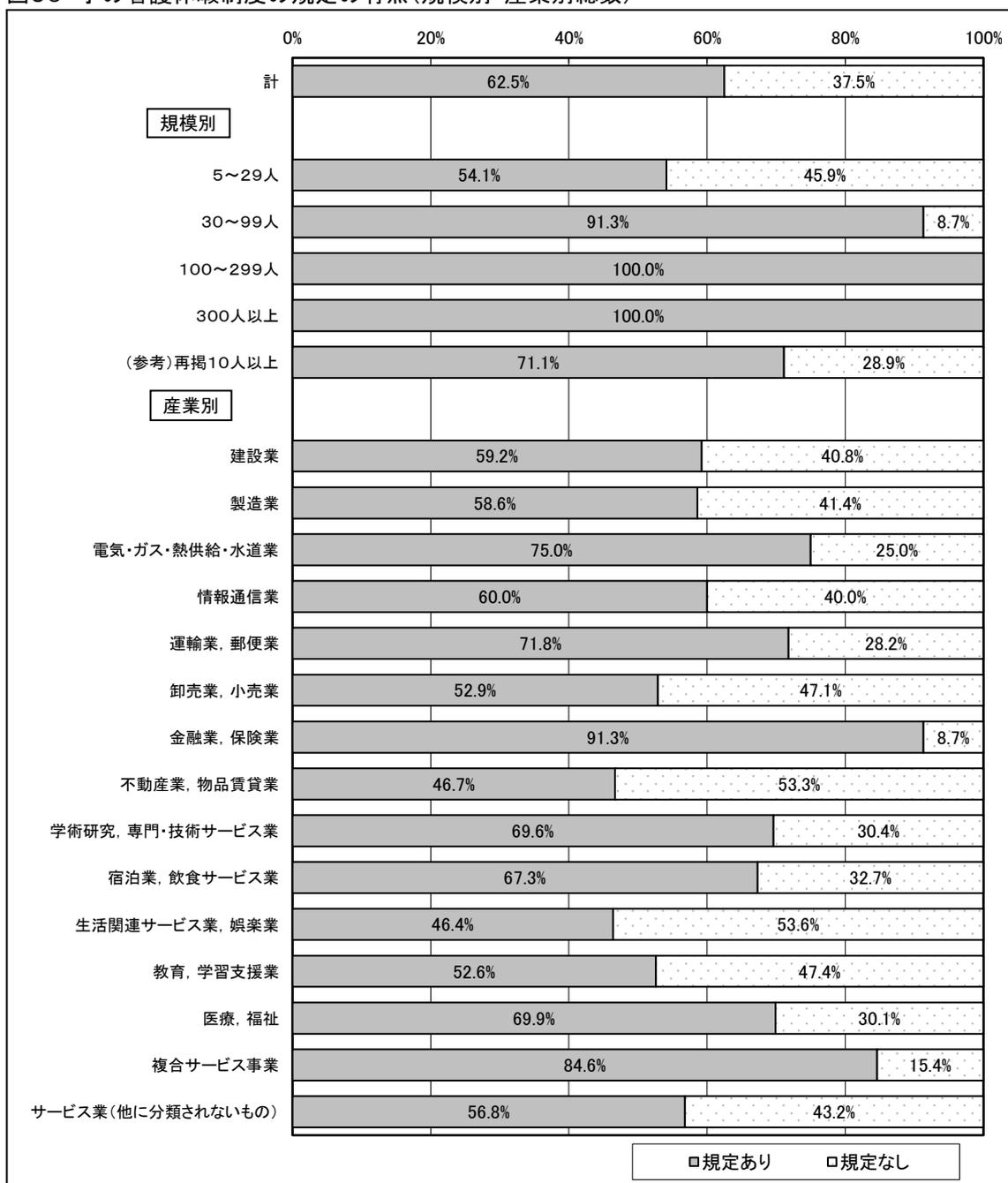
① 規定の有無

子の看護休暇制度について、事業所が定める就業規則に「規定あり」と回答した事業所は全体の62.5%で、半数を上回っている。

規模別にみると、「100～299人」、「300人以上」の事業所では100%となっている一方、「5～29人」の事業所では（54.1%）と最も低くなっている。

産業別にみると、「金融業、保険業」（91.3%）が最も多く、次いで「複合サービス事業」（84.6%）となっている。（図56）

図56 子の看護休暇制度の規定の有無(規模別・産業別総数)



② 取得日数の限度等

子の看護休暇制度について「規定あり」と回答した事業所における取得可能日数の限度は「5日まで（2人以上は10日まで）」（92.4%）、取得可能な子の年齢は「小学校就学前」（87.0%）と、法定の範囲内としている事業所が最も多くなっている。（図57、58）

また、時間単位の取得が「できる」と回答した事業所は63.3%、半日単位の取得が「できる」と回答した事業所は77.5%となっている。（図59、60）

図57 取得日数限度

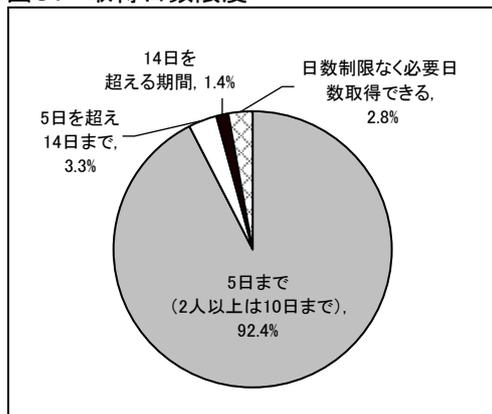


図58 利用可能な子の年齢

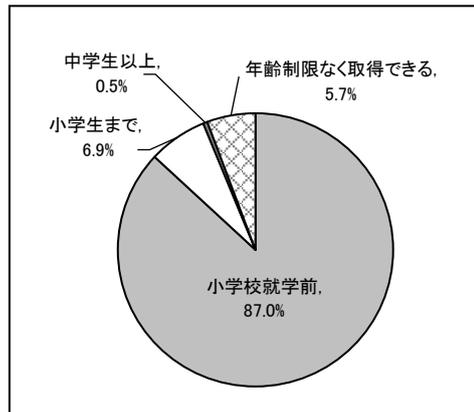


図59 時間単位の取得

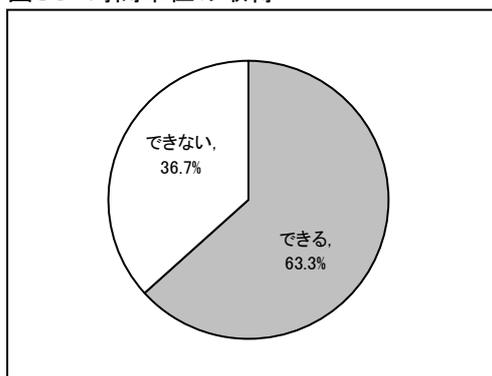
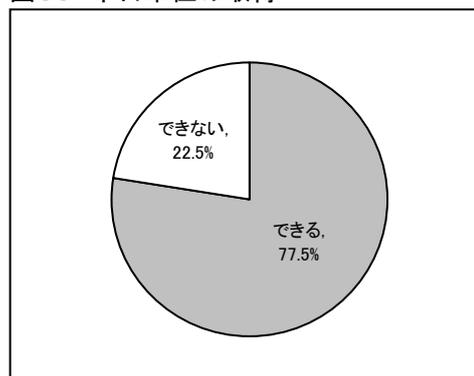


図60 半日単位の取得



2. 介護休暇制度（統計表VI-14）

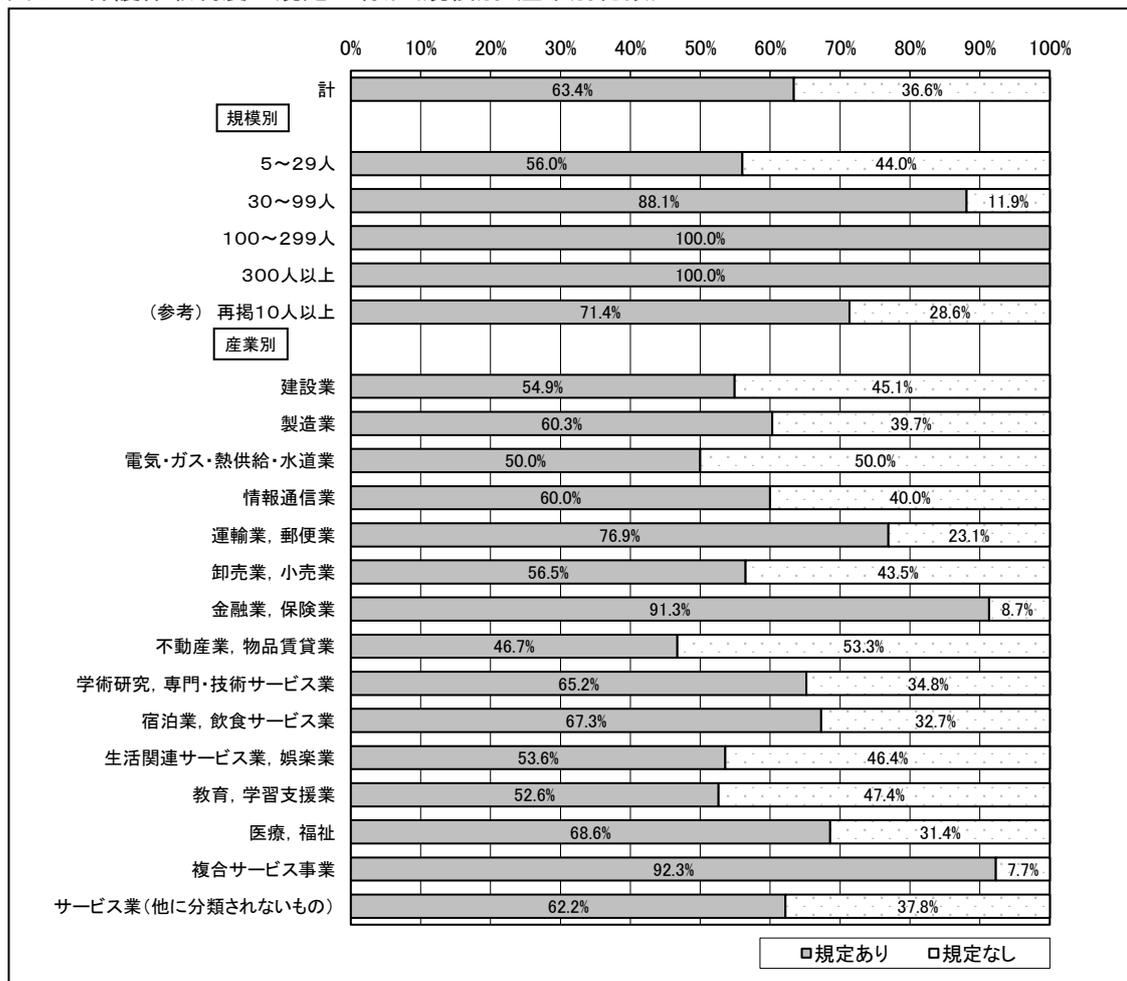
① 規定の有無

介護休暇制度について、事業所が定める就業規則に「規定あり」と回答した事業所は全体の63.4%となっている。

規模別で見ると、「100～299人」、「300人以上」のすべての事業所で「規定あり」となっており、「5～29人」の事業所は56.0%と最も低くなっている。

産業別で見ると、「複合サービス事業」（92.3%）が最も多く、次いで「金融業、保険業」（91.3%）、「運輸業、郵便業」（76.9%）となっている。（図61）

図61 介護休暇制度の規定の有無(規模別・産業別総数)



② 取得日数の限度等

介護休暇制度について、「規定あり」と回答した事業所における取得日数の限度は、「5日まで(2人以上は10日まで)」(89.5%)となっており、法定の範囲内としている事業所が最も多くなっている。(図62)

また、時間単位の取得が「できる」と回答した事業所は65.0%、半日単位の取得が「できる」と回答した事業所は78.3%となっている。(図63、64)

図62 介護休暇取得日数限度

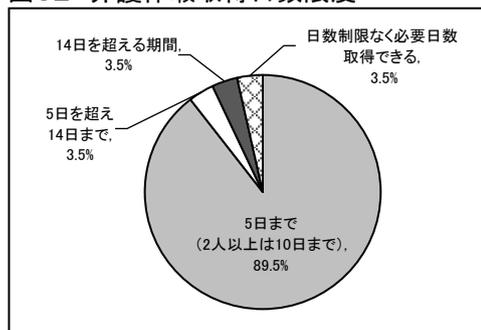


図63 介護休暇の時間単位の取得

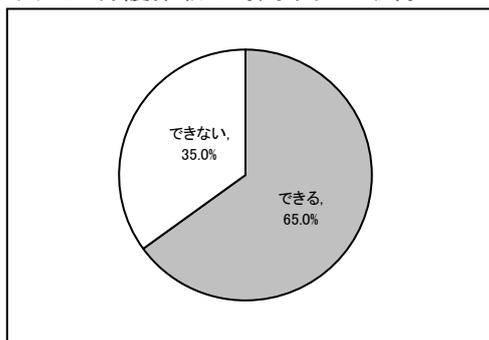
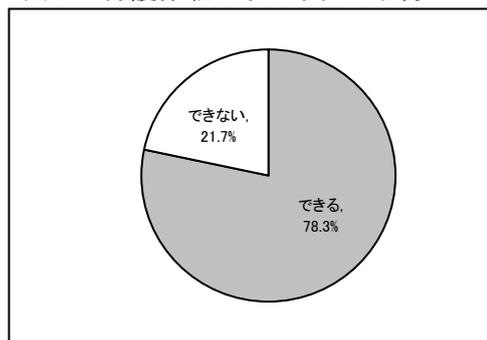


図64 介護休暇の半日単位の取得



Ⅶ. 高齢者の雇用状況

1. 高齢者雇用の概況について（統計表Ⅶ-15）

① 高齢者の雇用者数

回答のあった事業所における60歳以上の雇用者数を年齢別にみると、「60～64歳」（9.4%）が最も多く、次いで「65～69歳」（6.0%）、「70歳以上」（3.8%）となっている。（表2）

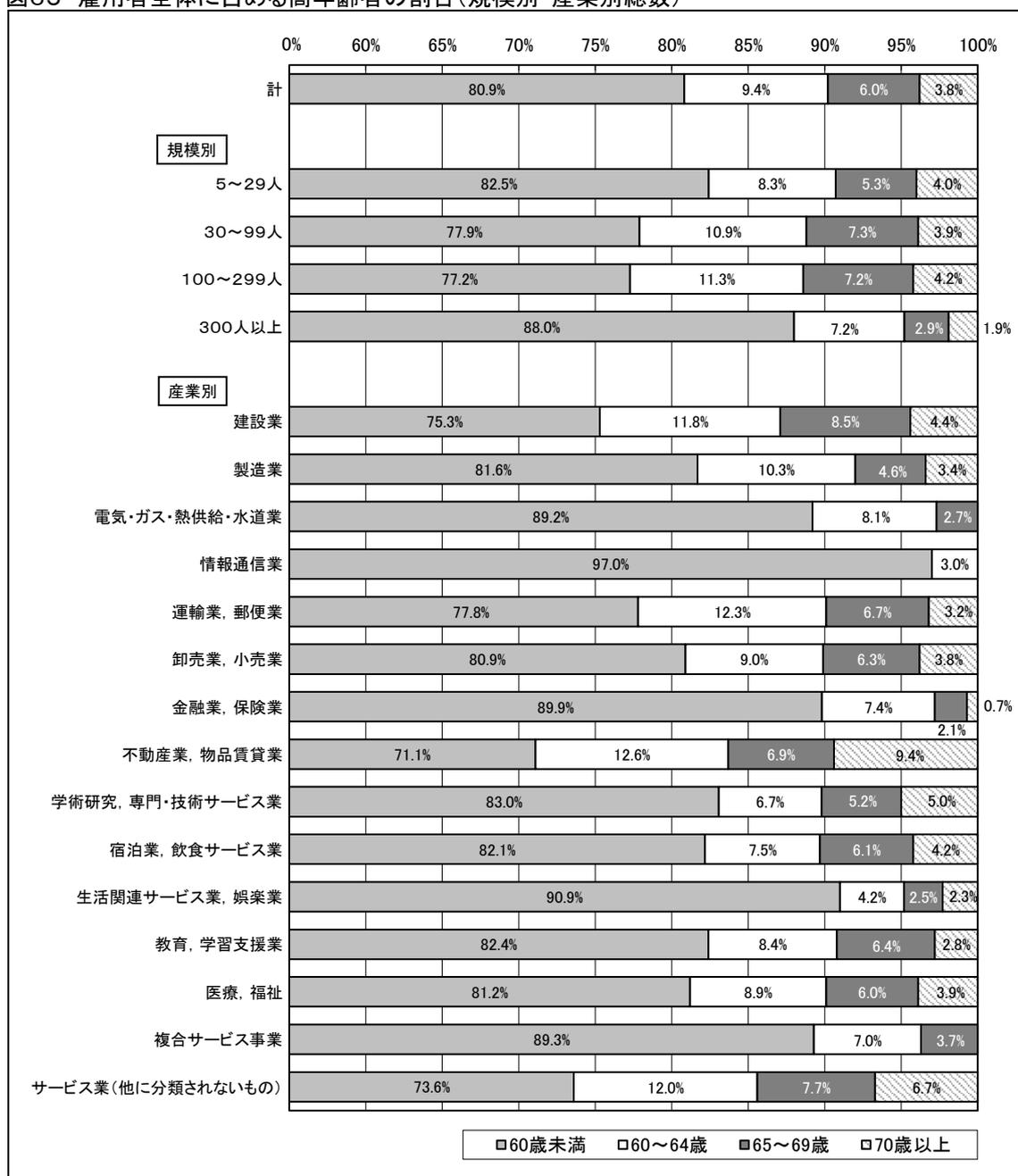
表2 雇用者全体に占める高齢者の割合

年齢	雇用者数	割合
雇用者全体	18,321	100.0%
60～64歳	1,720	9.4%
65～69歳	1,091	6.0%
70歳以上	696	3.8%
計	3,507	19.2%

規模別にみると、「100～299人」の事業所で60歳以上の雇用者の割合が22.8%と最も多く、次いで、「30～99人」が22.1%となっている。

産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」（28.9%）が最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」（26.4%）、「建設業」（24.7%）となっている。（図65）

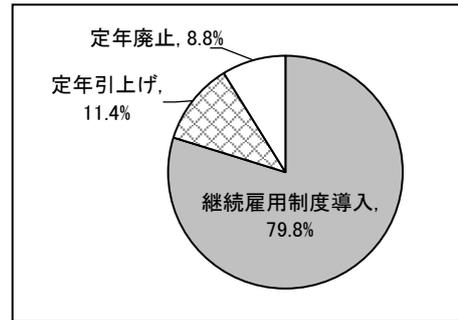
図65 雇用者全体に占める高齢者の割合（規模別・産業別総数）



② 改正高齢者雇用安定法への対応

改正高齢者雇用安定法への対応済の事業所においては、「継続雇用制度導入」(79.8%)が最も多く、次いで「定年引上げ」(11.4%)、「定年廃止」(8.8%)となっている。(図66)

図66 改正高齢者雇用安定法への対応



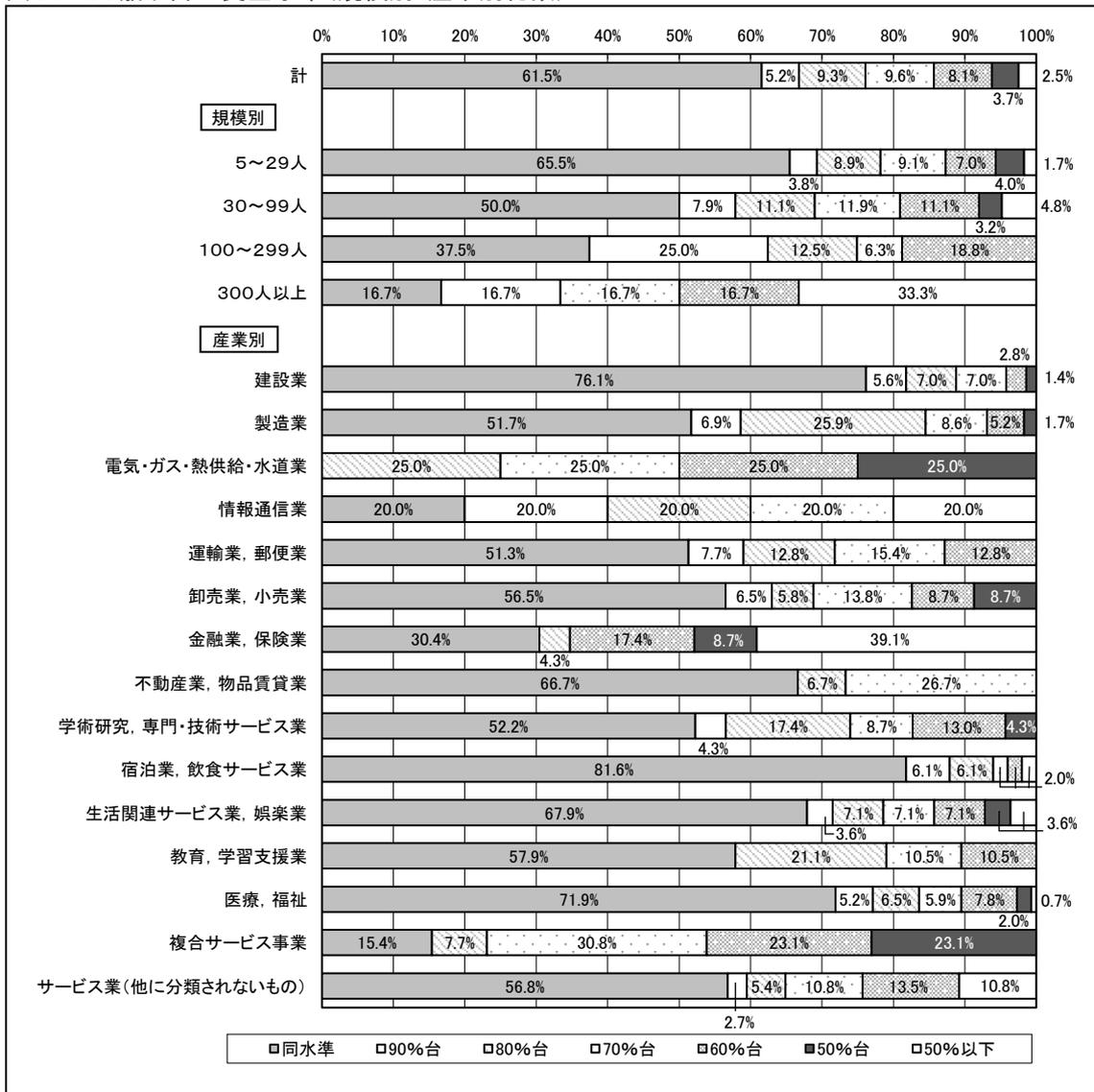
③ 60歳以降の賃金水準

事業所における60歳以降の賃金水準は、60歳到達時と比べ「同水準」(61.5%)が最も多く、次いで「70%台」(9.6%)、「80%台」(9.3%)となっている。

規模別にみると、「5~29人」の「同水準」が最も高く、65.5%となっている。

産業別にみると、60歳以降の賃金水準を「同水準」としているのは、「宿泊業、飲食サービス業」(81.6%)が最も多く、次いで、「建設業」(76.1%)「医療、福祉」(71.9%)となっている。(図67)

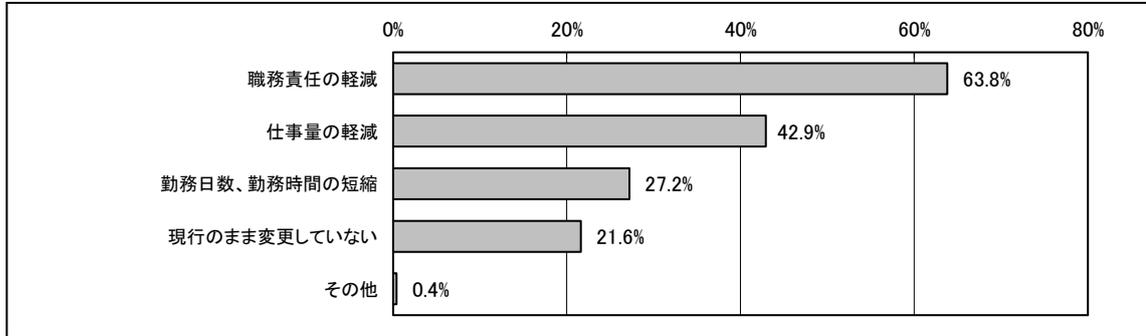
図67 60歳以降の賃金水準(規模別・産業別総数)



④ 賃金引下げ時の労働条件等の変更内容（複数回答）

③で「同水準」と回答した事業所以外に、労働条件等で変更したものがあつたところ、「職務責任の軽減」(63.8%)が最も多く、次いで「仕事量の軽減」(42.9%)、「勤務日数、勤務時間の短縮」(27.2%)となっている。また、「現行のまま変更していない」という事業所も21.6%あつた。(図68)

図68 賃金引下げ時の労働条件等の変更内容(複数回答)

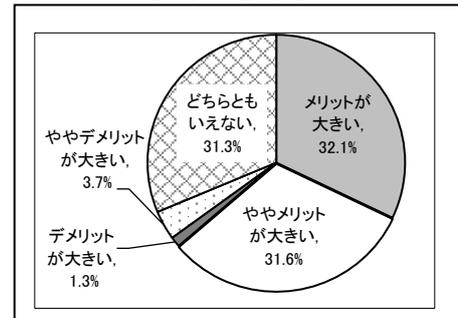


⑤ 高齢者の雇用維持への評価

事業所における高齢者の雇用維持への評価について、「メリットが大きい」・「ややメリットが大きい」と回答した事業所は合わせて63.7%で、「デメリットが大きい」・「ややデメリットが大きい」を合わせた5.0%を上回っている。

このほか、「どちらともいえない」と回答した事業所も31.3%あつた。(図69)

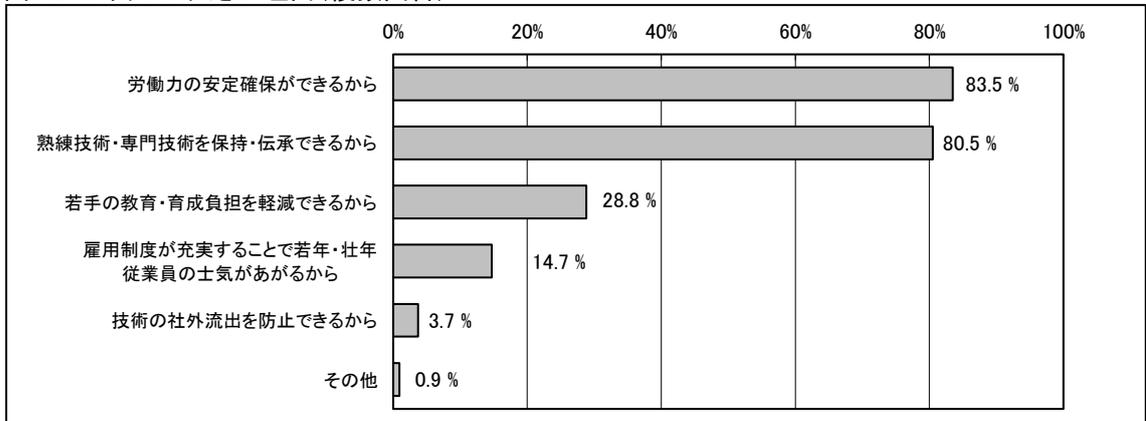
図69 高齢者の雇用維持への評価



⑥ メリットが大きい理由（複数回答）

⑤で「メリットが大きい」・「ややメリットが大きい」と回答した理由は、「労働力の安定確保ができるから」(83.5%)が最も多く、次いで「熟練技術・専門技術を保持・伝承できるから」(80.5%)、「若手の教育・育成負担を軽減できるから」(28.8%)となっている。(図70)

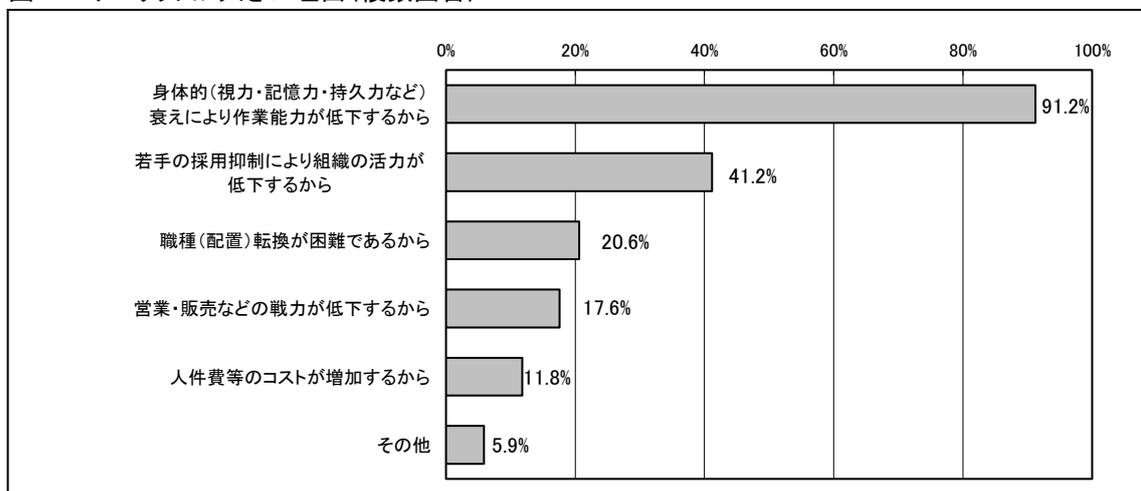
図70 メリットが大きい理由(複数回答)



⑦ デメリットが大きい理由（複数回答）

⑤で「デメリットが大きい」・「ややデメリットが大きい」と回答した理由は、「身体的（視力・記憶力・持久力など）衰えにより作業能力が低下するから」（91.2%）が最も多く、次いで「若手の採用抑制により組織の活力が低下するから」（41.2%）、「職種（配置）転換が困難であるから」（20.6%）となっている。（図71）

図71 デメリットが大きい理由（複数回答）

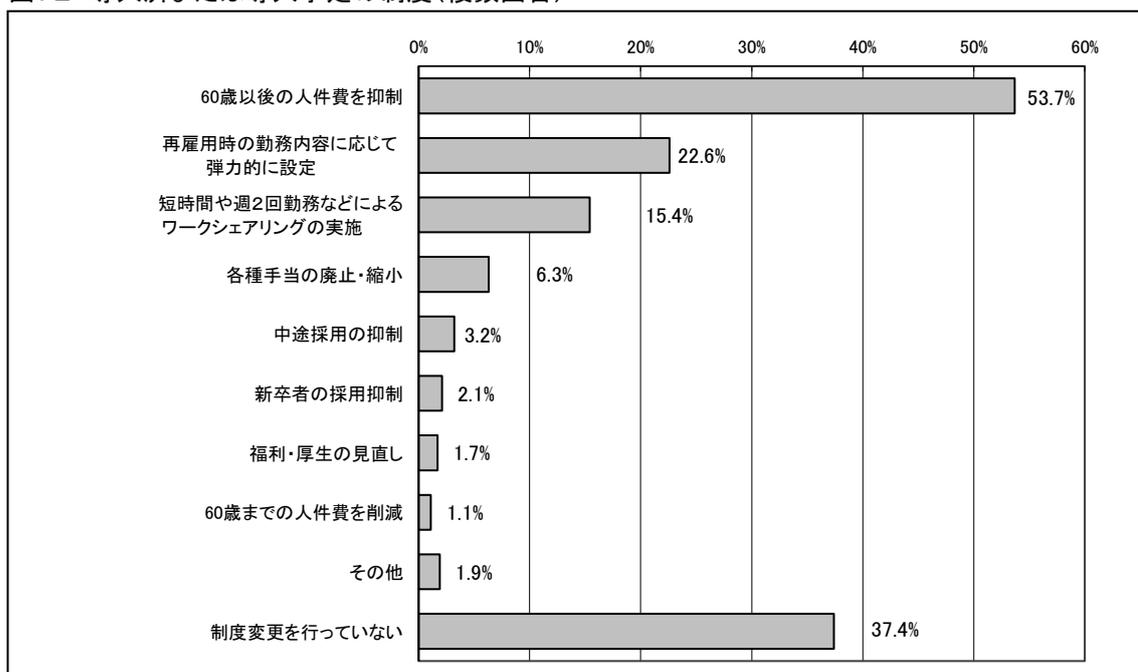


2. 高齢者雇用に関する制度等について（統計表Ⅶ－16）

① 導入済または導入予定の制度等（複数回答）

高齢者を雇用する上で、事業所において導入済または導入予定の制度等は、「60歳以後の人件費を抑制」（53.7%）が最も多く、次いで「再雇用時の勤務内容に応じて弾力的に設定」（22.6%）、「短時間や週2回勤務などによるワークシェアリングの実施」（15.4%）となっている。（図72）

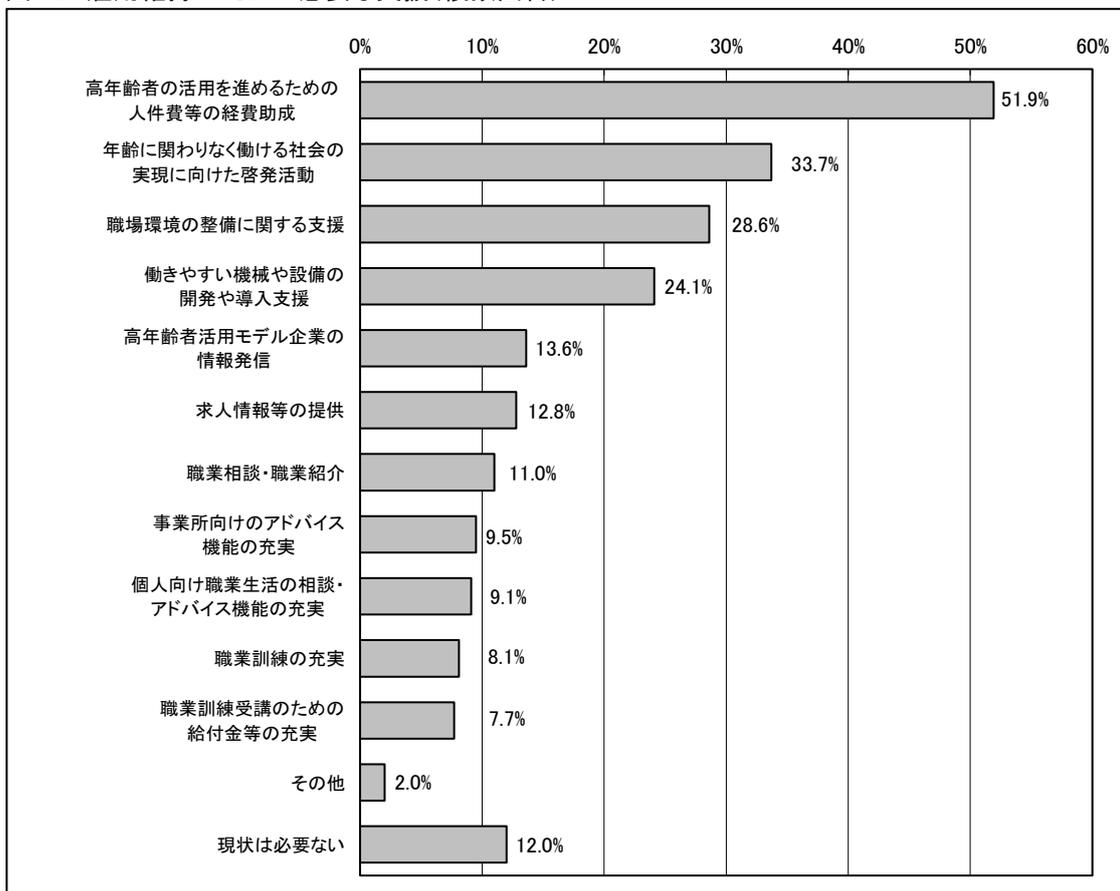
図72 導入済または導入予定の制度（複数回答）



② 高齢者の雇用維持のための必要な支援（複数回答）

社会全体で高齢者の雇用を維持するために必要だと考える支援は、「高齢者の活用を進めるための人件費等の経費助成」（51.9%）が最も多く、次いで「年齢に関わりなく働ける社会の実現に向けた啓発活動」（33.7%）、「職場環境の整備に関する支援」（28.6%）となっている。（図73）

図73 雇用維持のための必要な支援（複数回答）



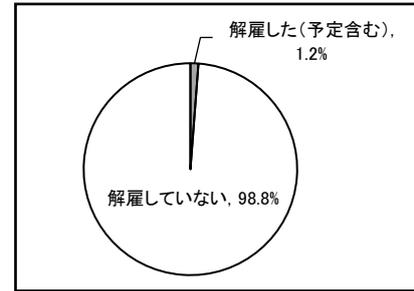
Ⅷ. 新型コロナウイルス感染症への対応について

1. 雇用に与える影響（統計表Ⅷ－17）

① 従業員の解雇の有無（予定含む）

新型コロナウイルス感染症の拡大により従業員を「解雇していない」と回答した事業所は98.8%となっている。（図74）

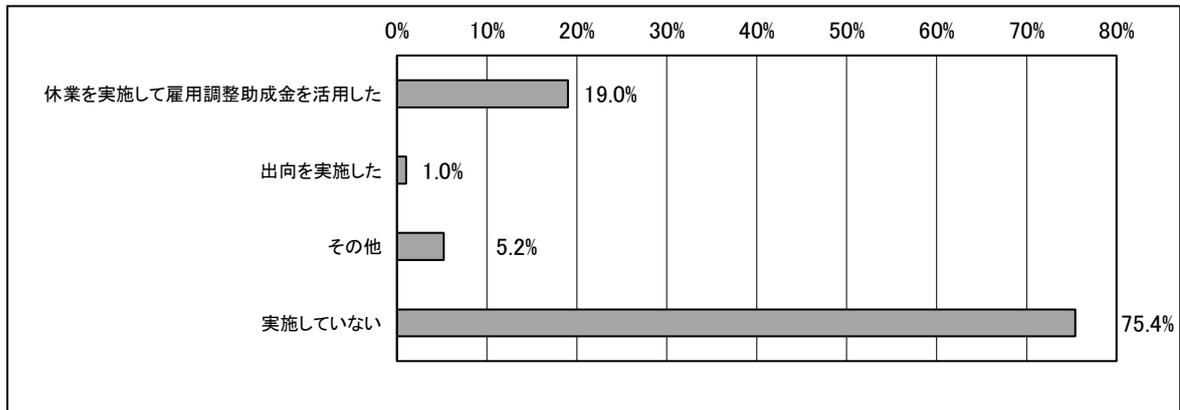
図74 従業員の解雇の有無（予定含む）



② 雇用維持のために実施した取組（複数回答）

事業所が雇用維持のために実施した取組内容は、「休業を実施して雇用調整助成金を活用した」（19.0%）が最も多くなっている。（図75）

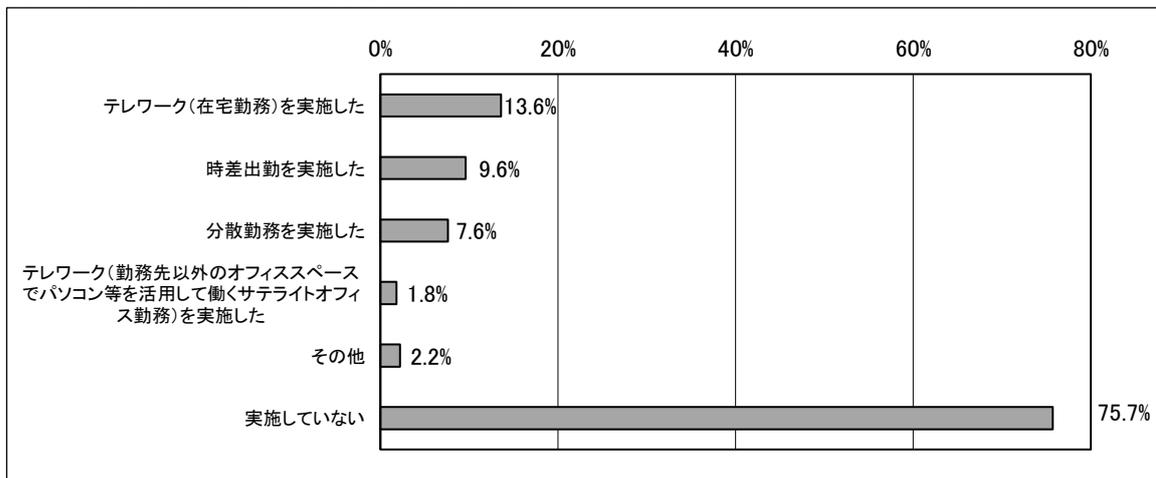
図75 雇用維持のために実施した取組（複数回答）



③ 勤務体制変更の取組内容（複数回答）

新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、事業所が行った勤務体制の変更等の取組内容は、「テレワーク（在宅勤務）を実施した」（13.6%）が最も多く、次いで「時差出勤を実施した」（9.6%）、「分散勤務を実施した」（7.6%）となっている。（図76）

図76 勤務体制変更の取組内容（複数回答）

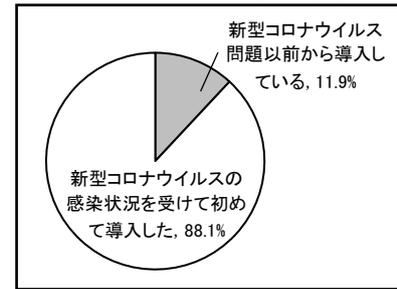


2. テレワークの導入について（統計表Ⅷ－18）

① テレワークの導入時期について

テレワークを実施していると回答した事業所のうち、導入時期については「新型コロナウイルス感染状況を受けて初めて導入した」(88.1%)となっている。(図77)

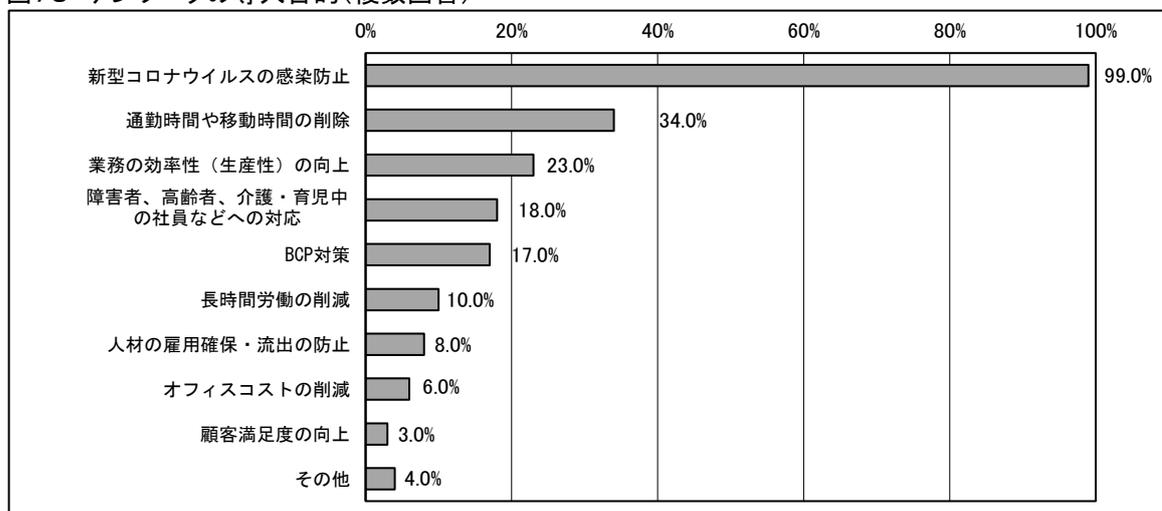
図77 テレワークの導入時期



② テレワークの導入目的（複数回答）

「テレワークを実施している」と回答した事業所の導入目的は「新型コロナウイルスの感染防止」(99.0%)が最も多く、次いで「通勤時間や移動時間の削除」(34.0%)、「業務の効率性（生産性）の向上」(23.0%)となっている。(図78)

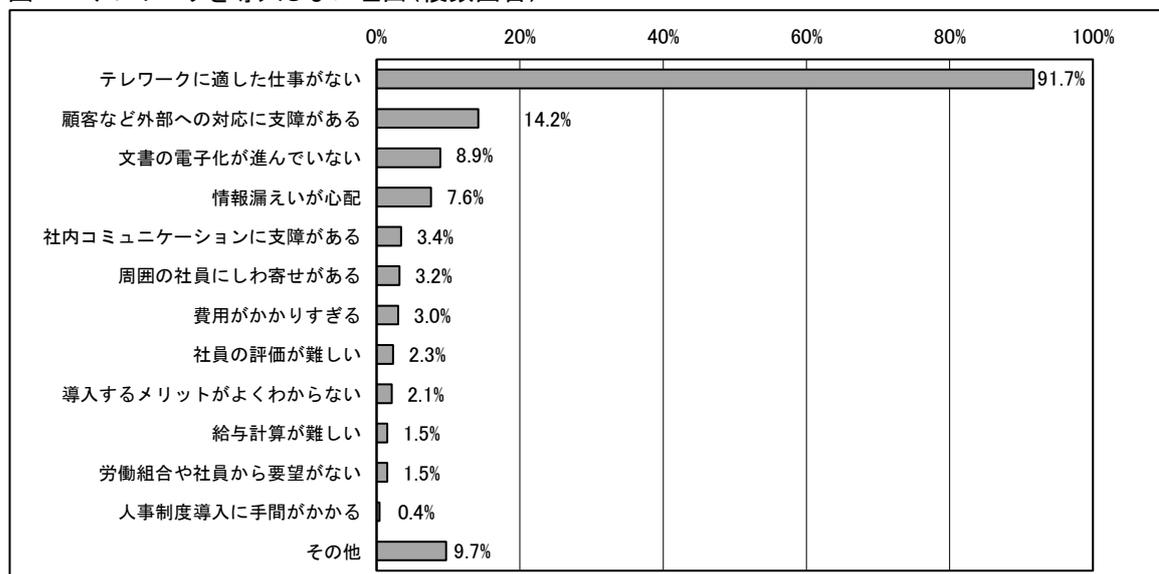
図78 テレワークの導入目的(複数回答)



③ テレワークを導入しない理由（複数回答）

「テレワークを実施していない」と回答した事業所の導入しない理由は、「テレワークに適した仕事がない」(91.7%)が最も多く、次いで「顧客など外部への対応に支障がある」(14.2%)、「文書の電子化が進んでいない」(8.9%)となっている(図79)

図79 テレワークを導入しない理由(複数回答)



3. 統計表

上段：事業所数 下段：%

上段：雇用者数 下段：%

産業	事業所数	規模			
		5～29人	30～99人	100～299人	300人以上
計	675	527	126	16	6
	100.0	78.1	18.7	2.4	0.9
建設業	71	53	18	0	0
	10.5	74.6	25.4	0.0	0.0
製造業	58	41	11	6	0
	8.6	70.7	19.0	10.3	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	0	0	0
	0.6	100.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	5	5	0	0	0
	0.7	100.0	0.0	0.0	0.0
運輸業,郵便業	39	25	11	2	1
	5.8	64.1	28.2	5.1	2.6
卸売業,小売業	138	111	25	2	0
	20.4	80.4	18.1	1.4	0.0
金融業,保険業	23	17	4	0	2
	3.4	73.9	17.4	0.0	8.7
不動産業,物品賃貸業	15	14	1	0	0
	2.2	93.3	6.7	0.0	0.0
学術研究,専門・技術サービス業	23	19	3	1	0
	3.4	82.6	13.0	4.3	0.0
宿泊業,飲食サービス業	49	43	6	0	0
	7.3	87.8	12.2	0.0	0.0
生活関連サービス業,娯楽業	28	26	1	1	0
	4.1	92.9	3.6	3.6	0.0
教育,学習支援業	19	13	6	0	0
	2.8	68.4	31.6	0.0	0.0
医療,福祉	153	122	25	4	2
	22.7	79.7	16.3	2.6	1.3
複合サービス事業	13	12	1	0	0
	1.9	92.3	7.7	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	37	22	14	0	1
	5.5	59.5	37.8	0.0	2.7

事業所規模別産業別	事業所数	雇用者数								
		全体			役員			正規の職員・従業員		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
計	675	18,321	9,064	9,257	829	603	226	10,927	6,294	4,633
	100.0	100.0	49.5	50.5	100.0	72.7	27.3	100.0	57.6	42.4
5～29人	527	8,610	4,240	4,370	607	442	165	4,926	2,845	2,081
	100.0	100.0	49.2	50.8	100.0	72.8	27.2	100.0	57.8	42.2
30～99人	126	6,002	3,109	2,893	190	138	52	3,505	2,211	1,294
	100.0	100.0	51.8	48.2	100.0	72.6	27.4	100.0	63.1	36.9
100～299人	16	2,092	948	1,144	31	22	9	1,409	719	690
	100.0	100.0	45.3	54.7	100.0	71.0	29.0	100.0	51.0	49.0
300人以上	6	1,617	767	850	1	1	0	1,087	519	568
	100.0	100.0	47.4	52.6	100.0	100.0	0.0	100.0	47.7	52.3
建設業	71	1,619	1,324	295	142	114	28	1,318	1,106	212
	100.0	100.0	81.8	18.2	100.0	80.3	19.7	100.0	83.9	16.1
製造業	58	2,323	1,289	1,034	102	79	23	1,480	983	497
	100.0	100.0	55.5	44.5	100.0	77.5	22.5	100.0	66.4	33.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4	74	57	17	1	1	0	59	48	11
	100.0	100.0	77.0	23.0	100.0	100.0	0.0	100.0	81.4	18.6
情報通信業	5	67	43	24	3	2	1	52	36	16
	100.0	100.0	64.2	35.8	100.0	66.7	33.3	100.0	69.2	30.8
運輸業,郵便業	39	1,386	1,180	206	57	53	4	945	846	99
	100.0	100.0	85.1	14.9	100.0	93.0	7.0	100.0	89.5	10.5
卸売業,小売業	138	3,198	1,529	1,669	158	108	50	1,525	965	560
	100.0	100.0	47.8	52.2	100.0	68.4	31.6	100.0	63.3	36.7
金融業,保険業	23	584	276	308	4	4	0	413	236	177
	100.0	100.0	47.3	52.7	100.0	100.0	0.0	100.0	57.1	42.9
不動産業,物品賃貸業	15	159	75	84	13	9	4	73	37	36
	100.0	100.0	47.2	52.8	100.0	69.2	30.8	100.0	50.7	49.3
学術研究,専門・技術サービス業	23	595	450	145	34	30	4	461	344	117
	100.0	100.0	75.6	24.4	100.0	88.2	11.8	100.0	74.6	25.4
宿泊業,飲食サービス業	49	1,090	417	673	36	27	9	371	171	200
	100.0	100.0	38.3	61.7	100.0	75.0	25.0	100.0	46.1	53.9
生活関連サービス業,娯楽業	28	684	303	381	31	24	7	338	171	167
	100.0	100.0	44.3	55.7	100.0	77.4	22.6	100.0	50.6	49.4
教育,学習支援業	19	608	249	359	27	14	13	323	147	176
	100.0	100.0	41.0	59.0	100.0	51.9	48.1	100.0	45.5	54.5
医療,福祉	153	4,552	1,014	3,538	168	94	74	2,881	672	2,209
	100.0	100.0	22.3	77.7	100.0	56.0	44.0	100.0	23.3	76.7
複合サービス事業	13	244	127	117	9	9	0	161	95	66
	100.0	100.0	52.0	48.0	100.0	100.0	0.0	100.0	59.0	41.0
サービス業(他に分類されないもの)	37	1,138	731	407	44	35	9	527	437	90
	100.0	100.0	64.2	35.8	100.0	79.5	20.5	100.0	82.9	17.1

事業所規模別産業別	雇用者数																				
	非正規雇用																				
	非正規雇用計			パート			アルバイト			派遣社員			契約社員			嘱託			その他		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
計	6,565	2,167	4,398	3,920	683	3,237	780	380	400	146	69	77	913	497	416	525	378	147	281	160	121
	100.0	33.0	67.0	100.0	17.4	82.6	100.0	48.7	51.3	100.0	47.3	52.7	100.0	54.4	45.6	100.0	72.0	28.0	100.0	56.9	43.1
5～29人	3,077	953	2,124	1,727	280	1,447	577	278	299	56	20	36	422	209	213	184	124	60	111	42	69
	100.0	31.0	69.0	100.0	16.2	83.8	100.0	48.2	51.8	100.0	35.7	64.3	100.0	49.5	50.5	100.0	67.4	32.6	100.0	37.8	62.2
30～99人	2,307	760	1,547	1,454	231	1,223	194	95	99	48	27	21	217	132	85	257	187	70	137	88	49
	100.0	32.9	67.1	100.0	15.9	84.1	100.0	49.0	51.0	100.0	56.3	43.8	100.0	60.8	39.2	100.0	72.8	27.2	100.0	64.2	35.8
100～299人	652	207	445	494	126	368	9	7	2	8	1	7	71	17	54	66	52	14	4	4	0
	100.0	31.7	68.3	100.0	25.5	74.5	100.0	77.8	22.2	100.0	12.5	87.5	100.0	23.9	76.1	100.0	78.8	21.2	100.0	100.0	0.0
300人以上	529	247	282	245	46	199	0	0	0	34	21	13	203	139	64	18	15	3	29	26	3
	100.0	46.7	53.3	100.0	18.8	81.2	0.0	0.0	0.0	100.0	61.8	38.2	100.0	68.5	31.5	100.0	83.3	16.7	100.0	89.7	10.3
建設業	159	104	55	60	22	38	9	6	3	11	7	4	57	52	5	19	14	5	3	3	0
	100.0	65.4	34.6	100.0	36.7	63.3	100.0	66.7	33.3	100.0	63.6	36.4	100.0	91.2	8.8	100.0	73.7	26.3	100.0	100.0	0.0
製造業	741	227	514	387	32	355	18	15	3	31	7	24	215	105	110	69	57	12	21	11	10
	100.0	30.6	69.4	100.0	8.3	91.7	100.0	83.3	16.7	100.0	22.6	77.4	100.0	48.8	51.2	100.0	82.6	17.4	100.0	52.4	47.6
電気・ガス・熱供給・水道業	14	8	6	1	1	0	0	0	0	2	0	2	5	1	4	2	2	0	4	4	0
	100.0	57.1	42.9	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	20.0	80.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
情報通信業	12	5	7	3	1	2	2	2	0	0	0	0	4	0	4	1	1	0	2	1	1
	100.0	41.7	58.3	100.0	33.3	66.7	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	50.0	50.0
運輸業,郵便業	384	281	103	89	53	36	12	11	1	3	2	1	217	152	65	58	58	0	5	5	0
	100.0	73.2	26.8	100.0	59.6	40.4	100.0	91.7	8.3	100.0	66.7	33.3	100.0	70.0	30.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
卸売業,小売業	1,515	456	1,059	1,096	202	894	202	93	109	10	4	6	58	40	18	85	71	14	64	46	18
	100.0	30.1	69.9	100.0	18.4	81.6	100.0	46.0	54.0	100.0	40.0	60.0	100.0	69.0	31.0	100.0	83.5	16.5	100.0	71.9	28.1
金融業,保険業	167	36	131	111	1	110	5	0	5	4	0	4	10	7	3	35	27	8	2	1	1
	100.0	21.6	78.4	100.0	0.9	99.1	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	70.0	30.0	100.0	77.1	22.9	100.0	50.0	50.0
不動産業,物品賃貸業	73	29	44	58	16	42	14	12	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
	100.0	39.7	60.3	100.0	27.6	72.4	100.0	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究,専門・技術サービス業	100	76	24	25	4	21	0	0	0	19	18	1	13	11	2	9	9	0	34	34	0
	100.0	76.0	24.0	100.0	16.0	84.0	0.0	0.0	0.0	100.0	94.7	5.3	100.0	84.6	15.4	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
宿泊業,飲食サービス業	683	219	464	338	68	270	238	104	134	10	5	5	60	27	33	33	14	19	4	1	3
	100.0	32.1	67.9	100.0	20.1	79.9	100.0	43.7	56.3	100.0	50.0	50.0	100.0	45.0	55.0	100.0	42.4	57.6	100.0	25.0	75.0
生活関連サービス業,娯楽業	315	108	207	141	31	110	123	59	64	0	0	0	31	11	20	9	7	2	11	0	11
	100.0	34.3	65.7	100.0	22.0	78.0	100.0	48.0	52.0	0.0	0.0	0.0	100.0	35.5	64.5	100.0	77.8	22.2	100.0	0.0	100.0
教育,学習支援業	258	88	170	163	27	136	30	21	9	5	1	4	17	15	2	30	20	10	13	4	9
	100.0	34.1	65.9	100.0	16.6	83.4	100.0	70.0	30.0	100.0	20.0	80.0	100.0	88.2	11.8	100.0	66.7	33.3	100.0	30.8	69.2
医療,福祉	1,503	248	1,255	1,185	161	1,024	36	12	24	16	4	12	111	24	87	70	23	47	85	24	61
	100.0	16.5	83.5	100.0	13.6	86.4	100.0	33.3	66.7	100.0	25.0	75.0	100.0	21.6	78.4	100.0	32.9	67.1	100.0	28.2	71.8
複合サービス事業	74	23	51	17	2	15	5	0	5	1	0	1	32	11	21	18	10	8	1	0	1
	100.0	31.1	68.9	100.0	11.8	88.2	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	34.4	65.6	100.0	55.6	44.4	100.0	0.0	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	567	259	308	246	62	184	86	45	41	34	21	13	83	41	42	86	64	22	32	26	6
	100.0	45.7	54.3	100.0	25.2	74.8	100.0	52.3	47.7	100.0	61.8	38.2	100.0	49.4	50.6	100.0	74.4	25.6	100.0	81.3	18.8

上段：事業所数 下段：%

上段：人数 下段：%

事業所規模別産業別	事業所の現況			採用状況																						
	就業規則の有無			事業所数	新卒・中途 総合計	新規学卒者 男性					新規学卒者 女性					中途 採用者	中途採用者 男性					中途採用者 女性				
	事業所数	有	無			新規 学卒者	正規の 職員・ 従業員		非正規 雇用	うち 高卒	正規の 職員・ 従業員		非正規 雇用	うち 高卒	正規の 職員・ 従業員		うち 高卒	非正規 雇用	うち 高卒	正規の 職員・ 従業員	うち 高卒	非正規 雇用	うち 高卒			
							うち 高卒	うち 高卒			うち 高卒	うち 高卒														
計	675	652	23	243	620	264	104	46	4	3	136	72	20	11	356	124	42	46	15	108	27	78	36			
		96.6	3.4		100.0	42.6	16.8	7.4	0.6	0.5	21.9	11.6	3.2	1.8	57.4	20.0	6.8	7.4	2.4	17.4	4.4	12.6	5.8			
5～29人	527	504	23	155	344	104	41	17	3	2	46	24	14	8	240	79	28	34	13	68	23	59	32			
		95.6	4.4		100.0	30.2	11.9	4.9	0.9	0.6	13.4	7.0	4.1	2.3	69.8	23.0	8.1	9.9	3.8	19.8	6.7	17.2	9.3			
30～99人	126	126	0	71	189	102	43	20	1	1	52	34	6	3	87	34	9	12	2	24	2	17	4			
		100.0	0.0		100.0	54.0	22.8	10.6	0.5	0.5	27.5	18.0	3.2	1.6	46.0	18.0	4.8	6.3	1.1	12.7	1.1	9.0	2.1			
100～299人	16	16	0	11	50	30	13	9	0	0	17	12	0	0	20	8	4	0	0	11	2	1	0			
		100.0	0.0		100.0	60.0	26.0	18.0	0.0	0.0	34.0	24.0	0.0	0.0	40.0	16.0	8.0	0.0	0.0	22.0	4.0	2.0	0.0			
300人以上	6	6	0	6	37	28	7	0	0	0	21	2	0	0	9	3	1	0	0	5	0	1	0			
		100.0	0.0		100.0	75.7	18.9	0.0	0.0	0.0	56.8	5.4	0.0	0.0	24.3	8.1	2.7	0.0	0.0	13.5	0.0	2.7	0.0			
建設業	71	65	6	23	57	31	24	11	0	0	7	4	0	0	26	15	6	2	0	8	2	1	0			
		91.5	8.5		100.0	54.4	42.1	19.3	0.0	0.0	12.3	7.0	0.0	0.0	45.6	26.3	10.5	3.5	0.0	14.0	3.5	1.8	0.0			
製造業	58	57	1	22	55	22	12	10	1	1	8	7	1	1	33	23	8	3	2	5	1	2	1			
		98.3	1.7		100.0	40.0	21.8	18.2	1.8	1.8	14.5	12.7	1.8	1.8	60.0	41.8	14.5	5.5	3.6	9.1	1.8	3.6	1.8			
電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0			
		100.0	0.0		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
情報通信業	5	5	0	2	3	1	1	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0			
		100.0	0.0		100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0			
運輸業,郵便業	39	39	0	12	28	2	1	1	0	0	0	0	1	1	26	20	8	3	1	2	2	1	0			
		100.0	0.0		100.0	7.1	3.6	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	3.6	92.9	71.4	28.6	10.7	3.6	7.1	7.1	3.6	0.0			
卸売業,小売業	138	131	7	37	98	40	17	6	0	0	21	16	2	0	58	17	7	16	6	8	2	17	3			
		94.9	5.1		100.0	40.8	17.3	6.1	0.0	0.0	21.4	16.3	2.0	0.0	59.2	17.3	7.1	16.3	6.1	8.2	2.0	17.3	3.1			
金融業,保険業	23	23	0	12	24	21	10	0	0	0	11	3	0	0	3	2	2	1	0	0	0	0	0			
		100.0	0.0		100.0	87.5	41.7	0.0	0.0	0.0	45.8	12.5	0.0	0.0	12.5	8.3	8.3	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
不動産業,物品賃貸業	15	15	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	3	1	0	0			
		100.0	0.0		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	33.3	0.0	0.0			
学術研究,専門・技術サービス業	23	22	1	14	42	16	11	4	1	0	2	0	2	0	26	12	2	0	0	6	1	8	8			
		95.7	4.3		100.0	38.1	26.2	9.5	2.4	0.0	4.8	0.0	4.8	0.0	61.9	28.6	4.8	0.0	0.0	14.3	2.4	19.0	19.0			
宿泊業,飲食サービス業	49	47	2	19	41	19	2	1	2	2	8	7	7	6	22	4	3	5	1	7	1	6	3			
		95.9	4.1		100.0	46.3	4.9	2.4	4.9	4.9	19.5	17.1	17.1	14.6	53.7	9.8	7.3	12.2	2.4	17.1	2.4	14.6	7.3			
生活関連サービス業,娯楽業	28	26	2	5	25	16	3	3	0	0	13	11	0	0	9	2	2	0	0	4	2	3	3			
		92.9	7.1		100.0	64.0	12.0	12.0	0.0	0.0	52.0	44.0	0.0	0.0	36.0	8.0	8.0	0.0	0.0	16.0	8.0	12.0	12.0			
教育,学習支援業	19	18	1	14	29	5	0	0	0	0	4	1	1	0	24	2	0	6	0	11	4	5	1			
		94.7	5.3		100.0	17.2	0.0	0.0	0.0	0.0	13.8	3.4	3.4	0.0	82.8	6.9	0.0	20.7	0.0	37.9	13.8	17.2	3.4			
医療,福祉	153	151	2	65	175	74	12	5	0	0	57	20	5	3	101	19	1	3	1	52	10	27	12			
		98.7	1.3		100.0	42.3	6.9	2.9	0.0	0.0	32.6	11.4	2.9	1.7	57.7	10.9	0.6	1.7	0.6	29.7	5.7	15.4	6.9			
複合サービス事業	13	13	0	4	13	10	4	0	0	0	5	3	1	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0			
		100.0	0.0		100.0	76.9	30.8	0.0	0.0	0.0	38.5	23.1	7.7	0.0	23.1	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
サービス業(他に分類されないもの)	37	36	1	11	26	7	7	5	0	0	0	0	0	0	19	3	2	7	4	1	1	8	5			
		97.3	2.7		100.0	26.9	26.9	19.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	73.1	11.5	7.7	26.9	15.4	3.8	3.8	30.8	19.2			

事業所規模別産業別	配置状況													
	女性労働者の配置がない部署			女性労働者の配置がない部署がある理由（複数回答）										
	事業所数	有	無	事業所数	技能や資格を持つ女性が少ないため	女性の適任者がいないため	当該部門が女性の配置を希望しないため	女性が配置を希望しないため	出張・転勤があることに配慮するため	家事・保育などのため就業時間に制約があるため	深夜業や時間外労働が多いため	重量物運搬や有害物を発散する場所での業務があるため	体力・筋力を必要とする業務であるため	その他
計	675	157	518	157	73	50	15	34	5	9	13	35	40	22
	100.0	23.3	76.7	100.0	46.5	31.8	9.6	21.7	3.2	5.7	8.3	22.3	25.5	14.0
5～29人	527	107	420	107	49	33	10	23	4	7	7	27	29	15
	100.0	20.3	79.7	100.0	45.8	30.8	9.3	21.5	3.7	6.5	6.5	25.2	27.1	14.0
30～99人	126	40	86	40	20	13	4	8	1	2	5	8	9	5
	100.0	31.7	68.3	100.0	50.0	32.5	10.0	20.0	2.5	5.0	12.5	20.0	22.5	12.5
100～299人	16	7	9	7	2	3	1	3	0	0	1	0	2	0
	100.0	43.8	56.3	100.0	28.6	42.9	14.3	42.9	0.0	0.0	14.3	0.0	28.6	0.0
300人以上	6	3	3	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	2
	100.0	50.0	50.0	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
建設業	71	35	36	35	18	16	2	6	2	5	2	7	11	3
	100.0	49.3	50.7	100.0	51.4	45.7	5.7	17.1	5.7	14.3	5.7	20.0	31.4	8.6
製造業	58	30	28	30	11	8	2	10	1	0	2	8	6	4
	100.0	51.7	48.3	100.0	36.7	26.7	6.7	33.3	3.3	0.0	6.7	26.7	20.0	13.3
電気・ガス・熱供給・水道業	4	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
	100.0	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0
情報通信業	5	1	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	100.0	20.0	80.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
運輸業,郵便業	39	23	16	23	11	5	4	5	0	1	3	6	8	4
	100.0	59.0	41.0	100.0	47.8	21.7	17.4	21.7	0.0	4.3	13.0	26.1	34.8	17.4
卸売業,小売業	138	30	108	30	13	8	3	6	2	3	3	8	7	2
	100.0	21.7	78.3	100.0	43.3	26.7	10.0	20.0	6.7	10.0	10.0	26.7	23.3	6.7
金融業,保険業	23	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業,物品賃貸業	15	3	12	3	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2
	100.0	20.0	80.0	100.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
学術研究,専門・技術サービス業	23	6	17	6	3	3	2	1	0	0	0	1	1	1
	100.0	26.1	73.9	100.0	50.0	50.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7
宿泊業,飲食サービス業	49	2	47	2	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	100.0	4.1	95.9	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
生活関連サービス業,娯楽業	28	0	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育,学習支援業	19	1	18	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	100.0	5.3	94.7	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
医療,福祉	153	9	144	9	6	1	0	1	0	0	0	0	1	1
	100.0	5.9	94.1	100.0	66.7	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1
複合サービス事業	13	1	12	1	0	1	1	1	0	0	0	1	1	0
	100.0	7.7	92.3	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	37	14	23	14	9	7	1	3	0	0	2	2	3	3
	100.0	37.8	62.2	100.0	64.3	50.0	7.1	21.4	0.0	0.0	14.3	14.3	21.4	21.4

事業所規模別産業別	管理職について																				
	事業所数	管理職及び女性の管理職										女性管理職が1割未満あるいはまったくいない理由 (複数回答)									
		管理職全体 (人)	役員 (人)	部長相当職 (人)	課長相当職 (人)	係長相当職 (人)	事業所数	知識・経験・ 判断力等を 有する女性 が少ない	役職に就く ための在職 年数を満た していない 女性が多い	管理職にな るまでに退 職してしま う女性が多 い	時間外労働 が多い、深 夜業を敬遠 する女性が多 い	出張・転勤 等に対応で きかない女性 が多い	仕事内容が 体力的、精 神的にきつ い	女性が希望 しない	女性従業員 が少ない又 はいない	その他					
計	606	3,480	1,021	829	226	678	139	995	253	978	403	342	145	85	34	9	17	26	58	109	37
			29.3	27.3	20.5	25.4	41.2	100.0	42.4	24.9	9.9	2.6	5.0	7.6	17.0	31.9	10.8				
5~29人	461	1,840	569	607	165	346	88	437	117	450	199	236	89	56	26	4	6	22	40	85	27
			30.9	27.2	25.4	26.8	44.2	100.0	37.7	23.7	11.0	1.7	2.5	9.3	16.9	36.0	11.4				
30~99人	123	1,028	285	190	52	201	39	324	78	313	116	89	47	21	7	3	11	4	12	20	9
			27.7	27.4	19.4	24.1	37.1	100.0	52.8	23.6	7.9	3.4	12.4	4.5	13.5	22.5	10.1				
100~299人	16	326	82	31	9	89	8	96	15	110	50	13	6	6	1	2	0	0	6	2	0
			25.2	29.0	9.0	15.6	45.5	100.0	46.2	46.2	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	46.2	15.4	0.0	
300人以上	6	286	85	1	0	42	4	138	43	105	38	4	3	2	0	0	0	0	0	2	1
			29.7	0.0	9.5	31.2	36.2	100.0	75.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0
建設業	66	450	67	142	28	98	8	117	12	93	19	42	17	9	6	1	2	4	5	23	2
			14.9	19.7	8.2	10.3	20.4	100.0	40.5	21.4	14.3	2.4	4.8	9.5	11.9	54.8	4.8				
製造業	56	409	71	102	23	107	12	103	13	97	23	41	14	9	4	1	1	4	9	17	3
			17.4	22.5	11.2	12.6	23.7	100.0	34.1	22.0	9.8	2.4	2.4	9.8	22.0	41.5	7.3				
電気・ガス・熱供給・水道業	4	19	1	1	0	3	0	9	1	6	0	4	0	0	0	0	0	2	2	2	0
			5.3	0.0	0.0	11.1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0
情報通信業	2	17	2	3	1	3	0	2	0	9	1	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0
			11.8	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
運輸業,郵便業	35	252	21	57	4	27	1	73	5	95	11	26	13	4	3	0	1	1	3	11	4
			8.3	7.0	3.7	6.8	11.6	100.0	50.0	15.4	11.5	0.0	3.8	3.8	11.5	42.3	15.4				
卸売業,小売業	125	574	141	158	50	85	16	148	20	183	55	75	33	20	5	3	9	8	12	24	12
			24.6	31.6	18.8	13.5	30.1	100.0	44.0	26.7	6.7	4.0	12.0	10.7	16.0	32.0	16.0				
金融業,保険業	23	206	68	4	0	25	3	90	19	87	46	20	15	11	1	0	0	0	2	1	1
			33.0	0.0	12.0	21.1	52.9	100.0	75.0	55.0	5.0	0.0	0.0	0.0	10.0	5.0	0.0	10.0	5.0	5.0	5.0
不動産業,物品賃貸業	13	29	9	13	4	8	2	7	2	1	1	7	2	1	0	0	0	1	1	4	1
			31.0	30.8	25.0	28.6	100.0	100.0	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	57.1	14.3			
学術研究,専門・技術サービス業	21	163	21	34	4	46	4	58	5	25	8	20	7	7	2	1	0	1	1	7	1
			12.9	11.8	8.7	8.6	32.0	100.0	35.0	35.0	10.0	5.0	0.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	35.0	5.0	5.0
宿泊業,飲食サービス業	36	146	59	36	9	20	3	39	13	51	34	18	10	4	1	1	0	1	3	2	4
			40.4	25.0	15.0	33.3	66.7	100.0	55.6	22.2	5.6	5.6	0.0	5.6	16.7	11.1	22.2				
生活関連サービス業,娯楽業	21	121	30	31	7	24	4	33	6	33	13	12	5	3	4	0	0	1	3	1	0
			24.8	22.6	16.7	18.2	39.4	100.0	41.7	25.0	33.3	0.0	0.0	8.3	25.0	8.3	0.0				
教育,学習支援業	18	97	43	27	13	26	7	29	11	15	12	10	4	3	2	1	0	0	2	4	1
			44.3	48.1	26.9	37.9	80.0	100.0	40.0	30.0	20.0	10.0	0.0	0.0	20.0	10.0	0.0	20.0	40.0	10.0	10.0
医療,福祉	139	699	424	168	74	142	75	199	126	190	149	29	13	5	4	0	2	1	10	1	2
			60.7	44.0	52.8	63.3	78.4	100.0	44.8	17.2	13.8	0.0	6.9	3.4	34.5	3.4	6.9				
複合サービス事業	13	101	27	9	0	23	0	29	9	40	18	13	2	4	1	1	1	1	4	1	2
			26.7	0.0	0.0	31.0	45.0	100.0	15.4	30.8	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	30.8	7.7	7.7	15.4	15.4
サービス業(他に分類されないもの)	34	197	37	44	9	41	4	59	11	53	13	23	10	5	1	0	1	1	1	9	4
			18.8	20.5	9.8	18.6	24.5	100.0	43.5	21.7	4.3	0.0	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	39.1	17.4	17.4

事業所規模別産業別	女性の活躍の推進状況																										
	取組実施状況																										
	事業所数	性別により評価することがないよう人事考課基準を明確に定める			仕事と家庭との両立のための制度を整備し、制度の活用を促進する			女性の能力発揮促進に関する担当者や責任者を選任するなどの体制を整える			女性が従事するための教育訓練を行って女性の登用を促進			女性の体方面での差を補う器具・設備の導入			女性の能力発揮の状況や能力発揮にあたっての問題点の調査分析を行う			管理職や同僚の男性に女性の能力発揮の重要性についての啓発			女性従業員の活躍をホームページや社内報で紹介する			その他	
実施している		実施なし今後の実施を検討	実施なし実施の予定なし	実施している	実施なし今後の実施を検討	実施なし実施の予定なし	実施している	実施なし今後の実施を検討	実施なし実施の予定なし	実施している	実施なし今後の実施を検討	実施なし実施の予定なし	実施している	実施なし今後の実施を検討	実施なし実施の予定なし	実施している	実施なし今後の実施を検討	実施なし実施の予定なし	実施している	実施なし今後の実施を検討	実施なし実施の予定なし	実施している	実施なし今後の実施を検討	実施なし実施の予定なし			
計	675	327	140	208	332	167	176	194	216	265	103	217	355	118	146	411	110	226	339	102	224	349	124	163	388	33	
	100.0	48.4	20.7	30.8	49.2	24.7	26.1	28.7	32.0	39.3	15.3	32.1	52.6	17.5	21.6	60.9	16.3	33.5	50.2	15.1	33.2	51.7	18.4	24.1	57.5	4.9	
5～29人	527	249	107	171	247	127	153	149	159	219	74	162	291	86	112	329	77	169	281	78	160	289	89	125	313	24	
	100.0	47.2	20.3	32.4	46.9	24.1	29.0	28.3	30.2	41.6	14.0	30.7	55.2	16.3	21.3	62.4	14.6	32.1	53.3	14.8	30.4	54.8	16.9	23.7	59.4	4.6	
30～99人	126	65	28	33	71	35	20	36	48	42	23	47	56	28	30	68	30	46	50	22	53	51	29	32	65	7	
	100.0	51.6	22.2	26.2	56.3	27.8	15.9	28.6	38.1	33.3	18.3	37.3	44.4	22.2	23.8	54.0	23.8	36.5	39.7	17.5	42.1	40.5	23.0	25.4	51.6	5.6	
100～299人	16	9	4	3	8	5	3	5	8	3	2	7	7	2	3	11	1	10	5	0	10	6	4	5	7	1	
	100.0	56.3	25.0	18.8	50.0	31.3	18.8	31.3	50.0	18.8	12.5	43.8	43.8	12.5	18.8	68.8	6.3	62.5	31.3	0.0	62.5	37.5	25.0	31.3	43.8	6.3	
300人以上	6	4	1	1	6	0	0	4	1	1	4	1	1	2	1	3	2	1	3	2	1	3	2	1	3	1	
	100.0	66.7	16.7	16.7	100.0	0.0	0.0	66.7	16.7	16.7	66.7	16.7	16.7	33.3	16.7	50.0	33.3	16.7	50.0	33.3	16.7	50.0	33.3	16.7	50.0	16.7	
建設業	71	21	15	35	23	22	26	6	30	35	6	24	41	2	16	53	3	24	44	2	25	44	8	16	47	2	
	100.0	29.6	21.1	49.3	32.4	31.0	36.6	8.5	42.3	49.3	8.5	33.8	57.7	2.8	22.5	74.6	4.2	33.8	62.0	2.8	35.2	62.0	11.3	22.5	66.2	2.8	
製造業	58	19	19	20	25	15	18	6	27	25	4	19	35	8	16	34	10	21	27	6	23	29	6	13	39	2	
	100.0	32.8	32.8	34.5	43.1	25.9	31.0	10.3	46.6	43.1	6.9	32.8	60.3	13.8	27.6	58.6	17.2	36.2	46.6	10.3	39.7	50.0	10.3	22.4	67.2	3.4	
電気・ガス・熱供給・水道業	4	3	1	0	2	1	1	1	0	3	1	0	3	0	0	4	0	0	4	1	0	3	2	0	2	0	
	100.0	75.0	25.0	0.0	50.0	25.0	25.0	25.0	0.0	75.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	25.0	0.0	75.0	50.0	0.0	50.0	0.0	
情報通信業	5	4	0	1	2	2	1	1	3	1	1	1	3	0	1	4	0	3	2	1	2	2	0	2	3	0	
	100.0	80.0	0.0	20.0	40.0	40.0	20.0	20.0	60.0	20.0	20.0	20.0	60.0	0.0	20.0	80.0	0.0	60.0	40.0	20.0	40.0	40.0	0.0	40.0	60.0	0.0	
運輸業,郵便業	39	18	7	14	16	10	13	4	15	20	6	13	20	4	5	30	2	18	19	3	17	19	5	9	25	0	
	100.0	46.2	17.9	35.9	41.0	25.6	33.3	10.3	38.5	51.3	15.4	33.3	51.3	10.3	12.8	76.9	5.1	46.2	48.7	7.7	43.6	48.7	12.8	23.1	64.1	0.0	
卸売業,小売業	138	68	33	37	59	43	36	36	52	50	18	56	64	29	29	80	33	42	63	24	49	65	22	39	77	6	
	100.0	49.3	23.9	26.8	42.8	31.2	26.1	26.1	37.7	36.2	13.0	40.6	46.4	21.0	21.0	58.0	23.9	30.4	45.7	17.4	35.5	47.1	15.9	28.3	55.8	4.3	
金融業,保険業	23	22	0	1	20	1	2	17	1	5	13	3	7	2	4	17	10	5	8	11	5	7	14	2	7	2	
	100.0	95.7	0.0	4.3	87.0	4.3	8.7	73.9	4.3	21.7	56.5	13.0	30.4	8.7	17.4	73.9	43.5	21.7	34.8	47.8	21.7	30.4	60.9	8.7	30.4	8.7	
不動産業,物品賃貸業	15	8	4	3	7	4	4	4	7	4	5	5	5	4	4	7	3	9	3	5	6	4	2	10	3	1	
	100.0	53.3	26.7	20.0	46.7	26.7	26.7	26.7	46.7	26.7	33.3	33.3	33.3	26.7	26.7	46.7	20.0	60.0	20.0	33.3	40.0	26.7	13.3	66.7	20.0	6.7	
学術研究,専門・技術サービス業	23	10	8	5	14	6	3	6	9	8	3	9	11	4	4	15	2	9	12	2	8	13	7	3	13	1	
	100.0	43.5	34.8	21.7	60.9	26.1	13.0	26.1	39.1	34.8	13.0	39.1	47.8	17.4	17.4	65.2	8.7	39.1	52.2	8.7	34.8	56.5	30.4	13.0	56.5	4.3	
宿泊業,飲食サービス業	49	26	8	15	23	12	14	21	11	17	10	14	25	8	13	28	10	13	26	8	12	29	13	11	25	1	
	100.0	53.1	16.3	30.6	46.9	24.5	28.6	42.9	22.4	34.7	20.4	28.6	51.0	16.3	26.5	57.1	20.4	26.5	53.1	16.3	24.5	59.2	26.5	22.4	51.0	2.0	
生活関連サービス業,娯楽業	28	19	4	5	15	10	3	7	11	10	2	14	12	5	8	15	5	12	11	3	14	11	7	8	13	0	
	100.0	67.9	14.3	17.9	53.6	35.7	10.7	25.0	39.3	35.7	7.1	50.0	42.9	17.9	28.6	53.6	17.9	42.9	39.3	10.7	50.0	39.3	25.0	28.6	46.4	0.0	
教育,学習支援業	19	11	3	5	11	4	4	7	2	10	4	3	12	3	2	14	3	3	13	2	5	12	4	3	12	2	
	100.0	57.9	15.8	26.3	57.9	21.1	21.1	36.8	10.5	52.6	21.1	15.8	63.2	15.8	10.5	73.7	15.8	15.8	68.4	10.5	26.3	63.2	21.1	15.8	63.2	10.5	
医療,福祉	153	73	29	51	91	27	35	60	39	54	20	40	93	41	35	77	21	53	79	27	44	82	24	34	95	15	
	100.0	47.7	19.0	33.3	59.5	17.6	22.9	39.2	25.5	35.3	13.1	26.1	60.8	26.8	22.9	50.3	13.7	34.6	51.6	17.6	28.8	53.6	15.7	22.2	62.1	9.8	
複合サービス事業	13	12	0	1	10	2	1	7	2	4	5	3	5	2	4	7	4	5	4	5	3	5	6	5	2	0	
	100.0	92.3	0.0	7.7	76.9	15.4	7.7	53.8	15.4	30.8	38.5	23.1	38.5	15.4	30.8	53.8	30.8	38.5	30.8	38.5	23.1	38.5	46.2	38.5	15.4	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	37	13	9	15	14	8	15	11	7	19	5	13	19	6	5	26	4	9	24	2	11	24	4	8	25	1	
	100.0	35.1	24.3	40.5	37.8	21.6	40.5	29.7	18.9	51.4	13.5	35.1	51.4	16.2	13.5	70.3	10.8	24.3	64.9	5.4	29.7	64.9	10.8	21.6	67.6	2.7	

上段：事業所数 下段：%

事業所規模別産業別	女性の活躍推進の取組状況										
	女性活躍推進の取組目的（回答2つ以内）								一般事業主行動計画		
	事業所数	従業員の職業意識や価値観の多様化に対応するため	企業イメージ向上など、企業戦略として	顧客のニーズに対応するため	企業の社会的責任であるから	人的資源を有効に活用し、労働力を確保するため	職場の風土改善により組織を活性化させるため	その他	事業所数	策定している	策定していない
計	454	228	39	62	93	258	97	15	675	165	510
	100.0	50.2	8.6	13.7	20.5	56.8	21.4	3.3	100.0	24.4	75.6
5～29人	335	162	33	52	73	180	72	13	527	101	426
	100.0	48.4	9.9	15.5	21.8	53.7	21.5	3.9	100.0	19.2	80.8
30～99人	98	51	6	9	15	62	24	2	126	45	81
	100.0	52.0	6.1	9.2	15.3	63.3	24.5	2.0	100.0	35.7	64.3
100～299人	15	10	0	1	3	11	1	0	16	13	3
	100.0	66.7	0.0	6.7	20.0	73.3	6.7	0.0	100.0	81.3	18.8
300人以上	6	5	0	0	2	5	0	0	6	6	0
	100.0	83.3	0.0	0.0	33.3	83.3	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
建設業	38	16	6	3	7	21	11	0	71	9	62
	100.0	42.1	15.8	7.9	18.4	55.3	28.9	0.0	100.0	12.7	87.3
製造業	44	23	3	6	11	27	7	0	58	13	45
	100.0	52.3	6.8	13.6	25.0	61.4	15.9	0.0	100.0	22.4	77.6
電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	0	0	2	1	2	0	4	0	4
	100.0	33.3	0.0	0.0	66.7	33.3	66.7	0.0	100.0	0.0	100.0
情報通信業	4	2	0	0	2	2	1	0	5	3	2
	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	25.0	0.0	100.0	60.0	40.0
運輸業,郵便業	23	12	3	3	6	12	2	1	39	11	28
	100.0	52.2	13.0	13.0	26.1	52.2	8.7	4.3	100.0	28.2	71.8
卸売業,小売業	95	53	4	16	18	48	27	3	138	39	99
	100.0	55.8	4.2	16.8	18.9	50.5	28.4	3.2	100.0	28.3	71.7
金融業,保険業	22	18	1	5	2	14	3	0	23	18	5
	100.0	81.8	4.5	22.7	9.1	63.6	13.6	0.0	100.0	78.3	21.7
不動産業,物品賃貸業	7	3	2	1	3	2	1	0	15	4	11
	100.0	42.9	28.6	14.3	42.9	28.6	14.3	0.0	100.0	26.7	73.3
学術研究,専門・技術サービス業	19	9	2	1	6	12	6	0	23	5	18
	100.0	47.4	10.5	5.3	31.6	63.2	31.6	0.0	100.0	21.7	78.3
宿泊業,飲食サービス業	36	14	3	8	3	20	8	2	49	13	36
	100.0	38.9	8.3	22.2	8.3	55.6	22.2	5.6	100.0	26.5	73.5
生活関連サービス業,娯楽業	20	14	4	5	3	11	0	0	28	7	21
	100.0	70.0	20.0	25.0	15.0	55.0	0.0	0.0	100.0	25.0	75.0
教育,学習支援業	13	5	2	3	2	9	0	0	19	2	17
	100.0	38.5	15.4	23.1	15.4	69.2	0.0	0.0	100.0	10.5	89.5
医療,福祉	97	37	6	6	21	65	20	9	153	26	127
	100.0	38.1	6.2	6.2	21.6	67.0	20.6	9.3	100.0	17.0	83.0
複合サービス事業	12	12	1	1	3	3	4	0	13	8	5
	100.0	100.0	8.3	8.3	25.0	25.0	33.3	0.0	100.0	61.5	38.5
サービス業(他に分類されないもの)	21	9	2	4	4	11	5	0	37	7	30
	100.0	42.9	9.5	19.0	19.0	52.4	23.8	0.0	100.0	18.9	81.1

上段：事業所数 下段：%

事業所規模別産業別	ハラスメント防止									ワーク・ライフ・バランス(仕事と家庭の調和)			
	取組状況			取組内容(複数回答)						認知状況			
	事業所数	取り組んでいる	取り組んでいない	事業所数	ハラスメント防止の社内方針の明確化と周知・啓発	管理職・従業員に対する研修を行う	被害を受けた労働者へのケアや再発防止	相談窓口や担当部署など苦情処理機関を設置する	その他	事業所数	言葉も内容も知っている	聞いたことはあるが、内容は知らない	言葉も内容も知らない
計	675	487	188	487	385	225	180	346	20	675	410	180	85
	100.0	72.1	27.9	100.0	79.1	46.2	37.0	71.0	4.1	100.0	60.7	26.7	12.6
5~29人	527	352	175	352	273	162	128	229	17	527	299	150	78
	100.0	66.8	33.2	100.0	77.6	46.0	36.4	65.1	4.8	100.0	56.7	28.5	14.8
30~99人	126	113	13	113	94	54	42	97	3	126	91	28	7
	100.0	89.7	10.3	100.0	83.2	47.8	37.2	85.8	2.7	100.0	72.2	22.2	5.6
100~299人	16	16	0	16	12	5	5	14	0	16	14	2	0
	100.0	100.0	0.0	100.0	75.0	31.3	31.3	87.5	0.0	100.0	87.5	12.5	0.0
300人以上	6	6	0	6	6	4	5	6	0	6	6	0	0
	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	66.7	83.3	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
建設業	71	40	31	40	26	13	12	25	4	71	29	24	18
	100.0	56.3	43.7	100.0	65.0	32.5	30.0	62.5	10.0	100.0	40.8	33.8	25.4
製造業	58	37	21	37	30	12	12	21	2	58	33	19	6
	100.0	63.8	36.2	100.0	81.1	32.4	32.4	56.8	5.4	100.0	56.9	32.8	10.3
電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	0	4	3	2	3	4	0	4	4	0	0
	100.0	100.0	0.0	100.0	75.0	50.0	75.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
情報通信業	5	4	1	4	3	2	1	3	1	5	3	2	0
	100.0	80.0	20.0	100.0	75.0	50.0	25.0	75.0	25.0	100.0	60.0	40.0	0.0
運輸業,郵便業	39	31	8	31	30	13	13	22	1	39	24	10	5
	100.0	79.5	20.5	100.0	96.8	41.9	41.9	71.0	3.2	100.0	61.5	25.6	12.8
卸売業,小売業	138	93	45	93	71	44	35	71	4	138	85	41	12
	100.0	67.4	32.6	100.0	76.3	47.3	37.6	76.3	4.3	100.0	61.6	29.7	8.7
金融業,保険業	23	23	0	23	21	21	18	22	0	23	23	0	0
	100.0	100.0	0.0	100.0	91.3	91.3	78.3	95.7	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
不動産業,物品賃貸業	15	11	4	11	8	5	2	7	0	15	9	5	1
	100.0	73.3	26.7	100.0	72.7	45.5	18.2	63.6	0.0	100.0	60.0	33.3	6.7
学術研究,専門・技術サービス業	23	17	6	17	17	7	6	12	0	23	18	3	2
	100.0	73.9	26.1	100.0	100.0	41.2	35.3	70.6	0.0	100.0	78.3	13.0	8.7
宿泊業,飲食サービス業	49	38	11	38	28	21	19	29	3	49	33	8	8
	100.0	77.6	22.4	100.0	73.7	55.3	50.0	76.3	7.9	100.0	67.3	16.3	16.3
生活関連サービス業,娯楽業	28	17	11	17	14	8	9	12	1	28	15	8	5
	100.0	60.7	39.3	100.0	82.4	47.1	52.9	70.6	5.9	100.0	53.6	28.6	17.9
教育,学習支援業	19	14	5	14	10	6	3	8	2	19	8	6	5
	100.0	73.7	26.3	100.0	71.4	42.9	21.4	57.1	14.3	100.0	42.1	31.6	26.3
医療,福祉	153	120	33	120	95	49	34	83	1	153	96	40	17
	100.0	78.4	21.6	100.0	79.2	40.8	28.3	69.2	0.8	100.0	62.7	26.1	11.1
複合サービス事業	13	13	0	13	13	10	5	11	0	13	10	2	1
	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	76.9	38.5	84.6	0.0	100.0	76.9	15.4	7.7
サービス業(他に分類されないもの)	37	25	12	25	16	12	8	16	1	37	20	12	5
	100.0	67.6	32.4	100.0	64.0	48.0	32.0	64.0	4.0	100.0	54.1	32.4	13.5

事業所規模別産業別	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）																									
	取組状況			取組内容（複数回答）																						
	事業所数	取り組んでいる	取り組んでいない	事業所数	育児休業制度	子の看護休暇制度	事業所内託児施設の設置	育児に関する経済的支援	介護休業制度	介護休暇制度	介護に関する経済的支援	復職支援	所定外労働の免除	育児などの事情に応じた短時間勤務制度	テレワーク（ICTを活用するなどの在宅勤務制度）	テレワーク（モバイルワークやサテライトオフィス勤務）	フレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	業務体制の見直しによる仕事の効率化	休暇取得の促進	残業の削減	子育て支援活動・地域貢献活動への参加の支援・実施	産業医によるカウンセリング機会の設定	健康づくり、病気の予防措置・治療等に対する支援	健康に関する管理職研修や従業員への講話の設定	その他
計	675	565	110	565	533	428	13	37	480	416	9	119	195	227	68	21	51	170	195	223	191	26	101	148	66	5
	100.0	83.7	16.3	100.0	94.3	75.8	2.3	6.5	85.0	73.6	1.6	21.1	34.5	40.2	12.0	3.7	9.0	30.1	34.5	39.5	33.8	4.6	17.9	26.2	11.7	0.9
5～29人	527	421	106	421	393	292	8	23	339	287	6	89	128	158	49	18	39	116	145	157	147	23	62	103	47	5
	100.0	79.9	20.1	100.0	93.3	69.4	1.9	5.5	80.5	68.2	1.4	21.1	30.4	37.5	11.6	4.3	9.3	27.6	34.4	37.3	34.9	5.5	14.7	24.5	11.2	1.2
30～99人	126	122	4	122	118	114	4	10	119	107	3	24	53	58	15	3	10	44	44	56	36	3	29	37	18	0
	100.0	96.8	3.2	100.0	96.7	93.4	3.3	8.2	97.5	87.7	2.5	19.7	43.4	47.5	12.3	2.5	8.2	36.1	36.1	45.9	29.5	2.5	23.8	30.3	14.8	0.0
100～299人	16	16	0	16	16	16	0	0	16	16	0	3	8	7	1	0	1	7	3	6	4	0	8	3	1	0
	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	18.8	50.0	43.8	6.3	0.0	6.3	43.8	18.8	37.5	25.0	0.0	50.0	18.8	6.3	0.0
300人以上	6	6	0	6	6	6	1	4	6	6	0	3	6	4	3	0	1	3	3	4	4	0	2	5	0	0
	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	16.7	66.7	100.0	100.0	0.0	50.0	100.0	66.7	50.0	0.0	16.7	50.0	50.0	66.7	66.7	0.0	33.3	83.3	0.0	0.0
建設業	71	52	19	52	43	40	0	2	42	35	1	7	12	19	6	3	5	11	13	20	18	0	7	16	9	1
	100.0	73.2	26.8	100.0	82.7	76.9	0.0	3.8	80.8	67.3	1.9	13.5	23.1	36.5	11.5	5.8	9.6	21.2	25.0	38.5	34.6	0.0	13.5	30.8	17.3	1.9
製造業	58	48	10	48	45	35	1	2	40	35	0	7	17	17	2	0	2	13	11	13	14	0	4	7	2	0
	100.0	82.8	17.2	100.0	93.8	72.9	2.1	4.2	83.3	72.9	0.0	14.6	35.4	35.4	4.2	0.0	4.2	27.1	22.9	27.1	29.2	0.0	8.3	14.6	4.2	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	0	4	4	3	0	1	4	2	2	2	2	4	2	1	2	1	2	2	2	1	2	2	2	0
	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	75.0	0.0	25.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0	50.0	25.0	50.0	25.0	50.0	50.0	50.0	25.0	50.0	50.0	50.0	0.0
情報通信業	5	4	1	4	4	3	0	0	4	3	0	0	2	2	3	0	1	2	0	0	0	0	1	0	1	0
	100.0	80.0	20.0	100.0	100.0	75.0	0.0	0.0	100.0	75.0	0.0	0.0	50.0	50.0	75.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0
運輸業、郵便業	39	35	4	35	34	29	1	1	34	29	0	6	8	11	3	4	4	8	8	11	8	2	9	11	5	0
	100.0	89.7	10.3	100.0	97.1	82.9	2.9	2.9	97.1	82.9	0.0	17.1	22.9	31.4	8.6	11.4	11.4	22.9	22.9	31.4	22.9	5.7	25.7	31.4	14.3	0.0
卸売業、小売業	138	108	30	108	103	77	0	3	92	75	1	21	33	32	12	7	15	30	37	40	37	3	23	22	10	2
	100.0	78.3	21.7	100.0	95.4	71.3	0.0	2.8	85.2	69.4	0.9	19.4	30.6	29.6	11.1	6.5	13.9	27.8	34.3	37.0	34.3	2.8	21.3	20.4	9.3	1.9
金融業、保険業	23	23	0	23	23	21	0	9	23	21	0	11	14	15	12	1	1	11	13	19	15	0	14	15	0	0
	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	91.3	0.0	39.1	100.0	91.3	0.0	47.8	60.9	65.2	52.2	4.3	4.3	47.8	56.5	82.6	65.2	0.0	60.9	65.2	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	15	12	3	12	10	6	0	0	9	5	1	1	1	3	1	1	0	1	2	6	7	0	1	2	1	0
	100.0	80.0	20.0	100.0	83.3	50.0	0.0	0.0	75.0	41.7	8.3	8.3	8.3	25.0	8.3	8.3	0.0	8.3	16.7	50.0	58.3	0.0	8.3	16.7	8.3	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	23	20	3	20	19	15	0	0	17	14	0	6	9	11	10	1	4	9	9	7	12	1	5	7	5	0
	100.0	87.0	13.0	100.0	95.0	75.0	0.0	0.0	85.0	70.0	0.0	30.0	45.0	55.0	50.0	5.0	20.0	45.0	45.0	35.0	60.0	5.0	25.0	35.0	25.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	49	41	8	41	39	32	1	2	38	35	0	6	19	17	2	1	1	14	21	14	13	2	5	8	6	1
	100.0	83.7	16.3	100.0	95.1	78.0	2.4	4.9	92.7	85.4	0.0	14.6	46.3	41.5	4.9	2.4	2.4	34.1	51.2	34.1	31.7	4.9	12.2	19.5	14.6	2.4
生活関連サービス業、娯楽業	28	21	7	21	21	14	0	1	17	15	0	5	8	9	1	0	3	9	8	10	9	1	5	3	3	0
	100.0	75.0	25.0	100.0	100.0	66.7	0.0	4.8	81.0	71.4	0.0	23.8	38.1	42.9	4.8	0.0	14.3	42.9	38.1	47.6	42.9	4.8	23.8	14.3	14.3	0.0
教育、学習支援業	19	17	2	17	15	9	2	2	10	9	0	4	7	9	2	0	2	6	2	7	4	2	3	3	2	0
	100.0	89.5	10.5	100.0	88.2	52.9	11.8	11.8	58.8	52.9	0.0	23.5	41.2	52.9	11.8	0.0	11.8	35.3	11.8	41.2	23.5	11.8	17.6	17.6	11.8	0.0
医療、福祉	153	139	14	139	133	111	8	10	113	105	1	33	49	66	9	2	6	40	57	55	42	11	12	39	15	1
	100.0	90.8	9.2	100.0	95.7	79.9	5.8	7.2	81.3	75.5	0.7	23.7	35.3	47.5	6.5	1.4	4.3	28.8	41.0	39.6	30.2	7.9	8.6	28.1	10.8	0.7
複合サービス事業	13	13	0	13	13	11	0	2	12	12	1	6	7	5	0	0	3	8	7	8	8	1	4	6	2	0
	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	84.6	0.0	15.4	92.3	92.3	7.7	46.2	53.8	38.5	0.0	0.0	23.1	61.5	53.8	61.5	61.5	7.7	30.8	46.2	15.4	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	37	28	9	28	27	22	0	2	25	21	2	4	7	7	3	0	2	7	5	11	2	2	6	7	3	0
	100.0	75.7	24.3	100.0	96.4	78.6	0.0	7.1	89.3	75.0	7.1	14.3	25.0	25.0	10.7	0.0	7.1	25.0	17.9	39.3	7.1	7.1	21.4	25.0	10.7	0.0

事業所規模別産業別	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）															
	取り組んでいない理由（回答3つ以内）													Nぴかの知名度		
	事業所数	従業員からの要望がないから	人手不足だから	労務管理が複雑になるから	代替要員の確保が困難だから	従業員の負担や不公平感が増大するから	業務の特性上、残業や休日出勤が多くなる	コストがかかる	生産性・売上げが減るから	メリットがあるかわからない	どうもわからないから	行政の支援が不足しているから	その他	事業所数	知っている	知らない
計	110	51	28	9	11	9	6	3	1	21	27	6	12	675	143	532
	100.0	46.4	25.5	8.2	10.0	8.2	5.5	2.7	0.9	19.1	24.5	5.5	10.9	100.0	21.2	78.8
5～29人	106	48	28	9	11	9	6	3	1	19	25	5	12	527	89	438
	100.0	45.3	26.4	8.5	10.4	8.5	5.7	2.8	0.9	17.9	23.6	4.7	11.3	100.0	16.9	83.1
30～99人	4	3	0	0	0	0	0	0	0	2	2	1	0	126	41	85
	100.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	25.0	0.0	100.0	32.5	67.5
100～299人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	8	8
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0
300人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	5	1
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	83.3	16.7
建設業	19	5	4	1	1	1	1	1	0	5	7	0	3	71	17	54
	100.0	26.3	21.1	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	0.0	26.3	36.8	0.0	15.8	100.0	23.9	76.1
製造業	10	6	1	1	0	1	0	0	0	3	1	2	0	58	14	44
	100.0	60.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	30.0	10.0	20.0	0.0	100.0	24.1	75.9
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	3
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	25.0	75.0
情報通信業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	5	1	4
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	20.0	80.0
運輸業,郵便業	4	1	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	39	6	33
	100.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0	15.4	84.6
卸売業,小売業	30	14	12	1	6	4	3	0	0	4	2	3	6	138	27	111
	100.0	46.7	40.0	3.3	20.0	13.3	10.0	0.0	0.0	13.3	6.7	10.0	20.0	100.0	19.6	80.4
金融業,保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	14	9
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	60.9	39.1
不動産業,物品賃貸業	3	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	15	1	14
	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0	6.7	93.3
学術研究,専門・技術サービス業	3	2	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	23	10	13
	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	100.0	43.5	56.5
宿泊業,飲食サービス業	8	4	4	3	2	0	0	0	0	1	3	0	0	49	6	43
	100.0	50.0	50.0	37.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	37.5	0.0	0.0	100.0	12.2	87.8
生活関連サービス業,娯楽業	7	5	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	2	28	4	24
	100.0	71.4	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	100.0	14.3	85.7
教育,学習支援業	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	19	3	16
	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	15.8	84.2
医療,福祉	14	7	4	1	0	1	1	0	0	2	6	1	0	153	27	126
	100.0	50.0	28.6	7.1	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0	14.3	42.9	7.1	0.0	100.0	17.6	82.4
複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	3	10
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	23.1	76.9
サービス業(他に分類されないもの)	9	4	2	1	0	1	0	1	1	2	4	0	1	37	9	28
	100.0	44.4	22.2	11.1	0.0	11.1	0.0	11.1	11.1	22.2	44.4	0.0	11.1	100.0	24.3	75.7

事業所規模別産業別	年次有給休暇												
	事業所数	労働者数 (人)	うち 女性	年間延べ 付与日数 (日) A		年間延べ 取得日数 (日) B		一人当たり					
				うち 女性	付与日数 (日)	うち 女性	付与日数 (日)	うち 女性	取得日数 (日)	うち 女性	取得率 B/A (%)	うち 女性	
計	658	15,329	7,553	260,185	123,214	150,670	73,014	17.0	16.3	9.8	9.7	57.9	59.3
5～29人	510	6,688	3,400	108,971	51,438	58,106	27,924	16.3	15.1	8.7	8.2	53.3	54.3
30～99人	126	5,213	2,374	89,811	39,267	50,792	23,052	17.2	16.5	9.7	9.7	56.6	58.7
100～299人	16	1,971	1,064	35,505	19,675	20,322	11,639	18.0	18.5	10.3	10.9	57.2	59.2
300人以上	6	1,457	715	25,898	12,834	21,450	10,399	17.8	17.9	14.7	14.5	82.8	81.0
建設業	67	1,380	215	24,883	3,653	11,524	2,134	18.0	17.0	8.4	9.9	46.3	58.4
製造業	58	1,984	830	37,465	16,108	21,105	8,196	18.9	19.4	10.6	9.9	56.3	50.9
電気・ガス・熱供給・水道業	4	60	11	1,178	218	854	166	19.6	19.8	14.2	15.1	72.5	76.1
情報通信業	5	57	22	1,216	407	634	193	21.3	18.5	11.1	8.8	52.1	47.4
運輸業, 郵便業	39	1,302	190	21,979	3,269	16,854	2,602	16.9	17.2	12.9	13.7	76.7	79.6
卸売業, 小売業	132	2,797	1,487	43,168	22,002	21,369	10,825	15.4	14.8	7.6	7.3	49.5	49.2
金融業, 保険業	23	459	202	8,219	3,483	5,126	2,504	17.9	17.2	11.2	12.4	62.4	71.9
不動産業, 物品賃貸業	15	127	71	2,077	1,174	756	350	16.4	16.5	6.0	4.9	36.4	29.8
学術研究, 専門・技術サービス業	22	497	128	8,295	2,094	5,227	1,352	16.7	16.4	10.5	10.6	63.0	64.6
宿泊業, 飲食サービス業	46	728	429	12,312	7,409	5,716	3,530	16.9	17.3	7.9	8.2	46.4	47.6
生活関連サービス業, 娯楽業	27	506	289	8,032	4,044	3,951	2,536	15.9	14.0	7.8	8.8	49.2	62.7
教育, 学習支援業	17	413	228	6,561	3,218	3,499	2,030	15.9	14.1	8.5	8.9	53.3	63.1
医療, 福祉	153	3,884	3,056	64,214	49,248	41,762	32,961	16.5	16.1	10.8	10.8	65.0	66.9
複合サービス事業	13	225	105	4,603	2,115	2,263	1,131	20.5	20.1	10.1	10.8	49.2	53.5
サービス業(他に分類されないもの)	37	910	290	15,983	4,772	10,030	2,504	17.6	16.5	11.0	8.6	62.8	52.5

事業所規模別産業別	年次有給休暇													
	計画的付与制度			半日または時間単位取得制度										
	事業所数	制度あり	制度なし	事業所数	取得できる	取得できない	半日または時間単位取得日数							
							事業所数	1日	2日	3日	4日	5日	6～9日	10日以上
計	675	239	436	675	511	164	511	6	3	4	1	106	15	376
	100.0	35.4	64.6	100.0	75.7	24.3	100.0	1.2	0.6	0.8	0.2	20.7	2.9	73.6
5～29人	527	189	338	527	392	135	392	6	3	1	1	75	12	294
	100.0	35.9	64.1	100.0	74.4	25.6	100.0	1.5	0.8	0.3	0.3	19.1	3.1	75.0
30～99人	126	41	85	126	100	26	100	0	0	3	0	24	2	71
	100.0	32.5	67.5	100.0	79.4	20.6	100.0	0.0	0.0	3.0	0.0	24.0	2.0	71.0
100～299人	16	6	10	16	13	3	13	0	0	0	0	5	1	7
	100.0	37.5	62.5	100.0	81.3	18.8	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38.5	7.7	53.8
300人以上	6	3	3	6	6	0	6	0	0	0	0	2	0	4
	100.0	50.0	50.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7
建設業	71	24	47	71	48	23	48	0	1	0	0	11	0	36
	100.0	33.8	66.2	100.0	67.6	32.4	100.0	0.0	2.1	0.0	0.0	22.9	0.0	75.0
製造業	58	17	41	58	42	16	42	1	1	2	0	7	0	31
	100.0	29.3	70.7	100.0	72.4	27.6	100.0	2.4	2.4	4.8	0.0	16.7	0.0	73.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	3	4	4	0	4	0	0	0	0	1	0	3
	100.0	25.0	75.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0
情報通信業	5	1	4	5	5	0	5	0	0	0	0	0	0	5
	100.0	20.0	80.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
運輸業,郵便業	39	10	29	39	28	11	28	0	0	0	0	4	2	22
	100.0	25.6	74.4	100.0	71.8	28.2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	7.1	78.6
卸売業,小売業	138	56	82	138	97	41	97	0	0	1	1	19	4	72
	100.0	40.6	59.4	100.0	70.3	29.7	100.0	0.0	0.0	1.0	1.0	19.6	4.1	74.2
金融業,保険業	23	6	17	23	21	2	21	1	0	0	0	6	0	14
	100.0	26.1	73.9	100.0	91.3	8.7	100.0	4.8	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	66.7
不動産業,物品賃貸業	15	9	6	15	8	7	8	0	0	0	0	3	0	5
	100.0	60.0	40.0	100.0	53.3	46.7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0	62.5
学術研究,専門・技術サービス業	23	5	18	23	21	2	21	1	1	0	0	3	2	14
	100.0	21.7	78.3	100.0	91.3	8.7	100.0	4.8	4.8	0.0	0.0	14.3	9.5	66.7
宿泊業,飲食サービス業	49	12	37	49	31	18	31	0	0	0	0	6	0	25
	100.0	24.5	75.5	100.0	63.3	36.7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.4	0.0	80.6
生活関連サービス業,娯楽業	28	5	23	28	14	14	14	0	0	0	0	2	1	11
	100.0	17.9	82.1	100.0	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	7.1	78.6
教育,学習支援業	19	7	12	19	15	4	15	0	0	0	0	4	0	11
	100.0	36.8	63.2	100.0	78.9	21.1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26.7	0.0	73.3
医療,福祉	153	66	87	153	138	15	138	2	0	1	0	31	6	98
	100.0	43.1	56.9	100.0	90.2	9.8	100.0	1.4	0.0	0.7	0.0	22.5	4.3	71.0
複合サービス事業	13	8	5	13	13	0	13	0	0	0	0	2	0	11
	100.0	61.5	38.5	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0	84.6
サービス業(他に分類されないもの)	37	12	25	37	26	11	26	1	0	0	0	7	0	18
	100.0	32.4	67.6	100.0	70.3	29.7	100.0	3.8	0.0	0.0	0.0	26.9	0.0	69.2

事業所規模別産業別	年次有給休暇												
	平日または時間単位取得制度に取り組みない理由				取得促進のための取組								
	事業所数	従業員が同時に仕事をしなければならず、取得が困難だから	平日または時間単位の取得は可能だが、従業員からの要望がないため行っていない	その他	事業所数	実施している (複数回答)	年(月)初めの計画書の提出	事業所全体の 一斉付与	時間・半日単位の分割付与	管理・監督者の 率先取得	残日数を社員に通知	その他	実施していない
計	164	64	59	41	675	602	146	125	477	113	418	32	116
	100.0	39.0	36.0	25.0	100.0	89.2	24.3	20.8	79.2	18.8	69.4	5.3	17.2
5～29人	135	55	49	31	527	463	112	98	363	85	319	20	99
	100.0	40.7	36.3	23.0	100.0	87.9	24.2	21.2	78.4	18.4	68.9	4.3	18.8
30～99人	26	8	9	9	126	118	27	23	96	23	86	10	15
	100.0	30.8	34.6	34.6	100.0	93.7	22.9	19.5	81.4	19.5	72.9	8.5	11.9
100～299人	3	1	1	1	16	15	4	3	12	4	9	2	2
	100.0	33.3	33.3	33.3	100.0	93.8	26.7	20.0	80.0	26.7	60.0	13.3	12.5
300人以上	0	0	0	0	6	6	3	1	6	1	4	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	50.0	16.7	100.0	16.7	66.7	0.0	0.0
建設業	23	7	13	3	71	60	8	17	44	14	43	1	18
	100.0	30.4	56.5	13.0	100.0	84.5	13.3	28.3	73.3	23.3	71.7	1.7	25.4
製造業	16	7	6	3	58	54	9	17	40	6	38	2	7
	100.0	43.8	37.5	18.8	100.0	93.1	16.7	31.5	74.1	11.1	70.4	3.7	12.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	4	4	3	0	4	1	3	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	75.0	0.0	100.0	25.0	75.0	0.0	0.0
情報通信業	0	0	0	0	5	5	0	2	5	1	3	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	40.0	100.0	20.0	60.0	0.0	0.0
運輸業,郵便業	11	4	2	5	39	39	7	6	27	9	27	0	5
	100.0	36.4	18.2	45.5	100.0	100.0	17.9	15.4	69.2	23.1	69.2	0.0	12.8
卸売業,小売業	41	18	11	12	138	118	29	20	96	18	77	14	30
	100.0	43.9	26.8	29.3	100.0	85.5	24.6	16.9	81.4	15.3	65.3	11.9	21.7
金融業,保険業	2	0	0	2	23	23	17	3	21	5	18	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	73.9	13.0	91.3	21.7	78.3	0.0	0.0
不動産業,物品賃貸業	7	3	3	1	15	11	5	2	8	2	4	0	6
	100.0	42.9	42.9	14.3	100.0	73.3	45.5	18.2	72.7	18.2	36.4	0.0	40.0
学術研究,専門・技術サービス業	2	0	2	0	23	22	3	6	16	7	18	0	1
	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	95.7	13.6	27.3	72.7	31.8	81.8	0.0	4.3
宿泊業,飲食サービス業	18	7	7	4	49	39	10	8	29	6	29	2	13
	100.0	38.9	38.9	22.2	100.0	79.6	25.6	20.5	74.4	15.4	74.4	5.1	26.5
生活関連サービス業,娯楽業	14	6	6	2	28	22	10	3	10	4	15	1	7
	100.0	42.9	42.9	14.3	100.0	78.6	45.5	13.6	45.5	18.2	68.2	4.5	25.0
教育,学習支援業	4	0	2	2	19	17	3	3	15	5	11	3	3
	100.0	0.0	50.0	50.0	100.0	89.5	17.6	17.6	88.2	29.4	64.7	17.6	15.8
医療,福祉	15	7	5	3	153	145	30	31	127	26	104	5	13
	100.0	46.7	33.3	20.0	100.0	94.8	20.7	21.4	87.6	17.9	71.7	3.4	8.5
複合サービス事業	0	0	0	0	13	13	6	3	13	4	10	0	3
	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	46.2	23.1	100.0	30.8	76.9	0.0	23.1
サービス業(他に分類されないもの)	11	5	2	4	37	30	6	4	22	5	18	4	10
	100.0	45.5	18.2	36.4	100.0	81.1	20.0	13.3	73.3	16.7	60.0	13.3	27.0

事業所規模別産業別	週休制について															
	週休2日制度(適用労働者割合)						週休2日制度(事業所割合)						完全週休2日制に移行できない理由			
	労働者数	週休1日制 又は週休 1日半制	何らかの 週休2日制	完全週休2 日制より実 質的に少な い	完全週休2 日制	完全週休2 日制より 多い	事業所数	週休1日制 又は週休 1日半制	何らかの 週休2日制	完全週休2 日制より実 質的に少な い	完全週休2 日制	完全週休2 日制より 多い	事業所数	営業日 が 決ま って お り、 移 行 が 困 難 だ か ら	移行は可能 だが、従業 員からの要 望がないた め	その他
計	15,431	1,373	12,647	4,670	7,977	1,411	669	87	532	187	345	50	313	203	24	86
	100.0	8.9	82.0	30.3	51.7	9.1	100.0	13.0	79.5	28.0	51.6	7.5	100.0	64.9	7.7	27.5
5～29人	6,934	643	5,562	1,975	3,587	729	522	75	408	145	263	39	243	158	23	62
	100.0	9.3	80.2	28.5	51.7	10.5	100.0	14.4	78.2	27.8	50.4	7.5	100.0	65.0	9.5	25.5
30～99人	5,105	412	4,251	1,317	2,934	442	125	10	105	33	72	10	57	34	1	22
	100.0	8.1	83.3	25.8	57.5	8.7	100.0	8.0	84.0	26.4	57.6	8.0	100.0	59.6	1.8	38.6
100～299人	1,936	313	1,431	714	717	192	16	2	13	7	6	1	10	9	0	1
	100.0	16.2	73.9	36.9	37.0	9.9	100.0	12.5	81.3	43.8	37.5	6.3	100.0	90.0	0.0	10.0
300人以上	1,456	5	1,403	664	739	48	6	0	6	2	4	0	3	2	0	1
	100.0	0.3	96.4	45.6	50.8	3.3	100.0	0.0	100.0	33.3	66.7	0.0	100.0	66.7	0.0	33.3
建設業	1,483	123	1,330	655	675	30	71	14	56	30	26	1	44	26	6	12
	100.0	8.3	89.7	44.2	45.5	2.0	100.0	19.7	78.9	42.3	36.6	1.4	100.0	59.1	13.6	27.3
製造業	2,030	42	1,751	1,149	602	237	57	4	48	31	17	5	37	17	4	16
	100.0	2.1	86.3	56.6	29.7	11.7	100.0	7.0	84.2	54.4	29.8	8.8	100.0	45.9	10.8	43.2
電気・ガス・熱供給・水道業	64	0	62	6	56	2	4	0	4	1	3	0	1	1	0	0
	100.0	0.0	96.9	9.4	87.5	3.1	100.0	0.0	100.0	25.0	75.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
情報通信業	61	0	43	11	32	18	5	0	4	1	3	1	1	0	0	1
	100.0	0.0	70.5	18.0	52.5	29.5	100.0	0.0	80.0	20.0	60.0	20.0	100.0	0.0	0.0	100.0
運輸業,郵便業	1,315	217	1,010	254	756	88	39	8	28	13	15	3	26	17	1	8
	100.0	16.5	76.8	19.3	57.5	6.7	100.0	20.5	71.8	33.3	38.5	7.7	100.0	65.4	3.8	30.8
卸売業,小売業	2,698	352	2,034	708	1,326	312	136	21	101	37	64	14	70	48	3	19
	100.0	13.0	75.4	26.2	49.1	11.6	100.0	15.4	74.3	27.2	47.1	10.3	100.0	68.6	4.3	27.1
金融業,保険業	496	0	460	0	460	36	23	0	22	0	22	1	0	0	0	0
	100.0	0.0	92.7	0.0	92.7	7.3	100.0	0.0	95.7	0.0	95.7	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業,物品賃貸業	140	7	122	29	93	11	15	1	12	3	9	2	5	3	1	1
	100.0	5.0	87.1	20.7	66.4	7.9	100.0	6.7	80.0	20.0	60.0	13.3	100.0	60.0	20.0	20.0
学術研究,専門・技術サービス業	501	9	448	18	430	44	23	1	21	2	19	1	3	0	1	2
	100.0	1.8	89.4	3.6	85.8	8.8	100.0	4.3	91.3	8.7	82.6	4.3	100.0	0.0	33.3	66.7
宿泊業,飲食サービス業	762	158	463	120	343	141	47	11	31	9	22	5	25	17	3	5
	100.0	20.7	60.8	15.7	45.0	18.5	100.0	23.4	66.0	19.1	46.8	10.6	100.0	68.0	12.0	20.0
生活関連サービス業,娯楽業	552	55	466	276	190	31	28	3	23	13	10	2	18	15	1	2
	100.0	10.0	84.4	50.0	34.4	5.6	100.0	10.7	82.1	46.4	35.7	7.1	100.0	83.3	5.6	11.1
教育,学習支援業	431	5	381	189	192	45	19	1	15	6	9	3	7	4	0	3
	100.0	1.2	88.4	43.9	44.5	10.4	100.0	5.3	78.9	31.6	47.4	15.8	100.0	57.1	0.0	42.9
医療,福祉	3,711	343	3,114	1,030	2,084	254	152	20	125	29	96	7	56	41	2	13
	100.0	9.2	83.9	27.8	56.2	6.8	100.0	13.2	82.2	19.1	63.2	4.6	100.0	73.2	3.6	23.2
複合サービス事業	227	0	201	40	161	26	13	0	12	2	10	1	2	1	1	0
	100.0	0.0	88.5	17.6	70.9	11.5	100.0	0.0	92.3	15.4	76.9	7.7	100.0	50.0	50.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	960	62	762	185	577	136	37	3	30	10	20	4	18	13	1	4
	100.0	6.5	79.4	19.3	60.1	14.2	100.0	8.1	81.1	27.0	54.1	10.8	100.0	72.2	5.6	22.2

事業所規模別産業別	労働時間について																		
	週所定労働時間					労働時間短縮のための取組状況			取組内容（複数回答）										
	事業所数	38時間以下	38時間超40時間未満	40時間	40時間超44時間以下	事業所数	実施している	実施していない	事業所数	所定内労働時間の短縮	所定外労働時間の削減	変形労働時間制の導入・活用	週休制の改善	年次有給休暇の付与日数の増加	年次有給休暇の計画的付与の実施	連続休暇制度の導入・拡大	ノー残業デー・ノー残業ウィークの設定	従業員の増員	その他
計	675	89	106	434	46	675	492	183	492	71	175	164	34	49	207	58	178	116	22
	100.0	13.2	15.7	64.3	6.8	100.0	72.9	27.1	100.0	14.4	35.6	33.3	6.9	10.0	42.1	11.8	36.2	23.6	4.5
5～29人	527	76	72	333	46	527	381	146	381	64	129	123	29	44	160	44	136	91	19
	100.0	14.4	13.7	63.2	8.7	100.0	72.3	27.7	100.0	16.8	33.9	32.3	7.6	11.5	42.0	11.5	35.7	23.9	5.0
30～99人	126	12	30	84	0	126	94	32	94	6	37	34	3	5	39	10	34	21	2
	100.0	9.5	23.8	66.7	0.0	100.0	74.6	25.4	100.0	6.4	39.4	36.2	3.2	5.3	41.5	10.6	36.2	22.3	2.1
100～299人	16	1	3	12	0	16	11	5	11	1	4	6	2	0	5	1	4	4	0
	100.0	6.3	18.8	75.0	0.0	100.0	68.8	31.3	100.0	9.1	36.4	54.5	18.2	0.0	45.5	9.1	36.4	36.4	0.0
300人以上	6	0	1	5	0	6	6	0	6	0	5	1	0	0	3	3	4	0	1
	100.0	0.0	16.7	83.3	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	83.3	16.7	0.0	0.0	50.0	50.0	66.7	0.0	16.7
建設業	71	6	12	47	6	71	47	24	47	8	14	15	6	10	19	4	17	14	1
	100.0	8.5	16.9	66.2	8.5	100.0	66.2	33.8	100.0	17.0	29.8	31.9	12.8	21.3	40.4	8.5	36.2	29.8	2.1
製造業	58	3	13	40	2	58	36	22	36	1	14	12	5	4	17	5	12	7	0
	100.0	5.2	22.4	69.0	3.4	100.0	62.1	37.9	100.0	2.8	38.9	33.3	13.9	11.1	47.2	13.9	33.3	19.4	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	3	1	0	4	3	1	3	1	2	3	1	1	1	1	2	0	0
	100.0	0.0	75.0	25.0	0.0	100.0	75.0	25.0	100.0	33.3	66.7	100.0	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0
情報通信業	5	3	0	2	0	5	3	2	3	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0
	100.0	60.0	0.0	40.0	0.0	100.0	60.0	40.0	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
運輸業,郵便業	39	4	5	27	3	39	26	13	26	6	6	10	2	3	10	3	7	1	0
	100.0	10.3	12.8	69.2	7.7	100.0	66.7	33.3	100.0	23.1	23.1	38.5	7.7	11.5	38.5	11.5	26.9	3.8	0.0
卸売業,小売業	138	26	26	76	10	138	104	34	104	15	37	33	8	5	51	9	31	24	4
	100.0	18.8	18.8	55.1	7.2	100.0	75.4	24.6	100.0	14.4	35.6	31.7	7.7	4.8	49.0	8.7	29.8	23.1	3.8
金融業,保険業	23	5	0	18	0	23	21	2	21	0	12	0	0	1	6	17	14	0	0
	100.0	21.7	0.0	78.3	0.0	100.0	91.3	8.7	100.0	0.0	57.1	0.0	0.0	4.8	28.6	81.0	66.7	0.0	0.0
不動産業,物品賃貸業	15	3	2	8	2	15	11	4	11	3	5	3	1	2	7	0	7	1	0
	100.0	20.0	13.3	53.3	13.3	100.0	73.3	26.7	100.0	27.3	45.5	27.3	9.1	18.2	63.6	0.0	63.6	9.1	0.0
学術研究,専門・技術サービス業	23	4	5	13	1	23	20	3	20	4	12	6	0	3	4	4	10	6	0
	100.0	17.4	21.7	56.5	4.3	100.0	87.0	13.0	100.0	20.0	60.0	30.0	0.0	15.0	20.0	20.0	50.0	30.0	0.0
宿泊業,飲食サービス業	49	12	5	28	4	49	36	13	36	9	15	13	2	3	9	1	12	11	5
	100.0	24.5	10.2	57.1	8.2	100.0	73.5	26.5	100.0	25.0	41.7	36.1	5.6	8.3	25.0	2.8	33.3	30.6	13.9
生活関連サービス業,娯楽業	28	4	4	17	3	28	17	11	17	4	6	11	0	1	2	2	8	3	0
	100.0	14.3	14.3	60.7	10.7	100.0	60.7	39.3	100.0	23.5	35.3	64.7	0.0	5.9	11.8	11.8	47.1	17.6	0.0
教育,学習支援業	19	3	3	12	1	19	14	5	14	0	3	7	1	2	7	1	5	2	1
	100.0	15.8	15.8	63.2	5.3	100.0	73.7	26.3	100.0	0.0	21.4	50.0	7.1	14.3	50.0	7.1	35.7	14.3	7.1
医療,福祉	153	10	14	117	12	153	120	33	120	16	37	43	6	9	55	5	43	39	7
	100.0	6.5	9.2	76.5	7.8	100.0	78.4	21.6	100.0	13.3	30.8	35.8	5.0	7.5	45.8	4.2	35.8	32.5	5.8
複合サービス事業	13	3	1	9	0	13	12	1	12	1	5	1	0	3	7	4	8	1	0
	100.0	23.1	7.7	69.2	0.0	100.0	92.3	7.7	100.0	8.3	41.7	8.3	0.0	25.0	58.3	33.3	66.7	8.3	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	37	3	13	19	2	37	22	15	22	2	6	7	2	2	11	2	2	6	4
	100.0	8.1	35.1	51.4	5.4	100.0	59.5	40.5	100.0	9.1	27.3	31.8	9.1	9.1	50.0	9.1	9.1	27.3	18.2

事業所規模別産業別	労働時間について															
	所定外（時間外）労働時間が長くなる要因（複数回答）															
	事業所数	人手不足だから	所定内労働時間では対応できない仕事量だから	一部の人の仕事に偏ることがあるため	従業員の技術不足により時間がかかるから	事業活動の繁閑の差が大きいから	業績、成果主義により従業員が熱心に取り組むようになったため	仕事の性格上、残業や休日出勤などできない仕事であるから	組織又は個人の進め方に無駄が多いから	取引先の関係で、時間をあわせる必要があるから	従業員が残業手当や休日手当を当てにしているから	従業員が上司や同僚等の残業に付き合っているから	長い時間働くことで評価されることを考えている従業員がいるから	より高い成果を上げた従業員がいるから	突発的な業務がしばしば発生するから	その他
計	413	205	111	102	44	104	17	102	17	111	25	6	11	24	171	26
	100.0	49.6	26.9	24.7	10.7	25.2	4.1	24.7	4.1	26.9	6.1	1.5	2.7	5.8	41.4	6.3
5～29人	306	145	83	66	32	70	10	68	12	76	13	6	5	8	118	22
	100.0	47.4	27.1	21.6	10.5	22.9	3.3	22.2	3.9	24.8	4.2	2.0	1.6	2.6	38.6	7.2
30～99人	89	50	21	28	10	27	5	27	4	32	10	0	5	14	46	3
	100.0	56.2	23.6	31.5	11.2	30.3	5.6	30.3	4.5	36.0	11.2	0.0	5.6	15.7	51.7	3.4
100～299人	13	8	4	6	1	6	0	5	0	2	1	0	1	0	4	1
	100.0	61.5	30.8	46.2	7.7	46.2	0.0	38.5	0.0	15.4	7.7	0.0	7.7	0.0	30.8	7.7
300人以上	5	2	3	2	1	1	2	2	1	1	1	0	0	2	3	0
	100.0	40.0	60.0	40.0	20.0	20.0	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0
建設業	49	26	12	15	9	19	1	19	0	23	2	1	1	2	19	1
	100.0	53.1	24.5	30.6	18.4	38.8	2.0	38.8	0.0	46.9	4.1	2.0	2.0	4.1	38.8	2.0
製造業	39	20	15	7	7	19	1	6	1	14	5	2	2	1	12	2
	100.0	51.3	38.5	17.9	17.9	48.7	2.6	15.4	2.6	35.9	12.8	5.1	5.1	2.6	30.8	5.1
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	2	1	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	2	0
	100.0	66.7	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
情報通信業	2	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	2	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0
運輸業,郵便業	24	16	10	3	0	7	0	10	0	13	2	0	0	1	8	1
	100.0	66.7	41.7	12.5	0.0	29.2	0.0	41.7	0.0	54.2	8.3	0.0	0.0	4.2	33.3	4.2
卸売業,小売業	91	48	20	21	5	24	2	17	6	26	8	1	7	9	32	7
	100.0	52.7	22.0	23.1	5.5	26.4	2.2	18.7	6.6	28.6	8.8	1.1	7.7	9.9	35.2	7.7
金融業,保険業	16	1	0	1	0	2	8	1	0	3	0	0	0	8	3	2
	100.0	6.3	0.0	6.3	0.0	12.5	50.0	6.3	0.0	18.8	0.0	0.0	0.0	50.0	18.8	12.5
不動産業,物品賃貸業	6	2	1	3	3	0	0	1	0	3	0	0	0	0	3	1
	100.0	33.3	16.7	50.0	50.0	0.0	0.0	16.7	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	16.7
学術研究,専門・技術サービス業	16	7	8	9	4	5	0	7	0	8	2	0	1	1	9	0
	100.0	43.8	50.0	56.3	25.0	31.3	0.0	43.8	0.0	50.0	12.5	0.0	6.3	6.3	56.3	0.0
宿泊業,飲食サービス業	32	19	4	8	3	7	0	3	1	2	1	1	0	0	12	2
	100.0	59.4	12.5	25.0	9.4	21.9	0.0	9.4	3.1	6.3	3.1	3.1	0.0	0.0	37.5	6.3
生活関連サービス業,娯楽業	16	11	3	2	2	2	1	4	2	1	1	0	0	0	7	1
	100.0	68.8	18.8	12.5	12.5	12.5	6.3	25.0	12.5	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	43.8	6.3
教育,学習支援業	10	3	3	3	1	3	1	4	0	0	0	0	0	1	4	2
	100.0	30.0	30.0	30.0	10.0	30.0	10.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	40.0	20.0
医療,福祉	82	39	27	20	7	7	3	20	4	4	4	1	0	1	43	6
	100.0	47.6	32.9	24.4	8.5	8.5	3.7	24.4	4.9	4.9	4.9	1.2	0.0	1.2	52.4	7.3
複合サービス事業	8	3	2	1	1	3	0	2	1	4	0	0	0	0	4	0
	100.0	37.5	25.0	12.5	12.5	37.5	0.0	25.0	12.5	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	19	8	4	8	2	4	0	7	1	8	0	0	0	0	11	0
	100.0	42.1	21.1	42.1	10.5	21.1	0.0	36.8	5.3	42.1	0.0	0.0	0.0	0.0	57.9	0.0

上段：事業所数 下段：%

上段：人数 下段：%

事業所規模別産業別	育児休業制度																							
	育児休業制度について										出産者数													
	事業所数	規定あり	規定なし	取得期間								事業所数	出産者計	有期契約労働者数		育休対象有期契約労働者数		女	有期契約労働者数		男(妻)	有期契約労働者数		育休対象有期契約労働者数
				事業所数	原則満1歳一定の場合1歳6か月まで	無条件に1歳6か月まで	満2歳まで	満3歳まで	それ以上	期間限度なし	有期契約労働者数			育休対象有期契約労働者数	有期契約労働者数	育休対象有期契約労働者数	有期契約労働者数		育休対象有期契約労働者数					
計	675	547	128	547	421	28	46	28	4	20	200	392	70	52	220	48	36	172	22	16				
	100.0	81.0	19.0	100.0	77.0	5.1	8.4	5.1	0.7	3.7	0.0	100.0	17.9	13.3	56.1	21.8	16.4	43.9	12.8	9.3				
5～29人	527	402	125	402	306	22	32	21	3	18	132	203	50	36	125	31	21	78	19	15				
	100.0	76.3	23.7	100.0	76.1	5.5	8.0	5.2	0.7	4.5	0.0	100.0	24.6	17.7	61.6	24.8	16.8	38.4	24.4	19.2				
30～99人	126	123	3	123	99	5	11	5	1	2	51	124	12	8	49	9	7	75	3	1				
	100.0	97.6	2.4	100.0	80.5	4.1	8.9	4.1	0.8	1.6	0.0	100.0	9.7	6.5	39.5	18.4	14.3	60.5	4.0	1.3				
100～299人	16	16	0	16	14	1	1	0	0	0	12	32	8	8	24	8	8	8	0	0				
	100.0	100.0	0.0	100.0	87.5	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	25.0	25.0	75.0	33.3	33.3	25.0	0.0	0.0				
300人以上	6	6	0	6	2	0	2	2	0	0	5	33	0	0	22	0	0	11	0	0				
	100.0	100.0	0.0	100.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0				
建設業	71	47	24	47	35	3	5	4	0	0	18	47	3	3	9	1	1	38	2	2				
	100.0	66.2	33.8	100.0	74.5	6.4	10.6	8.5	0.0	0.0	0.0	100.0	6.4	6.4	19.1	11.1	11.1	80.9	5.3	5.3				
製造業	58	47	11	47	38	3	4	2	0	0	18	36	10	10	16	8	8	20	2	2				
	100.0	81.0	19.0	100.0	80.9	6.4	8.5	4.3	0.0	0.0	0.0	100.0	27.8	27.8	44.4	50.0	50.0	55.6	10.0	10.0				
電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	0	4	1	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	100.0	100.0	0.0	100.0	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
情報通信業	5	4	1	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	100.0	80.0	20.0	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
運輸業,郵便業	39	34	5	34	26	2	2	2	0	2	8	15	1	0	6	1	0	9	0	0				
	100.0	87.2	12.8	100.0	76.5	5.9	5.9	5.9	0.0	5.9	0.0	100.0	6.7	0.0	40.0	16.7	0.0	60.0	0.0	0.0				
卸売業,小売業	138	108	30	108	81	5	9	5	1	7	33	71	19	15	31	9	7	40	10	8				
	100.0	78.3	21.7	100.0	75.0	4.6	8.3	4.6	0.9	6.5	0.0	100.0	26.8	21.1	43.7	29.0	22.6	56.3	25.0	20.0				
金融業,保険業	23	23	0	23	10	1	8	4	0	0	8	21	0	0	10	0	0	11	0	0				
	100.0	100.0	0.0	100.0	43.5	4.3	34.8	17.4	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	47.6	0.0	0.0	52.4	0.0	0.0				
不動産業,物品賃貸業	15	11	4	11	9	0	0	1	0	1	2	2	1	1	1	1	1	1	0	0				
	100.0	73.3	26.7	100.0	81.8	0.0	0.0	9.1	0.0	9.1	0.0	100.0	50.0	50.0	50.0	100.0	100.0	50.0	0.0	0.0				
学術研究,専門・技術サービス業	23	20	3	20	15	1	3	0	0	1	8	12	2	1	6	1	0	6	1	1				
	100.0	87.0	13.0	100.0	75.0	5.0	15.0	0.0	0.0	5.0	0.0	100.0	16.7	8.3	50.0	16.7	0.0	50.0	16.7	16.7				
宿泊業,飲食サービス業	49	39	10	39	33	3	0	2	0	1	4	4	3	3	4	3	3	0	0	0				
	100.0	79.6	20.4	100.0	84.6	7.7	0.0	5.1	0.0	2.6	0.0	100.0	75.0	75.0	100.0	75.0	75.0	0.0	0.0	0.0				
生活関連サービス業,娯楽業	28	23	5	23	21	0	0	0	0	2	12	13	5	3	9	2	1	4	3	2				
	100.0	82.1	17.9	100.0	91.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0	100.0	38.5	23.1	69.2	22.2	11.1	30.8	75.0	50.0				
教育,学習支援業	19	15	4	15	11	2	2	0	0	0	10	17	3	2	10	2	2	7	1	0				
	100.0	78.9	21.1	100.0	73.3	13.3	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	17.6	11.8	58.8	20.0	20.0	41.2	14.3	0.0				
医療,福祉	153	130	23	130	107	6	9	3	0	5	65	135	15	10	108	14	9	27	1	1				
	100.0	85.0	15.0	100.0	82.3	4.6	6.9	2.3	0.0	3.8	0.0	100.0	11.1	7.4	80.0	13.0	8.3	20.0	3.7	3.7				
複合サービス事業	13	13	0	13	8	1	0	3	1	0	3	4	1	1	3	1	1	1	0	0				
	100.0	100.0	0.0	100.0	61.5	7.7	0.0	23.1	7.7	0.0	0.0	100.0	25.0	25.0	75.0	33.3	33.3	25.0	0.0	0.0				
サービス業(他に分類されないもの)	37	29	8	29	23	0	2	2	1	1	11	15	7	3	7	5	3	8	2	0				
	100.0	78.4	21.6	100.0	79.3	0.0	6.9	6.9	3.4	3.4	0.0	100.0	46.7	20.0	46.7	71.4	42.9	53.3	25.0	0.0				

事業所規模別産業別	育児休業制度																							
	育児休業者数（人）						育児休業取得率（%）						育児休業利用期間（女性）											
	育児休業者計	有期契約労働者数	女	有期契約労働者数	男	有期契約労働者数	育児休業取得率計	有期契約労働者数	女	有期契約労働者数	男	有期契約労働者数	事業所数	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～1年半未満	1年半～2年未満	2年～3年未満	3年以上	合計	退職者
計	229	37	201	36	28	1	58.4	52.9	91.4	75.0	16.3	4.5	128	0	1	1	10	114	72	6	0	0	204	15
	100.0	16.2	87.8	17.9	12.2	3.6							0.0	0.5	0.5	4.9	55.9	35.3	2.9	0.0	0.0	100.0	7.4	
5～29人	125	22	111	21	14	1	61.6	44.0	88.8	67.7	17.9	5.3	85	0	1	1	4	56	47	5	0	0	114	9
	100.0	17.6	88.8	18.9	11.2	7.1							0.0	0.9	0.9	3.5	49.1	41.2	4.4	0.0	0.0	100.0	7.9	
30～99人	53	8	46	8	7	0	42.7	66.7	93.9	88.9	9.3	0.0	30	0	0	0	1	25	20	0	0	0	46	4
	100.0	15.1	86.8	17.4	13.2	0.0							0.0	0.0	0.0	2.2	54.3	43.5	0.0	0.0	0.0	100.0	8.7	
100～299人	22	7	22	7	0	0	68.8	87.5	91.7	87.5	0.0	0.0	9	0	0	0	4	13	5	0	0	0	22	2
	100.0	31.8	100.0	31.8	0.0	0.0							0.0	0.0	0.0	18.2	59.1	22.7	0.0	0.0	0.0	100.0	9.1	
300人以上	29	0	22	0	7	0	87.9	0.0	100.0	0.0	63.6	0.0	4	0	0	0	1	20	0	1	0	0	22	0
	100.0	0.0	75.9	0.0	24.1	0.0							0.0	0.0	0.0	4.5	90.9	0.0	4.5	0.0	0.0	100.0	0.0	
建設業	12	1	8	0	4	1	25.5	33.3	88.9	0.0	10.5	50.0	7	0	0	0	0	3	5	0	0	0	8	0
	100.0	8.3	66.7	0.0	33.3	25.0							0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	62.5	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
製造業	14	6	14	6	0	0	38.9	60.0	87.5	75.0	0.0	0.0	9	0	0	0	0	10	3	1	0	0	14	1
	100.0	42.9	100.0	42.9	0.0	0.0							0.0	0.0	0.0	0.0	71.4	21.4	7.1	0.0	0.0	100.0	7.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業,郵便業	11	1	6	1	5	0	73.3	100.0	100.0	100.0	55.6	0.0	6	0	0	0	0	2	3	2	0	0	7	0
	100.0	9.1	54.5	16.7	45.5	0.0							0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	42.9	28.6	0.0	0.0	100.0	0.0	
卸売業,小売業	31	7	27	7	4	0	43.7	36.8	87.1	77.8	10.0	0.0	15	0	0	0	2	16	10	0	0	0	28	3
	100.0	22.6	87.1	25.9	12.9	0.0							0.0	0.0	0.0	7.1	57.1	35.7	0.0	0.0	0.0	100.0	10.7	
金融業,保険業	21	0	10	0	11	0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	8	0	0	0	0	9	1	0	0	0	10	0
	100.0	0.0	47.6	0.0	52.4	0.0							0.0	0.0	0.0	0.0	90.0	10.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
不動産業,物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
学術研究,専門・技術サービス業	6	1	6	1	0	0	50.0	50.0	100.0	100.0	0.0	0.0	4	0	0	0	0	1	5	0	0	0	6	3
	100.0	16.7	100.0	16.7	0.0	0.0							0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	
宿泊業,飲食サービス業	4	3	4	3	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	4	0	0	0	0	2	1	1	0	0	4	1
	100.0	75.0	100.0	75.0	0.0	0.0							0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	100.0	25.0	
生活関連サービス業,娯楽業	9	2	9	2	0	0	69.2	40.0	100.0	100.0	0.0	0.0	8	0	0	0	1	3	5	0	0	0	9	0
	100.0	22.2	100.0	22.2	0.0	0.0							0.0	0.0	0.0	11.1	33.3	55.6	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
教育,学習支援業	10	2	10	2	0	0	58.8	66.7	100.0	100.0	0.0	0.0	6	0	0	0	0	2	8	0	0	0	10	0
	100.0	20.0	100.0	20.0	0.0	0.0							0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
医療,福祉	102	10	99	10	3	0	75.6	66.7	91.7	71.4	11.1	0.0	53	0	1	1	7	61	27	2	0	0	99	6
	100.0	9.8	97.1	10.1	2.9	0.0							0.0	1.0	1.0	7.1	61.6	27.3	2.0	0.0	0.0	100.0	6.1	
複合サービス事業	3	1	3	1	0	0	75.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	3	0	0	0	0	2	1	0	0	0	3	0
	100.0	33.3	100.0	33.3	0.0	0.0							0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	6	3	5	3	1	0	40.0	42.9	71.4	60.0	12.5	0.0	4	0	0	0	0	2	3	0	0	0	5	1
	100.0	50.0	83.3	60.0	16.7	0.0							0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	100.0	20.0	

事業所規模別産業別	育児休業制度																					
	育児休業利用期間（男性）											育児休業者が生じた際の対応						育児休業における復職時の対応				
	事業所数	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～1年半未満	1年半～2年未満	2年～3年未満	3年以上	合計	退職者	事業所数	代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した	事業所内の他の部門又は他の事業所から人員を異動させた	新たに正社員を雇用了	派遣労働者やアルバイトなどを代替要員として雇用了	その他	事業所数	原則として休業前と同様の職場・職種に復帰させた	本人の希望を考慮し他部門に配置した	会社の人事管理等の都合により他部門に配置した
計	19	16	6	3	1	1	3	0	0	0	30	2	128	78	11	12	19	8	128	122	5	1
	0.0	53.3	20.0	10.0	3.3	3.3	10.0	0.0	0.0	0.0	100.0	6.7	100.0	60.9	8.6	9.4	14.8	6.3	100.0	95.3	3.9	0.8
5～29人	12	7	2	3	0	1	3	0	0	0	16	2	85	47	8	10	14	6	85	82	3	0
	0.0	43.8	12.5	18.8	0.0	6.3	18.8	0.0	0.0	0.0	100.0	12.5	100.0	55.3	9.4	11.8	16.5	7.1	100.0	96.5	3.5	0.0
30～99人	5	4	2	0	1	0	0	0	0	0	7	0	31	19	3	2	5	2	31	28	2	1
	0.0	57.1	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	61.3	9.7	6.5	16.1	6.5	100.0	90.3	6.5	3.2
100～299人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	8	0	0	0	0	8	8	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
300人以上	2	5	2	0	0	0	0	0	0	0	7	0	4	4	0	0	0	0	4	4	0	0
	0.0	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
建設業	3	2	1	1	0	0	0	0	0	0	4	2	9	5	0	1	2	1	10	10	0	0
	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	100.0	55.6	0.0	11.1	22.2	11.1	100.0	100.0	0.0	0.0
製造業	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	9	5	1	1	1	1	8	8	0	0
	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	55.6	11.1	11.1	11.1	11.1	100.0	100.0	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業,郵便業	2	2	3	0	0	0	0	0	0	0	5	0	7	4	2	0	1	0	7	6	1	0
	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	57.1	28.6	0.0	14.3	0.0	100.0	85.7	14.3	0.0
卸売業,小売業	3	1	1	1	0	1	0	0	0	0	4	0	17	10	3	1	3	0	17	16	0	1
	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	58.8	17.6	5.9	17.6	0.0	100.0	94.1	0.0	5.9
金融業,保険業	7	9	0	1	0	0	1	0	0	0	11	0	8	7	0	0	1	0	8	8	0	0
	0.0	81.8	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	87.5	0.0	0.0	12.5	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
不動産業,物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
学術研究,専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2	0	1	1	0	4	3	1	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	100.0	75.0	25.0	0.0
宿泊業,飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	3	0	0	1	0	4	4	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
生活関連サービス業,娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	5	1	0	1	0	7	7	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	71.4	14.3	0.0	14.3	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
教育,学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	4	0	2	0	0	6	6	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
医療,福祉	2	0	1	0	0	0	2	0	0	0	3	0	48	27	3	5	7	6	48	46	2	0
	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	56.3	6.3	10.4	14.6	12.5	100.0	95.8	4.2	0.0
複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	1	1	0	0	3	2	1	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	100.0	66.7	33.3	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	5	4	0	0	1	0	5	5	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0

事業所規模別産業別	男性の育児休暇取得について										
	取組状況			取組内容（複数回答）							
	事業所数	取り組んでいる	取り組んでいない	事業所数	面談や書面等による労働者による育児休業制度周知・休業取得の意向確認	育児休業に関する研修の実施	育児休業に関する相談窓口の設置	自社の労働者の育児休業取得事例の収集・提供	自社の育児休業制度と育児休業取得促進に関する方針の周知	出生時育児休業（産後パパ育休）の整備	その他
計	670	259	411	259	185	20	84	28	86	66	10
	100.0	38.7	61.3	100.0	71.4	7.7	32.4	10.8	33.2	25.5	3.9
5～29人	523	180	343	180	123	14	53	23	60	43	10
	100.0	34.4	65.6	100.0	68.3	7.8	29.4	12.8	33.3	23.9	5.6
30～99人	125	65	60	65	48	4	24	5	20	19	0
	100.0	52.0	48.0	100.0	73.8	6.2	36.9	7.7	30.8	29.2	0.0
100～299人	16	8	8	8	8	0	3	0	2	3	0
	100.0	50.0	50.0	100.0	100.0	0.0	37.5	0.0	25.0	37.5	0.0
300人以上	6	6	0	6	6	2	4	0	4	1	0
	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	33.3	66.7	0.0	66.7	16.7	0.0
建設業	71	20	51	20	14	1	5	4	6	6	1
	100.0	28.2	71.8	100.0	70.0	5.0	25.0	20.0	30.0	30.0	5.0
製造業	58	17	41	17	13	0	4	1	2	2	1
	100.0	29.3	70.7	100.0	76.5	0.0	23.5	5.9	11.8	11.8	5.9
電気・ガス・熱供給・水道業	4	3	1	3	3	0	1	1	2	2	0
	100.0	75.0	25.0	100.0	100.0	0.0	33.3	33.3	66.7	66.7	0.0
情報通信業	5	1	4	1	1	0	0	0	1	1	0
	100.0	20.0	80.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
運輸業,郵便業	39	19	20	19	14	0	4	1	5	6	1
	100.0	48.7	51.3	100.0	73.7	0.0	21.1	5.3	26.3	31.6	5.3
卸売業,小売業	137	51	86	51	40	2	17	3	13	17	3
	100.0	37.2	62.8	100.0	78.4	3.9	33.3	5.9	25.5	33.3	5.9
金融業,保険業	23	19	4	19	14	8	12	0	14	5	0
	100.0	82.6	17.4	100.0	73.7	42.1	63.2	0.0	73.7	26.3	0.0
不動産業,物品賃貸業	14	4	10	4	3	1	3	2	2	2	0
	100.0	28.6	71.4	100.0	75.0	25.0	75.0	50.0	50.0	50.0	0.0
学術研究,専門・技術サービス業	23	12	11	12	10	0	4	3	5	3	0
	100.0	52.2	47.8	100.0	83.3	0.0	33.3	25.0	41.7	25.0	0.0
宿泊業,飲食サービス業	49	22	27	22	13	0	6	3	4	5	1
	100.0	44.9	55.1	100.0	59.1	0.0	27.3	13.6	18.2	22.7	4.5
生活関連サービス業,娯楽業	28	10	18	10	9	0	4	1	4	4	0
	100.0	35.7	64.3	100.0	90.0	0.0	40.0	10.0	40.0	40.0	0.0
教育,学習支援業	19	5	14	5	3	1	3	0	1	1	0
	100.0	26.3	73.7	100.0	60.0	20.0	60.0	0.0	20.0	20.0	0.0
医療,福祉	150	54	96	54	33	3	16	6	18	10	2
	100.0	36.0	64.0	100.0	61.1	5.6	29.6	11.1	33.3	18.5	3.7
複合サービス事業	13	10	3	10	8	4	3	0	5	0	0
	100.0	76.9	23.1	100.0	80.0	40.0	30.0	0.0	50.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	37	12	25	12	7	0	2	3	4	2	1
	100.0	32.4	67.6	100.0	58.3	0.0	16.7	25.0	33.3	16.7	8.3

事業所規模別産業別	男性の育児休暇取得について													
	男性の育児休業が進まない理由（複数回答）							取得促進について（複数回答）						
	事業所数	男性に対する育児支援は、会社として行う必要はないと考える	業務に影響するため積極的に取得を勧めない	周囲に迷惑がかかるため、男性従業員が取得をためらう	個人のキャリアに空白が生じるため、男性従業員が取得をためらう	収入が減るため、男性従業員が取得をためらう	その他	事業所数	本人への公的な経済支援を充実して欲しい	法律などで取得を義務付ける等の制度化が必要	代替要員の人件費等、会社への公的支援を充実して欲しい	会社の対処方法を指導してくれる行政機関の部署の明確化	現状のままでよい	その他
計	442	18	74	205	38	175	123	449	285	155	179	35	39	27
	100.0	4.1	16.7	46.4	8.6	39.6	27.8	100.0	63.5	34.5	39.9	7.8	8.7	6.0
5～29人	330	18	62	141	27	120	94	332	203	107	132	31	31	23
	100.0	5.5	18.8	42.7	8.2	36.4	28.5	100.0	61.1	32.2	39.8	9.3	9.3	6.9
30～99人	93	0	12	54	9	44	25	99	69	41	43	3	7	2
	100.0	0.0	12.9	58.1	9.7	47.3	26.9	100.0	69.7	41.4	43.4	3.0	7.1	2.0
100～299人	14	0	0	7	2	9	3	14	12	5	3	1	0	2
	100.0	0.0	0.0	50.0	14.3	64.3	21.4	100.0	85.7	35.7	21.4	7.1	0.0	14.3
300人以上	5	0	0	3	0	2	1	4	1	2	1	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	60.0	0.0	40.0	20.0	100.0	25.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0
建設業	52	2	14	30	2	25	10	47	31	16	19	3	7	1
	100.0	3.8	26.9	57.7	3.8	48.1	19.2	100.0	66.0	34.0	40.4	6.4	14.9	2.1
製造業	45	3	12	18	3	19	9	40	31	13	11	3	1	4
	100.0	6.7	26.7	40.0	6.7	42.2	20.0	100.0	77.5	32.5	27.5	7.5	2.5	10.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	1	3	1	2	0	4	3	2	2	1	1	0
	100.0	0.0	33.3	100.0	33.3	66.7	0.0	100.0	75.0	50.0	50.0	25.0	25.0	0.0
情報通信業	4	0	0	2	1	1	2	3	2	1	1	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	50.0	100.0	66.7	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
運輸業,郵便業	28	0	2	14	1	13	4	29	21	11	9	2	3	0
	100.0	0.0	7.1	50.0	3.6	46.4	14.3	100.0	72.4	37.9	31.0	6.9	10.3	0.0
卸売業,小売業	92	2	19	47	10	39	24	90	58	32	38	6	8	5
	100.0	2.2	20.7	51.1	10.9	42.4	26.1	100.0	64.4	35.6	42.2	6.7	8.9	5.6
金融業,保険業	18	1	1	13	2	4	1	18	5	13	3	0	0	0
	100.0	5.6	5.6	72.2	11.1	22.2	5.6	100.0	27.8	72.2	16.7	0.0	0.0	0.0
不動産業,物品賃貸業	6	0	1	4	1	0	1	8	4	3	3	0	0	0
	100.0	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0	16.7	100.0	50.0	37.5	37.5	0.0	0.0	0.0
学術研究,専門・技術サービス業	19	0	8	11	4	7	2	19	11	8	8	1	1	1
	100.0	0.0	42.1	57.9	21.1	36.8	10.5	100.0	57.9	42.1	42.1	5.3	5.3	5.3
宿泊業,飲食サービス業	23	0	3	8	2	8	9	31	16	4	5	6	5	2
	100.0	0.0	13.0	34.8	8.7	34.8	39.1	100.0	51.6	12.9	16.1	19.4	16.1	6.5
生活関連サービス業,娯楽業	20	0	2	10	3	9	6	22	15	7	14	0	1	0
	100.0	0.0	10.0	50.0	15.0	45.0	30.0	100.0	68.2	31.8	63.6	0.0	4.5	0.0
教育,学習支援業	11	1	1	3	0	3	6	10	7	4	5	2	1	1
	100.0	9.1	9.1	27.3	0.0	27.3	54.5	100.0	70.0	40.0	50.0	20.0	10.0	10.0
医療,福祉	87	5	5	25	4	31	41	92	54	29	43	8	6	11
	100.0	5.7	5.7	28.7	4.6	35.6	47.1	100.0	58.7	31.5	46.7	8.7	6.5	12.0
複合サービス事業	9	0	2	6	1	4	0	9	8	4	6	1	0	0
	100.0	0.0	22.2	66.7	11.1	44.4	0.0	100.0	88.9	44.4	66.7	11.1	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	25	4	3	11	3	10	8	27	19	8	12	2	4	2
	100.0	16.0	12.0	44.0	12.0	40.0	32.0	100.0	70.4	29.6	44.4	7.4	14.8	7.4

上段：事業所数 下段：%

上段：人数 下段：%

事業所規模別産業別	介護休業制度																	
	事業所数	規定あり	規定なし	取得期間						介護休業利用期間（女性）							合計	退職者
				事業所数	93日まで	6か月まで	1年まで	1年超以上	期間限度なし	事業所数	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上		
計	675	499	176	499	414	23	38	5	19	12	2	4	6	3	0	0	15	1
	100.0	73.9	26.1	100.0	83.0	4.6	7.6	1.0	3.8	0.0	13.3	26.7	40.0	20.0	0.0	0.0	100.0	6.7
5～29人	527	355	172	355	297	15	22	5	16	6	2	2	2	0	0	0	6	0
	100.0	67.4	32.6	100.0	83.7	4.2	6.2	1.4	4.5	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
30～99人	126	122	4	122	99	7	13	0	3	3	0	2	2	1	0	0	5	0
	100.0	96.8	3.2	100.0	81.1	5.7	10.7	0.0	2.5	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	100.0	0.0
100～299人	16	16	0	16	16	0	0	0	0	2	0	0	1	1	0	0	2	1
	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	50.0
300人以上	6	6	0	6	2	1	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	2	0
	100.0	100.0	0.0	100.0	33.3	16.7	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0
建設業	71	45	26	45	37	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	63.4	36.6	100.0	82.2	8.9	8.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	58	42	16	42	40	0	1	0	1	2	0	1	1	0	0	0	2	0
	100.0	72.4	27.6	100.0	95.2	0.0	2.4	0.0	2.4	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	0	4	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	5	4	1	4	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	80.0	20.0	100.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業,郵便業	39	34	5	34	26	2	4	0	2	1	0	1	0	0	0	0	1	0
	100.0	87.2	12.8	100.0	76.5	5.9	11.8	0.0	5.9	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
卸売業,小売業	138	94	44	94	73	4	10	2	5	2	0	0	2	0	0	0	2	0
	100.0	68.1	31.9	100.0	77.7	4.3	10.6	2.1	5.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
金融業,保険業	23	23	0	23	11	2	10	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0
	100.0	100.0	0.0	100.0	47.8	8.7	43.5	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
不動産業,物品賃貸業	15	10	5	10	7	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	66.7	33.3	100.0	70.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究,専門・技術サービス業	23	19	4	19	16	0	2	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0
	100.0	82.6	17.4	100.0	84.2	0.0	10.5	0.0	5.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
宿泊業,飲食サービス業	49	39	10	39	36	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	79.6	20.4	100.0	92.3	5.1	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業,娯楽業	28	17	11	17	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	60.7	39.3	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育,学習支援業	19	11	8	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	57.9	42.1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療,福祉	153	117	36	117	105	4	1	0	7	5	0	2	3	3	0	0	8	1
	100.0	76.5	23.5	100.0	89.7	3.4	0.9	0.0	6.0	0.0	0.0	25.0	37.5	37.5	0.0	0.0	100.0	12.5
複合サービス事業	13	12	1	12	8	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	92.3	7.7	100.0	66.7	16.7	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	37	28	9	28	22	2	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	75.7	24.3	100.0	78.6	7.1	10.7	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

上段：人数 下段：%

上段：事業所数 下段：%

事業所規模別産業別	介護休業制度																		
	介護休業利用期間（男性）									介護休業者が生じた際の対応					介護休業における復職時の対応				
	事業所数	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3ヶ月～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上	合計	退職者	事業所数	代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した	事業所内の他の部門又は他の事業所から人員を異動させた	新たに正社員を雇用した	派遣労働者やアルバイトなどを代替要員として雇用した	その他	事業所数	原則として休業前と同様の職場・職種に復帰させた	本人の希望を考慮し他部門に配置した	会社の人事管理等の都合により他部門に配置した
計	9	9	2	1	1	0	0	13	3	20	17	1	0	2	0	19	18	1	0
	0.0	69.2	15.4	7.7	7.7	0.0	0.0	100.0	23.1	100.0	85.0	5.0	0.0	10.0	0.0	100.0	94.7	5.3	0.0
5～29人	2	4	0	0	0	0	0	4	1	7	5	1	0	1	0	6	5	1	0
	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	25.0	100.0	71.4	14.3	0.0	14.3	0.0	100.0	83.3	16.7	0.0
30～99人	6	4	2	1	1	0	0	8	2	9	8	0	0	1	0	9	9	0	0
	0.0	50.0	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	100.0	25.0	100.0	88.9	0.0	0.0	11.1	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
100～299人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	2	2	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
300人以上	1	1	0	0	0	0	0	1	0	2	2	0	0	0	0	2	2	0	0
	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
建設業	1	0	1	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
製造業	1	0	1	0	0	0	0	1	0	3	2	1	0	0	0	2	2	0	0
	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業,郵便業	3	4	0	0	1	0	0	5	0	4	3	0	0	1	0	4	4	0	0
	0.0	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
卸売業,小売業	1	1	0	0	0	0	0	1	1	3	2	0	0	1	0	3	3	0	0
	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
金融業,保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
不動産業,物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究,専門・技術サービス業	1	3	0	0	0	0	0	3	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
宿泊業,飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業,娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育,学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療,福祉	1	0	0	1	0	0	0	1	1	6	6	0	0	0	0	6	5	1	0
	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	83.3	16.7	0.0
複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0

事業所規模別産業別	子の看護休暇制度																		
	事業所数	規定あり	規定なし	取得日数限度					子の年齢の限度				時間単位の取得			半日単位の取得			
				事業所数	法定期間		法定を超える期間	日数制限なし	事業所数	法定期間		年齢制限なし	事業所数	できる	できない	事業所数	できる	できない	
					5日まで (2人以上は 10日まで)	5日を超え 14日まで				14日を超 える期間	小学校 就学前								小学生 まで
計	675	422	253	422	390	14	6	12	422	367	29	2	24	422	267	155	422	327	95
	100.0	62.5	37.5	100.0	92.4	3.3	1.4	2.8	100.0	87.0	6.9	0.5	5.7	100.0	63.3	36.7	100.0	77.5	22.5
5～29人	527	285	242	285	263	10	3	9	285	249	18	1	17	285	181	104	285	223	62
	100.0	54.1	45.9	100.0	92.3	3.5	1.1	3.2	100.0	87.4	6.3	0.4	6.0	100.0	63.5	36.5	100.0	78.2	21.8
30～99人	126	115	11	115	107	3	2	3	115	99	8	1	7	115	70	45	115	87	28
	100.0	91.3	8.7	100.0	93.0	2.6	1.7	2.6	100.0	86.1	7.0	0.9	6.1	100.0	60.9	39.1	100.0	75.7	24.3
100～299人	16	16	0	16	15	0	1	0	16	14	2	0	0	16	10	6	16	13	3
	100.0	100.0	0.0	100.0	93.8	0.0	6.3	0.0	100.0	87.5	12.5	0.0	0.0	100.0	62.5	37.5	100.0	81.3	18.8
300人以上	6	6	0	6	5	1	0	0	6	5	1	0	0	6	6	0	6	4	2
	100.0	100.0	0.0	100.0	83.3	16.7	0.0	0.0	100.0	83.3	16.7	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	66.7	33.3
建設業	71	42	29	42	39	2	0	1	42	37	0	0	5	42	27	15	42	35	7
	100.0	59.2	40.8	100.0	92.9	4.8	0.0	2.4	100.0	88.1	0.0	0.0	11.9	100.0	64.3	35.7	100.0	83.3	16.7
製造業	58	34	24	34	31	1	2	0	34	30	3	0	1	34	18	16	34	28	6
	100.0	58.6	41.4	100.0	91.2	2.9	5.9	0.0	100.0	88.2	8.8	0.0	2.9	100.0	52.9	47.1	100.0	82.4	17.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4	3	1	3	2	1	0	0	3	1	1	1	0	3	2	1	3	3	0
	100.0	75.0	25.0	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	100.0	66.7	33.3	100.0	100.0	0.0
情報通信業	5	3	2	3	3	0	0	0	3	3	0	0	0	3	2	1	3	3	0
	100.0	60.0	40.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	66.7	33.3	100.0	100.0	0.0
運輸業,郵便業	39	28	11	28	26	0	0	2	28	25	0	0	3	28	12	16	28	21	7
	100.0	71.8	28.2	100.0	92.9	0.0	0.0	7.1	100.0	89.3	0.0	0.0	10.7	100.0	42.9	57.1	100.0	75.0	25.0
卸売業,小売業	138	73	65	73	69	2	2	0	73	62	8	0	3	73	44	29	73	55	18
	100.0	52.9	47.1	100.0	94.5	2.7	2.7	0.0	100.0	84.9	11.0	0.0	4.1	100.0	60.3	39.7	100.0	75.3	24.7
金融業,保険業	23	21	2	21	19	2	0	0	21	20	1	0	0	21	15	6	21	8	13
	100.0	91.3	8.7	100.0	90.5	9.5	0.0	0.0	100.0	95.2	4.8	0.0	0.0	100.0	71.4	28.6	100.0	38.1	61.9
不動産業,物品賃貸業	15	7	8	7	5	2	0	0	7	4	3	0	0	7	6	1	7	6	1
	100.0	46.7	53.3	100.0	71.4	28.6	0.0	0.0	100.0	57.1	42.9	0.0	0.0	100.0	85.7	14.3	100.0	85.7	14.3
学術研究,専門・技術サービス業	23	16	7	16	15	1	0	0	16	13	2	0	1	16	11	5	16	15	1
	100.0	69.6	30.4	100.0	93.8	6.3	0.0	0.0	100.0	81.3	12.5	0.0	6.3	100.0	68.8	31.3	100.0	93.8	6.3
宿泊業,飲食サービス業	49	33	16	33	31	0	0	2	33	26	5	1	1	33	23	10	33	29	4
	100.0	67.3	32.7	100.0	93.9	0.0	0.0	6.1	100.0	78.8	15.2	3.0	3.0	100.0	69.7	30.3	100.0	87.9	12.1
生活関連サービス業,娯楽業	28	13	15	13	12	1	0	0	13	12	1	0	0	13	5	8	13	8	5
	100.0	46.4	53.6	100.0	92.3	7.7	0.0	0.0	100.0	92.3	7.7	0.0	0.0	100.0	38.5	61.5	100.0	61.5	38.5
教育,学習支援業	19	10	9	10	10	0	0	0	10	10	0	0	0	10	7	3	10	8	2
	100.0	52.6	47.4	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	70.0	30.0	100.0	80.0	20.0
医療,福祉	153	107	46	107	99	1	1	6	107	97	2	0	8	107	71	36	107	83	24
	100.0	69.9	30.1	100.0	92.5	0.9	0.9	5.6	100.0	90.7	1.9	0.0	7.5	100.0	66.4	33.6	100.0	77.6	22.4
複合サービス事業	13	11	2	11	11	0	0	0	11	11	0	0	0	11	10	1	11	11	0
	100.0	84.6	15.4	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	90.9	9.1	100.0	100.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	37	21	16	21	18	1	1	1	21	16	3	0	2	21	14	7	21	14	7
	100.0	56.8	43.2	100.0	85.7	4.8	4.8	4.8	100.0	76.2	14.3	0.0	9.5	100.0	66.7	33.3	100.0	66.7	33.3

事業所規模別産業別	介護休暇制度														
	事業所数	規定あり	規定なし	取得期間					時間単位の取得			半日単位の取得			
				事業所数	法定期間		法定を超える期間		日数制限なし	事業所数	できる	できない	事業所数	できる	できない
					5日まで (2人以上は 10日まで)	5日を超え 14日まで	14日を超 える期間	5日以内							
計	675	428	247	428	383	15	15	15	428	278	150	428	335	93	
	100.0	63.4	36.6	100.0	89.5	3.5	3.5	3.5	100.0	65.0	35.0	100.0	78.3	21.7	
5～29人	527	295	232	295	260	11	12	12	295	193	102	295	236	59	
	100.0	56.0	44.0	100.0	88.1	3.7	4.1	4.1	100.0	65.4	34.6	100.0	80.0	20.0	
30～99人	126	111	15	111	103	3	2	3	111	69	42	111	82	29	
	100.0	88.1	11.9	100.0	92.8	2.7	1.8	2.7	100.0	62.2	37.8	100.0	73.9	26.1	
100～299人	16	16	0	16	15	0	1	0	16	10	6	16	13	3	
	100.0	100.0	0.0	100.0	93.8	0.0	6.3	0.0	100.0	62.5	37.5	100.0	81.3	18.8	
300人以上	6	6	0	6	5	1	0	0	6	6	0	6	4	2	
	100.0	100.0	0.0	100.0	83.3	16.7	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	66.7	33.3	
建設業	71	39	32	39	36	2	1	0	39	26	13	39	32	7	
	100.0	54.9	45.1	100.0	92.3	5.1	2.6	0.0	100.0	66.7	33.3	100.0	82.1	17.9	
製造業	58	35	23	35	31	1	3	0	35	19	16	35	29	6	
	100.0	60.3	39.7	100.0	88.6	2.9	8.6	0.0	100.0	54.3	45.7	100.0	82.9	17.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	4	2	2	2	1	1	0	0	2	2	0	2	2	0	
	100.0	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	
情報通信業	5	3	2	3	3	0	0	0	3	2	1	3	3	0	
	100.0	60.0	40.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	66.7	33.3	100.0	100.0	0.0	
運輸業,郵便業	39	30	9	30	26	0	2	2	30	15	15	30	24	6	
	100.0	76.9	23.1	100.0	86.7	0.0	6.7	6.7	100.0	50.0	50.0	100.0	80.0	20.0	
卸売業,小売業	138	78	60	78	71	3	3	1	78	48	30	78	58	20	
	100.0	56.5	43.5	100.0	91.0	3.8	3.8	1.3	100.0	61.5	38.5	100.0	74.4	25.6	
金融業,保険業	23	21	2	21	18	2	1	0	21	15	6	21	8	13	
	100.0	91.3	8.7	100.0	85.7	9.5	4.8	0.0	100.0	71.4	28.6	100.0	38.1	61.9	
不動産業,物品賃貸業	15	7	8	7	5	2	0	0	7	6	1	7	6	1	
	100.0	46.7	53.3	100.0	71.4	28.6	0.0	0.0	100.0	85.7	14.3	100.0	85.7	14.3	
学術研究,専門・技術サービス業	23	15	8	15	13	1	0	1	15	10	5	15	14	1	
	100.0	65.2	34.8	100.0	86.7	6.7	0.0	6.7	100.0	66.7	33.3	100.0	93.3	6.7	
宿泊業,飲食サービス業	49	33	16	33	32	0	0	1	33	23	10	33	29	4	
	100.0	67.3	32.7	100.0	97.0	0.0	0.0	3.0	100.0	69.7	30.3	100.0	87.9	12.1	
生活関連サービス業,娯楽業	28	15	13	15	14	1	0	0	15	6	9	15	10	5	
	100.0	53.6	46.4	100.0	93.3	6.7	0.0	0.0	100.0	40.0	60.0	100.0	66.7	33.3	
教育,学習支援業	19	10	9	10	10	0	0	0	10	7	3	10	8	2	
	100.0	52.6	47.4	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	70.0	30.0	100.0	80.0	20.0	
医療,福祉	153	105	48	105	92	1	4	8	105	74	31	105	84	21	
	100.0	68.6	31.4	100.0	87.6	1.0	3.8	7.6	100.0	70.5	29.5	100.0	80.0	20.0	
複合サービス事業	13	12	1	12	11	0	0	1	12	11	1	12	12	0	
	100.0	92.3	7.7	100.0	91.7	0.0	0.0	8.3	100.0	91.7	8.3	100.0	100.0	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	37	23	14	23	20	1	1	1	23	14	9	23	16	7	
	100.0	62.2	37.8	100.0	87.0	4.3	4.3	4.3	100.0	60.9	39.1	100.0	69.6	30.4	

事業所規模別産業別	高年齢者の雇用状況																	
	改正高年齢者雇用安定法への対応																	
	年齢別雇用者数						対応				60歳以降の賃金水準							
	事業所数	全体(人)	60歳未満(人)	60～64歳(人)	65～69歳(人)	70歳以上(人)	事業所数	定年廃止	定年引上げ	継続雇用制度導入	事業所数	同水準	90%台	80%台	70%台	60%台	50%台	50%未満
計	675	18,321	14,814	1,720	1,091	696	570	50	65	455	675	415	35	63	65	55	25	17
	100.0	100.0	80.9	9.4	6.0	3.8	100.0	8.8	11.4	79.8	100.0	61.5	5.2	9.3	9.6	8.1	3.7	2.5
5～29人	527	8,610	7,101	713	454	342	431	45	47	339	527	345	20	47	48	37	21	9
	100.0	100.0	82.5	8.3	5.3	4.0	100.0	10.4	10.9	78.7	100.0	65.5	3.8	8.9	9.1	7.0	4.0	1.7
30～99人	126	6,002	4,674	653	439	236	119	4	15	100	126	63	10	14	15	14	4	6
	100.0	100.0	77.9	10.9	7.3	3.9	100.0	3.4	12.6	84.0	100.0	50.0	7.9	11.1	11.9	11.1	3.2	4.8
100～299人	16	2,092	1,616	237	151	88	15	1	2	12	16	6	4	2	1	3	0	0
	100.0	100.0	77.2	11.3	7.2	4.2	100.0	6.7	13.3	80.0	100.0	37.5	25.0	12.5	6.3	18.8	0.0	0.0
300人以上	6	1,617	1,423	117	47	30	5	0	1	4	6	1	1	0	1	1	0	2
	100.0	100.0	88.0	7.2	2.9	1.9	100.0	0.0	20.0	80.0	100.0	16.7	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	33.3
建設業	71	1,619	1,219	191	138	71	64	6	10	48	71	54	4	5	5	2	1	0
	100.0	100.0	75.3	11.8	8.5	4.4	100.0	9.4	15.6	75.0	100.0	76.1	5.6	7.0	7.0	2.8	1.4	0.0
製造業	58	2,323	1,895	240	108	80	50	6	5	39	58	30	4	15	5	3	1	0
	100.0	100.0	81.6	10.3	4.6	3.4	100.0	12.0	10.0	78.0	100.0	51.7	6.9	25.9	8.6	5.2	1.7	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	74	66	6	2	0	4	0	0	4	4	0	0	1	1	1	1	0
	100.0	100.0	89.2	8.1	2.7	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0
情報通信業	5	67	65	2	0	0	5	1	0	4	5	1	1	1	1	0	0	1
	100.0	100.0	97.0	3.0	0.0	0.0	100.0	20.0	0.0	80.0	100.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0
運輸業,郵便業	39	1,386	1,078	170	93	45	37	2	8	27	39	20	3	5	6	5	0	0
	100.0	100.0	77.8	12.3	6.7	3.2	100.0	5.4	21.6	73.0	100.0	51.3	7.7	12.8	15.4	12.8	0.0	0.0
卸売業,小売業	138	3,198	2,588	289	201	120	113	13	9	91	138	78	9	8	19	12	12	0
	100.0	100.0	80.9	9.0	6.3	3.8	100.0	11.5	8.0	80.5	100.0	56.5	6.5	5.8	13.8	8.7	8.7	0.0
金融業,保険業	23	584	525	43	12	4	21	2	1	18	23	7	0	1	0	4	2	9
	100.0	100.0	89.9	7.4	2.1	0.7	100.0	9.5	4.8	85.7	100.0	30.4	0.0	4.3	0.0	17.4	8.7	39.1
不動産業,物品賃貸業	15	159	113	20	11	15	12	1	1	10	15	10	0	1	4	0	0	0
	100.0	100.0	71.1	12.6	6.9	9.4	100.0	8.3	8.3	83.3	100.0	66.7	0.0	6.7	26.7	0.0	0.0	0.0
学術研究,専門・技術サービス業	23	595	494	40	31	30	22	0	2	20	23	12	1	4	2	3	1	0
	100.0	100.0	83.0	6.7	5.2	5.0	100.0	0.0	9.1	90.9	100.0	52.2	4.3	17.4	8.7	13.0	4.3	0.0
宿泊業,飲食サービス業	49	1,090	895	82	67	46	36	2	8	26	49	40	3	3	1	1	0	1
	100.0	100.0	82.1	7.5	6.1	4.2	100.0	5.6	22.2	72.2	100.0	81.6	6.1	6.1	2.0	2.0	0.0	2.0
生活関連サービス業,娯楽業	28	684	622	29	17	16	20	1	2	17	28	19	1	2	2	2	1	1
	100.0	100.0	90.9	4.2	2.5	2.3	100.0	5.0	10.0	85.0	100.0	67.9	3.6	7.1	7.1	7.1	3.6	3.6
教育,学習支援業	19	608	501	51	39	17	15	2	0	13	19	11	0	4	2	2	0	0
	100.0	100.0	82.4	8.4	6.4	2.8	100.0	13.3	0.0	86.7	100.0	57.9	0.0	21.1	10.5	10.5	0.0	0.0
医療,福祉	153	4,552	3,697	404	275	176	128	12	17	99	153	110	8	10	9	12	3	1
	100.0	100.0	81.2	8.9	6.0	3.9	100.0	9.4	13.3	77.3	100.0	71.9	5.2	6.5	5.9	7.8	2.0	0.7
複合サービス事業	13	244	218	17	9	0	13	0	0	13	13	2	0	1	4	3	3	0
	100.0	100.0	89.3	7.0	3.7	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	15.4	0.0	7.7	30.8	23.1	23.1	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	37	1,138	838	136	88	76	30	2	2	26	37	21	1	2	4	5	0	4
	100.0	100.0	73.6	12.0	7.7	6.7	100.0	6.7	6.7	86.7	100.0	56.8	2.7	5.4	10.8	13.5	0.0	10.8

事業所規模別産業別	高齢者の雇用状況																		
	改正高齢者雇用安定法への対応																		
	賃金引下げ時の変更内容(複数回答)						雇用維持評価						メリットが大きい理由(複数回答)						
	事業所数	勤務日数、勤務時間の短縮	仕事量の軽減	職務責任の軽減	その他	現行のまま変更していない	事業所数	メリットが大きい	ややメリットが大きい	デメリットが大きい	ややデメリットが大きい	どちらともいえない	事業所数	熟練技術・専門技術を保持・伝承できるから	労働力の安定確保ができるから	若手の教育・育成負担を軽減できるから	技術の社外流出を防止できるから	若年・壮年従業員の士気があがるから	その他
計	268	73	115	171	1	58	675	217	213	9	25	211	430	346	359	124	16	63	4
	100.0	27.2	42.9	63.8	0.4	21.6	100.0	32.1	31.6	1.3	3.7	31.3	100.0	80.5	83.5	28.8	3.7	14.7	0.9
5～29人	190	45	75	109	1	49	527	161	167	8	21	170	328	267	269	101	11	48	2
	100.0	23.7	39.5	57.4	0.5	25.8	100.0	30.6	31.7	1.5	4.0	32.3	100.0	81.4	82.0	30.8	3.4	14.6	0.6
30～99人	63	22	34	50	0	7	126	46	41	1	3	35	87	66	75	19	5	14	2
	100.0	34.9	54.0	79.4	0.0	11.1	100.0	36.5	32.5	0.8	2.4	27.8	100.0	75.9	86.2	21.8	5.7	16.1	2.3
100～299人	10	3	2	7	0	2	16	8	4	0	1	3	12	10	12	2	0	1	0
	100.0	30.0	20.0	70.0	0.0	20.0	100.0	50.0	25.0	0.0	6.3	18.8	100.0	83.3	100.0	16.7	0.0	8.3	0.0
300人以上	5	3	4	5	0	0	6	2	1	0	0	3	3	3	3	2	0	0	0
	100.0	60.0	80.0	100.0	0.0	0.0	100.0	33.3	16.7	0.0	0.0	50.0	100.0	100.0	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0
建設業	20	3	8	11	0	7	71	29	24	1	2	15	53	50	44	16	6	2	0
	100.0	15.0	40.0	55.0	0.0	35.0	100.0	40.8	33.8	1.4	2.8	21.1	100.0	94.3	83.0	30.2	11.3	3.8	0.0
製造業	28	9	5	15	0	7	58	18	22	1	4	13	40	34	32	10	0	4	1
	100.0	32.1	17.9	53.6	0.0	25.0	100.0	31.0	37.9	1.7	6.9	22.4	100.0	85.0	80.0	25.0	0.0	10.0	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	1	2	0	2	4	1	1	0	0	2	2	1	2	0	0	0	0
	100.0	25.0	25.0	50.0	0.0	50.0	100.0	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0	100.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	4	0	2	3	0	1	5	3	0	0	0	2	3	3	2	1	0	1	0
	100.0	0.0	50.0	75.0	0.0	25.0	100.0	60.0	0.0	0.0	0.0	40.0	100.0	100.0	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0
運輸業,郵便業	19	3	4	12	0	5	39	15	11	0	1	12	26	20	25	6	0	4	0
	100.0	15.8	21.1	63.2	0.0	26.3	100.0	38.5	28.2	0.0	2.6	30.8	100.0	76.9	96.2	23.1	0.0	15.4	0.0
卸売業,小売業	62	15	28	41	1	11	138	34	46	2	8	48	80	55	74	23	3	11	0
	100.0	24.2	45.2	66.1	1.6	17.7	100.0	24.6	33.3	1.4	5.8	34.8	100.0	68.8	92.5	28.8	3.8	13.8	0.0
金融業,保険業	16	9	13	14	0	0	23	3	7	1	0	12	10	10	6	6	0	1	0
	100.0	56.3	81.3	87.5	0.0	0.0	100.0	13.0	30.4	4.3	0.0	52.2	100.0	100.0	60.0	60.0	0.0	10.0	0.0
不動産業,物品賃貸業	5	2	2	1	0	1	15	1	8	0	0	6	9	5	9	4	0	0	0
	100.0	40.0	40.0	20.0	0.0	20.0	100.0	6.7	53.3	0.0	0.0	40.0	100.0	55.6	100.0	44.4	0.0	0.0	0.0
学術研究,専門・技術サービス業	11	2	6	9	0	1	23	12	9	0	0	2	21	21	15	8	2	3	0
	100.0	18.2	54.5	81.8	0.0	9.1	100.0	52.2	39.1	0.0	0.0	8.7	100.0	100.0	71.4	38.1	9.5	14.3	0.0
宿泊業,飲食サービス業	9	2	5	4	0	2	49	14	14	1	3	17	28	21	24	7	0	5	0
	100.0	22.2	55.6	44.4	0.0	22.2	100.0	28.6	28.6	2.0	6.1	34.7	100.0	75.0	85.7	25.0	0.0	17.9	0.0
生活関連サービス業,娯楽業	9	1	6	7	0	2	28	5	9	0	0	14	14	11	10	2	0	1	0
	100.0	11.1	66.7	77.8	0.0	22.2	100.0	17.9	32.1	0.0	0.0	50.0	100.0	78.6	71.4	14.3	0.0	7.1	0.0
教育,学習支援業	8	2	4	5	0	2	19	4	7	0	0	8	11	10	7	5	0	3	0
	100.0	25.0	50.0	62.5	0.0	25.0	100.0	21.1	36.8	0.0	0.0	42.1	100.0	90.9	63.6	45.5	0.0	27.3	0.0
医療,福祉	45	21	21	30	0	9	153	59	43	2	4	45	102	81	87	32	4	22	2
	100.0	46.7	46.7	66.7	0.0	20.0	100.0	38.6	28.1	1.3	2.6	29.4	100.0	79.4	85.3	31.4	3.9	21.6	2.0
複合サービス事業	11	0	3	7	0	4	13	8	2	0	1	2	10	7	9	1	1	1	0
	100.0	0.0	27.3	63.6	0.0	36.4	100.0	61.5	15.4	0.0	7.7	15.4	100.0	70.0	90.0	10.0	10.0	10.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	17	3	7	10	0	4	37	11	10	1	2	13	21	17	13	3	0	5	1
	100.0	17.6	41.2	58.8	0.0	23.5	100.0	29.7	27.0	2.7	5.4	35.1	100.0	81.0	61.9	14.3	0.0	23.8	4.8

事業所規模別産業別	高年齢者の雇用状況																	
	改正高年齢者雇用安定法への対応							導入済・導入予定制度等について										
	デメリットが大きい理由（複数回答）							導入済・導入予定制度（複数回答）										
	事業所数	人件費等のコストが増加するから	若手の採用抑制により組織の活力が低下するから	営業・販売などの戦力が低下するから	身体的な衰えにより作業能力が低下するから	職種転換が困難であるから	その他	事業所数	60歳以後の人件費を抑制	ワークシェアリングの実施	新卒者の採用抑制	中途採用の抑制	再雇用時の勤務内容に応じて弾力的に設定	福利厚生の見直し	各種手当の廃止・縮小	60歳までの人件費を削減	その他	制度変更を行っていない
計	34	4	14	6	31	7	2	527	283	81	11	17	119	9	33	6	10	197
	100.0	11.8	41.2	17.6	91.2	20.6	5.9	100.0	53.7	15.4	2.1	3.2	22.6	1.7	6.3	1.1	1.9	37.4
5～29人	29	4	10	5	26	5	1	404	203	61	5	10	81	7	24	5	8	158
	100.0	13.8	34.5	17.2	89.7	17.2	3.4	100.0	50.2	15.1	1.2	2.5	20.0	1.7	5.9	1.2	2.0	39.1
30～99人	4	0	3	1	4	2	1	105	65	17	6	7	33	2	8	1	1	32
	100.0	0.0	75.0	25.0	100.0	50.0	25.0	100.0	61.9	16.2	5.7	6.7	31.4	1.9	7.6	1.0	1.0	30.5
100～299人	1	0	1	0	1	0	0	13	10	3	0	0	4	0	1	0	0	5
	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	76.9	23.1	0.0	0.0	30.8	0.0	7.7	0.0	0.0	38.5
300人以上	0	0	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0	1	0	0	0	1	2
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0
建設業	3	1	1	0	3	1	1	56	20	7	3	4	12	2	2	0	0	26
	100.0	33.3	33.3	0.0	100.0	33.3	33.3	100.0	35.7	12.5	5.4	7.1	21.4	3.6	3.6	0.0	0.0	46.4
製造業	5	0	3	1	5	0	0	49	31	6	1	1	10	1	1	1	1	16
	100.0	0.0	60.0	20.0	100.0	0.0	0.0	100.0	63.3	12.2	2.0	2.0	20.4	2.0	2.0	2.0	2.0	32.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	4	4	1	0	0	1	0	2	1	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0	1	0	0	2
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0
運輸業,郵便業	1	0	1	0	1	1	0	35	20	5	2	4	4	0	7	0	1	9
	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	57.1	14.3	5.7	11.4	11.4	0.0	20.0	0.0	2.9	25.7
卸売業,小売業	10	2	3	2	8	1	0	105	62	10	1	2	25	0	5	3	1	40
	100.0	20.0	30.0	20.0	80.0	10.0	0.0	100.0	59.0	9.5	1.0	1.9	23.8	0.0	4.8	2.9	1.0	38.1
金融業,保険業	1	0	0	0	1	0	0	21	17	4	0	0	6	3	5	0	0	11
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	81.0	19.0	0.0	0.0	28.6	14.3	23.8	0.0	0.0	52.4
不動産業,物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	8	5	0	1	0	2	1	0	0	0	2
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	62.5	0.0	12.5	0.0	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0
学術研究,専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	20	11	5	0	0	4	0	1	0	1	5
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	55.0	25.0	0.0	0.0	20.0	0.0	5.0	0.0	5.0	25.0
宿泊業,飲食サービス業	4	1	1	2	3	2	1	32	10	3	1	1	8	0	1	0	0	17
	100.0	25.0	25.0	50.0	75.0	50.0	25.0	100.0	31.3	9.4	3.1	3.1	25.0	0.0	3.1	0.0	0.0	53.1
生活関連サービス業,娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	21	9	2	0	1	1	1	1	0	0	13
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	42.9	9.5	0.0	4.8	4.8	4.8	4.8	0.0	0.0	61.9
教育,学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	13	8	4	0	0	5	0	1	0	0	4
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	61.5	30.8	0.0	0.0	38.5	0.0	7.7	0.0	0.0	30.8
医療,福祉	6	0	3	0	6	1	0	119	53	30	1	2	34	0	5	1	5	39
	100.0	0.0	50.0	0.0	100.0	16.7	0.0	100.0	44.5	25.2	0.8	1.7	28.6	0.0	4.2	0.8	4.2	32.8
複合サービス事業	1	0	1	1	1	1	0	12	11	0	0	0	1	0	0	0	0	4
	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	91.7	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
サービス業(他に分類されないもの)	3	0	1	0	3	0	0	28	18	4	1	2	6	1	1	0	1	9
	100.0	0.0	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	64.3	14.3	3.6	7.1	21.4	3.6	3.6	0.0	3.6	32.1

事業所規模別産業別	高年齢者の雇用状況													
	導入済・導入予定制度等について													
	雇用維持のための必要な支援（複数回答）													
	事業所数	事業所向けの アドバイス機能の充 実	高年齢者活 用モデル企 業の情報発 信	職場環境の 整備に関す る支援	働きやすい 機械や設備 の開発や導 入支援	高年齢者の 活用を進め るための人 件費等の経 費助成	求人情報等 の提供	職業相談・ 職業紹介	職業訓練の 充実	職業訓練受 講のための 給付金等の 充実	個人向け職 業生活の相 談・アドバ イス機能の 充実	年齢に関わ りなく働け る社会の実 現に向けた 啓発活動	その他	現状は必要 ない
計	507	48	69	145	122	263	65	56	41	39	46	171	10	61
	100.0	9.5	13.6	28.6	24.1	51.9	12.8	11.0	8.1	7.7	9.1	33.7	2.0	12.0
5～29人	392	37	52	102	94	201	47	44	31	29	33	128	7	52
	100.0	9.4	13.3	26.0	24.0	51.3	12.0	11.2	7.9	7.4	8.4	32.7	1.8	13.3
30～99人	98	10	14	39	25	53	13	10	9	9	11	38	2	8
	100.0	10.2	14.3	39.8	25.5	54.1	13.3	10.2	9.2	9.2	11.2	38.8	2.0	8.2
100～299人	12	1	1	3	3	7	5	2	1	1	2	4	0	1
	100.0	8.3	8.3	25.0	25.0	58.3	41.7	16.7	8.3	8.3	16.7	33.3	0.0	8.3
300人以上	5	0	2	1	0	2	0	0	0	0	0	1	1	0
	100.0	0.0	40.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0
建設業	55	3	5	15	14	24	5	3	1	2	4	12	2	12
	100.0	5.5	9.1	27.3	25.5	43.6	9.1	5.5	1.8	3.6	7.3	21.8	3.6	21.8
製造業	43	1	3	14	11	24	2	2	1	3	3	14	0	6
	100.0	2.3	7.0	32.6	25.6	55.8	4.7	4.7	2.3	7.0	7.0	32.6	0.0	14.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	2	1	3	1	0	3	2	2	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	50.0	25.0	75.0	25.0	0.0	75.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	3	0	1	1	0	3	0	0	0	0	1	1	0	0
	100.0	0.0	33.3	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
運輸業,郵便業	30	1	4	7	4	18	4	6	3	3	2	13	0	2
	100.0	3.3	13.3	23.3	13.3	60.0	13.3	20.0	10.0	10.0	6.7	43.3	0.0	6.7
卸売業,小売業	103	12	10	31	28	50	10	13	4	6	7	30	1	14
	100.0	11.7	9.7	30.1	27.2	48.5	9.7	12.6	3.9	5.8	6.8	29.1	1.0	13.6
金融業,保険業	21	2	11	3	0	9	0	0	0	0	3	7	1	1
	100.0	9.5	52.4	14.3	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	33.3	4.8	4.8
不動産業,物品賃貸業	10	1	1	4	1	3	2	2	2	1	0	3	0	1
	100.0	10.0	10.0	40.0	10.0	30.0	20.0	20.0	20.0	10.0	0.0	30.0	0.0	10.0
学術研究,専門・技術サービス業	20	3	1	6	7	13	4	1	2	3	2	8	0	1
	100.0	15.0	5.0	30.0	35.0	65.0	20.0	5.0	10.0	15.0	10.0	40.0	0.0	5.0
宿泊業,飲食サービス業	33	3	6	5	12	12	7	3	4	1	4	19	2	1
	100.0	9.1	18.2	15.2	36.4	36.4	21.2	9.1	12.1	3.0	12.1	57.6	6.1	3.0
生活関連サービス業,娯楽業	20	3	4	6	4	13	2	1	0	0	0	4	0	3
	100.0	15.0	20.0	30.0	20.0	65.0	10.0	5.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	15.0
教育,学習支援業	16	3	2	5	3	7	3	1	1	1	3	3	0	2
	100.0	18.8	12.5	31.3	18.8	43.8	18.8	6.3	6.3	6.3	18.8	18.8	0.0	12.5
医療,福祉	111	12	19	38	25	65	21	21	15	15	12	45	2	13
	100.0	10.8	17.1	34.2	22.5	58.6	18.9	18.9	13.5	13.5	10.8	40.5	1.8	11.7
複合サービス事業	10	3	2	1	8	4	1	1	1	1	1	3	0	1
	100.0	30.0	20.0	10.0	80.0	40.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	30.0	0.0	10.0
サービス業(他に分類されないもの)	28	1	0	7	4	15	3	2	4	1	2	9	2	4
	100.0	3.6	0.0	25.0	14.3	53.6	10.7	7.1	14.3	3.6	7.1	32.1	7.1	14.3

事業所規模別産業別	新型コロナウイルス感染症への対応について														
	従業員の解雇の有無(予定含む)			雇用維持のために実施した取組 (複数回答)					勤務体制変更の取組内容 (複数回答)						
	事業所数	解雇した (予定含む)	解雇して いない	事業所数	休業を実施 して雇用調 整助成金を 活用した	出向を実 施した	その他	実施して いない	事業所数	テレワーク (在宅勤務) を実施した	テレワーク(勤務先 以外のオフィス スペースでパソコン等 を活用して働くサテ ライトオフィス勤務)を 実施した	時差出勤 を実施した	分散勤務 を実施した	その他	実施して いない
計	675	8	667	668	127	7	35	504	675	92	12	65	51	15	511
	100.0	1.2	98.8	100.0	19.0	1.0	5.2	75.4	100.0	13.6	1.8	9.6	7.6	2.2	75.7
5～29人	527	5	522	520	97	6	28	392	527	68	10	45	42	11	403
	100.0	0.9	99.1	100.0	18.7	1.2	5.4	75.4	100.0	12.9	1.9	8.5	8.0	2.1	76.5
30～99人	126	3	123	126	25	1	7	95	126	20	2	16	8	2	92
	100.0	2.4	97.6	100.0	19.8	0.8	5.6	75.4	100.0	15.9	1.6	12.7	6.3	1.6	73.0
100～299人	16	0	16	16	5	0	0	11	16	1	0	1	1	0	14
	100.0	0.0	100.0	100.0	31.3	0.0	0.0	68.8	100.0	6.3	0.0	6.3	6.3	0.0	87.5
300人以上	6	0	6	6	0	0	0	6	6	3	0	3	0	2	2
	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	33.3	33.3
建設業	71	0	71	70	6	0	2	62	71	11	1	5	3	0	57
	100.0	0.0	100.0	100.0	8.6	0.0	2.9	88.6	100.0	15.5	1.4	7.0	4.2	0.0	80.3
製造業	58	1	57	58	23	1	4	31	58	6	0	2	3	0	48
	100.0	1.7	98.3	100.0	39.7	1.7	6.9	53.4	100.0	10.3	0.0	3.4	5.2	0.0	82.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	4	4	0	0	0	4	4	2	1	1	3	1	0
	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	50.0	25.0	25.0	75.0	25.0	0.0
情報通信業	5	0	5	5	1	0	0	4	5	2	0	2	1	0	2
	100.0	0.0	100.0	100.0	20.0	0.0	0.0	80.0	100.0	40.0	0.0	40.0	20.0	0.0	40.0
運輸業,郵便業	39	2	37	39	8	0	4	27	39	3	1	4	3	0	31
	100.0	5.1	94.9	100.0	20.5	0.0	10.3	69.2	100.0	7.7	2.6	10.3	7.7	0.0	79.5
卸売業,小売業	138	2	136	135	21	1	3	110	138	12	3	11	9	2	111
	100.0	1.4	98.6	100.0	15.6	0.7	2.2	81.5	100.0	8.7	2.2	8.0	6.5	1.4	80.4
金融業,保険業	23	0	23	23	3	0	1	19	23	17	1	11	7	0	3
	100.0	0.0	100.0	100.0	13.0	0.0	4.3	82.6	100.0	73.9	4.3	47.8	30.4	0.0	13.0
不動産業,物品賃貸業	15	0	15	15	4	0	0	11	15	1	0	2	2	0	12
	100.0	0.0	100.0	100.0	26.7	0.0	0.0	73.3	100.0	6.7	0.0	13.3	13.3	0.0	80.0
学術研究,専門・技術サービス業	23	1	22	23	3	0	0	20	23	11	1	11	3	0	8
	100.0	4.3	95.7	100.0	13.0	0.0	0.0	87.0	100.0	47.8	4.3	47.8	13.0	0.0	34.8
宿泊業,飲食サービス業	49	1	48	48	19	0	8	21	49	1	0	2	1	3	44
	100.0	2.0	98.0	100.0	39.6	0.0	16.7	43.8	100.0	2.0	0.0	4.1	2.0	6.1	89.8
生活関連サービス業,娯楽業	28	0	28	27	16	0	1	10	28	3	0	5	5	0	21
	100.0	0.0	100.0	100.0	59.3	0.0	3.7	37.0	100.0	10.7	0.0	17.9	17.9	0.0	75.0
教育,学習支援業	19	0	19	19	2	0	0	17	19	8	1	0	1	0	10
	100.0	0.0	100.0	100.0	10.5	0.0	0.0	89.5	100.0	42.1	5.3	0.0	5.3	0.0	52.6
医療,福祉	153	1	152	152	17	5	10	123	153	10	2	5	3	7	128
	100.0	0.7	99.3	100.0	11.2	3.3	6.6	80.9	100.0	6.5	1.3	3.3	2.0	4.6	83.7
複合サービス事業	13	0	13	13	1	0	0	12	13	1	1	1	4	0	7
	100.0	0.0	100.0	100.0	7.7	0.0	0.0	92.3	100.0	7.7	7.7	7.7	30.8	0.0	53.8
サービス業(他に分類されないもの)	37	0	37	37	3	0	2	33	37	4	0	3	3	2	29
	100.0	0.0	100.0	100.0	8.1	0.0	5.4	89.2	100.0	10.8	0.0	8.1	8.1	5.4	78.4

事業所規模別産業別	新型コロナウイルス感染症への対応について													
	テレワークの導入													
	テレワークの導入時期について			テレワークの導入目的（複数回答）										
	事業所数	新型コロナウイルス問題以前から導入している	新型コロナウイルスの感染状況を受けて初めて導入した	事業所数	新型コロナウイルスの感染防止	長時間労働の削減	通勤時間や移動時間の削減	人材の雇用確保・流出の防止	障害者、高齢者、介護・育児中の社員などへの対応	BCP対策	業務の効率性(生産性)の向上	顧客満足度の向上	オフィスコストの削減	その他
計	101	12	89	100	99	10	34	8	18	17	23	3	6	4
	100.0	11.9	88.1	100.0	99.0	10.0	34.0	8.0	18.0	17.0	23.0	3.0	6.0	4.0
5～29人	75	9	66	74	73	9	24	7	14	15	15	3	5	3
	100.0	12.0	88.0	100.0	98.6	12.2	32.4	9.5	18.9	20.3	20.3	4.1	6.8	4.1
30～99人	22	3	19	22	22	1	8	0	3	1	8	0	1	1
	100.0	13.6	86.4	100.0	100.0	4.5	36.4	0.0	13.6	4.5	36.4	0.0	4.5	4.5
100～299人	1	0	1	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300人以上	3	0	3	3	3	0	1	0	1	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	13	1	12	12	12	0	5	1	1	0	1	0	0	1
	100.0	7.7	92.3	100.0	100.0	0.0	41.7	8.3	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3
製造業	6	1	5	6	6	2	1	0	2	0	2	0	0	1
	100.0	16.7	83.3	100.0	100.0	33.3	16.7	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	16.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1	2	2	1	1	1	1	2	2	0	0	0
	100.0	50.0	50.0	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	2	0	2	2	2	0	2	0	2	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業,郵便業	4	0	4	4	4	0	1	0	0	2	2	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
卸売業,小売業	13	2	11	13	13	1	7	1	3	2	4	1	2	0
	100.0	15.4	84.6	100.0	100.0	7.7	53.8	7.7	23.1	15.4	30.8	7.7	15.4	0.0
金融業,保険業	17	2	15	17	17	0	4	0	1	3	3	0	0	1
	100.0	11.8	88.2	100.0	100.0	0.0	23.5	0.0	5.9	17.6	17.6	0.0	0.0	5.9
不動産業,物品賃貸業	1	0	1	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	0
	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0
学術研究,専門・技術サービス業	12	2	10	12	12	2	6	2	1	5	3	0	2	0
	100.0	16.7	83.3	100.0	100.0	16.7	50.0	16.7	8.3	41.7	25.0	0.0	16.7	0.0
宿泊業,飲食サービス業	1	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業,娯楽業	3	1	2	3	3	1	1	1	1	1	2	1	1	0
	100.0	33.3	66.7	100.0	100.0	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	33.3	33.3	0.0
教育,学習支援業	9	0	9	9	9	0	0	0	1	0	0	1	0	1
	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1
医療,福祉	12	2	10	12	11	2	3	2	2	0	2	0	0	0
	100.0	16.7	83.3	100.0	91.7	16.7	25.0	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
複合サービス事業	2	0	2	2	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	4	0	4	4	4	0	1	0	2	0	1	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0

事業所規模別産業別	新型コロナウイルス感染症への対応について														
	テレワークの導入														
	テレワークを導入しない理由														
	事業所数	テレワークに適した仕事がない	情報漏えいが心配	顧客など外部への対応に支障がある	社内コミュニケーションに支障がある	文書の電子化が進んでいない	導入するメリットがよく分からない	人事制度導入に手間がかかる	社員の評価が難しい	給与計算が難しい	費用がかかりすぎる	労働組合や社員から要望がない	周囲の社員に迷惑がある	その他	
計	527	483	40	75	18	47	11	2	12	8	16	8	17	51	
	100.0	91.7	7.6	14.2	3.4	8.9	2.1	0.4	2.3	1.5	3.0	1.5	3.2	9.7	
5～29人	417	386	30	52	11	28	6	2	8	5	9	8	11	36	
	100.0	92.6	7.2	12.5	2.6	6.7	1.4	0.5	1.9	1.2	2.2	1.9	2.6	8.6	
30～99人	94	84	8	17	5	17	4	0	3	3	5	0	6	13	
	100.0	89.4	8.5	18.1	5.3	18.1	4.3	0.0	3.2	3.2	5.3	0.0	6.4	13.8	
100～299人	14	11	1	5	2	2	1	0	1	0	2	0	0	2	
	100.0	78.6	7.1	35.7	14.3	14.3	7.1	0.0	7.1	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	
300人以上	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
建設業	57	52	4	11	3	6	2	0	1	2	1	0	2	4	
	100.0	91.2	7.0	19.3	5.3	10.5	3.5	0.0	1.8	3.5	1.8	0.0	3.5	7.0	
製造業	48	45	1	2	0	3	0	0	0	0	3	2	0	3	
	100.0	93.8	2.1	4.2	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	4.2	0.0	6.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
情報通信業	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	100.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
運輸業,郵便業	31	29	2	5	0	2	0	0	0	0	1	0	0	1	
	100.0	93.5	6.5	16.1	0.0	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	3.2	
卸売業,小売業	114	102	7	23	3	14	0	0	2	2	3	2	4	14	
	100.0	89.5	6.1	20.2	2.6	12.3	0.0	0.0	1.8	1.8	2.6	1.8	3.5	12.3	
金融業,保険業	4	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
不動産業,物品賃貸業	12	12	0	1	1	2	1	0	0	0	0	0	2	0	
	100.0	100.0	0.0	8.3	8.3	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	
学術研究,専門・技術サービス業	9	8	3	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
	100.0	88.9	33.3	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	
宿泊業,飲食サービス業	44	42	2	3	1	2	1	1	1	1	2	1	0	2	
	100.0	95.5	4.5	6.8	2.3	4.5	2.3	2.3	2.3	2.3	4.5	2.3	0.0	4.5	
生活関連サービス業,娯楽業	22	20	0	6	1	2	0	0	0	0	0	1	0	1	
	100.0	90.9	0.0	27.3	4.5	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	4.5	
教育,学習支援業	10	9	1	1	0	1	0	0	1	1	0	0	0	2	
	100.0	90.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	20.0	
医療,福祉	134	119	9	10	7	9	7	0	4	1	5	0	7	22	
	100.0	88.8	6.7	7.5	5.2	6.7	5.2	0.0	3.0	0.7	3.7	0.0	5.2	16.4	
複合サービス事業	8	8	3	2	1	2	0	0	1	1	1	0	1	0	
	100.0	100.0	37.5	25.0	12.5	25.0	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	32	31	5	8	1	4	0	1	2	0	0	1	1	1	
	100.0	96.9	15.6	25.0	3.1	12.5	0.0	3.1	6.3	0.0	0.0	3.1	3.1	3.1	

4. 調 査 票

(※この欄には記入しないでください)

調査年数	規模	事業所番号	市町村番号	産業分類番号
2022				

秘 令和4年度長崎県労働条件等実態調査 調査票

「常用労働者5人未満」・「休業」「廃業」の事業所は、回答の必要はありません。お手数ですが、右のチェック欄に☑を記入して、同封の返信用封筒で返送していただくか、その旨をお問い合わせ先までお電話にてご連絡ください。

5人未満	休業	廃業

この調査は、統計法（平成19年法律第53号）第24条に基づき総務大臣に届け出を行っている統計調査です。統計以外の目的に使用されたり、貴事業所を特定できる事業所名など固有情報が公表されたりすることは一切ありませんので、事実をありのまま記入してください。

I 事業所の現況

問1 事業所の現況について

調査事業所名 (調査票を記入した事業所名)					
調査事業所の所在地	〒				
記入担当者	所属部署名	電話番号 ()			
	氏名	FAX番号 ()			
事業分類 (○で囲んでください)	① 建設業 ② 製造業 ③ 電気・ガス・熱供給・水道業 ④ 情報通信業 ⑤ 運輸業、郵便業 ⑥ 卸売業、小売業 ⑦ 金融業、保険業 ⑧ 不動産業、物品賃貸業 ⑨ 学術研究、専門・技術サービス業 ⑩ 宿泊業、飲食サービス業 ⑪ 生活関連サービス業、娯楽業 ⑫ 教育、学習支援業 ⑬ 医療、福祉 ⑭ 複合サービス事業 ⑮ サービス業（他に分類されないもの）				
調査事業所の事業内容					
調査事業所の 雇用者数（人） (R4.6.30 現在)		男性（人）	女性（人）	計（人）	
	役員	07	08		
	正規の職員・従業員	09	10		
	非正規雇用	パート	11	12	
		アルバイト	13	14	
		派遣社員	15	16	
		契約社員	17	18	
		嘱託	19	20	
その他	21	22			
合計					
就業規則の有無（○で囲んでください）	23	有 ・ 無			

※上記には、臨時、日雇いを除く雇用者数を記入してください。

- (注) 1. 「役員」とは、一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている者（役員報酬のみを受けている者は除く）
 2. 「正規の職員・従業員」とは、一般職員又は正社員などと呼ばれている者
 3. 「パート」とは、就業の時間や日数に関係なく、「パートタイマー」又はそれらに近い名称で呼ばれている者
 4. 「アルバイト」とは、就業の時間や日数に関係なく、「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている者
 5. 「派遣社員」とは、労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者
 6. 「契約社員」とは、専門的職種に従事されることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者
 7. 「嘱託」とは、労働条件や契約期間に関係なく、嘱託職員又はそれに近い名称で呼ばれている者
 8. 「その他」とは、上記以外の呼称の場合

Ⅱ 雇用と取組

問2 採用状況について

貴事業所における令和4年4月の採用者数を「新規学卒者」・「中途採用者」ごと男女別・雇用形態別に記入してください。【数値を記入】

* 「新規学卒者」とは令和4年3月に学校等を卒業した者、「中途採用者」とは新規学卒者以外の者をさします。

* 記入漏れと区別するため、該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

令和4年4月の採用者数		男性(人)			女性(人)		
			うち高卒(人)			うち高卒(人)	
新規学卒者	正規の職員・従業員	24	25	26	27		
	非正規雇用	28	29	30	31		
中途採用者	正規の職員・従業員	32	33	34	35		
	非正規雇用	36	37	38	39		

問3 配置状況について

① 貴事業所では現在、女性労働者の配置がない部署がありますか。【○印は必ず1つ】

40	1 有 →②へ	2 無 →問4へ
----	---------	----------

② ①で「1 有」とされた事業所に伺います。その部門で男性のみ配置している理由に○をつけてください。【該当するもの全てに○】

41	技能や資格を持つ女性がないため	1
	女性の適任者がいないため	2
	当該部門が女性の配置を希望しないため	3
	女性が配置を希望しないため	4
	出張・転勤があることに配慮するため	5
	家事・保育などのため就業時間に制約があるため	6
	深夜業や時間外労働が多いため	7
	重量物を取り扱う業務 ^(注) や有害物を発散する場所での業務 ^(注) があるため	8
	労働基準法上の就業制限業務ではないが体力・筋力を必要とする業務であるため	9
	その他(具体的に)	10

(注) 重量物を取り扱う業務とは、断続作業30kg、継続作業20kg以上の重量物を取り扱う業務をいいます。

有害物を発散する場所での業務とは、鉛、水銀、クロム、砒素、黄りん、弗素、塩素、シアン化水素、アニリンその他これらに準ずる有害物のガス、蒸気又は粉じんを発散する場所における業務をいいます。

問4 管理職等について

① 貴事業所には係長以上の管理職及び女性管理職は何人いますか。【数値を記入】

* 記入漏れと区別するため、該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

管理職区分	管理職の人数 (人)		うち女性の 人数(人)	
	42		43	
部長相当職	42		43	
課長相当職	44		45	
係長相当職	46		47	

※ここでの「管理職等」とは、
 ・企業の組織系統の各部署において、配下の係員等を指揮監督する役職のほか、専任職スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。
 ・部長・課長等の役職名を採用していない場合など、貴事業所の実態によりどの管理職区分に該当するか適宜判断してください。

② ①で、女性の管理職が1割未満、あるいは全くいない管理職区分が1つでもある場合、該当する理由に○をつけてください。【該当するもの全てに○】

48	必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいらないため	1
	将来就く可能性のある者はいるが、現在役職に就くための在職年数等を満たしている女性がいらないため	2
	勤続年数が短く、管理職になるまでに退職してしまう女性が多いため	3
	時間外労働が多い、または深夜業を敬遠する女性が多いため	4
	出張・転勤等に対応できない女性が多いため	5
	女性にとって仕事内容が体力的・精神的にきついため	6
	女性が希望しないため	7
	女性従業員が少ない又はいないから	8
	その他(具体的に)	9

問5 女性の活躍の推進状況について

① 女性の活躍推進のための取組として貴事業所で実施しているものはありますか。

取組事項ごとに該当番号に○をつけてください。【各々○印は必ず1つ】

取組事項	取組状況		
	実施している	実施なし、今後の実施を検討	実施なし、実施予定なし
性別により評価することがないよう人事考課基準を明確に定める	1	2	3
仕事と家庭との両立のための制度を整備し、制度の活用を促進する	1	2	3
女性の能力発揮促進に関する担当者や責任者を選任するなどの体制を整備する	1	2	3
49 女性がいらない又は少ない職務・役職に女性が従事するための教育訓練を行って女性の登用を推進する	1	2	3
女性の体力面での差を補う器具・設備の導入(例: 渉外用バイクをスクーターに替える、作業用の踏み台を設置するなど)	1	2	3
女性の能力発揮の状況や能力発揮にあたっての問題点の調査分析	1	2	3
管理職や同僚の男性に女性の能力発揮の重要性についての啓発を行う	1	2	3
女性従業員の活躍をホームページや社内報で紹介する	1	2	3
その他(具体的に)			

② 貴事業所における女性の活躍推進のための取組の目的を2つまで選んでください。

【○印は2つ以内】* 該当項目がない場合、ご記入不要です。

50	従業員の職業意識や価値観の多様化に対応するため	1
	企業イメージ向上のためなど、企業戦略として	2
	商品開発やマーケティング等、顧客のニーズに対応するため	3
	企業の社会的責任であるから	4
	人的資源を有効に活用し、労働力を確保するため	5
	職場風土の改善により組織を活性化させるため	6
	その他（具体的に)	7

③ 貴事業所では、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定していますか。

51	1 策定している	2 策定していない
----	----------	-----------

(注) 一般事業主行動計画とは、女性活躍推進法に基づき、常時雇用する労働者が101人以上の企業は、(1)自社の女性の活躍に関する状況把握・課題分析、(2)その課題を解決するのにふさわしい数値目標と取組を盛り込んだ行動計画の策定・届出・周知・公表、(3)自社の女性の活躍に関する情報の公表を行わなければなりません(100人以下の企業は努力義務)。

問6 ハラスメント防止について

① 貴事業所では、職場におけるハラスメント(セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント^(注)、妊娠・育児休業・介護休業等に関するハラスメントなど)の防止対策に取り組んでいますか。

【○印は必ず1つ】

52	1 取り組んでいる →②へ	2 取り組んでいない →問7へ
----	---------------	-----------------

(注)労働施策総合推進法の改正において、令和4年4月1日より職場におけるパワーハラスメントの防止措置が全企業に義務化されました。

② ①で「1 取り組んでいる」と回答した事業所に伺います。職場におけるハラスメント防止対策の取組内容について、○印をつけてください。【該当するもの全てに○】

53	ハラスメント防止の社内方針の明確化と周知・啓発	1
	管理職・従業員に対する研修を行う	2
	被害を受けた労働者へのケアや再発防止	3
	相談窓口や担当部署など、苦情処理機関を設置する	4
	その他（具体的に)	5

Ⅲ ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)

問7 ワーク・ライフ・バランスについて

① ワーク・ライフ・バランスという言葉をご存知ですか。
(経営者・管理者・人事担当者などどなたがお答えになっても構いません)

【○印は必ず1つ】

54	言葉も内容も知っている	1
	聞いたことはあるが、内容は知らない	2
	言葉も内容も知らない	3

(注) ワーク・ライフ・バランスとは、老若男女誰もが、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、さまざまな活動について、自ら希望するバランスで展開できることをいいます。企業が、ワーク・ライフ・バランスを推進することにより、優秀な人材の確保と定着、生産性、顧客満足度、業績、社員のやる気の向上など様々なメリットをもたらします。

② 貴事業所ではワーク・ライフ・バランスに取り組んでいますか。【○印は必ず1つ】

55	1 取り組んでいる →③へ	2 取り組んでいない →④へ
----	---------------	----------------

③ ②で「1. 取り組んでいる」とされた事業所に伺います。ワーク・ライフ・バランスに関して、導入もしくは実施している制度等に○をつけてください。

また、項目1、2、5、6で法定を上回る内容の規定をされている場合は、上乘せして実施している取組の内容を記入してください。【該当するもの全てに○】

	育児休業制度 ^(注1) (法定を上回る規定の場合、上乘せして実施している取組 :)	1
	子の看護休暇制度 ^(注2) (法定を上回る規定の場合、上乘せして実施している取組 :)	2
	事業所内託児施設の設置	3
	育児に関する経済的支援 (保育料の補助等)	4
	介護休業制度 ^(注3) (法定を上回る規定の場合、上乘せして実施している取組 :)	5
	介護休暇制度 ^(注4) (法定を上回る規定の場合、上乘せして実施している取組 :)	6
	介護に関する経済的支援 (介護サービス費用の補助等)	7
	復職への支援 (社内報等による休業中の情報提供、復職後の研修等)	8
	所定外労働の免除	9
	育児介護など事情に応じた短時間勤務制度 ^(注5) (労基法に基づく育児時間を除く)	10
56	テレワーク (ICT ^(注6) を活用するなどの在宅勤務制度)	11
	テレワーク (顧客先や移動中にパソコン等を活用して働くモバイルワークや勤務先以外のオフィススペースでパソコン等を活用して働くサテライトオフィス勤務を実施)	12
	フレックスタイム制度 ^(注7)	13
	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ ^(注8)	14
	業務体制・分担の見直しによる仕事の効率化	15
	休暇取得の促進 (特別休暇制度の拡充等)	16
	残業の削減 (ノー残業デーの設置等)	17
	地域における子育て支援活動への労働者の積極的な参加の支援等、子ども・子育てに関する地域貢献活動の実施	18
	産業医によるカウンセリング機会の設定	19
	従業員の健康づくり、病気の予防措置・治療等に対する支援 ^(注9)	20
	健康に関する管理職研修や従業員への講話の機会の設定	21
	その他 (具体的に)	22

(注1) **(法定) 育児休業制度**とは、労働者がその事業主に申し出ることにより、子が1歳に達するまで(両親ともに取得する場合は、子が1歳2か月に達するまでの間に1年間)の間、育児休業をすることができる制度。子が1歳を超えても休業が必要と認められる一定の場合には、子が1歳6か月に達するまで(再延長で2歳まで)育児休業をすることができます。

(注2) **(法定) 子の看護休暇制度**とは、小学校入学までの子を養育する労働者は、その事業主に申し出ることにより、小学校就学前の子が1人であれば年5日まで、2人以上であれば年10日まで、病気・けがをした子の看護のために、休暇を取得することができる制度。

(注3) **(法定) 介護休業制度**とは、労働者は、その事業主に申し出ることにより、対象家族1人につき通算して93日まで、3回を上限として、介護休業を分割して取得することができる制度。

(注4) **(法定) 介護休暇制度**とは、要介護状態にある対象家族の介護を行う労働者は、その事業主に申し出ることにより、要介護状態の対象家族が1人であれば年5日まで、2人以上であれば年10日まで、介護のために、休暇を取得することができる制度。

(注5) **短時間勤務制度**とは、所定労働時間を通常より短くする制度。育児・介護休業法では、3歳未満の子を養育する労働者が希望する場合、1日の所定労働時間を原則として6時間とする措置を含む制度を設けることを事業主に義務付けています。

(注6) **ICT**とは、情報処理および情報通信、つまり、コンピュータやネットワークに関連する諸分野における技術・産業・設備・サービスなどの総称です。

(注7) **フレックスタイム制**とは、一日の労働時間帯を、必ず勤務すべき時間帯(コアタイム)と、その時間帯の中であればいつでも出社または退社してもよい時間帯(フレキシブルタイム)とに分け、出社、退社の時刻を労働者の決定に委ねる制度です。

(注8) **始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ**とは、一日の所定労働時間を変更することなく、始業又は終業時刻を繰上げ又は繰下げる制度です。

(注9) **従業員の健康づくり、病気の予防措置・治療等に対する支援**とは、法定の健康診断は除きます。

- ④ ②で「2. 取り組んでいない」とされた事業所に伺います。ワーク・ライフ・バランスに取り組まない（取り組めない）理由の該当番号に○をつけてください。【○印は3つまで】

57	従業員からの要望がないから	1
	人手不足だから	2
	労務管理が複雑になるから	3
	育児休業などによる代替要員の確保が困難だから	4
	従業員の負担や不公平感が増大するから	5
	業務の特性上、残業や休日出勤が多くなることが避けられないから	6
	コストがかかるから	7
	生産性や売上げが減少するから	8
	ワーク・ライフ・バランスを推進することに、どのようなメリットがあるかわからないから	9
	そもそもワーク・ライフ・バランスがどういうものかわからないから	10
	行政の支援が不足しているから	11
	その他（具体的に)	12

- ⑤ 長崎県では、ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む企業の認証制度（誰もが働きやすい職場づくり実践企業認証制度「Nぴか」）を推進しています。この「Nぴか」を知っていますか。

【○印は必ず1つ】

58	1 知っている	2 知らない
----	---------	--------

IV 労働時間

問8 年次有給休暇について

- ① 令和3年（又は令和2会計年度）1年間における常用労働者^(注1)への年次有給休暇^(注2)について記入してください。【数値を記入】

（期間については、貴事業所における年次有給休暇付与の区切りとなる期間でも構いません。）

令和3年（又は令和2会計年度）中に 取得資格のある労働者数	59	計	人
	60	うち 女性	人
年間合計付与日数 ^(注3) （前年繰越日数を除く） （取得資格のある労働者全員の合計日数）	61	計	日
	62	うち 女性	日
年間合計取得（消化）日数 ^(注4) （取得資格のある労働者全員の合計日数）	63	計	日
	64	うち 女性	日

（注1）常用労働者とは、事業所に常時雇用されている者で、期間を定めずに雇用されている者または1か月以上の期間を定めて雇用されている者です。

（注2）年次有給休暇とは、労働者が休日以外に賃金をもらいながら希望する日に休みを取ることができる労働基準法で定められた制度です。

（注3）年間合計付与日数とは、1年間に新たに付与された年次休暇の日数の合計です。（前年繰越分は除きます）

（注4）年間合計取得日数とは、1年間に実際に取得（消化）した年次有給休暇の日数の合計です。

* 時間単位で取得した分は、合計して日数に換算し、端数は四捨五入

- ② 貴事業所では年次有給休暇の休暇取得日を割り振ることができる制度（計画的付与制度^(注)）がありますか。【○印は必ず1つ】

65	制度がある	1
	制度がない	2

（注）計画的付与制度とは、年次有給休暇のうち、5日を超える分については、労使協定を結べば、計画的に休暇取得日を割り振ることができる制度です。（例）一斉付与（事業場休業）、班別の交代制付与、年次有給休暇取得計画表による個人別付与など。

- ③ 貴事業所では年次有給休暇を半日または時間単位で取得できますか。【○印は必ず1つ】

66	取得できる	1
	取得できない	2

年間を通じて、半日または時間単位で取得できる年次有給休暇は一人当たり何日ですか。

③-1へ

67 日 → ④へ

- ③-1 ③で「取得できない」とされた事業所に伺います。半日または時間単位で取得できる制度に取り組まない（取り組めない）理由の該当番号に○をつけてください。【○印は必ず1つ】

68	業種的に従業員が同時に仕事をしなければならず、半日または時間単位での取得が困難だから	1
	半日または時間単位の取得は可能であるが、従業員からの要望がないため行っていない	2
	その他（具体的に)	3

- ④ 貴事業所では年次有給休暇の取得促進のための取組を実施していますか。実施している取組について、○をつけてください。【該当するもの全てに○】

69	年(月)初めの計画書の提出	1
	事業所全体の一斉付与	2
	時間・半日単位の分割付与	3
	管理・監督者の率先取得	4
	年次有給休暇の残日数を社員に通知	5
	その他（具体的に)	6
	実施していない	7

問9 週休制について

- ① 貴事業所における**常用労働者**^(注1)の週休制の形態別に適用労働者数を記入してください。

【数値を記入】※シフト制の場合は、条件に近い形態に記入してください。

週休制の形態		適用労働者数(人)	
週休1日制又は週休1日半制		70	②～
何らかの週休2日制	完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度(注2)	71	
	完全週休2日制	72	問10～
完全週休2日制より休日日数が実質的に多い制度(月1回以上週休3日制、3勤3休、3勤4休等)		73	
計			

(注1) **常用労働者**とは、事業所に常時雇用されている者で、期間を定めずに雇用されている者または1か月以上の期間を定めて雇用されている者です。

(注2) **完全週休2日制より少ない**とは、月3回、隔週、月2回、月1回の週休2日制のほか、3勤1休、4勤1休等をいいます。

- ② ①で週休1日制又は週休1日半制または完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度の週休制の形態とされた事業所に伺います。完全週休2日制に移行できない理由の該当番号に○をつけてください。【○印は必ず1つ】

74	業種的に営業日が決まっており、完全週休2日制への移行が困難だから	1
	完全週休2日制への移行は可能であるが、従業員からの要望がないため行っていない	2
	その他（具体的に)	3

問10 労働時間について

- ① 貴事業所では週所定労働時間は何時間ですか。【○印は必ず1つ】

* 複数該当する場合は、最も多い項目を選択してください。

75	38時間以下	1
	38時間超40時間未満	2
	40時間	3
	40時間超44時間以下(注)	4

(注) 労働基準法施行規則第25条の2第1項で定める特例措置対象事業場(※1)のみ適用。但し1年単位又は1週間単位の変形労働時間制を採用している場合は3の40時間を選択してください。

- ※1 常時使用する労働者が10人未満以下の業種に該当する事業場(労働基準法別表第18号、10号、13号、14号の事業)
- ・商業(卸売業、小売業、理美容業、倉庫業、不動産管理業、出版業(印刷部門を除く)、その他の商業)
 - ・映画・演劇業(映画の映写(映画の製作の事業を除く)、演劇、その他興行の事業)
 - ・保健衛生業(病院、診療所、保育園、社会福祉施設、浴場業、その他の保健衛生業)
 - ・接客娯楽業(旅館業、飲食店、ゴルフ場、公園・遊園地、その他の接客娯楽業)

② 貴事業所では労働時間短縮のための取組を実施していますか。【○印は必ず1つ】

76	1 実施している →③へ	2 実施していない →④へ
----	--------------	---------------

③ ②で「1 実施している」と回答した事業所に伺います。労働時間短縮のために実施している取組に○をつけてください。【該当するもの全てに○】

77	所定内労働時間の短縮	1
	所定外労働時間の削減	2
	変形労働時間制の導入・活用	3
	週休制の改善	4
	年次有給休暇の付与日数の増加	5
	年次有給休暇の計画的付与制度の実施 (注1)	6
	連続休暇制度の導入・拡大	7
	ノー残業デー、ノー残業ウィークの設定 (注2)	8
	従業員の増員	9
	その他 (具体的に)	10

(注1) 選択項目6に○をつけた場合、問8②にも該当します。

(注2) 選択項目8に○をつけた場合、問7③の選択項目17にも該当します。

④ 貴事業所における所定外(時間外)労働時間が長くなる要因について、○をつけてください。

* 該当項目がない場合、ご記入不要です。【該当するもの全てに○】

78	人手不足だから	1
	所定内労働時間では対応できない仕事量だから	2
	一部の人に仕事が偏ることがあるため	3
	従業員の技術不足により時間がかかるから	4
	事業活動の繁閑の差が大きいから	5
	業績、成果主義により従業員が熱心に取り組むようになったため	6
	仕事の性質上、残業や休日出勤などでないとできない仕事であるから	7
	組織又は個人の進め方に無駄が多いから	8
	取引先の都合に時間を合わせる必要があるから	9
	従業員が残業手当や休日手当を当てにしているから	10
	従業員が上司や同僚等の残業に付き合う雰囲気があるから	11
	長い時間働くことで評価されると考えている従業員がいるから	12
	より高い成果を上げたいと考える従業員がいるから	13
	突発的な業務がしばしば発生するから	14
	その他 (具体的に)	15

V 育児休業・介護休業制度

問11 育児休業制度・介護休業制度の規定について

① 貴事業所には育児・介護休業を就業規則に規定していますか。該当番号に○をつけてください。

【育児休業・介護休業各々○印は必ず1つ】

79	育児休業制度	1 規定あり → ②へ	2 規定なし → 問12
80	介護休業制度	1 規定あり → ③へ	2 規定なし → 問12

* 制度内容については問7③参照。

なお、「1 規定あり」と回答した場合、問7③の項目番号「1 育児休業制度」、「5 介護休業制度」にも該当します。

② 育児休業の規定がある事業所に伺います。

貴事業所では、子が何歳になるまで育児休業を取得することができますか。【○印は必ず1つ】

81	法定期間	法定を超える期間				期間に限度はなく、必要日数を取得できる
	原則は1歳だが、一定の場合は1歳6か月	無条件に1歳6か月	満2歳まで	満3歳まで	それ以上	
	1	2	3	4	5	6

③ 介護休業の規定がある事業所に伺います。

貴事業所では、対象家族1人につきどのくらいの介護休業を取得することができますか。【○印は必ず1つ】

82	法定期間	法定を超える期間			期間に限度はなく、必要日数を取得できる
	93日まで	6か月まで	1年まで	1年超以上	
	1	2	3	4	5

問12 育児休業制度・介護休業制度の利用状況について

* 問11①の「規定あり」「規定なし」にかかわらず、育児・介護休業の利用状況についてお答えください。

① 貴事業所における、令和2年7月1日から令和3年6月30日までの出産者数（男性の場合は配偶者が出産した者の数）【数値を記入】* 記入もれと区別するため、該当者がいない場合は「0」をご記入ください。→④へ

出 産 者 数									
女 性 (人)				男 性 (配偶者が出産した男性) (人)					
83	85	うち有期契約労働者数 (注1)	87	84	86	うち有期契約労働者数 (注1)			
							うち育児休業制度の対象となる有期契約労働者数 (注2)	88	うち育児休業制度の対象となる有期契約労働者数 (注2)

(注1) **有期契約労働者**とは、一定の期間を定めて使用者から直接雇用されている労働者です。

(注2) **育児休業制度の対象となる有期契約労働者**とは、子が1歳6か月になる日（再延長した場合は2歳になる日）の前日までに、労働契約の期間が満了することが明らかでない労働者です。

② ①のうち、令和4年6月30日までに育児休業を開始した者の数（育児休業開始予定の申出をしている者を含む）【数値を記入】

育 児 休 業 者							
女 性 (人)			男 性 (人)				
89	91	うち有期契約労働者数	90	92	うち有期契約労働者数		

③ ②で育児休業を開始した者の利用期間（取得中の場合は利用予定期間）別人数と、そのうち利用期間中及び利用後の退職者数について記入してください。【数値を記入】

育 児 休 業													
性別	期間										合 計	うち利用期間中及び利用後の退職者数	
	1週間未	1週間～1か月未	1か月～3か月未	3か月～6か月未	6か月～1年未	1年～1年半未	1年半～2年未	2年～3年未	3年以上				
女性 (人)	93	95	97	99	101	103	105	107	109	111	113		
男性 (人)	94	96	98	100	102	104	106	108	110	112	114		

* 該当者のあった欄のみ記入してください。

* 同一労働者が期間内に2回以上利用した場合は、2人としてそれぞれの取得期間に計上してください。ただし同一労働者が期間を継続延長した場合は、1人として計上してください。

* 育児休業の「利用期間」とは、子の月齢ではなく実際に育児休業を利用した期間をいい、労働基準法に規定する産前産後休業期間は含みません。

- ④ 貴事業所における、令和3年7月1日から令和4年6月30日までの介護休業の利用期間（取得中の場合は利用予定期間）別人数と、そのうち利用期間中及び利用後の退職者数について記入してください。【数値を記入】* 記入もれと区別するため、該当者がいない場合は「0」をご記入ください。→問1.3へ

介護休業														
性別	1週間未満		1週間～1か月未満		1か月～3か月未満		3か月～6か月未満		6か月～1年未満		1年以上		合計	うち利用期間中及び利用後の退職者数
	女性(人)	115	117	119	121	123	125	127	129					
男性(人)	116	118	120	122	124	126	128	130						

* 同一労働者が期間内に2回以上利用した場合は、2人としてそれぞれの取得期間に計上してください。ただし同一労働者が期間を継続延長した場合は、1人として計上してください。

- ⑤ ③と④で育児休業・介護休業の利用者があった事業所に伺います。育児休業・介護休業の利用者があった際にどのような対応をされましたか。【〇印は必ず1つ】

* 複数ある場合は、最も多くの取得者に採用したものを回答ください。

対応の内容	育児休業	介護休業
代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した	1	1
事業所内の他の部門又は他の事業所から人員を異動させた	2	2
新たに正社員を雇用した	3	3
派遣労働者やアルバイトなどを代替要員として雇用した	4	4
その他（具体的に）	5	5

- ⑥ ③と④で育児休業・介護休業の利用者があった事業所に伺います。育児休業・介護休業終了後に復職した（する）場合、どのような対応をされましたか。【〇印は必ず1つ】

* 複数ある場合は、最も多くの取得者に採用したものの、育児休業・介護休業が終了していない場合は、対応予定で回答ください。

対応の内容	育児休業	介護休業
原則として休業前と同等の職場・職種に復帰させた	1	1
本人の希望を考慮し他部門に配置した	2	2
会社の人事管理等の都合により他部門に配置した	3	3

問1.3 男性の育児休業取得について

本県の男性の育児休業取得率は女性に比べると非常に低い状況となっています。

男性 10.2%、女性 84.5%（令和3年度長崎県労働条件等実態調査）

- ① 令和4年4月1日より、出産・育児等による離職を防ぎ、希望に応じて男女ともに育児休業が取得できるよう法律の改正^(注)が行われ、雇用環境の整備措置が義務付けられましたが、貴事業所では男性の育児休業の取得促進に取り組んでいますか。【〇は必ず1つ】

135	1 取り組んでいる →②へ	2 取り組んでいない →③へ
-----	---------------	----------------

(注) 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の改正

1. 男性の育児休業取得促進のための子の出生直後の時期における柔軟な育児休業の枠組み「産後パパ育休」の創設【育児・介護休業法】
2. 育児休業を取得しやすい雇用環境整備及び妊娠・出産の申出をした労働者に対する個別の周知・意向確認の措置の義務付け
3. 育児休業の分割取得
育児休業（1の休業を除く。）について、分割して2回まで取得することを可能とする。
4. 育児休業の取得の状況の公表の義務付け
常時雇用する労働者数が1,000人超の事業主に対し、育児休業の取得の状況について公表を義務付ける。
5. 有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件の緩和
6. 育児休業給付に関する所要の規定の整備【雇用保険法】

- ② ①で「1 取り組んでいる」とされた事業所に伺います。男性の育児休業促進について、導入または実施している取組に○をつけてください。【該当するもの全てに○】

136	面談や書面等による労働者による育児休業制度周知・休業取得の意向確認	1
	育児休業に関する研修の実施	2
	育児休業に関する相談窓口の設置	3
	自社の労働者の育児休業取得事例の収集・提供	4
	自社の育児休業制度と育児休業取得促進に関する方針の周知	5
	出生時育児休業（産後パパ育休） ^(注) の整備	6
	その他（具体的に)	7

(注) 出生時育児休業（産後パパ育休）とは、産後休業をしていない労働者が、原則出生後8週間以内の子を養育するためにする休業する制度。

- ③ 男性の育児休業の取得が進まない理由についてどのように考えますか。該当するものに○をつけてください。【該当するもの全てに○】 * 該当項目がない場合、ご記入不要です。

137	男性に対する育児支援は、会社として行う必要はないと考える	1
	仕事が滞ったり取引先に迷惑がかかるなど、業務に影響するため積極的には取得を勧めない	2
	同僚の負担が増加するなど、周囲に迷惑がかかるため、男性従業員が取得をためらう	3
	育児休業をすれば個人のキャリアに空白が生じるため、男性従業員が取得をためらう	4
	育児休業をすれば収入が減るため、男性従業員が取得をためらう	5
	その他（具体的に)	6

- ④ 男性が育児休業を取りやすくするためには、どのように考えますか。【該当するもの全てに○】 * 該当項目がない場合、ご記入不要です。

138	育児休業を取得しても本人が経済的に困らないように、公的な経済的支援を充実してほしい	1
	男性の取得が一般的なこととなるよう、法律などで取得を義務付ける等の制度化が必要である	2
	育児休業取得者の代替要員人件費等の負担について、会社に対する公的支援 ^(注) を充実してほしい	3
	相談窓口や担当課など、会社の対処方法を指導してくれる行政機関の部署を明確にしてほしい	4
	特にそういうことをする必要はない(現状のままでよい)	5
	その他（具体的に)	6

(注) 厚生労働省：両立支援等助成金（育児休業等支援コース【業務代替支援】）・・・育児休業取得者の業務を代替する労働者を新規雇用した場合、要件を見たせば助成を受けることができます。

VI 子の看護休暇・介護休暇制度

問 1 4 子の看護休暇制度・介護休暇制度の規定について

- ① 貴事業所には子の看護休暇制度や介護休暇制度を就業規則に規定していますか。該当番号に○をつけてください。【○印は必ず1つ】

139	子の看護休暇制度	1 規定あり → 設問②へ	2 規定なし → 問 1 5 へ
140	介護休暇制度	1 規定あり → 設問③へ	2 規定なし → 問 1 5 へ

* 制度内容については、問 7 ③参照。

なお、「1 規定あり」と回答した場合、問 7 ③の項目番号「2 子の看護休暇制度」、「6 介護休暇制度」も該当します。

② 子の看護休暇制度の規定がある事業所に伺います。

子の看護休暇制度について、取得日数の限度・子の年齢の限度・半日または時間単位取得の可否をお答えください。【それぞれ○印は必ず1つ】

141	取得日数	法定期間	法定を超える期間		日数制限なく 必要日数を取得できる
		5日まで (2人以上は10日まで)	5日を超え14日まで	14日を超える期間	
		1	2	3	

142	子の年齢	法定年齢	法定を超える年齢		年齢制限なく 取得できる
		小学校就学前の子	小学生まで	中学生以上	
		1	2	3	

143	時間単位の取得	1	できる	2	できない
144	半日単位の取得	1	できる	2	できない

③ 介護休暇制度の規定がある事業所に伺います。

介護休暇制度について、対象家族1人につき1回あたり取得できる期間と半日または時間単位取得の可否をお答えください。【それぞれ○印は必ず1つ】

145	取得日数	法定期間	法定を超える期間		日数制限なく 必要日数を取得できる
		5日まで (2人以上は10日まで)	5日を超え14日まで	14日を超える期間	
		1	2	3	

146	時間単位の取得	1	できる	2	できない
147	半日単位の取得	1	できる	2	できない

Ⅶ 高齢者の雇用状況

* 該当者がいない場合でも、ご回答ください。

問15 改正高齢者雇用安定法^(注)への対応について

① 貴事業所における高齢者の雇用者数を年齢別に記入してください。

* 記入漏れと区別するために、該当者がいない場合は「0」と記入ください。

148	60～64歳 (人)	
149	65～69歳 (人)	
150	70歳以上 (人)	

(注)改正高齢者雇用安定法とは、高齢者が少なくとも年金受給開始年齢までは意欲と能力に応じて働き続けられる環境整備を目的として、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」(高齢者雇用安定法)の一部が改正され、平成25年4月1日より施行されました。主な改正点は次のとおりです。

1. 継続雇用制度の対象者を限定できる仕組の廃止
 2. 継続雇用制度の対象者を雇用する企業の範囲の拡大
 3. 義務違反の企業に対する公表規定の導入
 4. 高齢者雇用確保措置の実施および運用に関する指針の策定
- さらに令和3年4月1日からは、70歳までの就業機会の確保が努力義務となりました。

② 貴事業所では、改正高齢者雇用安定法への対応として、どのような対応をされていますか。

* 複数該当する場合は、最も多くの雇用者へ適用しているもの。【○印は必ず1つ】

151	定年廃止	定年引上げ	継続雇用制度導入	未実施
	1	2	3	4

- ③ 貴事業所における60歳以降の賃金水準は、60歳到達時と比べてどの程度となっていますか。
※複数の割合を適用している場合は、平均でご回答ください。【○印は必ず1つ】

152	同水準	1	→ ⑤へ ④へ
	90%台	2	
	80%台	3	
	70%台	4	
	60%台	5	
	50%台	6	
	50%未満	7	

- ④ ③で2から7の回答をされた事業所に伺います。60歳以降の賃金の引き下げの際に、労働条件等
で変更したものに○をつけてください。【該当するもの全てに○】

153	勤務日数、勤務時間の短縮	1
	仕事量の軽減	2
	職務責任の軽減	3
	その他（具体的に)	4
	現行のまま変更していない	5

- ⑤ 貴事業所では、高齢者の雇用維持についてどう評価しますか。【○印は必ず1つ】

154	メリットが大きい	1	⑥へ ⑦へ → 問16へ
	ややメリットが大きい	2	
	デメリットが大きい	3	
	ややデメリットが大きい	4	
	どちらともいえない	5	

- ⑥ ⑤で、「1 メリットが大きい」、「2 ややメリットが大きい」とされた事業所に伺います。
メリットと考える具体的な理由に○をつけてください。【該当するもの全てに○】

155	熟練技術・専門技術を保持・伝承できるから	1
	労働力の安定確保ができるから	2
	若手の教育・育成負担を軽減できるから	3
	技術の社外流出を防止できるから	4
	雇用制度が充実することで若年・壮年従業員の士気があがるから	5
	その他（具体的に)	6

- ⑦ ⑤で、「3 デメリットが大きい」、「4 ややデメリットが大きい」とされた事業所に伺います。
デメリットと考える具体的な理由に○をつけてください。【該当するもの全てに○】

156	人件費等のコストが増加するから	1
	若手の採用抑制により組織の活力が低下するから	2
	営業・販売などの戦力が低下するから	3
	身体的（視力・記憶力・持久力など）な衰えにより作業能率が低下するから	4
	職種（配置）転換が困難であるから	5
	その他（具体的に)	6

問 1 6 高年齢者雇用に関して導入済または導入予定の制度等について

- ① 貴事業所では、60歳以上の高年齢者を雇用するうえで、どのような制度等を導入済または導入予定ですか。【該当するもの全てに○】* 該当項目がない場合、ご記入不要です。

157	60歳以後の人件費を抑制	1
	短時間や週2回勤務などによるワークシェアリング ^(注) の実施	2
	新卒者の採用抑制	3
	中途採用の抑制	4
	再雇用時の勤務内容に応じて弾力的に設定	5
	福利厚生の見直し	6
	各種手当の廃止・縮小	7
	60歳までの人件費を削減	8
	その他(具体的に)	9
	制度変更を行っていない	10

(注) **ワークシェアリング**とは、従業員一人当たりの労働時間を短くし、その分従業員を増やすことで全体の仕事量を変化させることなく雇用を増大、あるいは維持するという雇用調整の方法です。

- ② 社会全体で60歳以上の高年齢者の雇用を維持するためには、どのような支援が必要だと考えますか。【該当するもの全てに○】* 該当項目がない場合、ご記入不要です。

158	事業所向けのアドバイス機能の充実	1
	高年齢者活用モデル企業の情報発信	2
	職場環境の整備に関する支援	3
	働きやすい機械や設備の開発や導入支援	4
	高年齢者の活用を進めるための人件費等の経費助成	5
	求人情報等の提供	6
	職業相談・職業紹介	7
	職業訓練の充実	8
	職業訓練受講のための給付金等の充実	9
	個人向け職業生活の相談・アドバイス機能の充実	10
	年齢に関わりなく働ける社会の実現に向けた啓発活動	11
	その他(具体的に)	12
	現状は必要ない	13

VII 新型コロナウイルス感染症への対応について

新型コロナウイルスの感染者が増加し、企業においては業績に影響が出たほか、拡大を抑制するためにテレワーク等の取組が進められました。そこで、以下の項目について伺います。

問 1 7 新型コロナウイルスが雇用に与える影響について

- ① 新型コロナウイルス感染症の拡大により従業員を解雇(予定含む)しましたか。

【○印は必ず1つ】

159	1 解雇した(予定含む)	2 解雇していない
-----	--------------	-----------

② 従業員の雇用を維持するために、実施した取組に○をつけてください。【該当するもの全てに○】

160	休業を実施して雇用調整助成金を活用した	1
	出向を実施した	2
	その他（具体的に)	3
	実施していない	4

③ 新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、テレワークなど勤務体制の変更等を行いましたか。取組内容について、○をつけてください。【該当するもの全てに○】

161	テレワーク（在宅勤務） ^(注1) を実施した	1	} 問18①へ
	テレワーク（勤務先以外のオフィススペースでパソコン等を活用して働くサテライトオフィス勤務）を実施した	2	
	時差出勤 ^(注2) を実施した	3	
	分散勤務 ^(注3) を実施した	4	
	その他（具体的に)	5	
	実施していない	6	→ 問18③へ

(注1) 「在宅勤務」には、終日在宅勤務のほか、1日の勤務時間のうち、一度オフィスに出勤、もしくは顧客訪問や会議参加などをしつつ、一部の時間は自宅で業務を行う「部分在宅勤務」も含まれます。

(注2) 「時差出勤」は、事業所が定める時間帯の中で、数時間ずらして出勤できる方法です。

(注3) 「分散勤務」は、出社する必要がある社員が班・チームを複数編成し、曜日を指定して交代で出勤する方法です。

問18 テレワークの導入について

① 問17③で「1または2」と回答された事業所に伺います。
貴事業所ではいつからテレワークに取り組んでいますか。【○印は必ず1つ】

162	新型コロナウイルス問題以前から導入している	1
	新型コロナウイルスの感染状況を受けて初めて導入した	2

② 問17③で「1または2」と回答された事業所に伺います。
テレワークを導入する目的について、○をつけてください。【該当するもの全てに○】

163	新型コロナウイルスの感染防止	1
	長時間労働の削減	2
	通勤時間や移動時間の削除	3
	人材の雇用確保・流出の防止	4
	障害者、高齢者、介護・育児中の社員などへの対応	5
	BCP対策 ^(注)	6
	業務の効率性（生産性）の向上	7
	顧客満足度の向上	8
	オフィスコストの削減	9
	その他（具体的に)	10

(注) BCP（事業継続計画）とは、企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことです。

- ③ 問17③で勤務体制等の変更を「6 実施していない」と回答された事業所に伺います。
テレワークを導入していない理由に○をつけてください。【該当するもの全てに○】

164	テレワークに適した仕事がない	1
	情報漏えいが心配	2
	顧客など外部への対応に支障がある	3
	社内コミュニケーションに支障がある	4
	文書の電子化が進んでいない	5
	導入するメリットがよく分からない	6
	人事制度導入に手間がかかる	7
	社員の評価が難しい	8
	給与計算が難しい	9
	費用がかかりすぎる	10
	労働組合や社員から要望がない	11
	周囲の社員にしわ寄せがある	12
	その他(具体的に)	13

—アンケートはこれで終わりです。ご回答いただき誠にありがとうございました。—

同封の返信用封筒をご使用になり、8月31日(水)までに投函くださいますようお願いいたします。

第2章 労働事情の全国比較

目 次

I. 労働力人口	
1. 労働力状態の推移	8 7
2. 年齢別労働力人口	8 8
3. 産業大分類別就業者数	8 9
4. 就業状態・雇用形態別就業者数	9 0
5. 市町別労働力人口	9 1
II. 就業形態別の平均年齢・平均勤続年数	9 2
III. 賃金・労働時間	
1. 賃金	
(1) 本県及び全国の年平均の月間賃金の推移	9 3
(2) 就業形態別令和3年平均の月間現金給与額	9 4
(3) 産業別令和3年平均の月間定期給与額	9 5
(4) 男女別令和3年平均の月間定期給与額	9 6
2. 労働時間	
(1) 本県及び全国の年平均の月間労働時間、出勤日数の推移	9 7
(2) 就業形態別令和3年平均の月間労働時間	9 8
(3) 産業別令和3年平均の月間労働時間	9 9
(4) 労働者1人平均年次有給休暇の取得状況	1 0 0
(5) 主な週休制の形態別企業割合	1 0 1
(6) 週休制の適用労働者割合	1 0 2
IV. 労使関係	
1. 労働組合組織状況	
① 県内の組合数及び組合員数の推移	1 0 3
② 産業別組合数・組合員数	1 0 3
V. 高年齢者雇用確保措置実施状況	
1. 雇用確保措置実施状況(31人以上規模企業)	1 0 4
2. 65歳以上雇用確保措置企業の比率等の推移	1 0 4
3. 70歳以上まで働ける企業の状況(31人以上規模企業)	1 0 5
4. 60歳定年企業における定年到達者等の状況	1 0 5
5. 経過措置適用企業における基準適用年齢到達者の状況	1 0 5

I. 労働力人口

1. 労働力状態の推移

(単位:人、%)

男女、年次		15歳以上人口総数						労働力人口			労働力率 (b)÷(a)'	就業率 (c)÷(a)	完全失業率 (d)÷(b)
		15歳以上人口総数		労働力人口				非労働力人口 (e)					
				総数		就業者 (c)	完全失業者 (d)						
		(a)	増減数	(b)	増減数	(c)	(d)	(e)	(b)÷(a)'	(c)÷(a)	(d)÷(b)		
総数	平成12	1,272,563	5,445	737,915	△19,872	702,091	35,824	530,772	58.2	55.2	4.9		
	17	1,262,044	△10,519	726,965	△10,950	679,847	47,118	525,208	57.6	53.9	6.5		
	22	1,226,706	△35,338	697,279	△29,686	650,972	46,307	516,248	57.5	53.1	6.6		
	27	1,189,548	△37,158	684,038	△13,241	653,800	30,238	505,510	57.5	55.0	4.4		
	令和2	1,136,430	△53,118	673,938	△10,100	648,138	25,800	462,492	59.3	57.0	3.8		
令和2年全国総数 (単位:千人)		(108,259)	(△1,495)	(68,121)	(1,461)	(65,468)	(2,653)	(40,137)	62.9	60.5	3.9		
男	平成12	587,194	2,779	418,945	△18,003	396,804	22,141	165,584	71.7	67.6	5.3		
	17	580,434	△6,760	407,844	△11,101	377,529	30,315	166,078	70.3	65.0	7.4		
	22	563,269	△17,165	388,635	△19,209	357,622	31,013	168,653	69.7	63.5	8.0		
	27	549,090	△14,179	374,166	△14,469	354,780	19,386	174,924	68.1	64.6	5.2		
	令和2	525,634	△23,456	360,695	△13,471	344,722	15,973	164,939	68.6	65.6	4.4		
令和2年全国総数 (単位:千人)		(52,098)	(△781)	(37,708)	(△110)	(36,064)	(1,645)	(14,390)	72.4	69.2	4.4		
女	平成12	685,369	2,666	318,970	△1,869	305,287	13,683	365,188	46.6	44.5	4.3		
	17	681,610	△3,759	319,121	151	302,318	16,803	359,130	47.1	44.4	5.3		
	22	663,437	△18,173	308,644	△10,477	293,350	15,294	347,595	47.0	44.2	5.0		
	27	640,458	△22,979	309,872	1,228	299,020	10,852	330,586	48.4	46.7	3.5		
	令和2	610,796	△29,662	313,243	3,371	303,416	9,827	297,553	51.3	49.7	3.1		
令和2年全国総数 (単位:千人)		(56,160)	(△714)	(30,413)	(1,571)	(29,405)	(1,008)	(25,747)	54.2	52.4	3.3		

(出典:令和2年国勢調査)

- 注 1)労働力率は、15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く。)に占める労働力人口の割合をいう。
 2)平成27年及び令和2年の実数及び労働力率は不詳補完値による。
 3)平成22年以前は原数値による。15歳以上人口には労働力状態「不詳」を含む。

2. 年齢別労働力人口

①長崎県の年齢別労働力人口

(単位:人)

年齢階層区分	15歳以上人口総数(A) 注1)	労働力人口			非労働力人口(無業者数)(E)	労働力率(G) B/A(※) ×100 注2)	就業率(H) C/A ×100	完全失業率(I) D/B ×100
		(B)	就業者数(C)	完全失業者数(D)				
15~19	57,928	7,893	7,319	574	47,513	13.6%	12.6%	7.3%
20~24	47,667	34,509	32,483	2,026	9,775	72.4%	68.1%	5.9%
25~29	50,428	42,173	40,083	2,090	4,369	83.6%	79.5%	5.0%
30~34	59,347	48,901	46,906	1,995	6,280	82.4%	79.0%	4.1%
35~39	69,179	57,959	55,886	2,073	7,081	83.8%	80.8%	3.6%
40~44	77,086	65,751	63,501	2,250	7,327	85.3%	82.4%	3.4%
45~49	86,994	74,324	71,736	2,588	8,503	85.4%	82.5%	3.5%
50~54	80,890	68,224	65,692	2,532	9,339	84.3%	81.2%	3.7%
55~59	84,157	68,826	66,376	2,450	12,670	81.8%	78.9%	3.6%
60~64	92,401	66,062	63,220	2,842	23,853	71.5%	68.4%	4.3%
65~69	105,939	52,570	50,584	1,986	50,314	49.6%	47.7%	3.8%
70~74	104,328	33,741	32,981	760	67,431	32.3%	31.6%	2.3%
75~79	73,804	12,521	12,328	193	58,672	17.0%	16.7%	1.5%
80~84	64,209	5,921	5,849	72	56,022	9.2%	9.1%	1.2%
85~	82,073	2,795	2,763	32	77,222	3.4%	3.4%	1.1%
合計	1,136,430	642,170	617,707	24,463	446,371	56.5%	54.4%	3.8%

(出典:令和2年国勢調査)

②全国の年齢別労働力人口

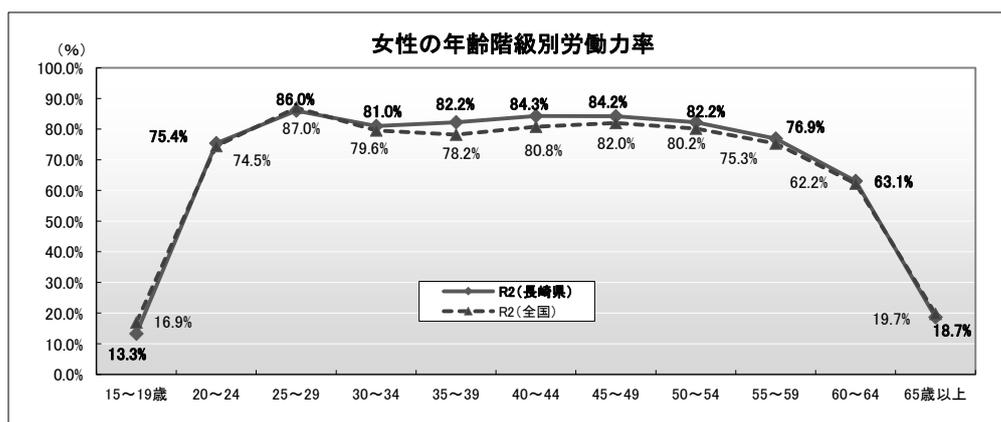
(単位:人)

年齢階層区分	15歳以上人口総数(A) 注1)	労働力人口			非労働力人口(無業者数)(E)	労働力率(G) B/A(※) ×100 注2)	就業率(H) C/A ×100	完全失業率(I) D/B ×100
		(B)	就業者数(C)	完全失業者数(D)				
15~19	5,617,440	842,919	786,795	56,124	4,183,450	15.0%	14.0%	6.7%
20~24	5,931,306	3,708,537	3,489,163	219,374	1,297,464	62.5%	58.8%	5.9%
25~29	6,031,964	4,517,617	4,287,963	229,654	446,700	74.9%	71.1%	5.1%
30~34	6,484,594	4,784,174	4,577,146	207,028	654,031	73.8%	70.6%	4.3%
35~39	7,311,567	5,433,673	5,228,646	205,027	778,299	74.3%	71.5%	3.8%
40~44	8,291,077	6,363,568	6,146,340	217,228	804,226	76.8%	74.1%	3.4%
45~49	9,650,293	7,544,543	7,287,886	256,657	920,847	78.2%	75.5%	3.4%
50~54	8,539,851	6,666,782	6,434,140	232,642	929,364	78.1%	75.3%	3.5%
55~59	7,767,482	6,019,933	5,815,244	204,689	1,094,571	77.5%	74.9%	3.4%
60~64	7,297,190	5,070,946	4,865,428	205,518	1,780,924	69.5%	66.7%	4.1%
65~69	8,075,268	3,968,068	3,814,699	153,369	3,664,263	49.1%	47.2%	3.9%
70~74	9,011,795	2,961,710	2,882,904	78,806	5,450,599	32.9%	32.0%	2.7%
75~79	6,930,928	1,273,749	1,246,049	27,700	5,047,089	18.4%	18.0%	2.2%
80~84	5,296,728	539,734	530,752	8,982	4,236,891	10.2%	10.0%	1.7%
85~	6,021,086	253,814	250,070	3,744	5,315,250	4.2%	4.2%	1.5%
合計	108,258,569	59,949,767	57,643,225	2,306,542	36,603,968	55.4%	53.2%	3.8%

(出典:令和2年国勢調査)

注 1) 15歳以上人口総数には労働力状態「不詳」が含まれるため、15歳以上人口総数(A)は労働力人口(B)と非労働力人口(E)を足した合計とは一致しない。

2) 労働力率とは、15才以上人口総数に占める労働力人口の割合。分母から労働力状態「不詳」を除いて集計している。



3. 産業大分類別就業者数

①産業大分類別就業者数の比較(長崎県・全国)

(単位:人、%)

項目	長崎県	全国	前回からの増減率		構成比		全国との 構成比差
			長崎県	全国	長崎県	全国	
産業大分類別就業者数	648,138	65,468,436	△0.9	2.6	100.0	100.0	-
第一次産業 1)	43,201	2,127,521	△12.1	△9.0	6.7	3.2	3.4
A 農業、林業	33,227	1,986,273	△11.8	△8.8	5.1	3.0	2.1
うち農業	32,556	1,921,957	△12.2	△9.0	5.0	2.9	2.1
B 漁業	9,974	141,248	△12.8	△11.9	1.5	0.2	1.3
第二次産業 1)	125,402	15,317,297	△4.9	△2.4	19.3	23.4	△4.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	265	20,456	△7.0	△14.2	0.0	0.0	0.0
D 建設業	55,016	4,857,375	△1.3	△1.0	8.5	7.4	1.1
E 製造業	70,121	10,439,466	△7.5	△3.0	10.8	15.9	△5.1
第三次産業 1)	479,535	48,023,618	1.4	4.9	74.0	73.4	0.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,676	317,856	6.9	△0.5	0.6	0.5	0.1
G 情報通信業	6,786	2,518,801	2.1	17.4	1.0	3.8	△2.8
H 運輸業、郵便業	28,739	3,680,454	1.3	4.9	4.4	5.6	△1.2
I 卸売・小売業	98,710	10,319,934	△2.4	0.2	15.2	15.8	△0.5
J 金融・保険業	15,392	1,616,884	△3.0	△3.6	2.4	2.5	△0.1
K 不動産業、物品賃貸業	8,926	1,520,345	3.4	6.3	1.4	2.3	△0.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	16,794	2,561,028	△3.4	11.4	2.6	3.9	△1.3
M 宿泊業、飲食サービス業	37,915	3,670,432	△5.6	△2.8	5.8	5.6	0.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	22,524	2,318,199	△5.9	△2.2	3.5	3.5	△0.1
O 教育、学習支援業	34,190	3,310,184	6.2	8.1	5.3	5.1	0.2
P 医療、福祉	119,689	8,818,261	6.7	11.1	18.5	13.5	5.0
Q 複合サービス事業	7,285	489,988	△11.7	△6.4	1.1	0.7	0.4
R サービス業(他に分類されないもの)	41,131	4,539,980	12.8	9.6	6.3	6.9	△0.6
S 公務(他に分類されるものを除く)	37,778	2,341,272	△0.9	2.1	5.8	3.6	2.3

注1) 不詳補完値による

(出典: 令和2年国勢調査)

②長崎県の産業大分類別就業者数の動き

(単位:人、%)

項目	令和2年	平成27年	前回との比較		構成比		
			実数	増減率	令和2年	平成27年	増減ポイント
産業大分類別就業者数	648,138	653,800	△5,662	△9.0	100.0	100.0	-
第一次産業 1)	43,201	49,124	△5,923	△12.1	6.7	7.5	△0.8
A 農業、林業	33,227	37,682	△4,455	△11.8	5.1	5.8	△0.7
うち農業	32,556	37,077	△4,521	△12.2	5.0	5.7	△0.7
B 漁業	9,974	11,442	△1,468	△12.8	1.5	1.8	△0.3
第二次産業 1)	125,402	131,834	△6,432	△4.9	19.3	20.2	△0.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	265	285	△20	△7.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	55,016	55,749	△733	△1.3	8.5	8.5	0.0
E 製造業	70,121	75,800	△5,679	△7.5	10.8	11.6	△0.8
第三次産業 1)	479,535	472,842	6,693	1.4	74.0	72.3	1.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,676	3,439	237	6.9	0.6	0.5	0.1
G 情報通信業	6,786	6,644	142	2.1	1.0	1.0	0.0
H 運輸業、郵便業	28,739	28,369	370	1.3	4.4	4.3	0.1
I 卸売・小売業	98,710	101,165	△2,455	△2.4	15.2	15.5	△0.3
J 金融・保険業	15,392	15,876	△484	△3.0	2.4	2.4	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	8,926	8,635	291	3.4	1.4	1.3	0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	16,794	17,379	△585	△3.4	2.6	2.7	△0.1
M 宿泊業、飲食サービス業	37,915	40,144	△2,229	△5.6	5.8	6.1	△0.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	22,524	23,925	△1,401	△5.9	3.5	3.7	△0.2
O 教育、学習支援業	34,190	32,204	1,986	6.2	5.3	4.9	0.4
P 医療、福祉	119,689	112,211	7,478	6.7	18.5	17.2	1.3
Q 複合サービス事業	7,285	8,247	△962	△11.7	1.1	1.3	△0.2
R サービス業(他に分類されないもの)	41,131	36,466	4,665	12.8	6.3	5.6	0.7
S 公務(他に分類されるものを除く)	37,778	38,138	△360	△0.9	5.8	5.8	0.0

注 1) 不詳補完値による。

(出典: 令和2年国勢調査)

4. 就業状態・雇用形態別就業者数

①就業内訳

(単位:人、%)

	長崎県		全国		全国比較
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	
雇人のある事業主	16,368	2.5	1,199,852	1.8	0.7
雇人のない事業主	51,932	8.0	4,361,034	6.7	1.3
会社役員	29,498	4.6	3,624,338	5.5	▲ 0.9
雇用者	521,428	80.5	54,544,201	83.3	▲ 2.8
正規	349,200	53.9	35,988,688	55.0	▲ 1.1
非正規	172,228	26.6	18,555,513	28.3	▲ 1.7
家族従事者	28,407	4.4	1,739,011	2.7	1.7
家庭内職者	505	0.1	0	0.0	0.1
合計	648,138	100.0	65,468,436	100.0	-

注)不詳補完値による。

(出典:令和2年国勢調査)

②非正規の内訳

(単位:人、%)

	長崎県		全国		全国比較
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	
パート・アルバイト・その他	162,783	94.5	16,774,814	90.4	4.1
派遣	9,445	5.5	1,780,699	9.6	▲ 4.1
合計	172,228	100	18,555,513	100	-

注)不詳補完値による。

(出典:令和2年国勢調査)

③男女別非正規割合(雇用者)

(単位:人、%)

男女別	長崎県			全国			全国比較
	雇用者数	非正規数	非正規割合	雇用者数	非正規数	非正規割合	
男	262,916	45,442	17.3	28,848,523	5,339,518	18.5	▲ 1.2
女	258,512	126,786	49.0	25,695,678	13,215,995	51.4	▲ 2.4
合計	521,428	172,228	33.0	54,544,201	18,555,513	34.0	▲ 1.0

注)不詳補完値による。

(出典:令和2年国勢調査)

5. 市町別労働力人口

(単位:人、%)

市 町	15歳以上 人口総数 ※	労働力人口			完全 失業率	非労働力 人口
		総数	就業者	完全失業者		
県 計	1,136,430	673,938	648,138	25,800	3.8	462,492
長 崎 市	356,139	204,940	196,240	8,700	4.2	151,199
佐 世 保 市	208,883	124,649	119,595	5,054	4.1	84,234
島 原 市	37,717	22,320	21,484	836	3.7	15,397
諫 早 市	115,913	70,878	68,266	2,612	3.7	45,035
大 村 市	79,168	49,825	48,004	1,821	3.7	29,343
平 戸 市	25,929	15,063	14,569	494	3.3	10,866
松 浦 市	18,416	11,527	11,113	414	3.6	6,889
対 馬 市	25,155	14,826	14,288	538	3.6	10,329
壱 岐 市	21,702	12,541	12,035	506	4.0	9,161
五 島 市	30,679	16,525	15,948	577	3.5	14,154
西 海 市	23,266	13,997	13,565	432	3.1	9,269
雲 仙 市	36,114	22,871	22,182	689	3.0	13,243
南 島 原 市	37,578	21,930	21,168	762	3.5	15,648
市 計	1,016,659	601,892	578,457	23,435	3.9	414,767
長 与 町	34,712	21,096	20,417	679	3.2	13,616
時 津 町	24,742	15,134	14,598	536	3.5	9,608
東 彼 杵 町	6,846	4,232	4,124	108	2.6	2,614
川 棚 町	11,606	7,000	6,774	226	3.2	4,606
波 佐 見 町	12,274	8,006	7,782	224	2.8	4,268
小 値 賀 町	2,092	1,148	1,120	28	2.4	944
佐 々 町	11,572	7,386	7,150	236	3.2	4,186
新上五島町	15,927	8,044	7,716	328	4.1	7,883
町 計	119,771	72,046	69,681	2,365	3.3	47,725

※労働力状態「不詳補完値」を含む。

(資料:令和2年国勢調査)

Ⅱ. 就業形態別の平均年齢・平均勤続年数

(単位:歳、年)

		平均年齢				平均勤続年数			
		長崎県		全国		長崎県		全国	
		R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2
一 般 労 働 者	計	44.9	44.3	43.4	43.2	12.7	12.1	12.3	11.9
	男性	45.3	44.8	44.1	43.8	14.1	13.1	13.7	13.4
	女性	44.3	43.7	42.1	42.0	10.8	10.7	9.7	9.3
短 時 間 労 働 者	計	48.6	46.9	45.7	45.9	6.6	6.2	6.2	6.0
	男性	48.1	46.1	43.6	43.7	5.6	5.6	5.4	5.2
	女性	48.7	47.2	46.5	46.8	6.9	6.4	6.5	6.3

(出典:賃金構造基本統計調査)

- 注 1) 「一般労働者」とは、常用労働者のうち、短時間労働者以外の労働者をいう。
- 2) 「短時間労働者」とは、1日の所定労働時間が一般労働者よりも短い、又は1日の所定労働時間が一般労働者と同じでも1週の所定労働時間が一般労働者よりも少ない労働者をいう。
- 3) 「平均勤続年数」とは、労働者がその企業に雇い入れられてから調査対象期日までに勤続した年数。
(全産業、全年代の平均)

Ⅲ. 賃金・労働時間

1. 賃金

(1) 本県及び全国の年平均の月間賃金の推移

(単位:円、%)

			現金給与総額		定期給与		所定内給与		特別給与
				対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)	
5 人 以 上	長 崎 県	平成29年	263,738	2.3	220,483	1.1	204,327	0.7	43,255
		30年	264,870	0.4	221,336	0.3	205,691	0.7	43,534
		令和元年	278,279	5.1	231,402	4.6	216,387	5.2	46,877
		2年	272,284	△ 2.1	227,562	△ 1.6	210,994	△ 2.6	44,722
		3年	270,911	△ 0.5	226,153	△ 0.6	210,966	0.0	44,758
	全 国	平成29年	319,453	0.4	262,407	0.5	242,646	0.5	57,046
		30年	323,547	1.4	264,570	0.9	244,670	0.8	58,977
		令和元年	322,552	△ 0.4	264,180	△ 0.2	244,432	△ 0.1	58,372
		2年	318,405	△ 1.2	262,325	△ 0.7	244,968	0.2	56,080
		3年	319,461	0.3	263,739	0.5	245,709	0.3	55,722
3 0 人 以 上	長 崎 県	29年	305,610	0.5	248,937	0.4	227,246	0.4	56,673
		30年	299,838	△ 1.9	244,043	△ 2.0	223,659	△ 1.6	55,795
		令和元年	304,884	1.6	248,751	1.9	228,959	2.3	56,133
		2年	311,574	2.4	256,406	3.1	234,788	2.6	55,168
		3年	301,895	△ 3.1	249,372	△ 2.7	228,108	△ 2.8	52,523
	全 国	29年	367,951	0.5	294,010	0.4	268,736	0.6	73,941
		30年	372,162	1.2	295,944	0.7	270,694	0.7	76,218
		令和元年	371,408	△ 0.2	296,064	0.1	270,847	0.1	75,344
		2年	365,100	△ 1.7	293,056	△ 1.1	271,025	0.1	72,044
		3年	368,493	0.9	296,652	1.2	273,186	0.8	71,841

(出典:毎月勤労統計調査)

- 注 1) 「現金給与総額」とは、「定期給与」と「特別給与」との合計額である。
 2) 「定期給与」とは、労働協約、給与規則等により、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであり「超過労働給与」を含む。
 3) 「所定内給与」とは、「定期給与」から「超過労働給与」を差し引いた額である。
 4) 「特別給与」とは、調査期間内に一時的または突発的理由に基づいて、あらかじめ定められている契約や規則等によらないで労働者に現実に支払われた給与、賞与等のことであり、支給額が労働協約等によってあらかじめ確定していても非常にまれに支給があったり、支給事由の発生が不確定であるものも含まれる。
 5) 対前年増減率は、事業所抽出替えによるギャップを修正した指数により算出しているため、実数値から算出される増減率とは一致しない場合がある。

(2)就業形態別令和3年平均の月間現金給与額

①長崎県 一事業所規模5人以上一

(単位:円、%)

形態	産業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		特別給与	
		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)	
一般労働者	調査産業計	348,822	△ 1.1	285,853	△ 1.1	264,850	△ 0.6	62,969	△ 0.4
	製造業	377,350	△ 0.3	303,454	1.4	264,638	1.4	73,896	△ 5.3
	卸売業,小売業	320,634	7.2	265,172	2.6	254,739	5.4	55,462	35.7
	医療,福祉	352,971	△ 0.4	290,410	△ 1.8	276,981	△ 1.6	62,561	7.9
パートタイム労働者	調査産業計	94,893	3.0	91,278	2.7	89,231	2.9	3,615	16.8
	製造業	114,227	11.3	110,123	10.8	104,619	9.6	4,104	33.1
	卸売業,小売業	97,319	8.4	94,683	8.6	93,129	9.5	2,636	2.9
	医療,福祉	108,934	3.0	101,979	2.2	99,641	2.4	6,955	16.4

②全国 一事業所規模5人以上一

(単位:円、%)

形態	産業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		特別給与	
		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)	
一般労働者	調査産業計	419,500	0.5	339,807	0.8	314,712	0.4	79,693	△ 0.5
	製造業	425,261	2.0	338,173	1.8	305,437	0.7	87,088	2.8
	卸売業,小売業	427,917	1.0	341,608	0.4	323,542	0.4	86,309	3.1
	医療,福祉	386,751	0.1	322,667	0.8	303,414	0.7	64,084	△ 3.4
パートタイム労働者	調査産業計	99,532	0.1	96,510	0.2	94,012	0.3	3,022	1.2
	製造業	124,024	1.7	119,396	1.7	113,530	1.0	4,628	2.4
	卸売業,小売業	97,795	△ 0.7	95,570	△ 0.7	93,531	△ 0.7	2,225	1.4
	医療,福祉	120,061	0.8	114,868	1.3	112,571	1.4	5,193	△ 9.5

③長崎県 一事業所規模30人以上一

(単位:円、%)

形態	産業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過労働給与		特別給与	
		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)	
一般労働者	調査産業計	372,031	△ 2.5	302,813	△ 2.1	275,018	△ 2.2	27,795	△ 0.2	69,218	△ 4.0
	製造業	407,165	△ 2.2	320,727	0.2	277,180	△ 0.3	43,547	3.2	86,438	△ 9.5
	卸売業,小売業	334,200	2.9	275,245	1.1	256,888	3.2	18,357	△ 21.7	58,955	10.7
	医療,福祉	378,480	△ 5.2	309,975	△ 6.2	294,395	△ 5.7	15,580	△ 14.2	68,505	△ 0.5
パートタイム労働者	調査産業計	103,702	△ 1.3	98,357	△ 1.7	95,548	△ 1.3	2,809	△ 11.2	5,345	3.7
	製造業	117,766	△ 1.2	113,983	0.5	107,140	0.7	6,843	△ 2.2	3,783	△ 32.1
	卸売業,小売業	109,567	1.2	104,869	1.3	102,907	2.6	1,962	△ 39.8	4,698	△ 1.7
	医療,福祉	118,773	1.6	110,539	1.9	107,072	0.9	3,467	47.0	8,234	0.0

④全国 一事業所規模30人以上一

(単位:円、%)

形態	産業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過労働給与		特別給与	
		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)	
一般労働者	調査産業計	454,208	0.7	359,639	1.0	329,488	0.6	30,151	6.6	94,569	△ 0.7
	製造業	449,667	2.2	350,339	2.1	312,929	0.9	37,410	13.6	99,328	2.1
	卸売業,小売業	491,271	1.2	377,819	0.8	356,751	0.4	21,068	5.3	113,452	2.5
	医療,福祉	419,521	1.1	345,698	1.3	321,512	1.1	24,186	5.7	73,823	△ 0.4
パートタイム労働者	調査産業計	112,012	1.6	108,180	1.5	104,715	1.6	3,465	△ 3.2	3,832	4.4
	製造業	135,351	1.2	130,033	0.8	121,427	0.1	8,606	12.0	5,318	9.5
	卸売業,小売業	108,342	0.2	105,194	0.1	103,133	0.3	2,061	△ 5.9	3,148	0.7
	医療,福祉	138,693	1.8	132,154	2.3	128,732	2.2	3,422	4.4	6,539	△ 5.1

(出典:毎月勤労統計調査)

- 注 1) 「一般労働者」とは、「常用労働者(※)」のうち「パートタイム労働者」を除いた労働者のことをいう。
 2) 「パートタイム労働者」とは、次のうちいずれかに該当する労働者のことである。
 ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者。
 ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者より少ない者。
 ※「常用労働者」とは、次のうちいずれかに該当する労働者のことである。
 ① 期間を定めず、または1ヶ月を超える期間を定めて雇用されている者。
 ② 日々または1ヶ月以内の期間を限って雇用された人のうち、前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用された者。
 3) 全国、長崎県の就業形態別超過労働給与、特別給与の賃金指数は作成していないため、「対前年増減率」は、実数をもとに算定している。

(3) 産業別令和3年平均の月間定期給与額

(単位:円)

事業所規模 産業	5人以上			30人以上		
	長崎県		全国	長崎県		全国
	実額	格差 全国=100	実額	実額	格差 全国=100	実額
調査産業計	226,153	85.7	263,739	249,372	84.1	296,652
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	346,531	×	×	398,886
建設業	264,053	76.6	344,665	280,336	71.2	393,477
製造業	287,795	93.2	308,762	303,941	92.9	327,096
電気・ガス・熱供給・水道業	370,531	83.7	442,674	382,521	81.7	467,951
情報通信業	317,430	83.2	381,634	330,915	83.7	395,394
運輸業,郵便業	232,732	78.6	296,172	254,322	84.8	299,905
卸売業,小売業	182,483	76.8	237,701	174,380	64.9	268,523
金融業,保険業	276,202	76.3	361,872	276,982	70.6	392,383
不動産業,物品賃貸業	222,939	74.0	301,101	147,004	45.4	324,082
学術研究,専門・技術サービス業	301,375	81.1	371,781	336,700	82.3	409,123
宿泊業,飲食サービス業	107,277	96.3	111,424	121,322	94.3	128,646
生活関連サービス業,娯楽業	175,108	91.1	192,124	195,456	99.2	197,119
教育,学習支援業	242,536	84.4	287,346	222,519	66.4	335,227
医療,福祉	239,441	94.9	252,439	270,205	93.0	290,508
複合サービス事業	272,784	94.1	289,950	278,001	94.5	294,105
サービス業(他に分類されないもの)	219,992	95.8	229,537	199,023	91.6	217,392

「X」・・・調査対象が少ないため秘匿となるもの。

(出典:毎月勤労統計調査)

(4) 男女別令和3年平均の月間定期給与額

①事業所規模5人以上

(単位:円)

項目 産業	長崎県			全国		
	男性	女性	格差 男性=100	男性	女性	格差 男性=100
調査産業計	285,864	171,000	59.8	331,371	187,637	56.6
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×	372,949	245,941	65.9
建設業	276,427	188,862	68.3	369,058	233,623	63.3
製造業	330,681	170,949	51.7	356,491	196,303	55.1
電気・ガス・熱供給・水道業	389,677	243,607	62.5	461,219	324,982	70.5
情報通信業	360,382	241,455	67.0	418,623	291,257	69.6
運輸業,郵便業	246,242	152,401	61.9	324,555	194,744	60.0
卸売業,小売業	239,248	137,882	57.6	318,463	158,899	49.9
金融業,保険業	422,169	205,219	48.6	487,330	265,629	54.5
不動産業,物品賃貸業	263,854	155,405	58.9	354,123	216,566	61.2
学術研究,専門・技術サービス業	331,340	243,653	73.5	424,747	262,838	61.9
宿泊業,飲食サービス業	143,443	92,221	64.3	147,972	90,406	61.1
生活関連サービス業,娯楽業	209,318	144,986	69.3	245,273	153,268	62.5
教育,学習支援業	327,594	180,784	55.2	340,378	239,137	70.3
医療,福祉	347,373	206,468	59.4	347,499	221,586	63.8
複合サービス事業	302,294	210,434	69.6	341,138	212,265	62.2
サービス業(他に分類されないもの)	256,143	158,718	62.0	275,154	169,599	61.6

「X」…調査対象が少ないため秘匿となるもの。

(出典:毎月勤労統計調査)

②事業所規模30人以上

(単位:円)

項目 産業	長崎県			全国		
	男性	女性	格差 男性=100	男性	女性	格差 男性=100
調査産業計	317,032	186,015	58.7	361,194	213,995	59.2
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×	412,699	309,068	74.9
建設業	287,935	221,463	76.9	416,332	271,305	65.2
製造業	347,182	177,163	51.0	371,122	210,013	56.6
電気・ガス・熱供給・水道業	399,326	248,217	62.2	487,007	343,917	70.6
情報通信業	373,006	240,255	64.4	429,629	306,076	71.2
運輸業,郵便業	277,155	160,220	57.8	330,918	197,424	59.7
卸売業,小売業	250,131	129,141	51.6	367,039	175,850	47.9
金融業,保険業	438,569	213,748	48.7	534,633	279,282	52.2
不動産業,物品賃貸業	169,753	137,481	81.0	379,458	235,650	62.1
学術研究,専門・技術サービス業	361,288	287,194	79.5	450,550	296,885	65.9
宿泊業,飲食サービス業	166,206	94,061	56.6	172,272	102,001	59.2
生活関連サービス業,娯楽業	241,830	156,709	64.8	260,723	146,832	56.3
教育,学習支援業	396,905	152,708	38.5	380,669	281,500	73.9
医療,福祉	371,939	231,418	62.2	378,419	254,440	67.2
複合サービス事業	305,712	182,109	59.6	336,912	191,579	56.9
サービス業(他に分類されないもの)	247,774	140,565	56.7	263,504	166,253	63.1

(出典:毎月勤労統計調査)

2. 労働時間

(1) 本県及び全国の年平均の月間労働時間、出勤日数の推移

(単位: 時間、日)

			総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数
				対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)	
5 人 以 上	長 崎 県	平成29年	152.1	△ 0.1	142.0	△ 0.1	10.1	0.2	19.9
		30年	148.2	△ 2.5	138.3	△ 2.5	9.9	△ 1.5	19.5
		令和元年	146.6	△ 1.1	136.5	△ 1.3	10.1	1.5	19.2
		2年	141.9	△ 3.1	132.2	△ 3.1	9.7	△ 3.5	19.0
		3年	141.4	△ 3.5	132.0	△ 0.2	9.4	△ 3.1	18.9
	全 国	平成29年	143.3	△ 0.2	132.4	△ 0.4	10.9	1.1	18.5
		30年	142.2	△ 0.8	131.4	△ 0.8	10.8	△ 1.5	18.4
		令和元年	139.1	△ 2.2	128.5	△ 2.2	10.6	△ 1.9	18.0
		2年	135.1	△ 2.8	125.9	△ 2.0	9.2	△ 13.2	17.7
		3年	136.1	0.7	126.4	0.4	9.7	5.4	17.7
3 0 人 以 上	長 崎 県	29年	157.6	△ 0.1	144.9	△ 0.3	12.7	2.4	19.8
		30年	150.9	△ 4.2	139.6	△ 3.7	11.3	△ 10.7	19.4
		令和元年	149.3	△ 1.0	138.4	△ 0.8	10.9	△ 3.3	19.1
		2年	148.2	△ 0.7	137.4	△ 0.6	10.8	△ 1.3	18.9
		3年	147.2	△ 0.6	136.2	△ 0.9	11.0	1.9	18.7
	全 国	29年	148.4	△ 0.1	135.7	△ 0.1	12.7	△ 0.1	18.7
		30年	147.4	△ 0.7	134.9	△ 0.6	12.5	△ 1.1	18.6
		令和元年	144.4	△ 2.0	132.0	△ 2.1	12.4	△ 1.0	18.2
		2年	140.4	△ 2.8	129.6	△ 1.7	10.8	△ 13.1	17.9
		3年	142.4	1.4	130.8	0.8	11.6	7.4	18.0

(出典: 毎月勤労統計調査)

- 注 1) 「総実労働時間」とは、「所定内労働時間」と「所定外労働時間」との合計である。
- 2) 「所定内労働時間」とは、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と就業時刻との間の実労働時間のことである。
- 3) 「所定外労働時間」とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤の労働時間のことである。
- 4) 「出勤日数」とは、調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことで、事業所に出勤しない日は有給でも出勤日にはならないが、1時間でも就業すれば出勤日となる。
- 5) 対前年増減率は、事業所抽出替えによるギャップを修正した指数により算出しているため、実数値から算出される増減率とは一致しない場合がある。

(2) 就業形態別令和3年平均の月間労働時間

①長崎県 一事業所規模5人以上ー

(単位:時間、日)

形態	産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 差(日)	
一般労働者	調査産業計	166.5	△ 0.3	153.9	0.1	12.6	△ 5.0	20.3	0.0
	製造業	172.9	△ 0.7	153.4	△ 0.9	19.5	0.2	20.1	0.0
	卸売業, 小売業	166.9	△ 1.1	155.8	0.1	11.1	△ 15.1	21.2	△ 0.2
	医療, 福祉	159.6	0.0	154.6	△ 0.1	5.0	0.5	20.2	△ 0.1
パートタイム労働者	調査産業計	85.0	△ 0.9	82.6	△ 1.5	2.4	22.8	15.7	△ 0.3
	製造業	116.1	5.7	112.1	4.9	4.0	41.8	18.5	0.2
	卸売業, 小売業	97.0	5.0	94.9	5.2	2.1	△ 2.0	17.9	△ 0.7
	医療, 福祉	83.0	△ 3.0	80.9	△ 3.5	2.1	17.5	16.3	1.0

②全国 一事業所規模5人以上ー

(単位:時間、日)

形態	産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 差(日)	
一般労働者	調査産業計	162.1	1.1	148.9	0.6	13.2	6.2	19.5	0.1
	製造業	163.5	1.9	148.5	0.8	15.0	13.9	19.2	0.2
	卸売業, 小売業	162.5	0.4	151.7	0.2	10.8	3.7	19.7	0.0
	医療, 福祉	157.5	0.8	151.2	0.8	6.3	0.7	19.7	0.1
パートタイム労働者	調査産業計	78.8	△ 0.7	76.8	△ 0.4	2.0	△ 6.4	13.9	0.0
	製造業	107.1	1.3	102.3	0.5	4.8	18.3	16.5	0.1
	卸売業, 小売業	87.5	△ 1.0	85.6	△ 1.0	1.9	△ 7.3	15.5	△ 0.2
	医療, 福祉	77.4	1.0	76.3	1.1	1.1	0.8	13.7	0.1

③長崎県 一事業所規模30人以上ー

(単位:時間、日)

形態	産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 差(日)	
一般労働者	調査産業計	166.1	0.2	152.1	△ 0.1	14.0	4.0	19.8	0.0
	製造業	172.5	△ 0.6	151.7	△ 1.3	20.8	4.6	19.8	0.0
	卸売業, 小売業	172.5	△ 5.0	159.4	△ 2.7	13.1	△ 25.8	19.8	△ 0.8
	医療, 福祉	160.4	0.3	154.7	0.3	5.7	△ 2.3	19.8	0.0
パートタイム労働者	調査産業計	93.9	△ 2.5	91.3	△ 2.3	2.6	△ 8.2	15.9	△ 0.4
	製造業	120.8	△ 2.1	115.8	△ 2.1	5.0	△ 1.3	18.8	△ 0.1
	卸売業, 小売業	108.0	△ 2.3	105.9	△ 1.1	2.1	△ 41.6	18.3	△ 0.2
	医療, 福祉	97.7	△ 0.2	94.4	△ 2.2	3.3	143.8	16.5	0.7

④全国 事業所規模30人以上ー

(単位:時間、日)

形態	産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 増減率(%)		対前年 差(日)	
一般労働者	調査産業計	161.4	1.4	146.8	0.8	14.6	7.7	19.2	0.1
	製造業	164.1	2.2	147.8	0.9	16.3	14.4	19.0	0.2
	卸売業, 小売業	160.7	0.8	148.9	0.3	11.8	6.8	19.2	0.0
	医療, 福祉	158.1	0.8	151.1	0.7	7.0	1.7	19.6	0.1
パートタイム労働者	調査産業計	85.2	0.6	82.6	0.7	2.6	△ 3.2	14.5	0.0
	製造業	115.9	1.0	109.0	0.2	6.9	16.0	16.8	0.0
	卸売業, 小売業	96.0	△ 0.7	93.8	△ 0.3	2.2	△ 15.1	16.7	△ 0.2
	医療, 福祉	84.7	1.8	83.3	1.7	1.4	△ 1.2	14.2	0.1

(出典:毎月勤労統計調査)

注 1) 「一般労働者」とは、「常用労働者(※)」のうち「パートタイム労働者」を除いた労働者のことをいう。

2) 「パートタイム労働者」とは、次のうちいずれかに該当する労働者のことである。

① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者。

② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者より少ない者。

※「常用労働者」とは、次のうちいずれかに該当する労働者のことである。

① 期間を定めず、または1ヶ月を超える期間を定めて雇用されている者。

② 日々または1ヶ月以内の期間を限って雇用された人のうち、前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用された者。

(3)産業別令和3年平均の月間労働時間

①事業所規模5人以上

(単位:時間)

項目 産業	長崎県			全国		
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	141.4	132.0	9.4	136.1	126.4	9.7
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×	164.0	152.6	11.4
建設業	177.0	162.1	14.9	165.3	151.5	13.8
製造業	168.2	150.0	18.2	155.9	142.3	13.6
電気・ガス・熱供給・水道業	141.3	132.2	9.1	155.1	140.6	14.5
情報通信業	155.6	141.9	13.7	158.3	142.8	15.5
運輸業,郵便業	171.8	149.0	22.8	163.6	141.5	22.1
卸売業,小売業	133.0	126.3	6.7	130.8	123.8	7.0
金融業,保険業	140.9	132.5	8.4	146.1	134.4	11.7
不動産業,物品賃貸業	162.0	154.5	7.5	146.9	135.4	11.5
学術研究,専門・技術サービス業	158.7	144.9	13.8	153.6	139.9	13.7
宿泊業,飲食サービス業	91.7	87.3	4.4	83.7	80.4	3.3
生活関連サービス業,娯楽業	118.9	110.4	8.5	119.2	113.9	5.3
教育,学習支援業	122.8	113.5	9.3	121.0	111.8	9.2
医療,福祉	138.8	134.6	4.2	130.5	125.9	4.6
複合サービス事業	151.4	145.1	6.3	147.8	139.5	8.3
サービス業(他に分類されないもの)	149.5	138.4	11.1	137.1	127.0	10.1

(出典:毎月勤労統計調査)

②事業所規模30人以上

(単位:時間)

項目 産業	長崎県			全国		
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	147.2	136.2	11.0	142.4	130.8	11.6
鉱業,採石業,砂利採取業	X	X	X	160.2	144.6	15.6
建設業	171.9	155.7	16.2	169.3	149.6	19.7
製造業	168.3	148.7	19.6	159.0	143.7	15.3
電気・ガス・熱供給・水道業	137.5	127.2	10.3	156.3	140.1	16.2
情報通信業	155.4	141.9	13.5	159.0	142.5	16.5
運輸業,郵便業	177.3	148.3	29.0	160.0	138.4	21.6
卸売業,小売業	134.3	127.7	6.6	134.7	126.8	7.9
金融業,保険業	139.2	129.9	9.3	147.4	133.1	14.3
不動産業,物品賃貸業	129.4	127.9	1.5	144.3	131.8	12.5
学術研究,専門・技術サービス業	161.0	142.5	18.5	156.0	140.6	15.4
宿泊業,飲食サービス業	82.6	80.1	2.5	88.2	84.1	4.1
生活関連サービス業,娯楽業	128.6	122.6	6.0	113.2	107.4	5.8
教育,学習支援業	121.1	116.6	4.5	126.9	116.4	10.5
医療,福祉	148.0	142.7	5.3	139.1	133.6	5.5
複合サービス事業	153.7	145.3	8.4	149.8	138.3	11.5
サービス業(他に分類されないもの)	150.0	135.2	14.8	133.9	123.9	10.0

「X」・・・調査対象が少ないため秘匿となるもの。

(出典:毎月勤労統計調査)

(4)労働者1人平均年次有給休暇の取得状況

①長崎県

企業規模	付与日数 ¹⁾ (日)	取得日数 ²⁾ (日)	取得率 ³⁾ (%)
計(5人以上)	17.0	9.8	57.9
計(30人以上)	17.5	10.7	61.2
5～29人	16.3	8.7	53.3
30～99人	17.2	9.7	56.6
100～299人	18.0	10.3	57.2
300人以上	17.8	14.7	82.8

(出典：県雇用労働政策課「令和4年度労働条件等実態調査」)

②全国

企業規模	付与日数 ¹⁾ (日)	取得日数 ²⁾ (日)	取得率 ³⁾ (%)
計	17.6	10.3	58.3
30～99人	16.7	8.9	53.5
100～299人	17.1	9.5	55.3
300～999人	17.8	10.2	57.5
1,000人以上	18.5	11.7	63.2

(出典：厚生労働省「令和4年就労条件総合調査」)

注 1) 「付与日数」には、繰越日数を含まない。

2) 「取得日数」は、令和3年(又は令和2会計年度)1年間に実施に取得した日数である。

3) 「取得率」は、(取得日数計/付与日数計)×100(%)である。

4) 調査対象は、県：常用労働者5人以上の事業所、全国：常用労働者30人以上の事業所である。

(5) 主な週休制¹⁾の形態別企業割合

①長崎県

(単位:%)

企業規模	全企業 ²⁾		週休1日制 又は週休 1日半制	何らかの 週休 2日制	完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 少ない制度 ³⁾		完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 多い制度 ⁴⁾
					完全週休 2日制	完全週休 2日制	
計(5人以上)	[100.0]	100.0	13.0	79.5	28.0	51.6	7.5
計(30人以上)	[22.0]	100.0	8.2	84.3	28.5	55.8	7.5
5~29人	[78.0]	100.0	14.4	78.2	27.8	50.4	7.5
30~99人	[18.7]	100.0	8.0	84.0	26.4	57.6	8.0
100~299人	[2.4]	100.0	12.5	81.3	43.8	37.5	6.3
300人以上	[0.9]	100.0	0.0	100.0	33.3	66.7	0.0

(出典: 県雇用労働政策課「令和4年度労働条件等実態調査」)

②全国

(単位:%)

企業規模	全企業 ²⁾		週休1日制 又は週休 1日半制	何らかの 週休 2日制	完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 少ない制度 ³⁾		完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 多い制度 ⁴⁾
					完全週休 2日制	完全週休 2日制	
計	100.0	100.0	7.8	83.5	34.8	48.7	8.6
30 ~ 99人	100.0	100.0	9.5	82.3	35.2	47.1	8.0
100~299人	100.0	100.0	4.5	85.5	37.3	48.2	10.0
300~999人	100.0	100.0	2.6	88.5	27.3	61.2	8.9
1,000人以上	100.0	100.0	2.6	86.2	20.4	65.8	11.2

(出典: 厚生労働省「令和4年就労条件総合調査」)

注 1) 「主な週休制」とは、企業において最も多くの労働者に適用される週休制をいう。

2) []内の数値は、回答のあった全企業に対する企業規模別の企業割合である。(全国数値は非公開)

3) 「完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度」とは、月3回、隔週、月2回、月1回の週休2日制などをいう。

4) 「完全週休2日制より休日日数が実質的に多い制度」とは、月1回以上週休3日制、3勤3休、3勤4休等をいう。

5) 調査対象は、県: 常用労働者5人以上の事業所、全国: 常用労働者30人以上の事業所である。

(6) 週休制の適用労働者割合

①長崎県

(単位:%)

企業規模	全企業 ¹⁾		週休1日制 又は週休 1日半制	何らかの 週休 2日制	完全週休 2日制		完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 多い制度 ³⁾
					完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 少ない制度 ²⁾	完全週休 2日制	
計(5人以上)	[100.0]	100.0	8.9	82.0	30.3	51.7	9.1
計(30人以上)	[55.1]	100.0	8.6	83.4	31.7	51.7	8.0
5~29人	[44.9]	100.0	9.3	80.2	28.5	51.7	10.5
30~99人	[33.1]	100.0	8.1	83.3	25.8	57.5	8.7
100~299人	[12.6]	100.0	16.2	73.9	36.9	37.0	9.9
300人以上	[9.4]	100.0	0.3	96.4	45.6	50.8	3.3

(出典: 県雇用労働政策課「令和4年度労働条件等実態調査」)

②全国

(単位:%)

企業規模	全企業 ¹⁾		週休1日制 又は週休 1日半制	何らかの 週休 2日制	完全週休 2日制		完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 多い制度 ³⁾
					完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 少ない制度 ²⁾	完全週休 2日制	
計	100.0	100.0	3.2	86.7	26.9	59.8	10.1
30 ~ 99人	100.0	100.0	7.8	82.6	35.2	47.4	9.6
100~299人	100.0	100.0	3.6	85.8	39.1	46.7	10.6
300~999人	100.0	100.0	1.7	87.5	24.8	62.6	10.8
1,000人以上	100.0	100.0	0.9	89.3	15.2	74.1	9.8

(出典: 厚生労働省「令和4年就労条件総合調査」)

- 注 1) []内の数値は、回答のあった全企業に対する企業規模別の企業割合である。(全国数値は非公開)
- 2) 「完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度」とは、月3回、隔週、月2回、月1回の週休2日制などをいう。
- 3) 「完全週休2日制より休日日数が実質的に多い制度」とは、月1回以上週休3日制、3勤3休、3勤4休等をいう。
- 4) 調査対象は、県: 常用労働者5人以上の事業所、全国: 常用労働者30人以上の事業所である。

IV. 労使関係

1. 労働組合組織状況(令和4年6月30日現在)

①県内の組合数及び組合員数の推移

	組合数			組合員数		
		対前年増減数	増減率		対前年増減数	増減率
	組合	組合	%	人	人	%
平成18	607	△ 31	△ 4.9	77,271	△ 444	△ 0.6
19	586	△ 21	△ 3.5	77,126	△ 145	△ 0.2
20	580	△ 6	△ 1.0	75,960	△ 1,166	△ 1.5
21	548	△ 32	△ 5.5	75,541	△ 419	△ 0.6
22	541	△ 7	△ 1.3	74,328	△ 1,213	△ 1.6
23	535	△ 6	△ 1.1	73,076	△ 1,252	△ 1.7
24	522	△ 13	△ 2.4	71,812	△ 1,264	△ 1.7
25	510	△ 12	△ 2.3	69,629	△ 2,183	△ 3.0
26	508	△ 2	△ 0.4	68,314	△ 1,315	△ 1.9
27	500	△ 8	△ 1.6	66,899	△ 1,415	△ 2.1
28	493	△ 7	△ 1.4	65,977	△ 922	△ 1.4
29	487	△ 6	△ 1.2	65,706	△ 271	△ 0.4
30	482	△ 5	△ 1.0	65,395	△ 311	△ 0.5
令和元年	474	△ 8	△ 1.7	64,540	△ 855	△ 1.3
2	468	△ 6	△ 1.3	63,358	△ 1,182	△ 1.9
3	444	△ 24	△ 5.1	61,752	△ 1,606	△ 2.5
4	435	△ 9	△ 2.0	59,853	△ 1,899	△ 3.1

②産業別組合数・組合員数

区分	組合数			組合員数	
		対前年増減数	構成比		構成比
	組合	組合	%	人	%
農業, 林業	1	0	0.2	28	0.0
漁業	2	0	0.5	24	0.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0	0.2	6	0.0
建設業	22	△ 1	5.1	7,473	12.5
製造業	64	△ 1	14.7	10,330	17.3
電気・ガス・熱供給・水道業	20	0	4.6	1,282	2.1
情報通信業	15	0	3.4	873	1.5
運輸業, 郵便業	79	1	18.2	4,975	8.3
卸売業, 小売業	35	△ 2	8.0	6,950	11.6
金融業, 保険業	23	0	5.3	5,370	9.0
不動産業, 物品賃貸業	2	0	0.5	8	0.0
学術研究, 専門・技術サービス業	8	0	1.8	642	1.1
宿泊業, 飲食サービス業	2	0	0.5	8	0.0
生活関連サービス業, 娯楽業	8	1	1.8	2,186	3.7
教育, 学習支援業	35	△ 1	8.0	919	1.5
医療, 福祉	24	0	5.5	4,107	6.9
複合サービス事業	16	0	3.7	3,476	5.8
サービス業	10	△ 1	2.3	895	1.5
公務	62	△ 5	14.3	9,953	16.6
分類不能	6	0	1.4	348	0.6

(出典:県雇用労働政策課「労働組合基礎調査」)

V. 高齢者雇用確保措置実施状況

※R4. 6. 1現在（長崎労働局調べ）

（集計結果は、雇用状況を報告した従業員31人以上の企業の状況をまとめたもの）

1. 雇用確保措置実施状況（31人以上規模企業）

1-1 雇用確保措置実施状況

（単位：社）

確保措置区分	県		全国	
	企業数	全体に占める割合	企業数	全体に占める割合
企業数(31人以上規模)	1,881	100.0%	175,541	100.0%
定年制の廃止	58	3.1%	5,381	3.1%
定年の引上げ	473	25.2%	42,308	24.1%
継続雇用制度の導入	1,344	71.7%	127,763	72.8%
雇用確保措置済み計	1,875	99.7%	175,452	99.9%

1-2 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

（単位：社）

確保措置区分	県		全国	
	企業数	全体に占める割合	企業数	全体に占める割合
雇用確保措置計 (うち、希望者全員)	1,875 (1,060)	99.7% (78.9%)	175,452 (102,131)	99.9% (79.9%)

■雇用確保措置義務化について（段階的な年齢の引き上げ）

- I 平成18年4月1日から平成19年3月31日・・・62歳
- II 平成19年4月1日から平成22年3月31日・・・63歳
- III 平成22年4月1日から平成25年3月31日・・・63歳
- IV 平成25年4月1日以降 ……65歳

2. 65歳以上雇用確保措置企業の比率等の推移

（単位：社）

	県		全国	
	企業数	割合	企業数	割合
10年(基準)	142	15.9	—	—
24年	1,436	88.6%	125,722	89.6%
25年	1,347	82.5%	132,067	92.3%
26年	1,592	96.4%	143,179	98.1%
27年	1,649	97.8%	147,740	99.2%
28年	1,700	98.6%	152,275	99.5%
29年	1,663	98.9%	155,638	99.7%
30年	1,763	99.7%	156,607	99.8%
令和元年	1,759	99.1%	161,117	99.8%
2年	1,798	99.7%	164,033	99.9%
3年	1,875	99.7%	175,452	99.9%

※平成18年以降は、常用労働者51人以上で、65歳以上までの雇用確保措置実施企業(希望者全員ではない)のデータ

※平成21年以降は、常用労働者31人以上で、65歳以上までの雇用確保措置実施企業(希望者全員ではない)のデータ

3. 70歳以上まで働ける企業の状況（31人以上規模企業）

（単位：社）

確保措置区分	県		全国	
	企業数	全体に占める割合	企業数	全体に占める割合
企業数(31人以上規模)	1,881	100.0%	175,541	100.0%
①定年制の廃止	58	3.1%	5,381	3.1%
②70歳以上定年	43	2.3%	3,264	1.9%
③希望者全員70歳以上	205	10.9%	16,796	9.8%
④基準該当者70歳以上	139	7.4%	21,389	12.2%
⑤その他の制度で70歳以上まで雇用	270	14.4%	20,203	11.3%
70歳以上雇用確保措置実施企業 計(①+②+③+④+⑤)	715	38.0%	67,033	38.2%

4. 60歳定年企業における定年到達者等の状況（21人以上規模企業）

（単位：人）

確保措置区分	県		全国	
	人数	割合	人数	割合
過去1年間に定年を迎えた人	2,888	100.0%	379,120	100.0%
うち、	-	-	-	-
・継続雇用者	2,582	89.4%	330,337	87.1%
・継続雇用を希望しない者	300	10.4%	48,210	12.7%
・継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者	6	0.2%	573	0.2%

※過去1年間(令和3年6月1日から令和4年5月31日)に60歳定年企業において定年年齢に到達した者について集計。

5. 経過措置適用企業における基準適用年齢到達者の状況（21人以上規模企業）

（単位：人）

確保措置区分	県		全国	
	人数	全体に占める割合	人数	全体に占める割合
基準適用年齢(64歳)到達者	466	100.0%	59,335	100.0%
うち、	-	-	-	-
・継続雇用者(基準に該当し、継続雇用)	440	94.4%	54,138	91.2%
・継続雇用を希望しない者	25	5.4%	4,257	7.2%
・基準に該当せず離職した者	1	0.2%	940	1.6%

※令和3年6月1日から令和4年5月31日に経過措置適用企業(60歳、61歳、62歳、63歳定年企業)において基準適用年齢に到達した者について集計。